

富岡町 住民意向調査 報告書

平成26年3月

復興庁
福島県
富岡町

富岡町 住民意向調査

報告書

目次

I 調査の概要	1
1-1 調査目的.....	3
1-2 調査内容.....	3
1-3 調査設計.....	3
1-4 回収結果.....	3
1-5 報告書の見方.....	3
II 回答者の属性	5
2-1 回答者の属性.....	7
III 調査結果	11
3-1 現在の状況.....	13
3-1-1 現在の避難先自治体.....	13
3-1-2 世帯構成・人数.....	15
3-1-3 職業.....	22
3-1-4 住居形態.....	32
3-1-5 自動車保有.....	37
3-1-6 ペットの有無.....	38
3-2 復興公営住宅の入居意向.....	39
3-2-1 復興公営住宅への入居希望.....	39
3-2-2 復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由.....	43
3-2-3 入居を希望する地域と家族構成.....	44
3-2-4 分散して入居する場合の住居形態.....	49
3-2-5 分散して避難している家族との同居意向.....	50
3-2-6 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由.....	51
3-2-7 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能.....	55
3-2-8 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス.....	57
3-2-9 復興公営住宅以外の避難期間中の住居.....	59
3-2-10 現在の住居で継続して暮らしたい理由.....	61
3-2-11 避難期間中、転居を希望する自治体.....	64
3-2-12 避難期間中、転居する場合の住宅形態.....	66
3-2-13 避難期間中の住宅や居住環境についての意見.....	68
3-2-14 避難期間中の生活において、困っていることや改善を求めること.....	70

3-3	将来の意向	72
3-3-1	今後の職業についての意向	72
3-3-2	職場を選ぶ際に重要視すること	82
3-3-3	富岡町への帰還意向	83
3-3-4	富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報	88
3-3-5	帰還する場合の住居形態	92
3-3-6	元の持ち家に戻る場合に必要な修繕	96
3-3-7	帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由	98
3-3-8	現時点で戻らないと決めている理由	100
3-3-9	帰還しない場合に居住したい自治体	103
3-3-10	帰還せず別の自治体に転居する場合の住居形態	108
3-3-11	帰還しない場合に今後の生活において求める支援	109
3-4	意見・要望	111
IV	参考資料	131
4-1	使用調査票	133

I 調査の概要

1-1 調査目的

本調査は、富岡町住民の復興公営住宅の希望など、避難期間中の生活環境の整備や、帰還に向けた諸施策を適切に実施するための基礎資料とすることを目的とする。

1-2 調査内容

※4-1 使用調査票を参照のこと

1-3 調査設計

(1) 調査地域	富岡町
(2) 調査対象と標本数	世帯の代表者 7,151 世帯
(3) 調査手法	郵送にて配布・回収（自記式）
(4) 調査期間	平成 25 年 8 月 5 日（月）～平成 25 年 8 月 19 日（月）
(5) 調査主体	復興庁、福島県、富岡町
(6) 調査機関	株式会社サーベイリサーチセンター

1-4 回収結果

有効回収数 3,866 世帯（有効回収率 54.1%）

1-5 報告書の見方

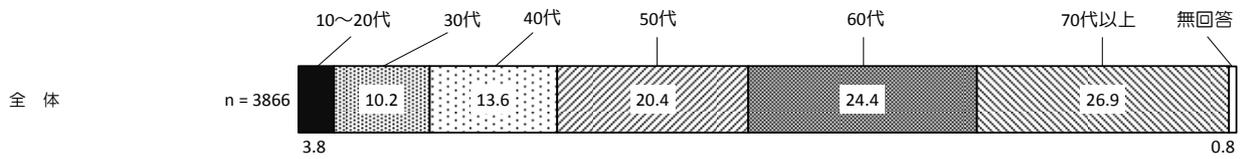
- ・調査数（ $n = \text{Number of cases}$ ）とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・回答の構成比は百分率であらわし、小数点第 2 位を四捨五入して算出している。従って、回答比率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・回答者が 2 つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると 100%を超える。
- ・図表および文章中で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・調査数（ n 値）が少数（概ね 30 を下回る）のものは、回答構成比の信頼性が低いため、文章中の分析では言及していない。

II 回答者の属性

2-1 回答者の属性

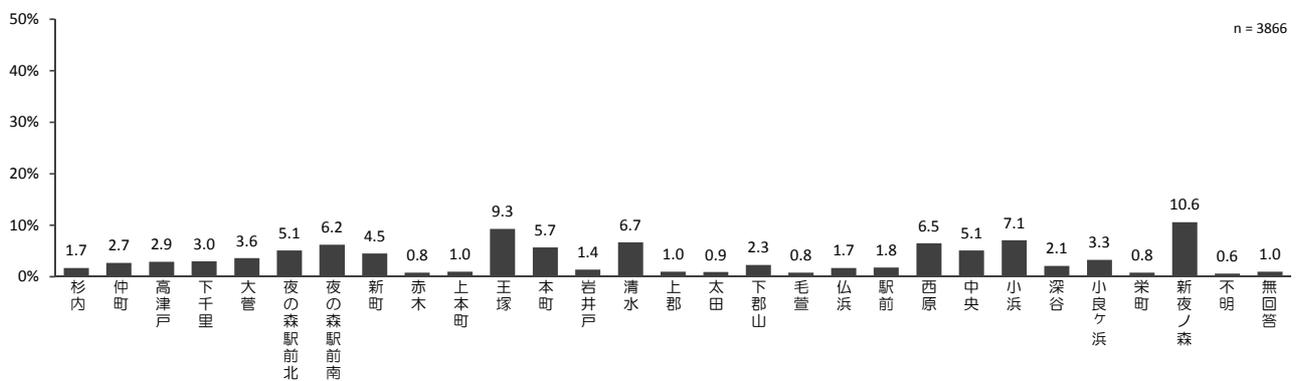
(1) 年齢

＜図表2-1-1 年齢＞ (%)



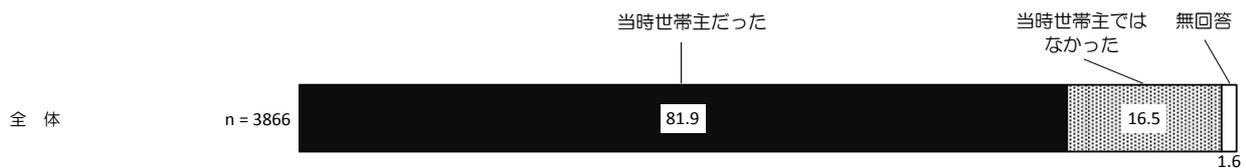
(2) 震災発生時に居住していた行政区

＜図表2-1-2 居住行政区＞



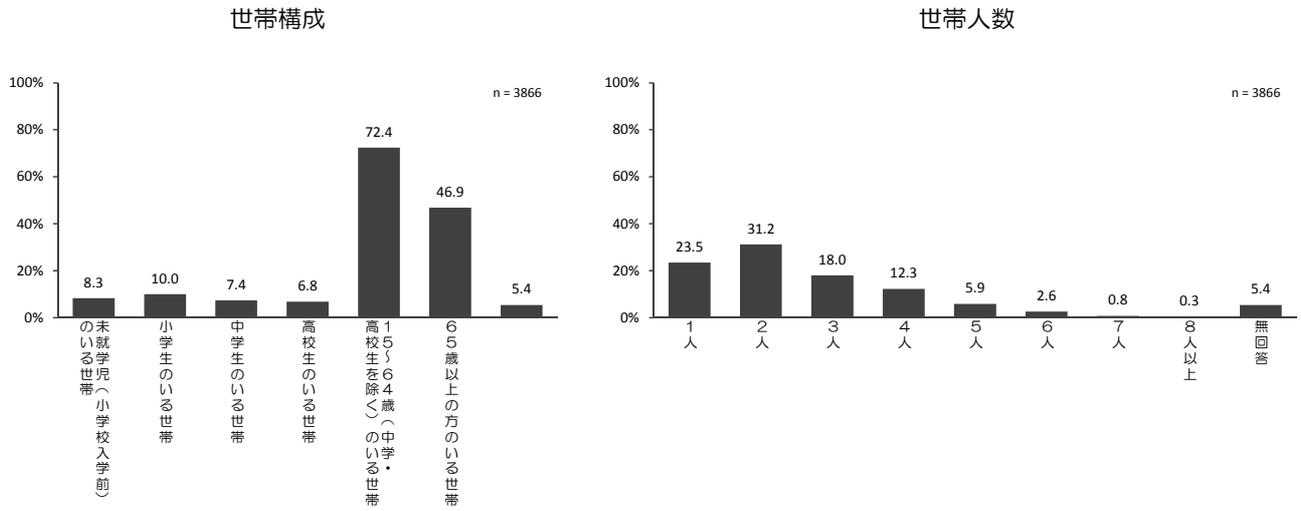
(3) 震災発生当時の世帯での立場

＜図表2-1-3 震災発生当時の世帯での立場＞ (%)

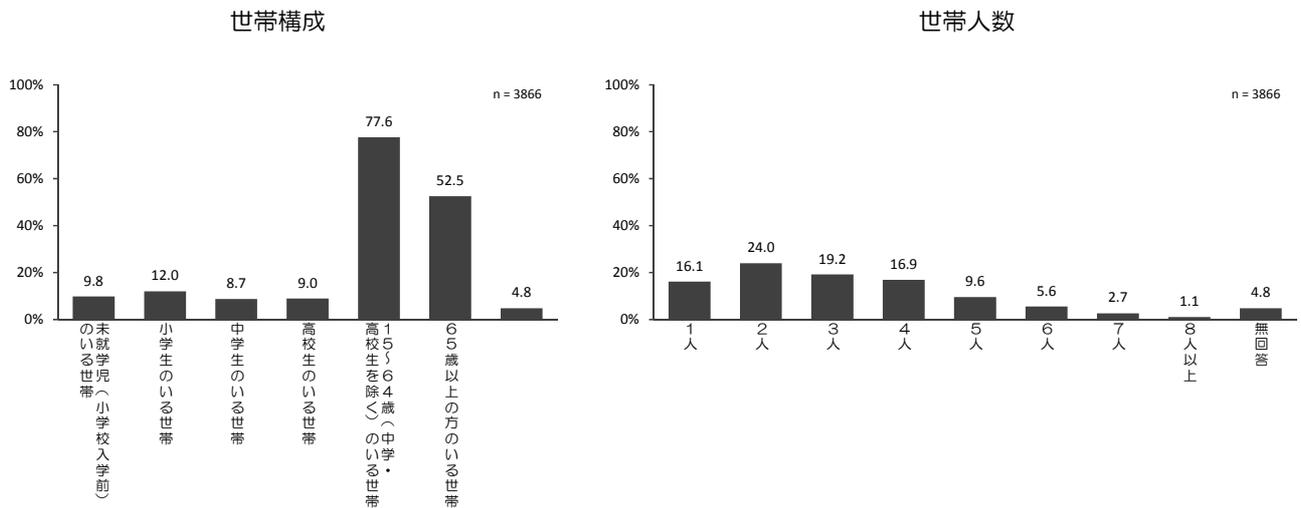


(4) 世帯構成・人数

<図表2-1-4 現在の世帯構成・人数>

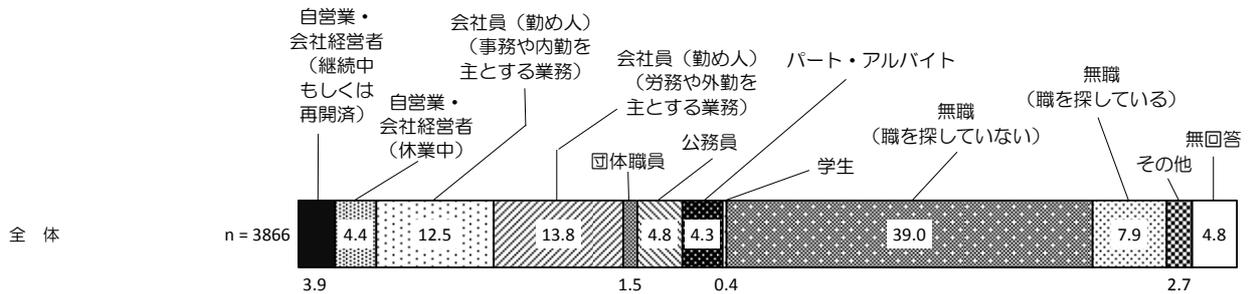


<図表2-1-5 震災発生当時の世帯構成・人数>

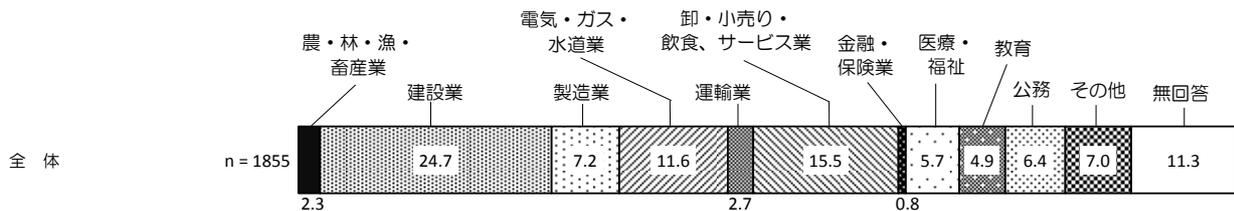


(5) 職業

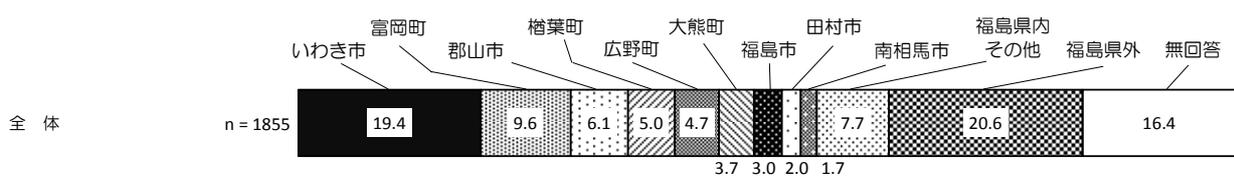
<図表2-1-6 現在の職業（就業形態別）> (%)



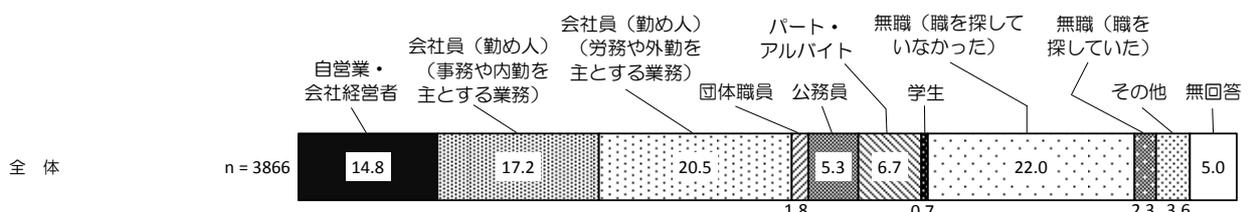
<図表2-1-7 現在の業種> (%)



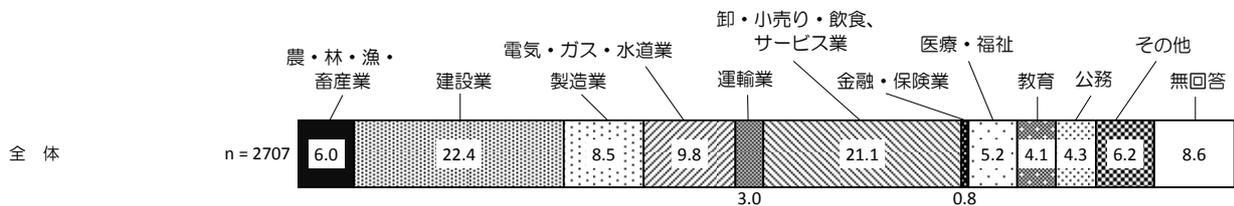
<図表2-1-8 現在の就業先> (%)



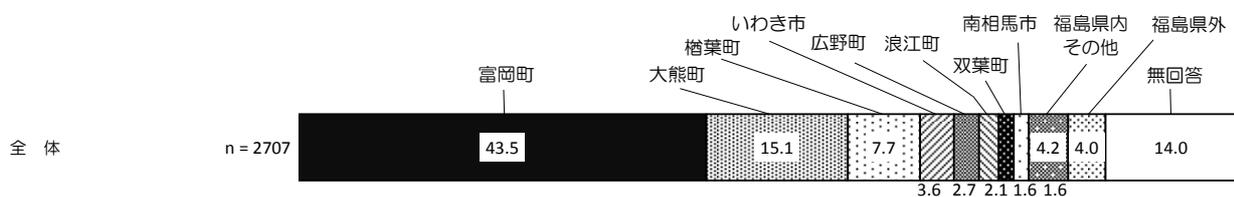
<図表2-1-9 震災発生当時の職業（就業形態別）> (%)



<図表2-1-10 震災発生当時の業種> (%)

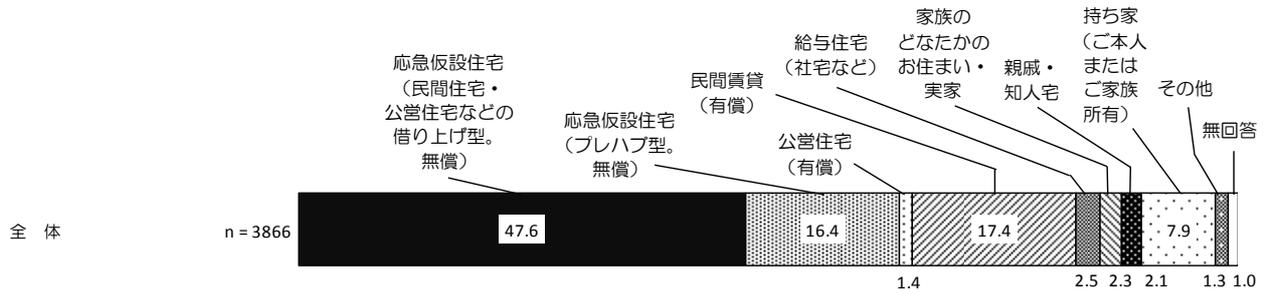


<図表2-1-11 震災発生当時の就業先> (%)

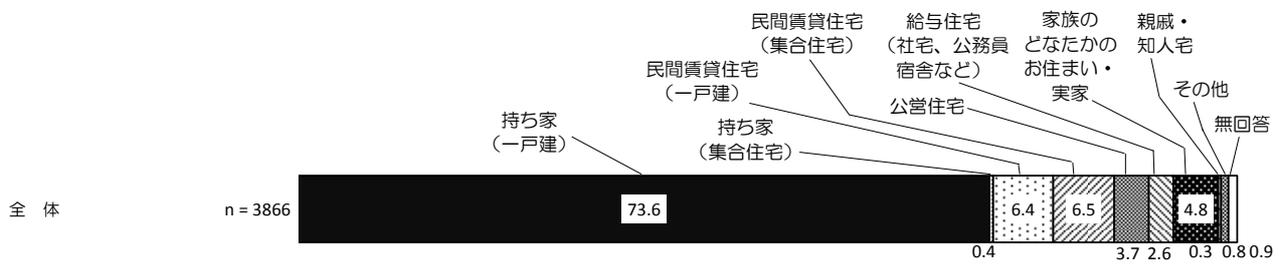


(6) 住居形態

<図表2-1-12 現在の住居形態> (%)



<図表2-1-13 震災発生当時の住居形態> (%)



III 調査結果

3-1 現在の状況

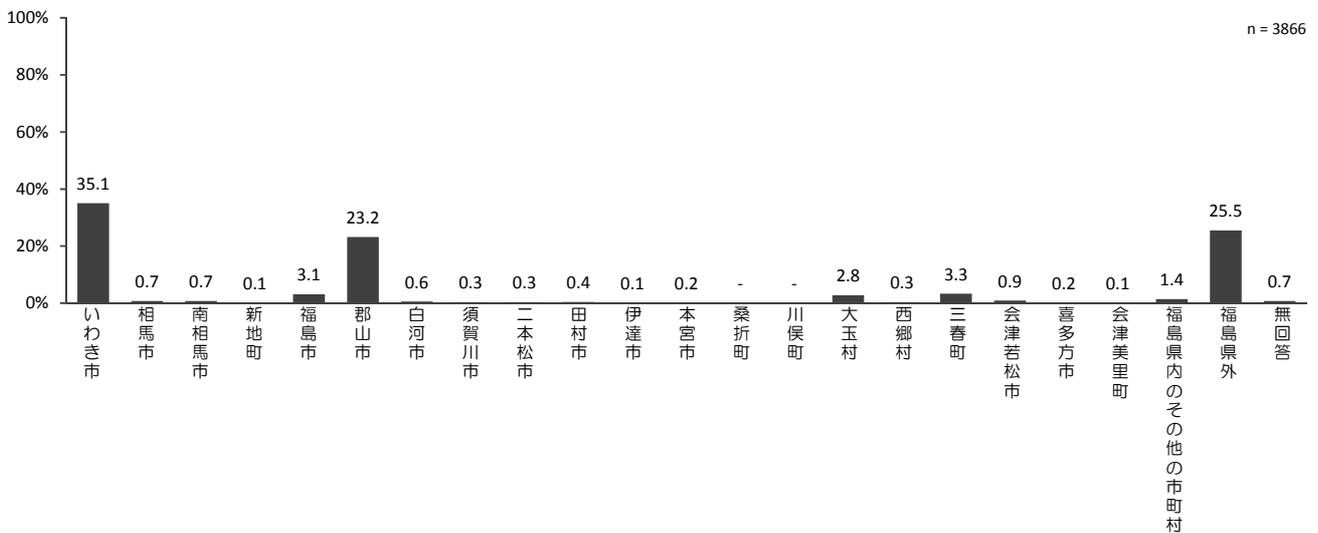
3-1-1 現在の避難先自治体

問7 あなたが現在避難されている先の自治体を教えてください。(〇は1つ)

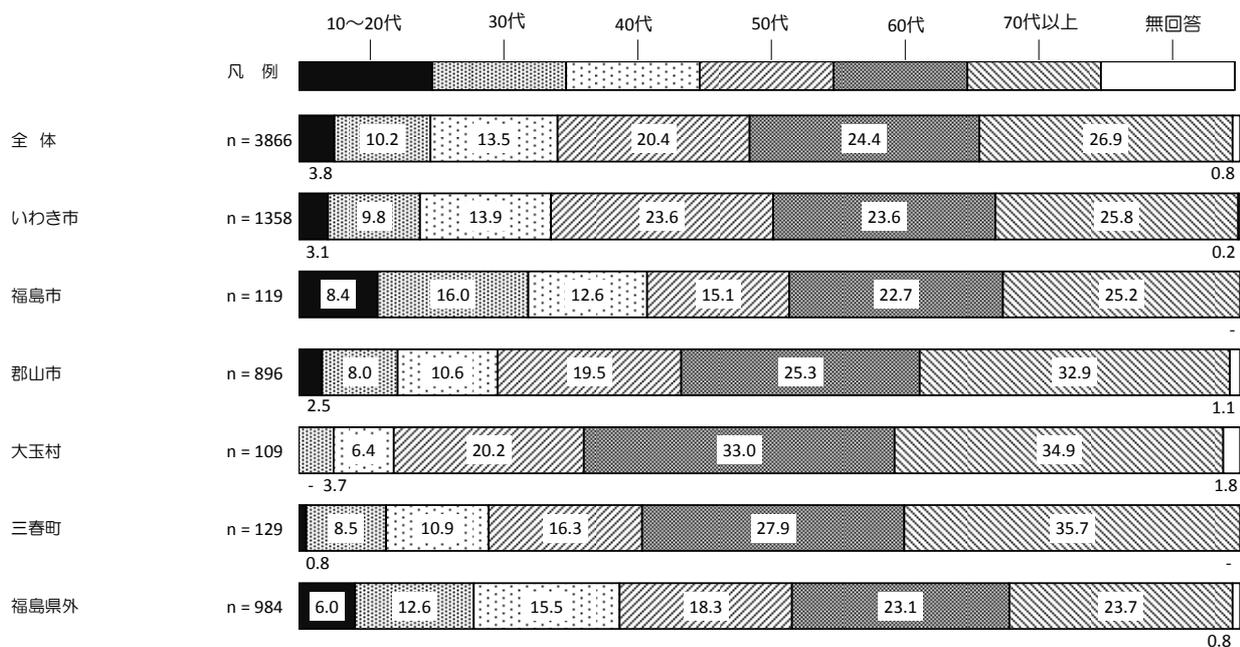
現在の避難先自治体については、「いわき市」が35.1%と最も高く、次いで「福島県外」が25.5%、「郡山市」が23.2%となっている。

避難先として主要な自治体について、世帯主の年齢構成をみると、いずれの自治体でも「60代」以上の高齢層が半数程度を占め、大玉村（67.9%）では7割に近い。一方、福島市や福島県外では「30代」以下の若年層が2割程度となっている。

<図表3-1-1-1 避難先自治体>



<図表3-1-1-2 主な避難先自治体の世帯主の年齢構成> (%)



Ⅲ 調査結果

震災発生時の居住行政区別にみると、清水（45.7%）、深谷（42.7%）、西原（41.1%）、岩井戸（41.5%）などで「いわき市」が4割を超え割合が高くなっている。

＜図表3-1-1-3 主な避難先自治体（居住行政区別）＞ (%)

	n	いわき市	福島市	郡山市	大玉村	三春町	福島県外
全体	3866	35.1	3.1	23.2	2.8	3.3	25.5
杉内	66	27.3	-	45.5	1.5	7.6	7.6
仲町	103	35.9	5.8	26.2	1.9	-	23.3
高津戸	111	38.7	1.8	23.4	2.7	1.8	21.6
下千里	116	31.9	-	26.7	6.9	5.2	24.1
大菅	138	26.8	3.6	22.5	6.5	5.1	27.5
夜の森駅前北	197	35.5	3.6	23.4	1.5	4.1	24.4
夜の森駅前南	241	26.1	3.7	25.3	1.7	2.5	31.1
新町	174	33.3	2.9	25.3	2.9	4.6	22.4
赤木	32	31.3	3.1	37.5	-	9.4	15.6
上本町	39	33.3	-	28.2	2.6	12.8	17.9
王塚	358	33.2	1.1	26.3	2.2	2.5	28.5
本町	220	35.9	3.6	23.2	0.9	3.6	26.8
岩井戸	53	41.5	3.8	24.5	-	3.8	17.0
清水	258	45.7	1.2	20.2	1.6	1.6	24.4
上郡	37	32.4	5.4	27.0	10.8	2.7	16.2
太田	36	52.8	-	22.2	-	5.6	16.7
下郡山	90	40.0	4.4	22.2	1.1	2.2	26.7
毛萱	29	48.3	6.9	-	6.9	6.9	17.2
仏浜	64	34.4	1.6	17.2	3.1	-	34.4
駅前	68	33.8	7.4	17.6	4.4	2.9	30.9
西原	253	41.1	2.4	22.1	4.7	3.6	20.6
中央	199	33.2	5.0	21.1	3.5	3.5	29.1
小浜	273	35.9	6.2	15.4	2.2	4.4	28.9
深谷	82	42.7	-	23.2	2.4	6.1	17.1
小良ヶ浜	128	32.8	1.6	20.3	6.3	1.6	31.3
柴町	31	54.8	6.5	6.5	-	-	19.4
新夜ノ森	409	31.8	3.7	24.4	2.4	2.9	26.7
不明	22	45.5	4.5	18.2	-	-	27.3

3-1-2 世帯構成・人数

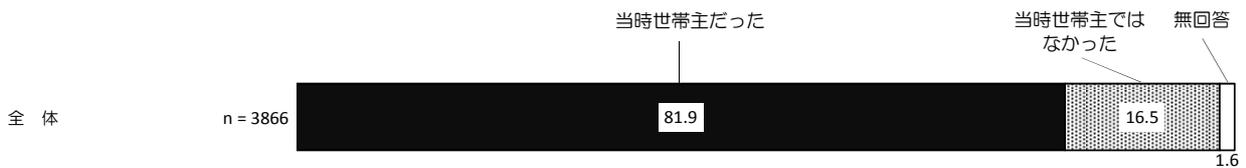
(1) 震災発生当時の世帯での立場

問4 あなたは、震災発生当時、世帯主でしたか。(〇は1つ)

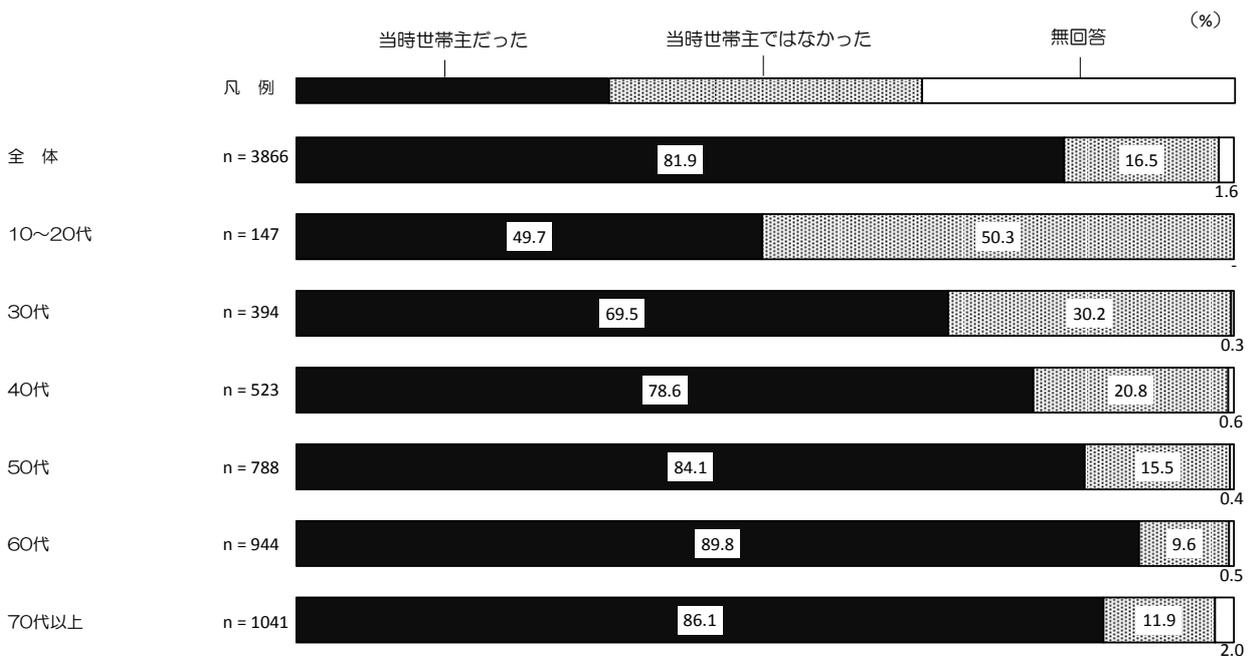
震災発生当時の世帯での立場については、「当時世帯主だった」が81.9%と8割を超えている。

世帯主の年齢別にみると、概ね年齢が高くなるに従って、「当時世帯主だった」の割合が高くなっており、50代(84.1%)、60代(89.8%)、70代(86.1%)で8割を超えている。

<図表3-1-2-1 震災発生当時の世帯での立場> (%)



<図表3-1-2-2 震災発生当時の世帯での立場(世帯主の年齢別)> (%)



(2) 現在の世帯構成・人数

問8 現在と震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

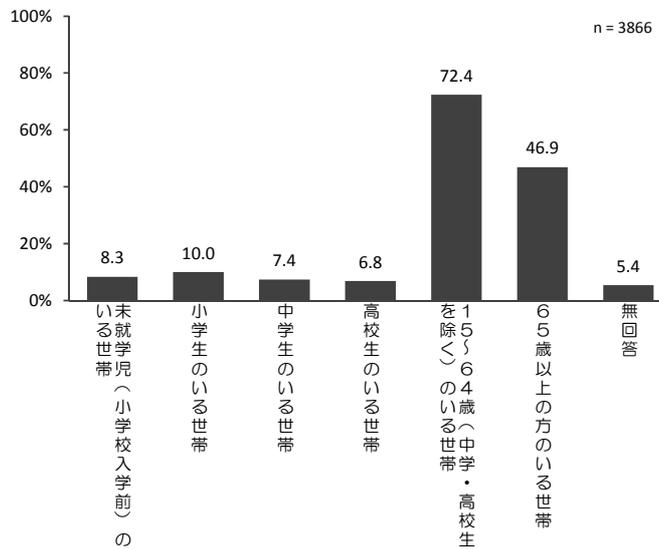
(1) 現在、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

①現在の世帯構成

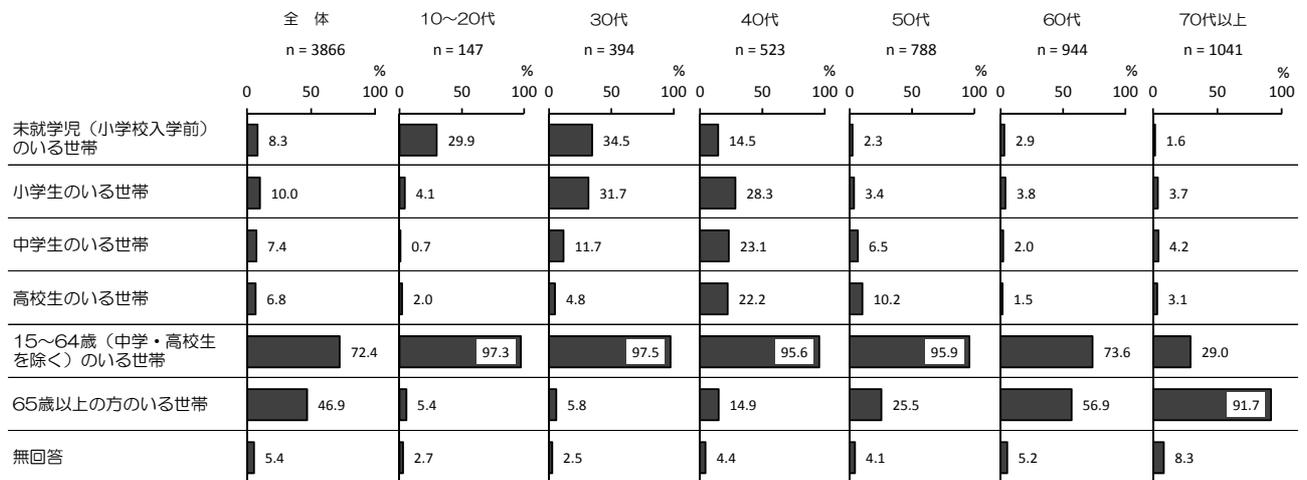
現在の世帯構成は、高校生以下(「未就学児」「小学生」「中学生」「高校生」)が同居する世帯はそれぞれ1割程度、一方で「65歳以上の方のいる世帯」は46.9%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「15~64歳(中学・高校生を除く)のいる世帯」は、概ねいずれの年齢層でも高くなっているが、30代では「未就学児(小学校入学前)」(34.5%)、「小学生」(31.7%)が3割を超えている。

<図表3-1-2-3 現在の世帯構成>



<図表3-1-2-4 現在の世帯構成(世帯主の年齢別)>

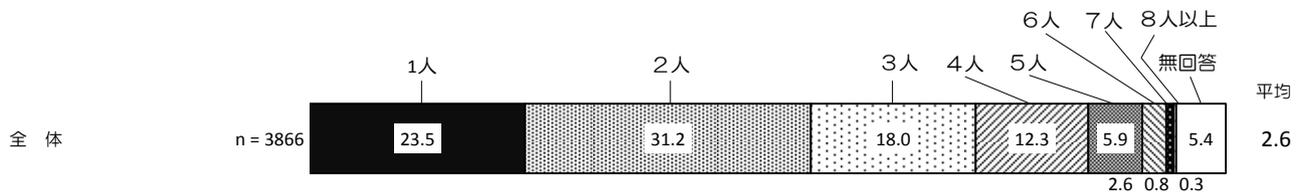


②現在の世帯人数

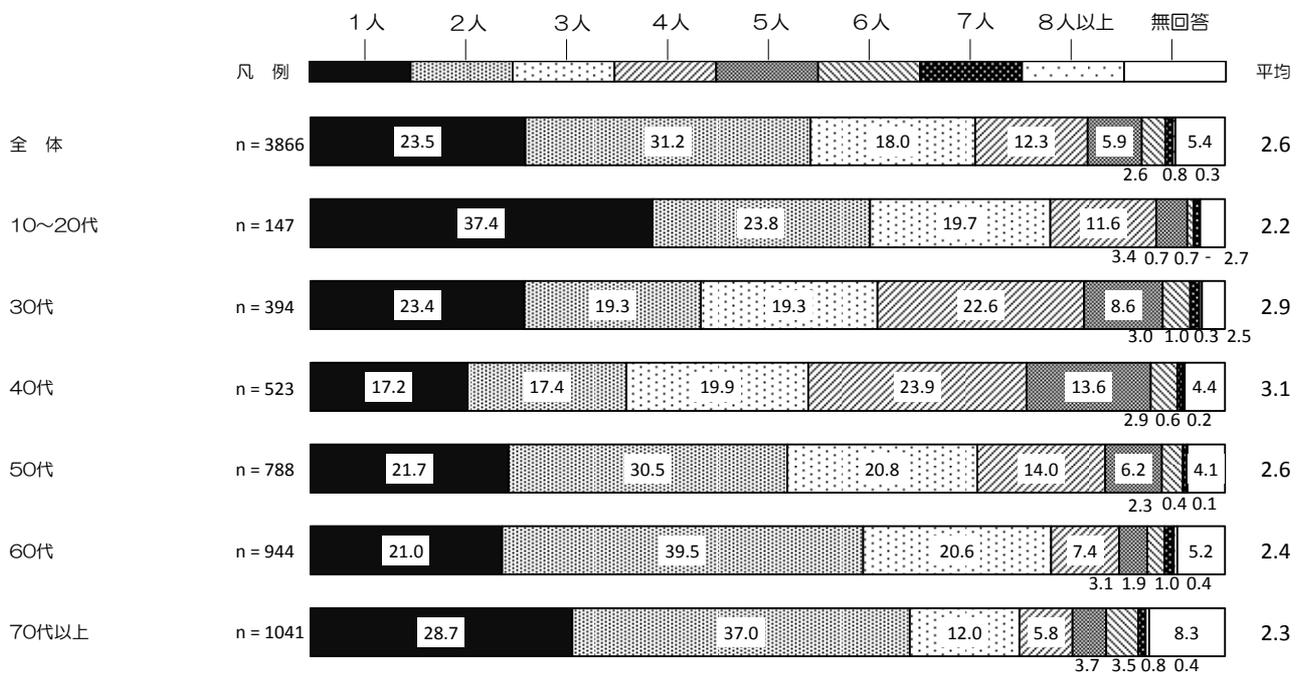
現在の世帯人数については、「2人」が31.2%と最も高く、次いで「1人」が23.5%、「3人」が18.0%となり、平均人数は2.6人となっている。

世帯主の年齢別にみると、「1人」は10～20代(37.4%)で4割近くとなる一方、次いで70代以上(28.7%)が高くなっている。

<図表3-1-2-5 現在の世帯人数> (%)



<図表3-1-2-6 現在の世帯人数(世帯主の年齢別)> (%)



(3) 震災発生当時の世帯構成・人数

問8 現在と震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

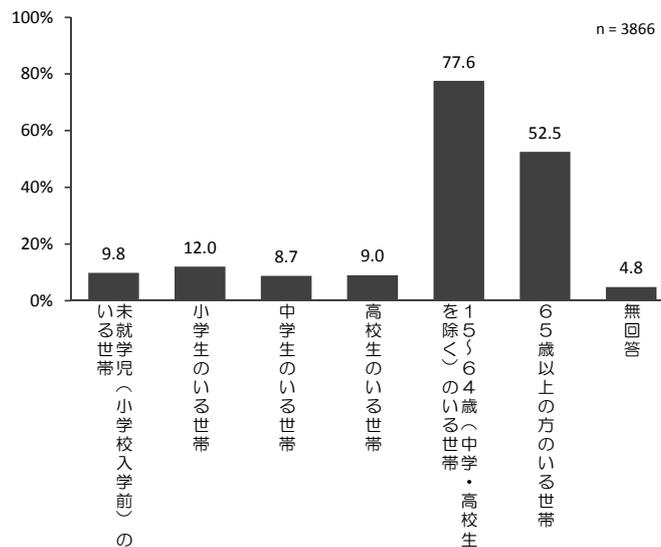
(2) 震災発生ときに、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

①震災発生当時の世帯構成

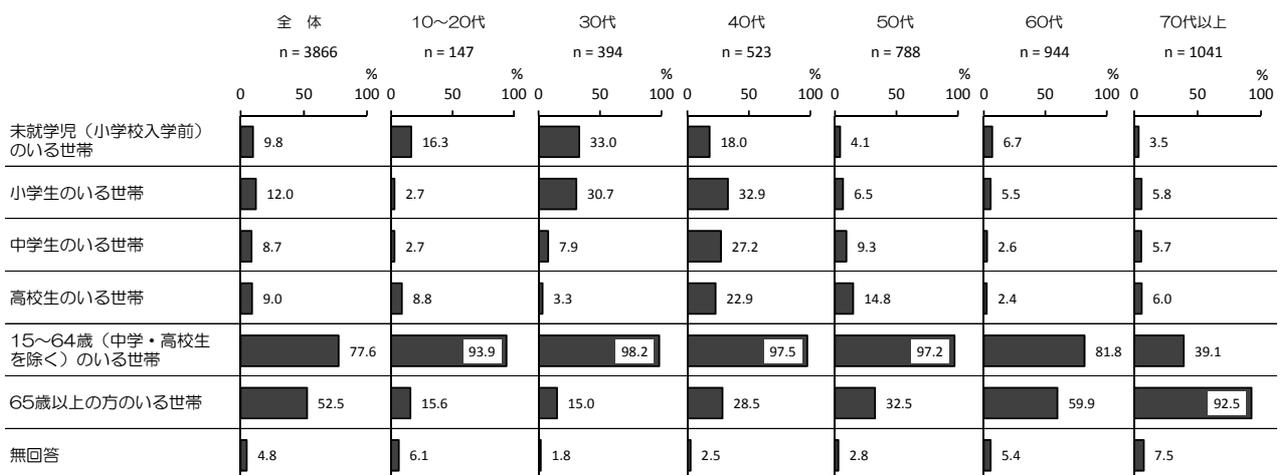
震災発生当時の世帯構成については、高校生以下(「未就学児」「小学生」「中学生」「高校生」)が同居する世帯はそれぞれ1割前後、「65歳以上の方のいる世帯」は52.5%となっている。

世帯主の年齢別についても、現在の世帯構成と同様の傾向となっている。

<図表3-1-2-7 震災発生当時の世帯構成>



<図表3-1-2-8 震災発生当時の世帯構成 (世帯主の年齢別)>

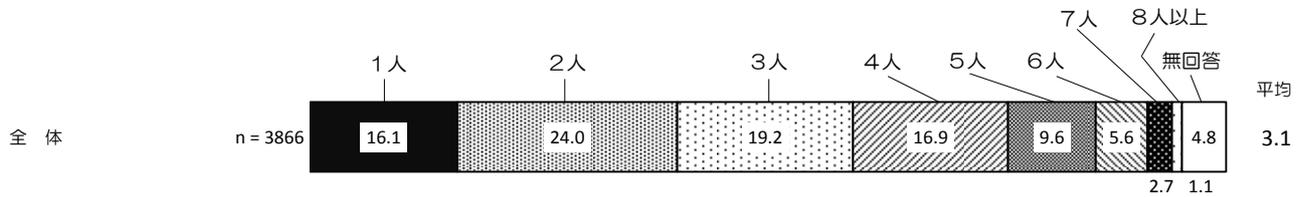


②震災発生当時の世帯人数

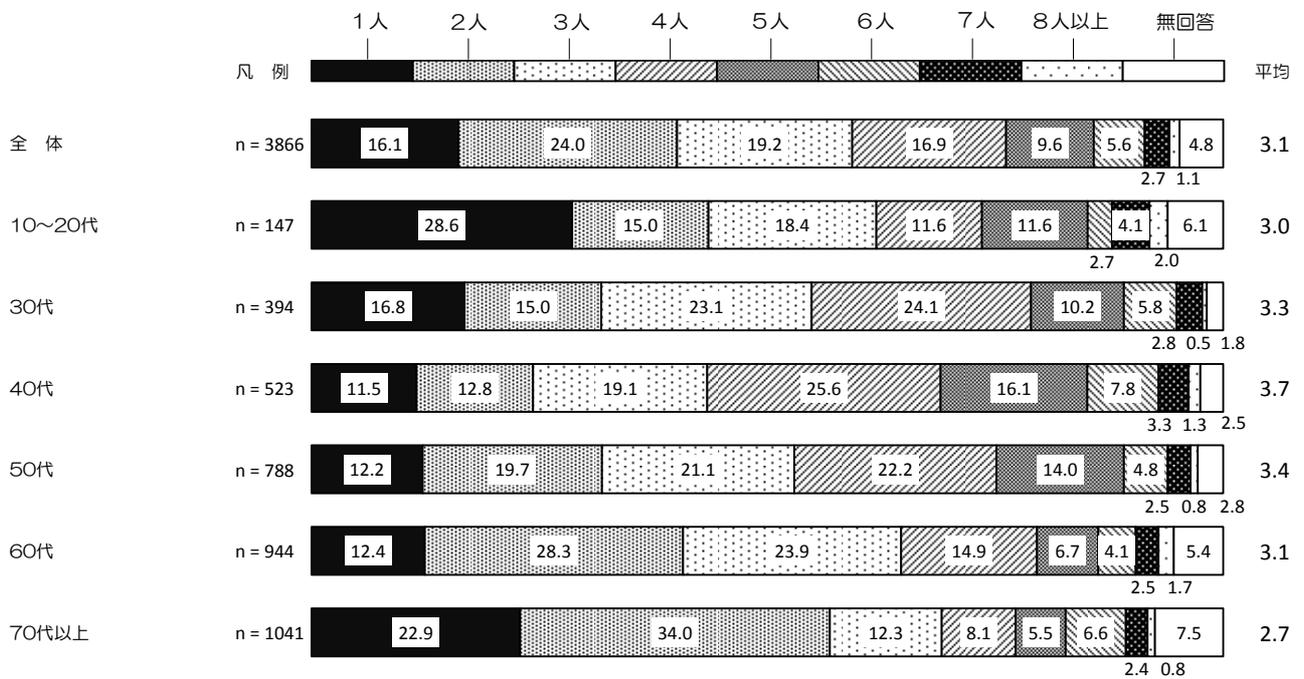
震災発生当時の世帯人数は、「2人」が24.0%と最も高く、次いで「3人」が19.2%、「4人」が16.9%となり、平均人数は3.1人となっている。

世帯主の年齢別にみると、「2人」は概ね高齢層で割合が高くなり、「3人」は概ね2割程度となっている。

<図表3-1-2-9 震災発生当時の世帯人数> (%)



<図表3-1-2-10 震災発生当時の世帯構成（世帯主の年齢別）> (%)



(4) 世帯の分散状況

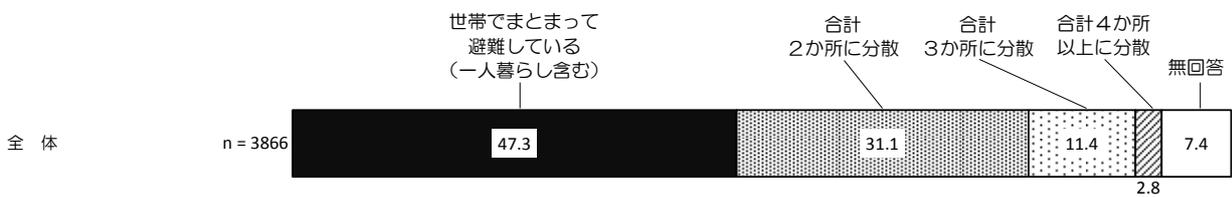
問8 現在と震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

(3) 震災発生当時一緒にお住まいであったご家族は、現在、何か所に分散してお住まいですか。(〇は1つ)

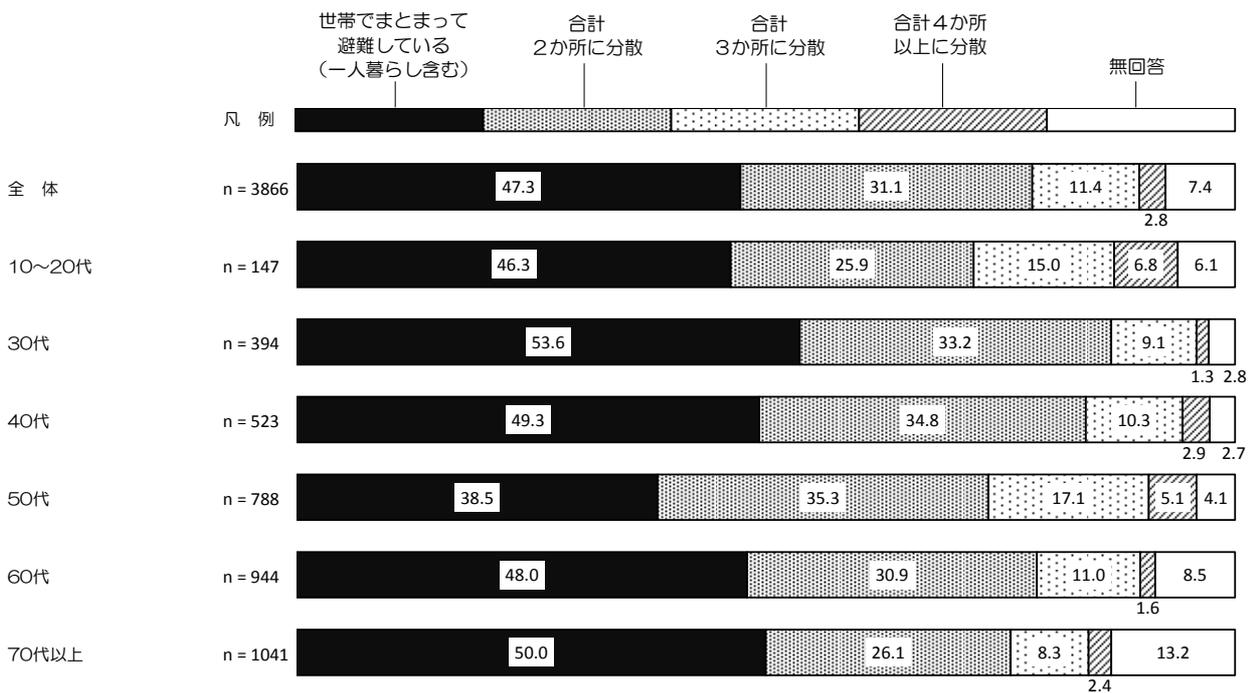
世帯の分散状況については、「世帯でまとまって避難している(一人暮らし含む)」が47.3%と最も高く、次いで「合計2か所に分散」が31.1%、「合計3か所に分散」が11.4%となっている。「世帯でまとまって避難している(一人暮らし含む)」以外の2か所以上に分散している世帯は、45.3%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「世帯でまとまって避難している(一人暮らし含む)」がいずれの年齢層でも最も高くなっており、30代と70代以上では過半数を占めている。

<図表3-1-2-11 世帯の分散状況> (%)

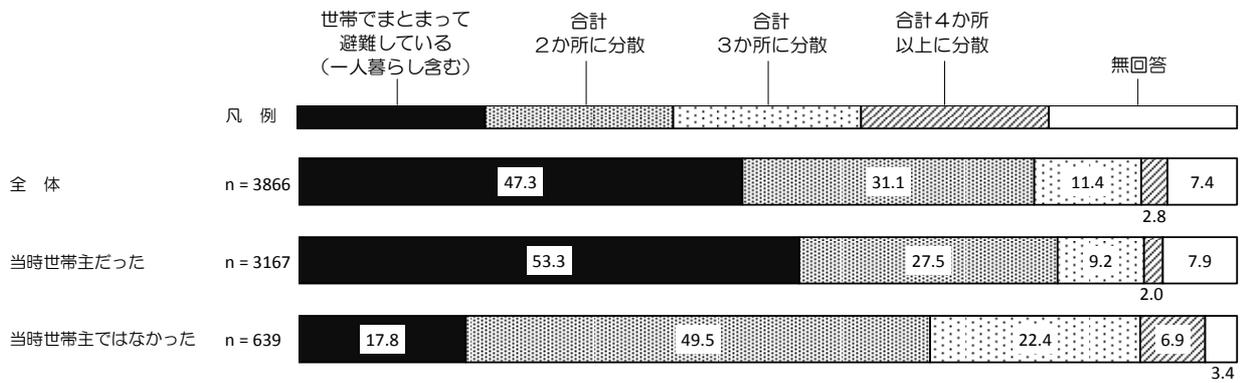


<図表3-1-2-12 世帯の分散状況(世帯主の年齢別)> (%)



震災発生時の世帯での立場別にみると、「世帯でまとまって避難している（一人暮らし含む）」は、当時世帯主だったという世帯（53.3%）では過半数となる一方、当時世帯主ではなかった世帯（17.8%）では2割弱にとどまっている。当時世帯主ではなかった世帯では、「合計2か所に分散」が49.5%と半数弱、「合計3か所に分散」も22.4%となっており、2か所以上に分散している世帯は78.8%となり、約8割を占めている。

<図表3-1-2-13 世帯の分散状況（当時の世帯での立場別）> (%)



3-1-3 職業

(1) 現在の職業（就業形態）

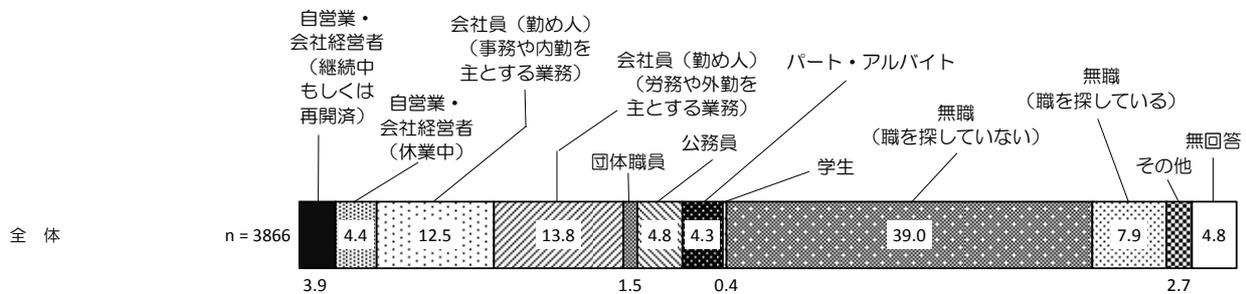
問 2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業（就業形態）(〇は1つ)

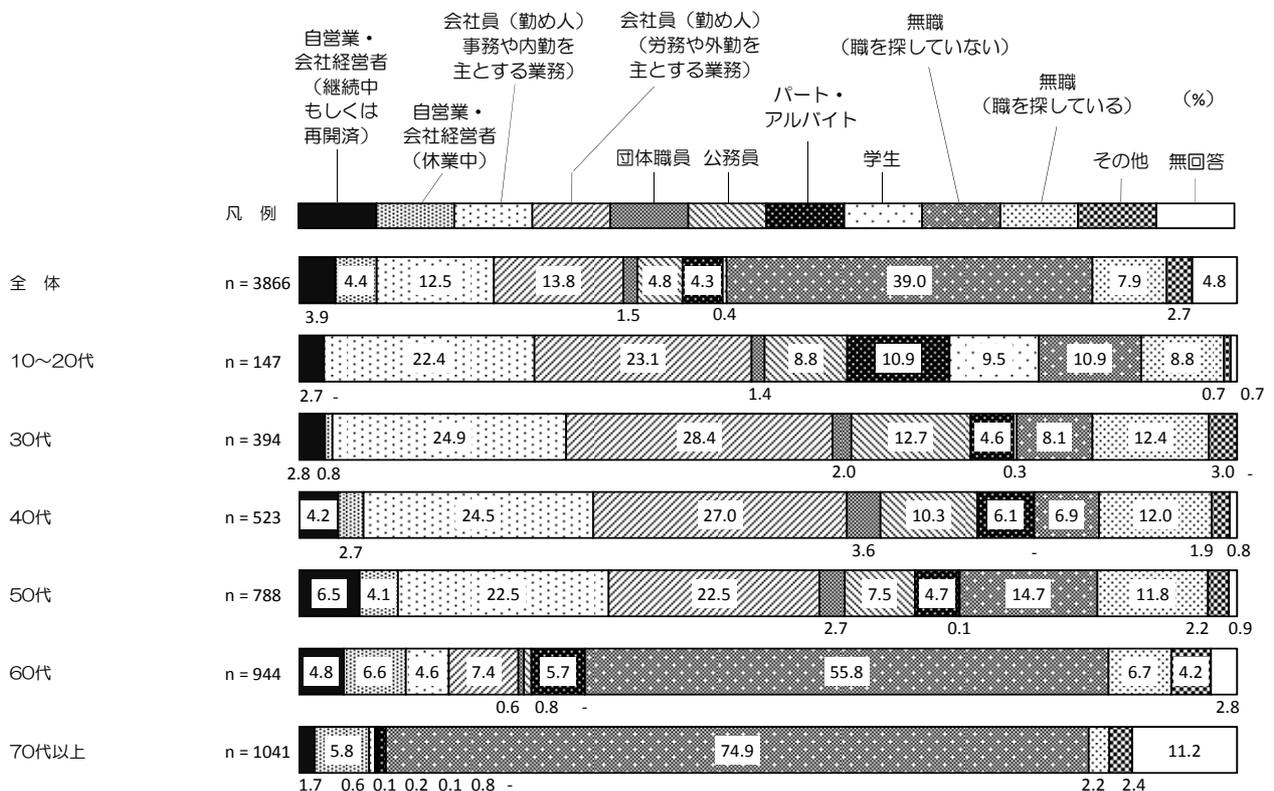
現在の職業（就業形態）については、「無職（職を探していない）」が39.0%と最も高く、次いで「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」が13.8%、「会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）」が12.5%となっている。「無職（職を探していない）」と「無職（職を探している）」(7.9%)を合わせると46.9%となり半数近くを占める。

世帯主の年齢別にみると、「無職（職を探していない）」と「無職（職を探している）」を合わせた無職は、10～20代で19.7%、30代で20.5%、40代で18.9%、50代で26.5%と2割前後となっている。

<図表3-1-3-1 現在の職業> (%)

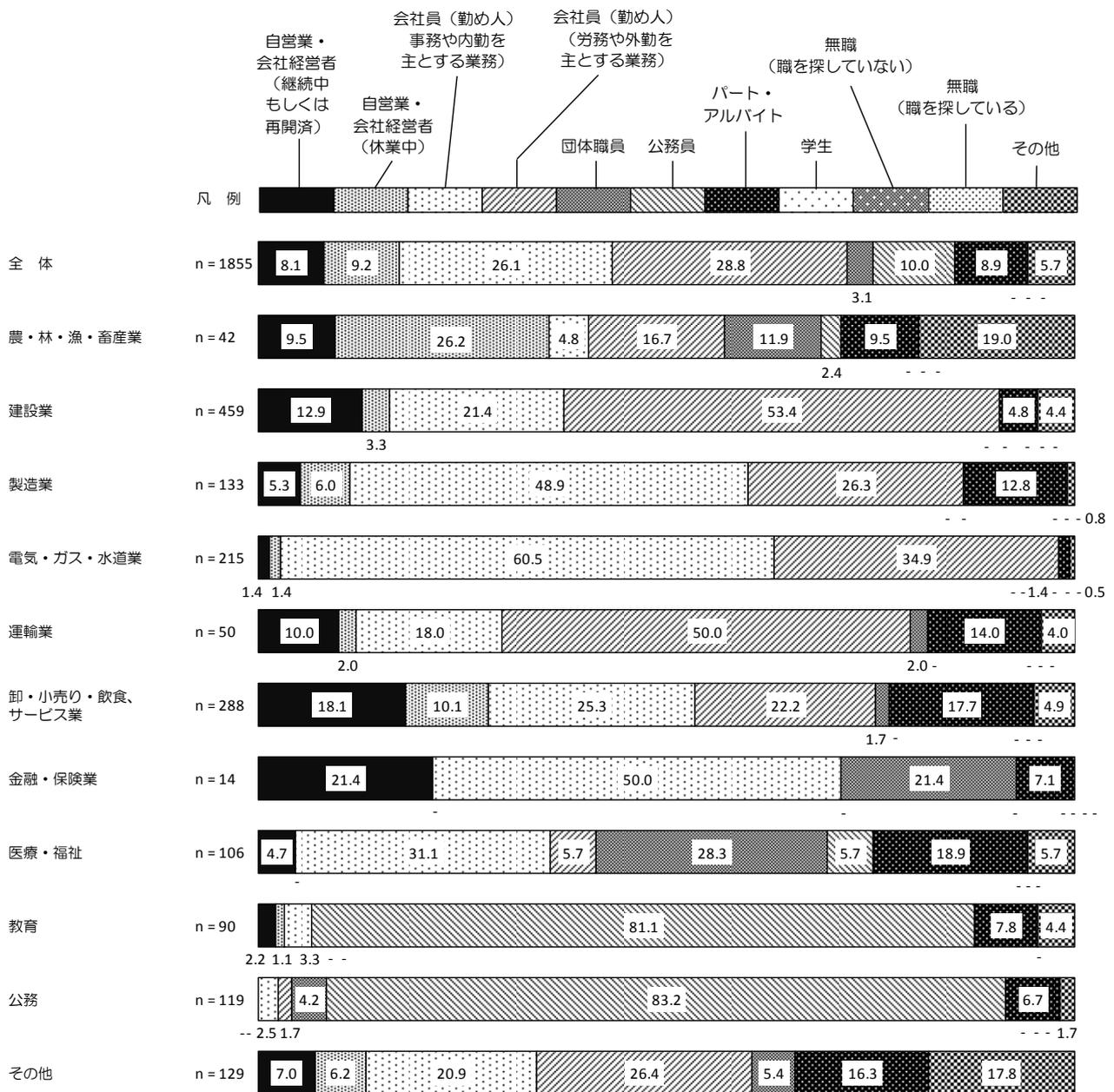


<図表3-1-3-2 現在の職業（世帯主の年齢別）> (%)



世帯主が就業しているとした世帯について、現在の職業の業種別にみると、農・林・漁・畜産業で「自営業・会社経営者（休業中）」が26.2%と、他の業種に比べて高くなっている。

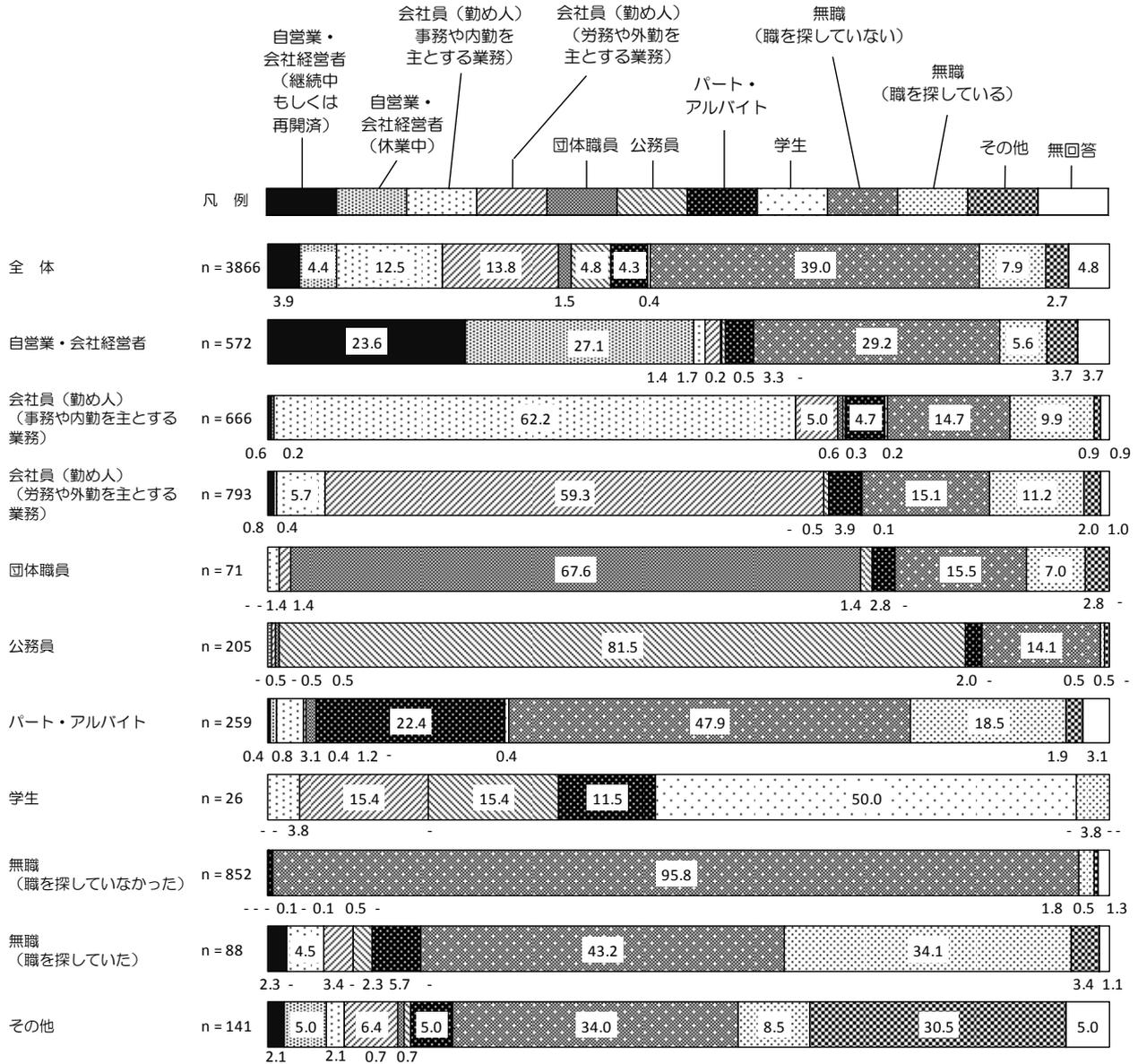
<図表3-1-3-3 現在の職業（現在の業種別）> (%)



III 調査結果

震災発生当時の職業別みると、概ね現在も同じ職業である割合が高く、当時会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）、会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）、団体職員だった世帯では6割程度、公務員では8割強となっている。一方で、当時パート・アルバイトだった世帯では半数近くが「無職（職を探している）」（47.9%）となり、他の職業に比べてその割合が高い。また、当時無職（職を探していた）だった世帯でも4割強が「無職（職を探していない）」に移行していることが分かる。

＜図表3-1-3-4 現在の職業（震災発生当時の職業別）＞ (%)



(2) 現在の業種

問 2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

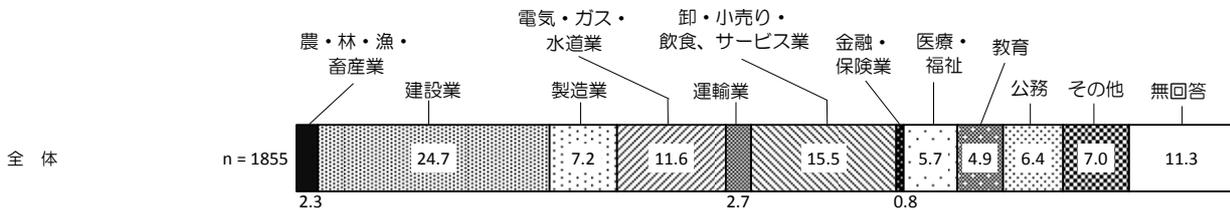
【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (〇は1つ)

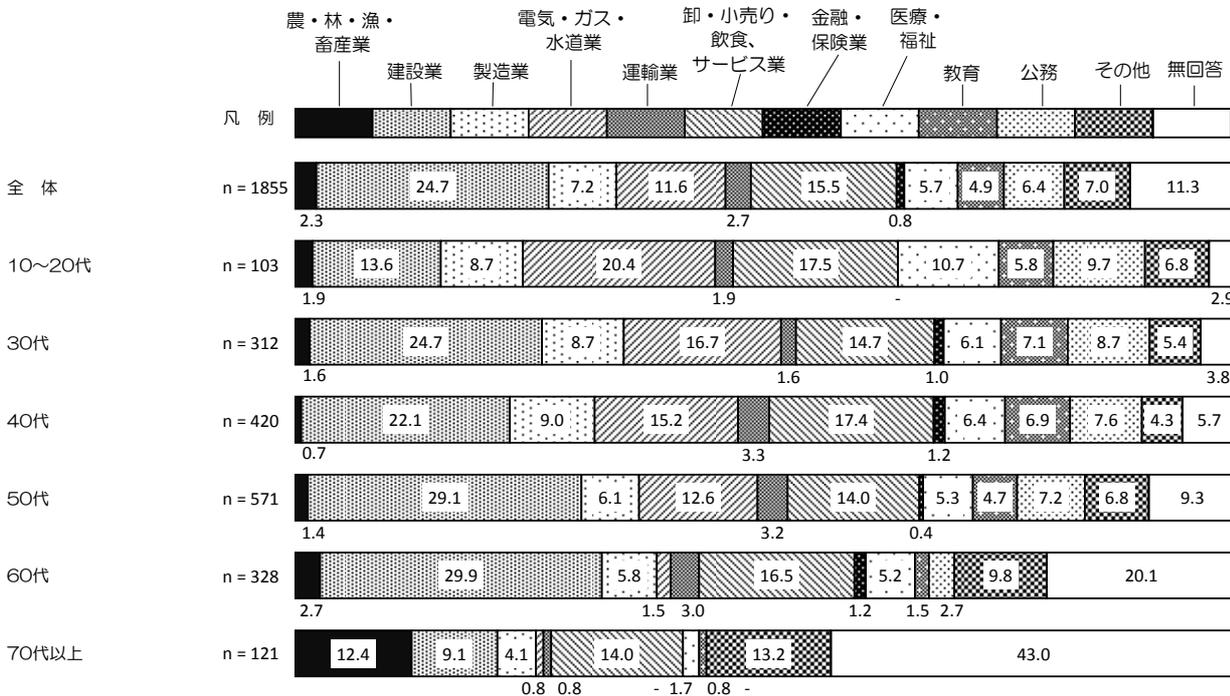
世帯主が就業しているとした世帯の業種については、「建設業」が24.7%と最も高く、次いで「卸・小売り・飲食・サービス業」が15.5%、「電気・ガス・水道業」が11.6%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「建設業」は、50代(29.1%)と60代(29.9%)で3割弱となっている。また、「電気・ガス・水道業」は20代(20.4%)と2割となり、他の年齢層に比べて高くなっている。

<図表3-1-3-5 現在の業種> (%)



<図表3-1-3-6 現在の業種(世帯主の年齢別)> (%)



(3) 現在の就業先

問 2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

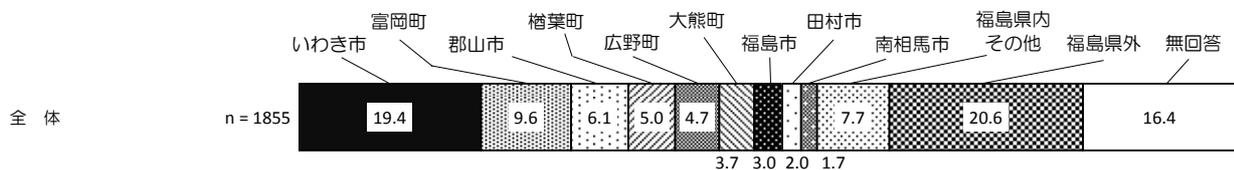
【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

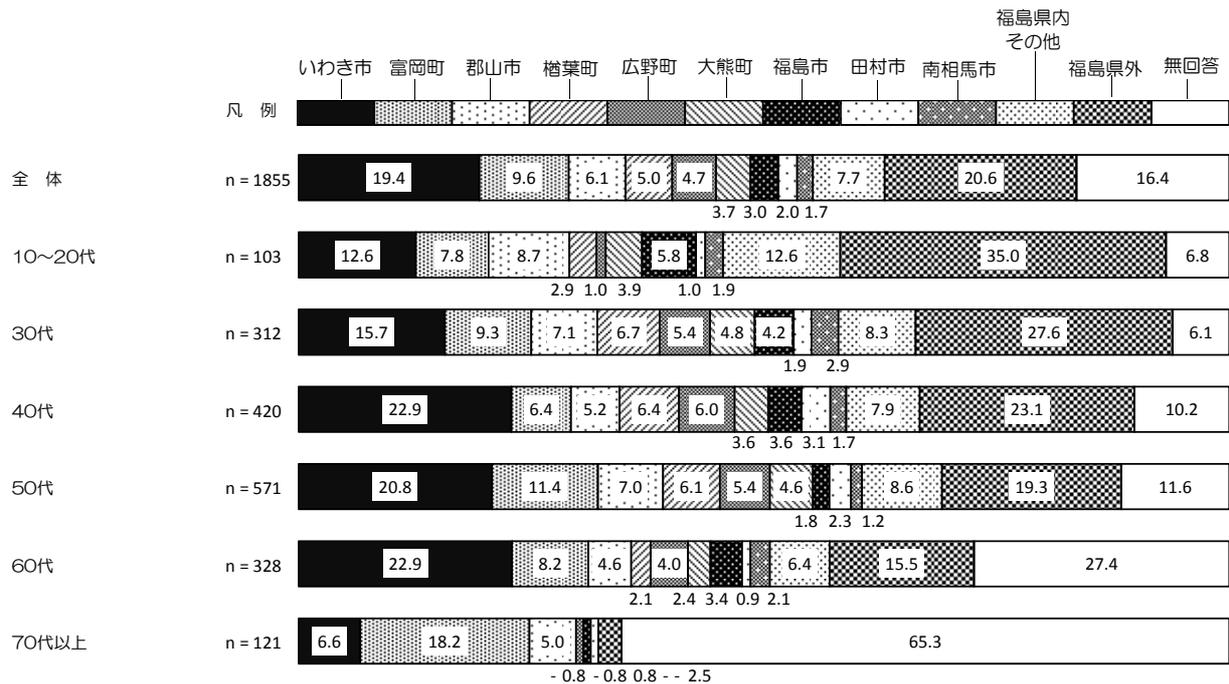
世帯主が就業しているとした世帯の就業先自治体については、「福島県外」が20.6%と最も高く、次いで「いわき市」が19.4%、「富岡町」が9.6%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「福島県外」は、年齢が低くなるに従い割合が高くなり、10~20代(35.0%)では3割を超えている。

<図表3-1-3-7 現在の就業先> (%)

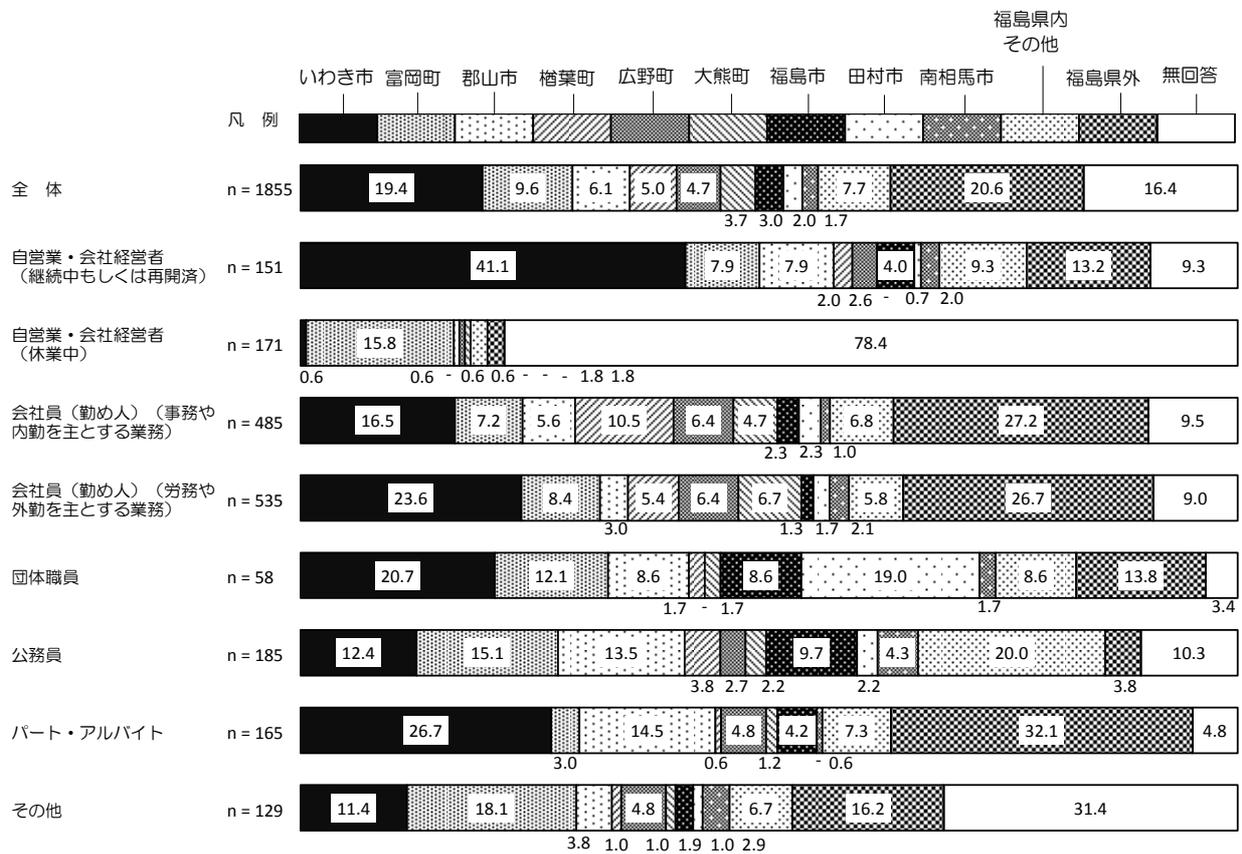


<図表3-1-3-8 現在の就業先(世帯主の年齢別)> (%)



世帯主が就業しているとした世帯について、現在の職業別にみると、「福島県外」は、パート・アルバイト（32.1%）で3割を超え、会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）（27.2%）、会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）（26.7%）で高くなっている。また、「いわき市」は、自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）（41.1%）で4割を超え、他の職業に比べ割合が高くなっている。

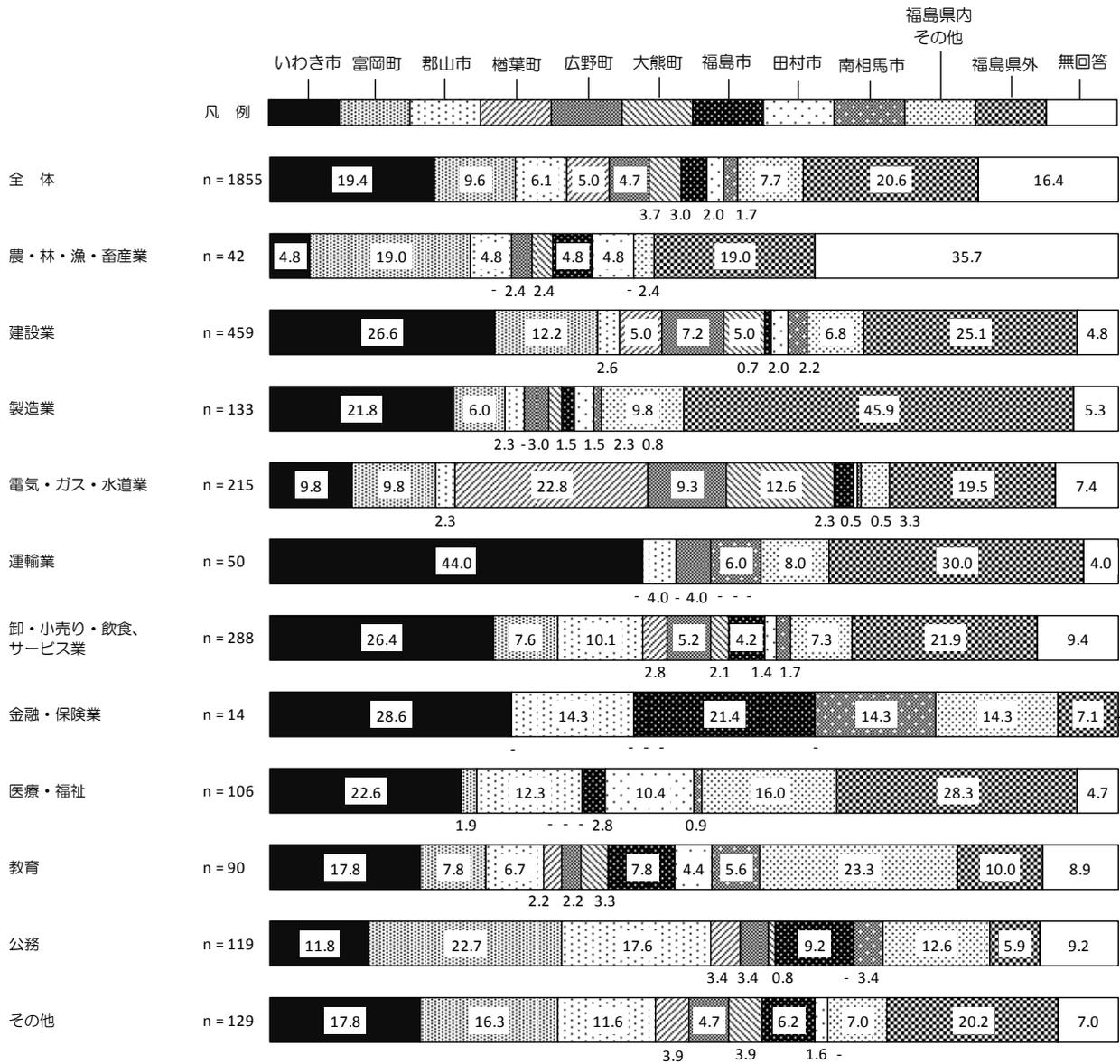
<図表3-1-3-9 現在の就業先（現在の職業別）> (%)



III 調査結果

世帯主が就業しているとした世帯について、現在の業種別にみると、「福島県外」は、製造業（45.9%）、運輸業（30.0%）、医療・福祉（28.3%）で高くなっている。

<図表3-1-3-10 現在の就業先（現在の業種別）> (%)



(4) 震災発生当時の職業（就業形態）

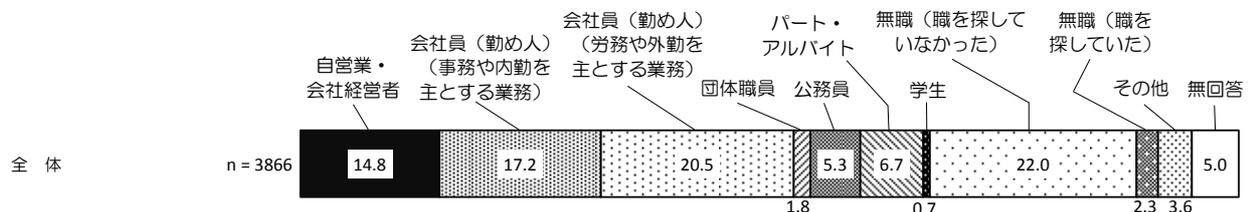
問 5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

(1) 職業（就業形態）(○は1つ)

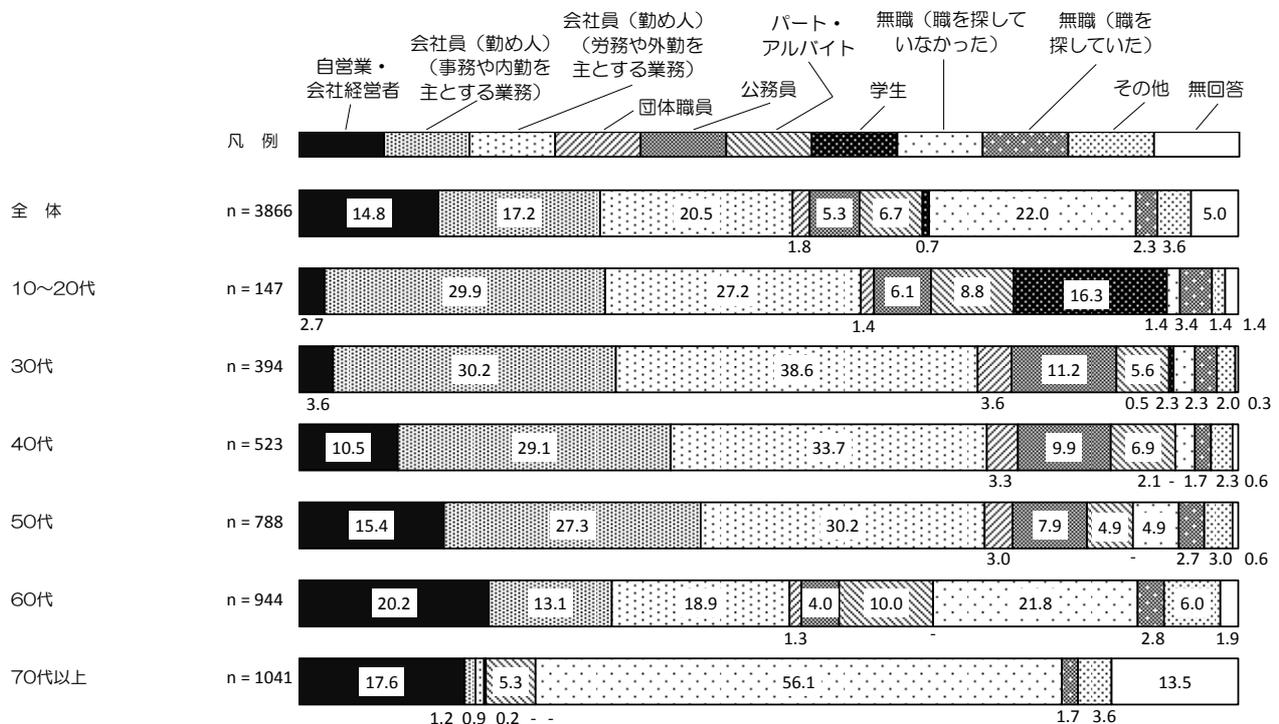
震災発生当時の職業については、「無職（職を探していなかった）」が22.0%と最も高く、次いで「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」が20.5%、「会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）」が17.2%となっている。

世帯主の年齢別にみると、60代までは年齢が高くなるに従って「自営業・会社経営者」の割合も高くなっている。「無職（職を探していなかった）」は、70代以上（56.1%）で5割を超えている。

<図表3-1-3-11 震災発生当時の職業> (%)



<図表3-1-3-12 震災発生当時の職業（世帯主の年齢別）> (%)



(5) 震災発生当時の業種

問 5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

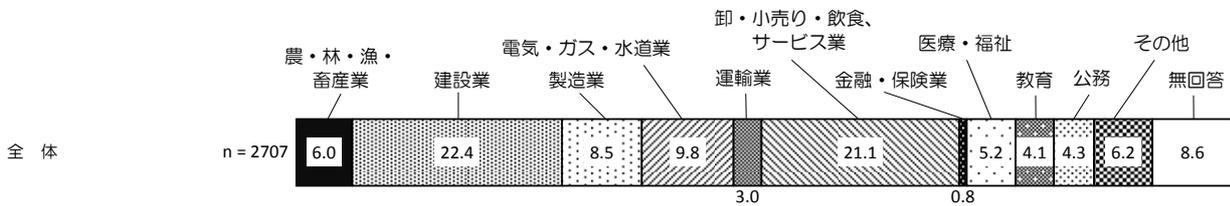
【仕事に就いていた方(問5(1)で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (〇は1つ)

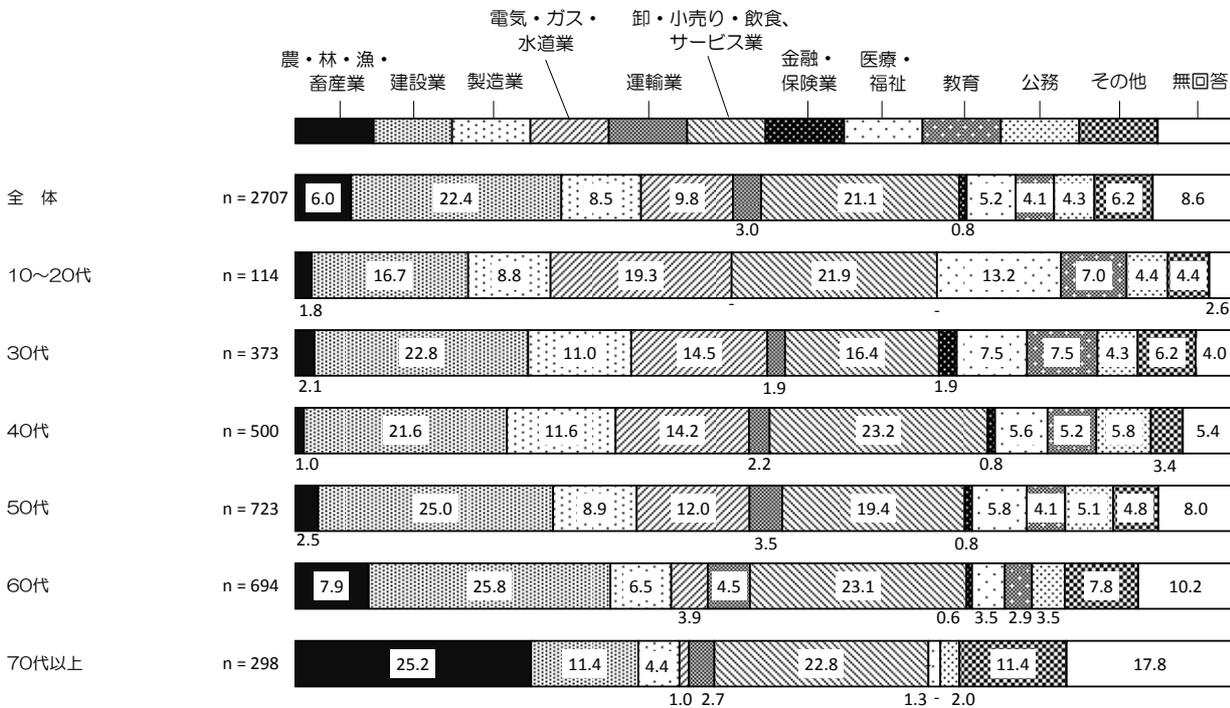
震災発生当時の業種については、「建設業」が22.4%と最も高く、次いで「卸・小売り・飲食、サービス業」が21.1%、「電気・ガス・水道業」が9.8%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「農・林・漁・畜産業」は、年齢が高くなるに従って、概ねその割合も高くなっており、特に70代以上では25.2%となっている。一方、「電気・ガス・水道業」は、年齢が高くなるに従ってその割合は低くなっている。

<図表3-1-3-13 震災発生当時の業種> (%)



<図表3-1-3-14 震災発生当時の業種(世帯主の年齢別)> (%)



(6) 震災発生当時の就業先

問 5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

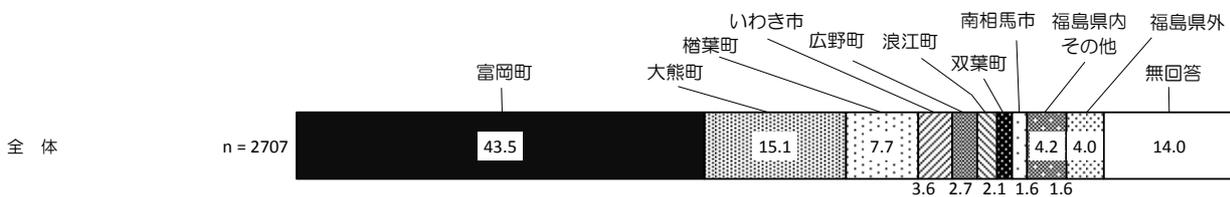
【仕事に就いていた方(問5(1)で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

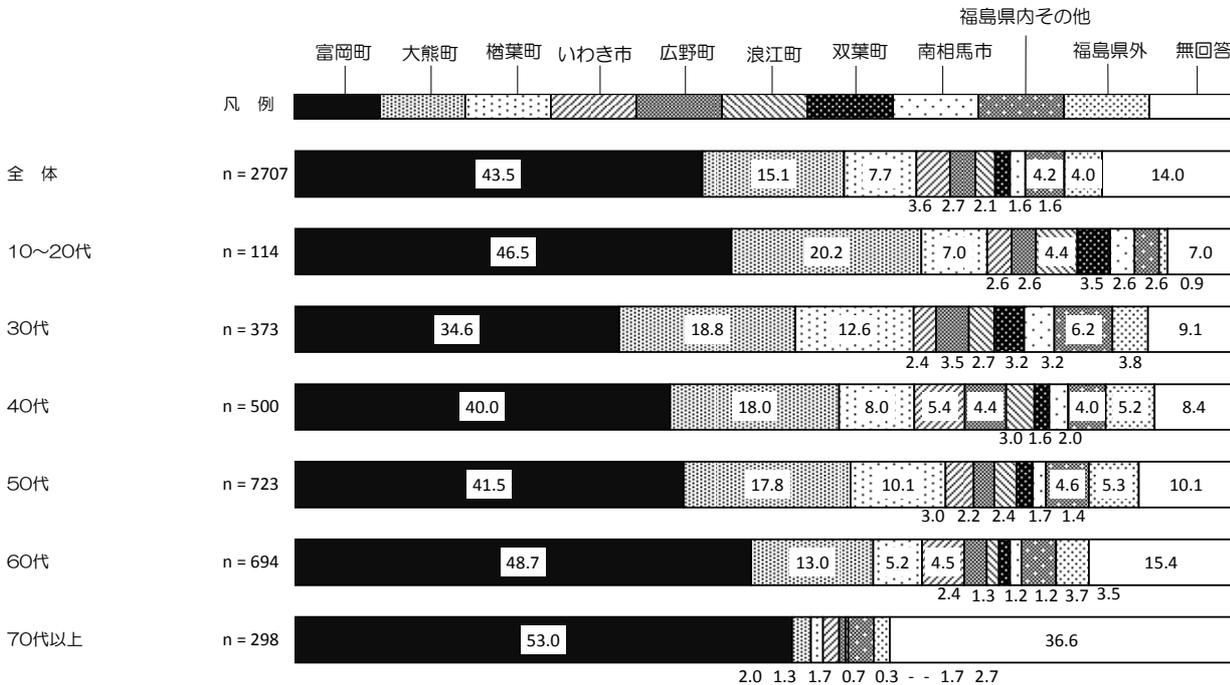
震災発生当時の就業先自治体については、「富岡町」が43.5%と最も高く、次いで「大熊町」が15.1%、「楡葉町」が7.7%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「富岡町」がいずれの年齢層でも最も高く、30代以上は年齢が高くなるに従って、割合も高くなっている。

<図表3-1-3-15 震災発生当時の就業先> (%)



<図表3-1-3-16 震災発生当時の就業先(世帯主の年齢別)> (%)



3-1-4 住居形態

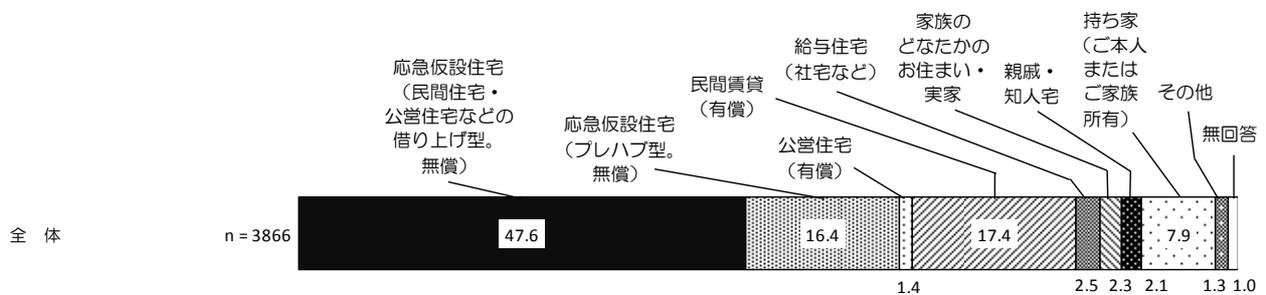
(1) 現在の住居形態

問9 現在お住まいになっている住宅はどのような住居形態ですか。(〇は1つ)

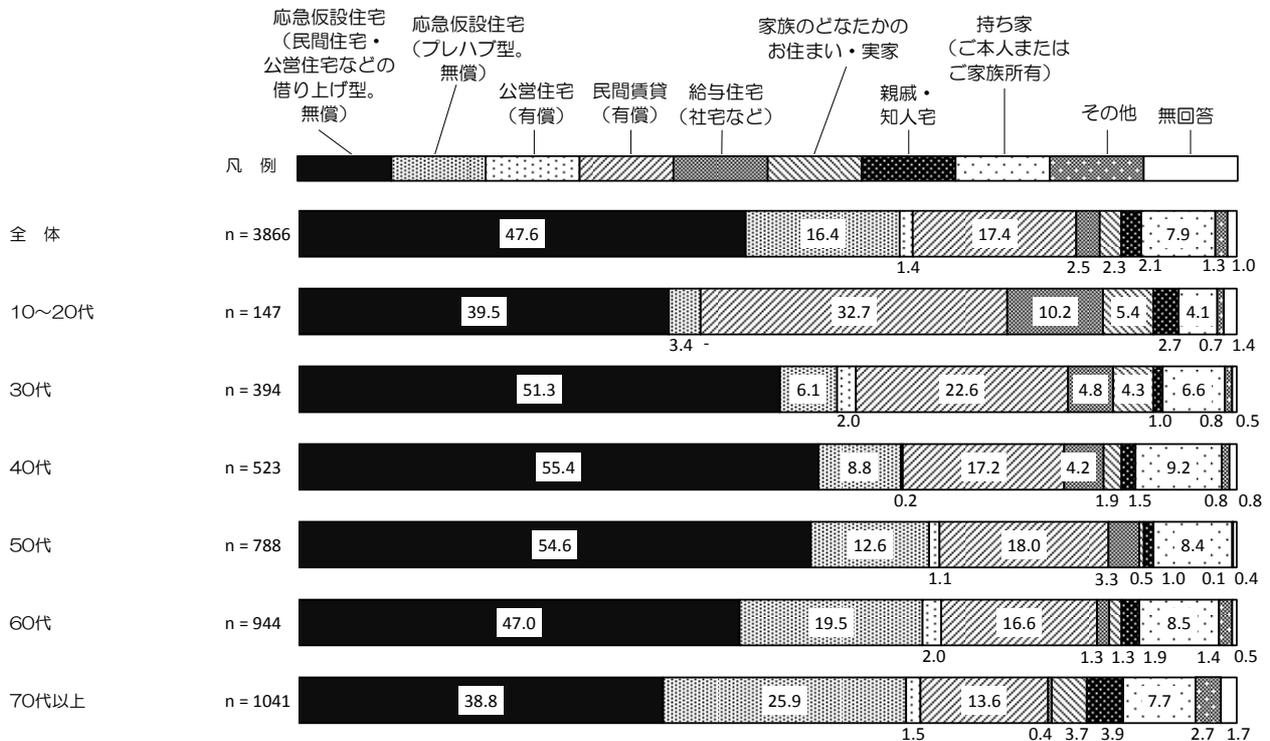
現在の住居形態については、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」が47.6%と最も高く、次いで「民間賃貸（有償）」が17.4%、「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」が16.4%となっている。「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」と「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」を合わせた応急仮設住宅は、現在でも6割台半ばとなっている。

世帯主の年齢別にみると、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、10～20代では「民間賃貸（有償）」（32.7%）が3割を超えており、他の年齢層に比べて高くなっている。

<図表3-1-4-1 現在の住居形態> (%)

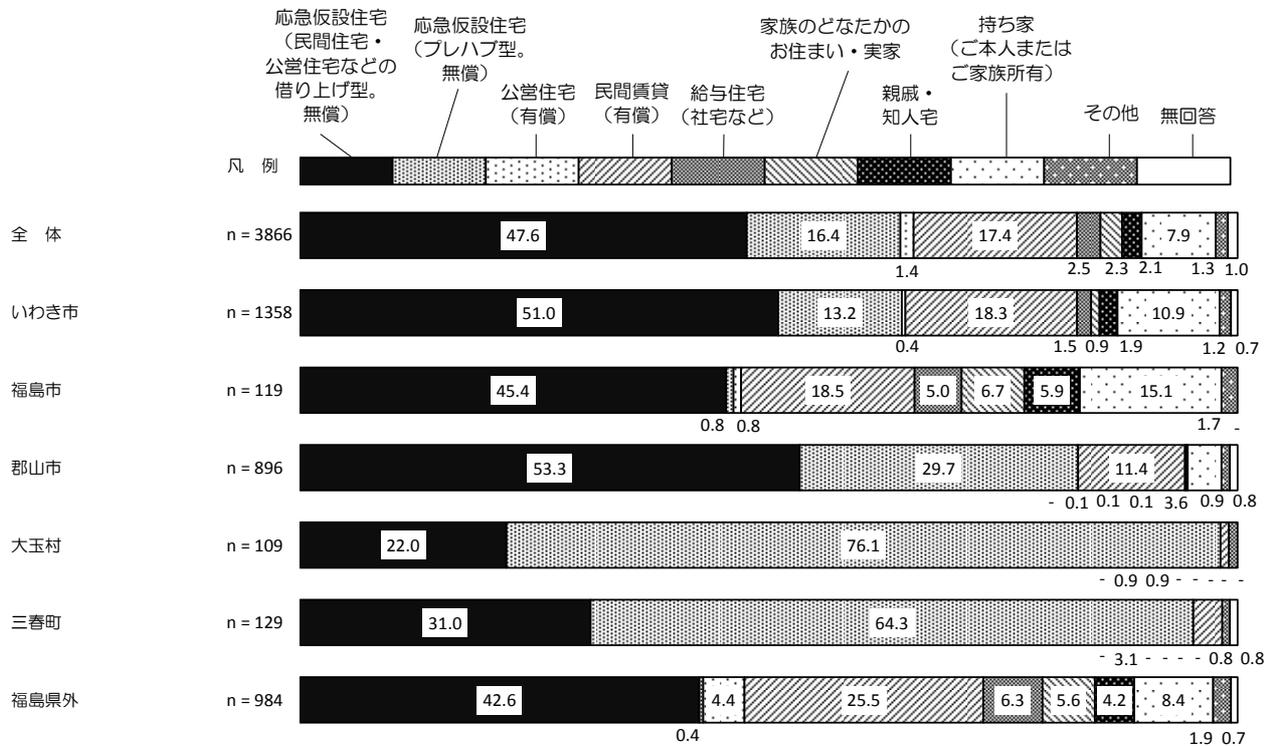


<図表3-1-4-2 現在の住居形態（世帯主の年齢別）> (%)



主な避難先自治体別にみると、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」は、郡山市（53.3%）、いわき市（51.0%）で過半数を占める一方、「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」は、大玉村（76.1%）、三春町（64.3%）で高くなっている。

<図表3-1-4-3 現在の住居形態（主な避難先自治体別）> (%)

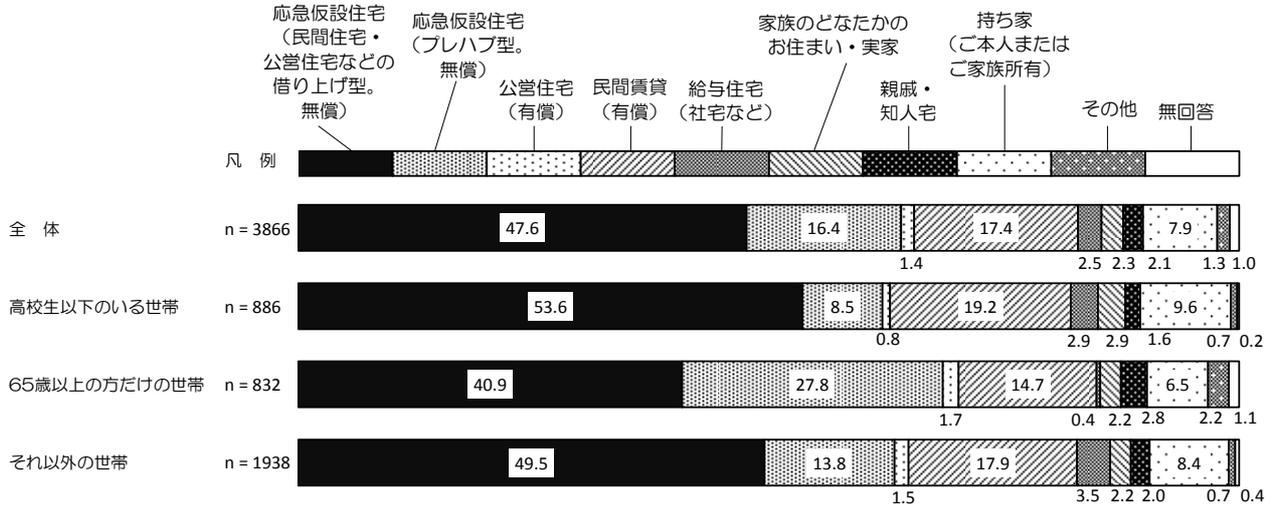


III 調査結果

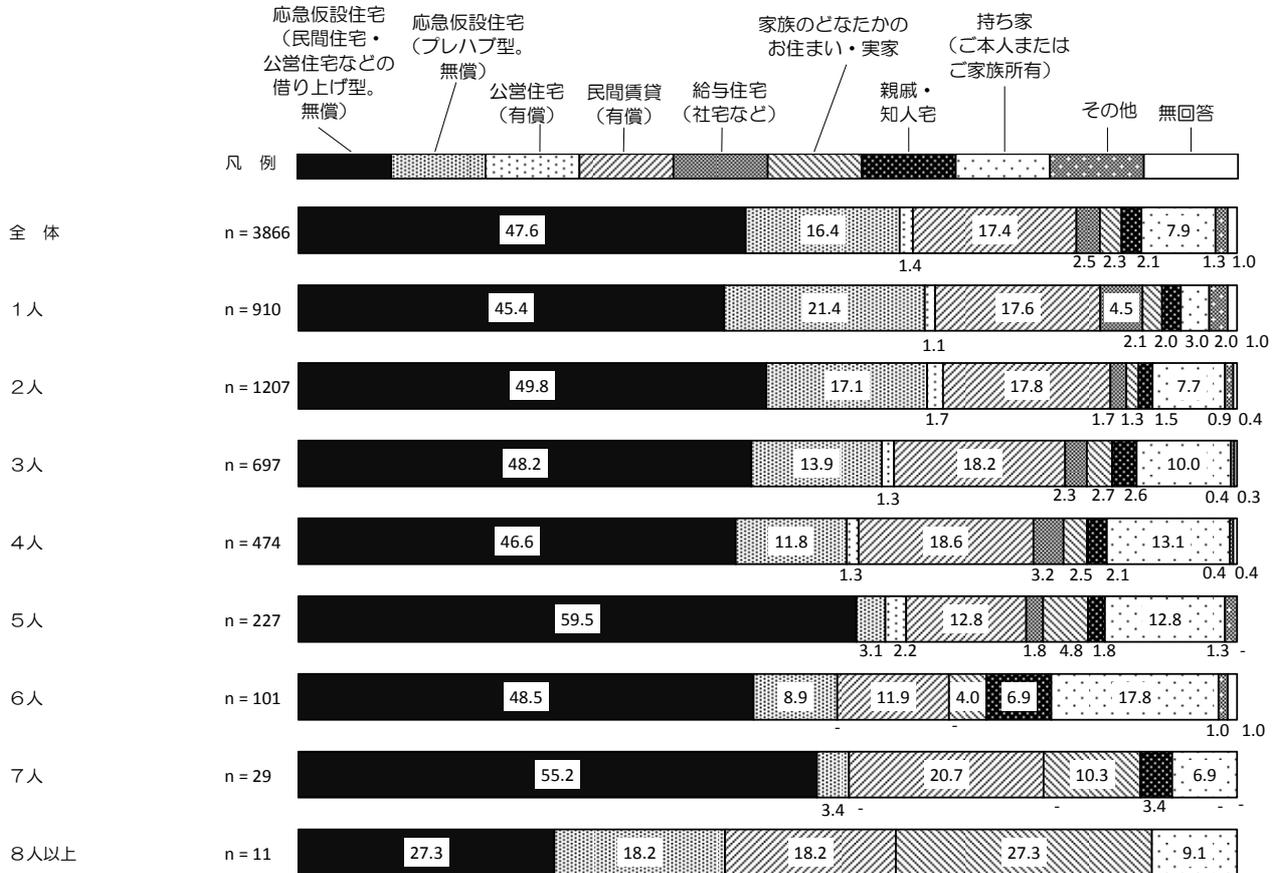
現在の世帯構成別にみると、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。65歳以上の方だけの世帯では「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」（27.8%）が他の世帯と比べ高くなっている。

現在の世帯人数別にみると、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」がいずれの世帯人数でも最も高くなっており、5人世帯（59.5%）では6割弱となっている。

<図表3-1-4-4 現在の住居形態（現在の世帯構成別）> (%)



<図表3-1-4-5 現在の住居形態（現在の世帯人数別）> (%)



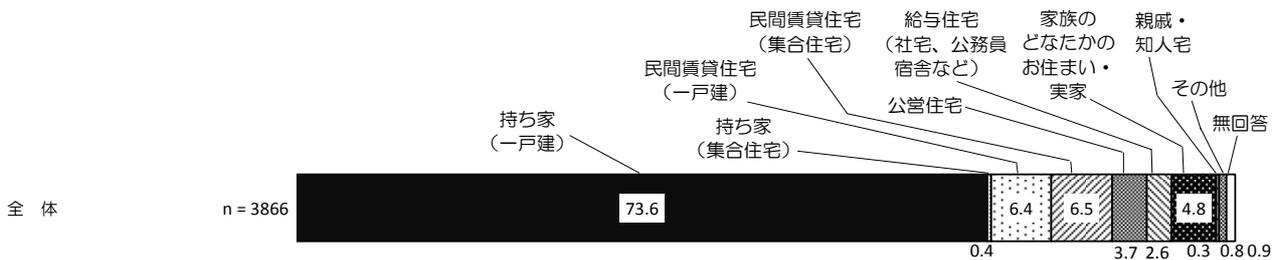
(2) 震災発生当時の住居形態

問6 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(〇は1つ)

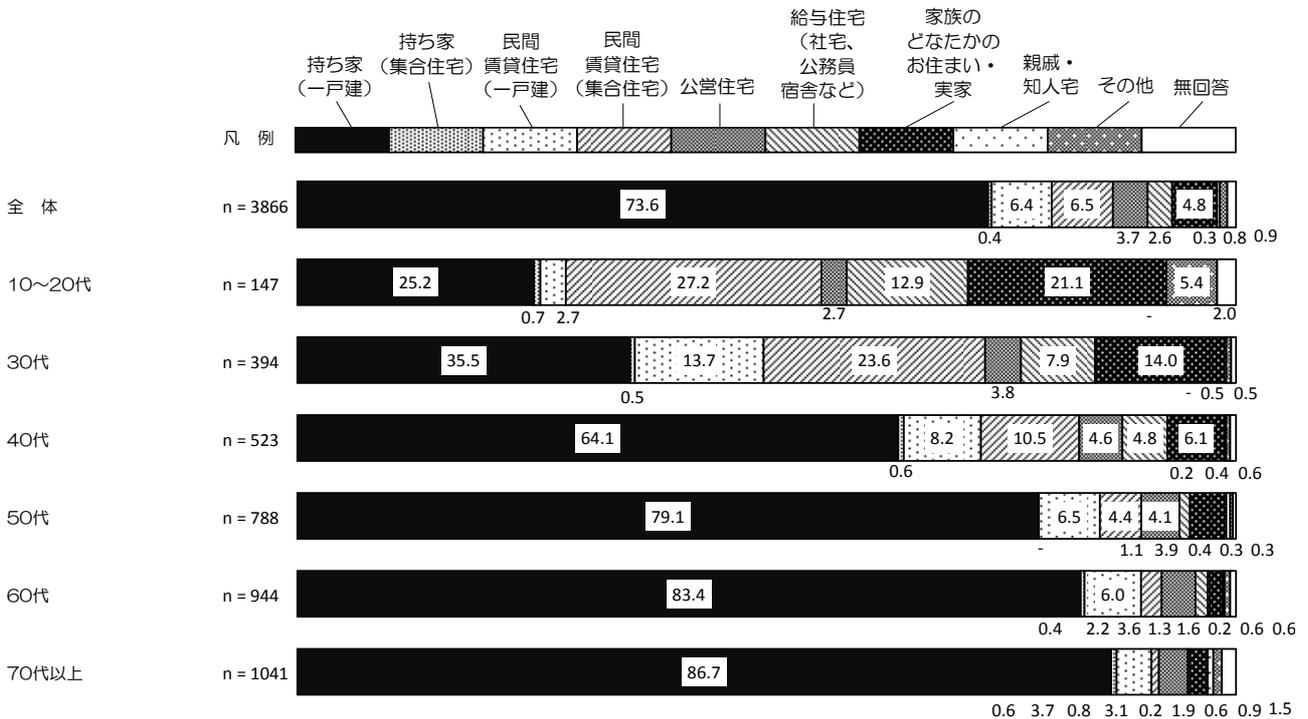
震災発生当時の住居形態については、「持ち家(一戸建)」が73.6%と最も高く、「持ち家(集合住宅)」(0.4%)を合わせたく持ち家>は74.0%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「持ち家(一戸建)」は年齢が高くなるに従って割合も高くなり、70代以上で86.7%と9割近くを占めている。一方、「民間賃貸住宅(集合住宅)」は若年層で高く、10~20代で27.2%、30代で23.6%と2割を超えている。

<図表3-1-4-6 震災発生当時の住居形態> (%)



<図表3-1-4-7 震災発生当時の住居形態(世帯主の年齢別)> (%)



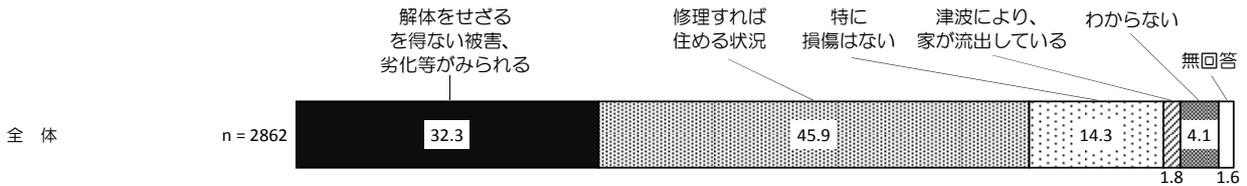
(3) 震災発生当時の住宅の状況

【問6で「1.持ち家（一戸建）」「2.持ち家（集合住宅）」と回答した方にうかがいます。】

問6-1 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような状況ですか。（〇は1つ）

震災発生当時の住宅の状況については、「修理すれば住める状況」が45.9%と最も高く、次いで「解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる」が32.3%、「特に損傷はない」が14.3%となっている。

＜図表3-1-4-8 震災発生当時の住宅の状況＞ (%)



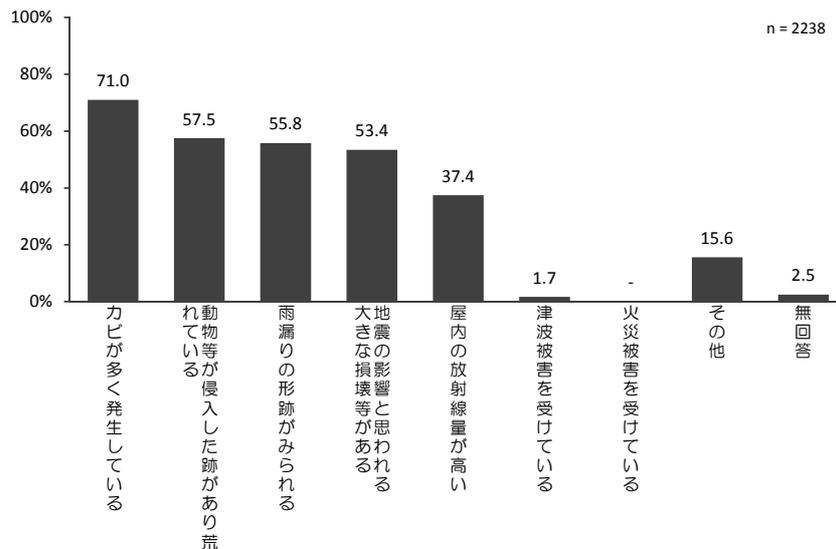
(4) 震災発生当時の住宅の具体的な被害内容

【問6-1で「1.解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる」「2.修理すれば住める状況」と回答した方にうかがいます。】

問6-2 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような被害や劣化等がありますか。（〇はいくつでも）

震災発生当時の住宅の具体的な被害内容については、「カビが多く発生している」が71.0%と最も高く、次いで「動物等が侵入した跡があり荒れている」が57.5%、「雨漏りの形跡がみられる」が55.8%となっている。

＜図表3-1-4-9 震災発生当時の住宅の具体的な被害内容＞



3-1-5 自動車保有

問 10 現在、自動車は何台保有していますか。(〇は1つ)

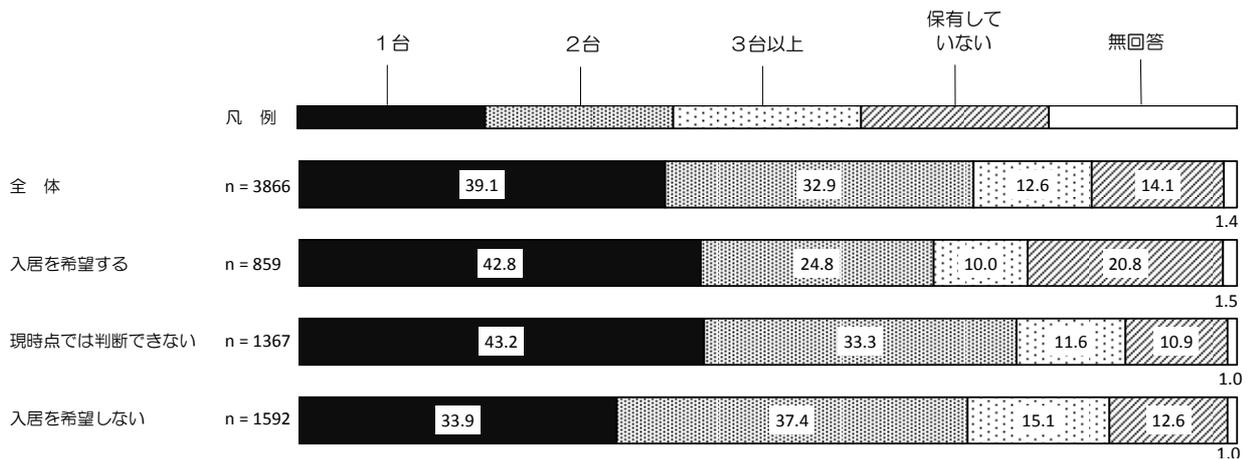
自動車保有については、「1台」が39.1%と最も高く、次いで「2台」が32.9%となっており、「保有していない」は14.1%となっている。

復興公営住宅への入居希望別にみると、入居を希望する世帯では「1台」(42.8%)が4割強、「2台」(24.8%)が2割台半ばとなっている。

<図表3-1-5-1 自動車保有> (%)



<図表3-1-5-2 自動車保有(復興公営住宅への入居希望別)> (%)



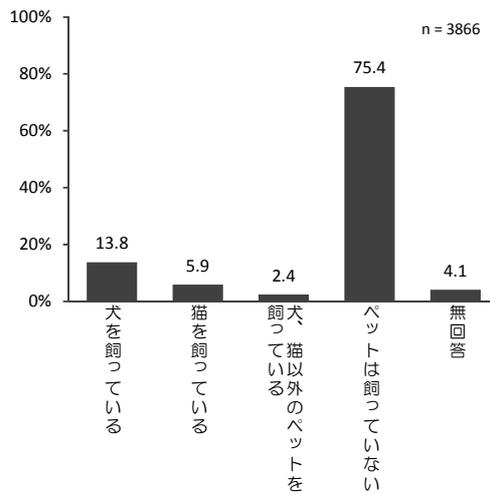
3-1-6 ペットの有無

問 11 現在、ペットを飼っていますか。(〇はいくつでも)

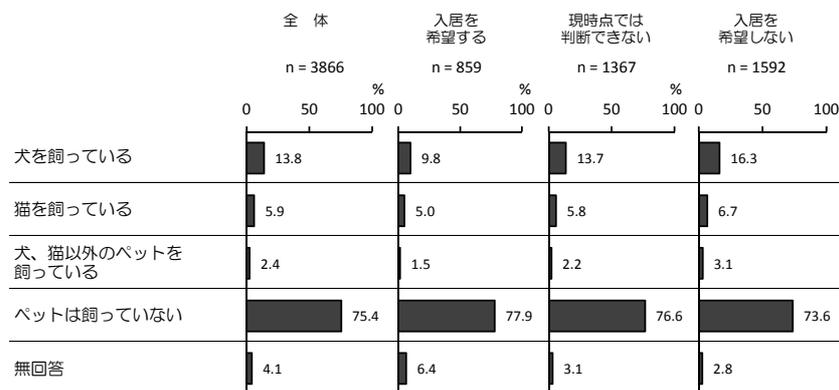
ペットの有無については、「犬を飼っている」が 13.8%、「猫を飼っている」が 5.9%などとなり、「ペットは飼っていない」は 75.4%と7割を超えている。

復興公営住宅への入居希望別にみると、入居希望により傾向の違いはみられないものの、「犬を飼っている」は、入居を希望する世帯で 9.8%となるのに対し、入居を希望しない世帯で 16.3%とやや高くなっている。

<図表3-1-6-1 ペットの有無>



<図表3-1-6-2 ペットの有無（復興公営住宅への入居希望別）>



3-2 復興公営住宅の入居意向

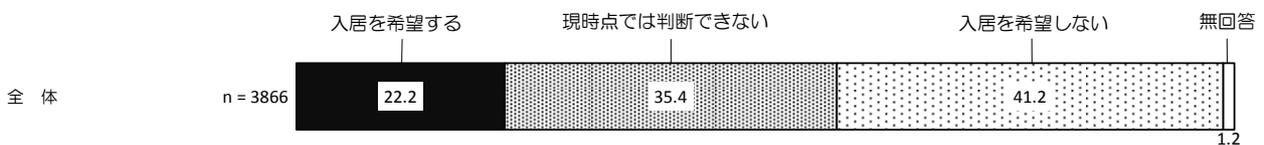
3-2-1 復興公営住宅への入居希望

問 12 現在、福島県は上記の通り、復興公営住宅の整備を予定しています。あなたのご家族は、復興公営住宅への入居を希望しますか。(〇は1つ)

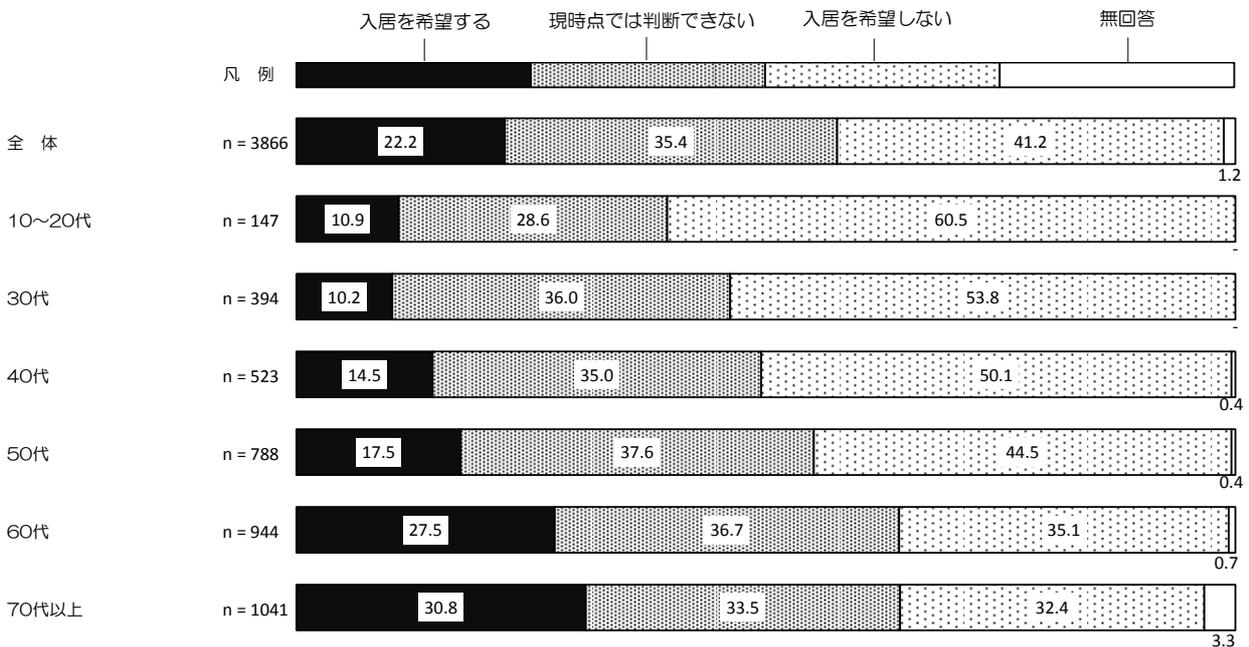
復興公営住宅への入居希望については、「入居を希望しない」が41.2%と最も高く、次いで「現時点では判断できない」が35.4%、「入居を希望する」は22.2%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「入居を希望しない」がいずれの年齢層でも最も多くなっており、概ね年齢が高くなるに従って「入居を希望する」割合が高くなっている。

＜図表3-2-1-1 復興公営住宅への入居希望＞ (%)



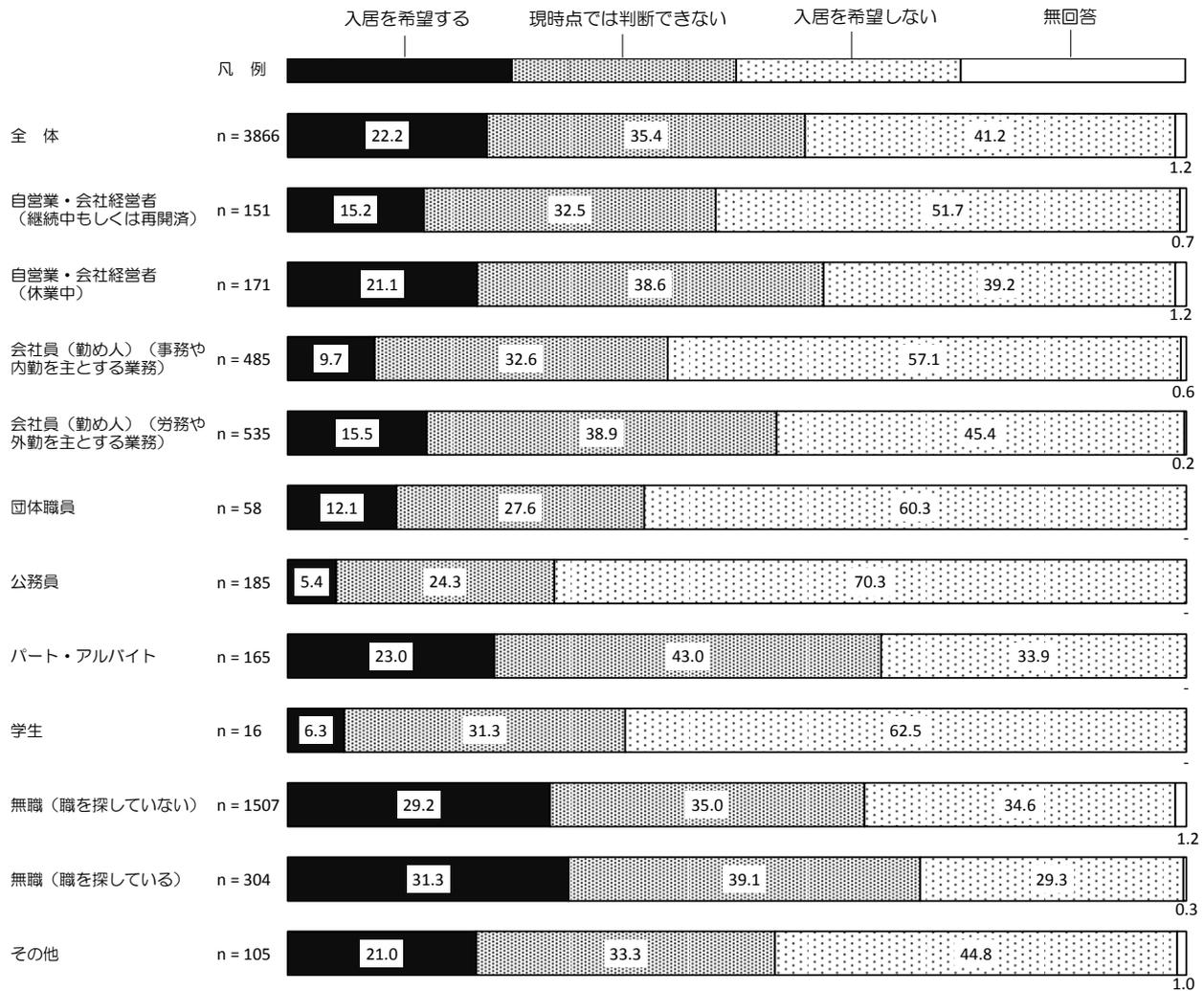
＜図表3-2-1-2 復興公営住宅への入居希望（世帯主の年齢別）＞ (%)



Ⅲ 調査結果

現在の職業別にみると、「入居を希望する」は無職（職を探している）（31.3%）、無職（職を探していない）（29.2%）で3割前後となり、他の職業と比べて高くなっている。

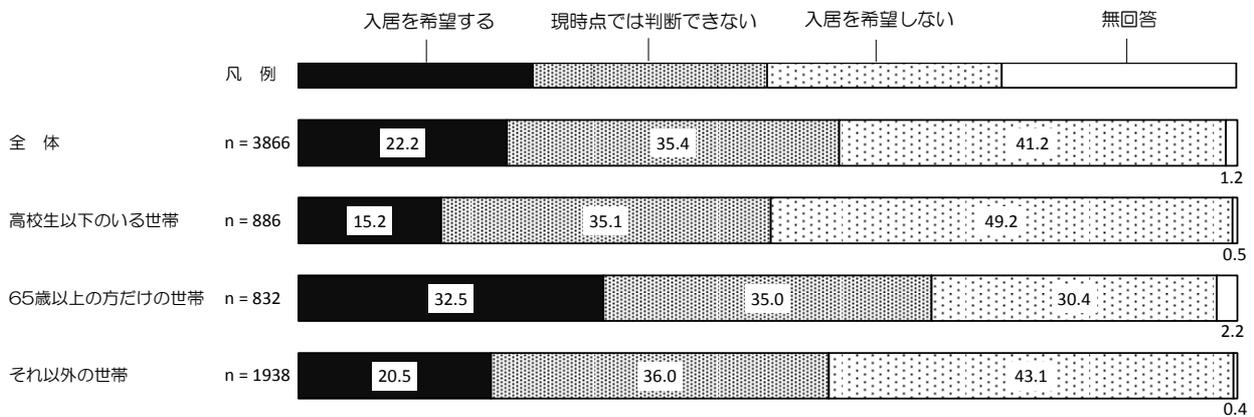
＜図表3-2-1-3 復興公営住宅への入居希望（現在の職業別）＞ (%)



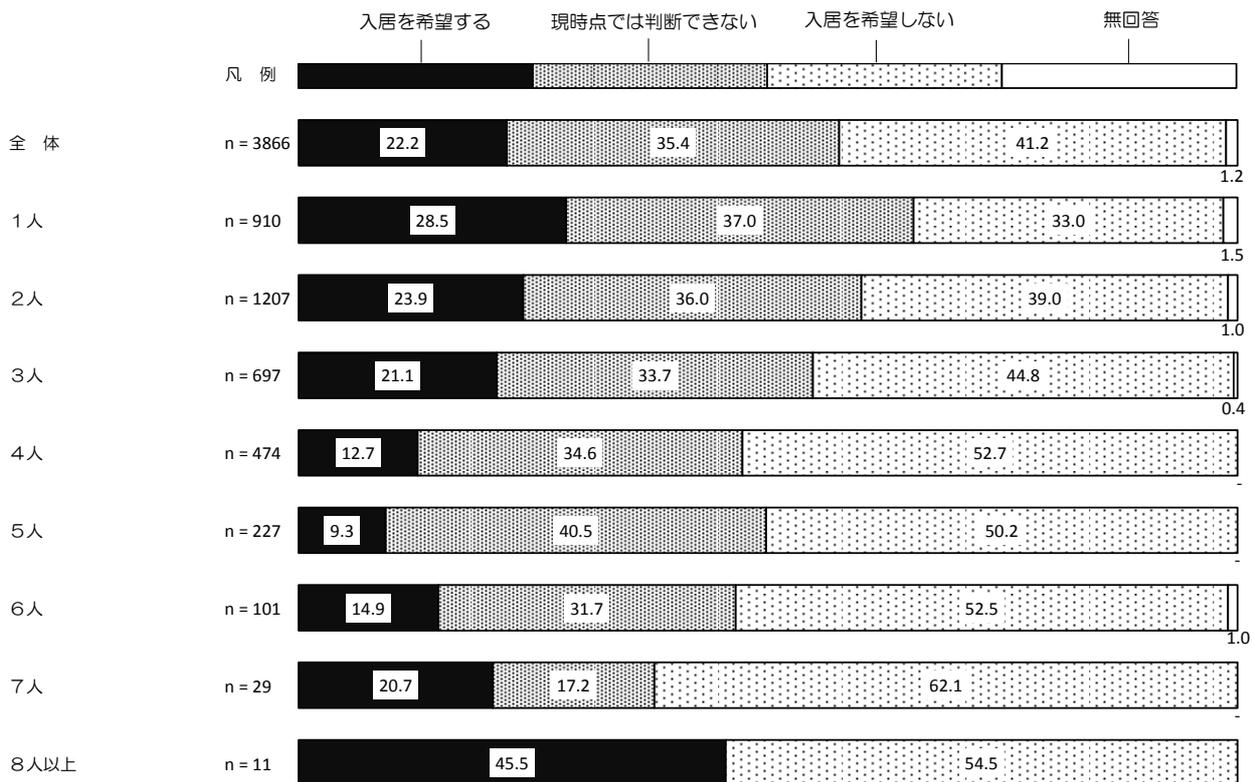
現在の世帯構成別にみると、65歳以上の方だけの世帯では「入居を希望する」(32.5%)が3割を超え、他の世帯構成に比べて高くなっている。

現在の世帯人数別にみると、概ね人数が少なくなるに従い「入居を希望する」割合が高くなり、1人(単身)世帯(28.5%)では3割弱となっている。

<図表3-2-1-4 復興公営住宅への入居希望(現在の世帯構成別)> (%)



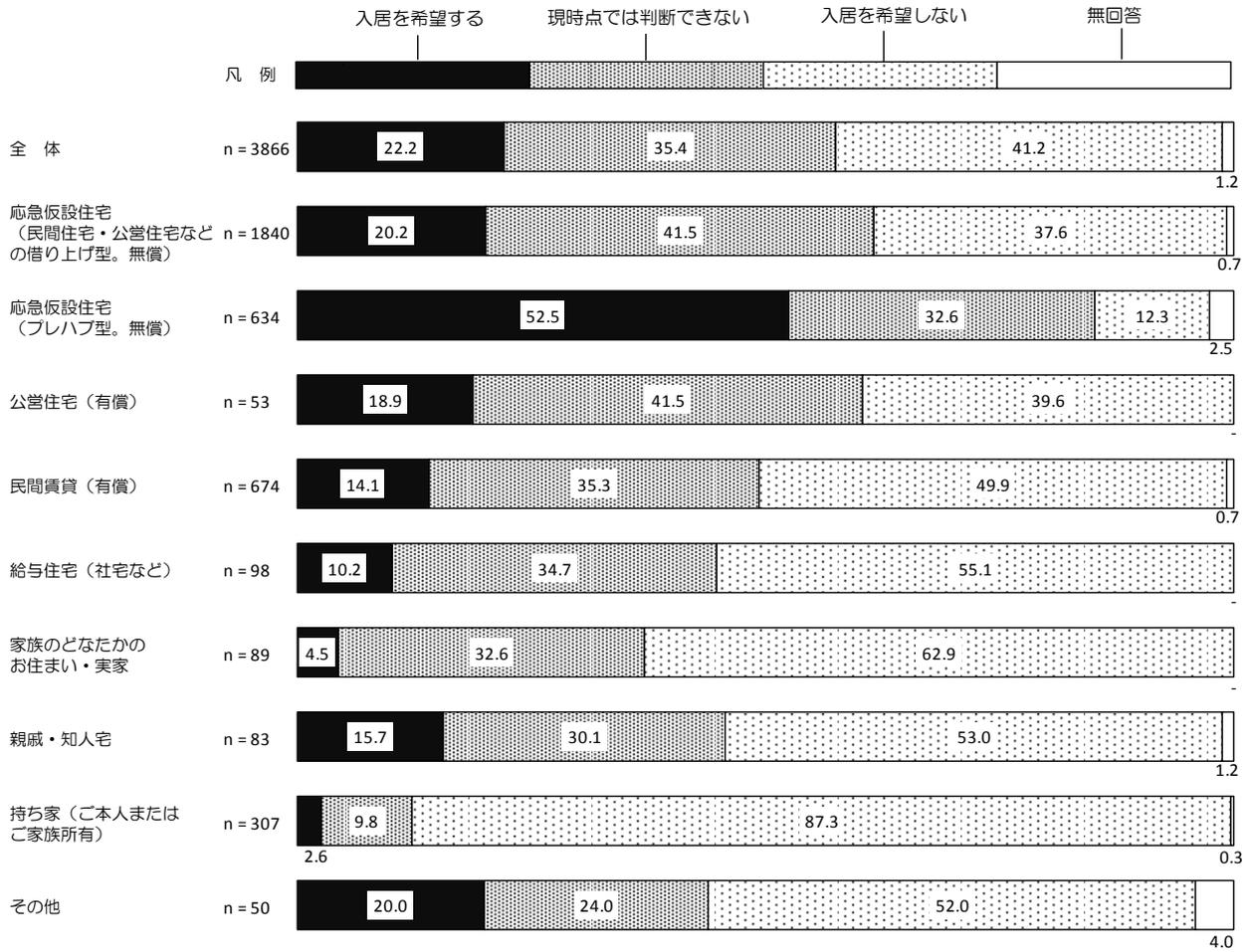
<図表3-2-1-5 復興公営住宅への入居希望(現在の世帯人数別)> (%)



Ⅲ 調査結果

現在の住居形態別にみると、「入居を希望する」は、応急仮設住宅（プレハブ型。無償）（52.5%）で、他の住居形態に比べて高くなっている。

＜図表3-2-1-6 復興公営住宅への入居希望（現在の住居形態別）＞ (%)



3-2-2 復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由

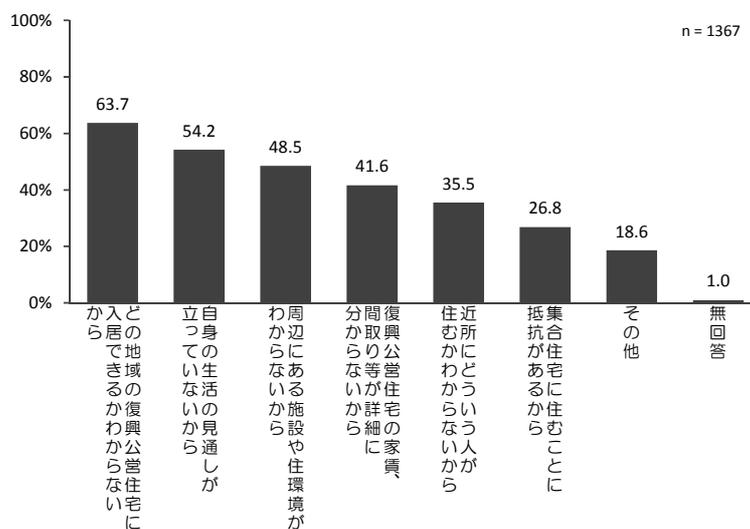
【問 12 で「2.現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。】

問 12-1 復興公営住宅への入居を現時点で判断できない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

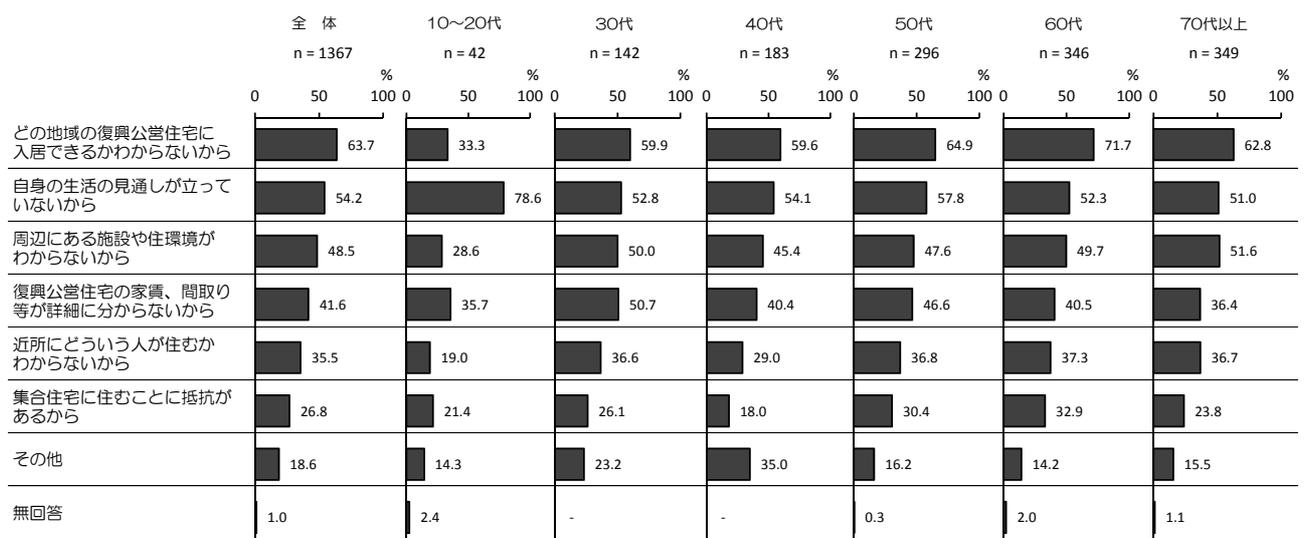
復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由については、「どの地域の復興公営住宅に入居できるかわからないから」が 63.7%と最も高く、次いで「自身の生活の見通しが立っていないから」が 54.2%、「周辺にある施設や住環境がわからないから」が 48.5%などとなっている。

世帯主の年齢別にみると、概ね全体と傾向が同じであるが、10～20 代では「自身の生活の見通しが立っていないから」(78.6%) が8割弱を占め、他の年齢層と比べて高くなっている。

<図表3-2-2-1 復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由>



<図表3-2-2-2 復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由(世帯主の年齢別)>



3-2-3 入居を希望する地域と家族構成

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問12-2 復興公営住宅に入居するに当たって、希望する地域と家族構成をお聞かせください。

<1世帯目>

- (1) 最も希望する自治体を教えてください。(〇は1つ)
- (2) 家族構成をご記入ください。(人数で回答) ※現在ご一緒にお住まいの家族について、ご記入ください。

<2世帯目>

分散して入居を希望しない場合は、(3)で「23」を選び、問12-3へ進んでください。

家族が多い等の理由により分散して入居を希望する場合は、(3)「1」から「22」の中から、最も希望する自治体を選び、(4)にもご回答ください。

- (3) 最も希望する自治体を教えてください。(〇は1つ)
- (4) 家族構成をご記入ください。(人数で回答) ※現在ご一緒にお住まいの家族について、ご記入ください。

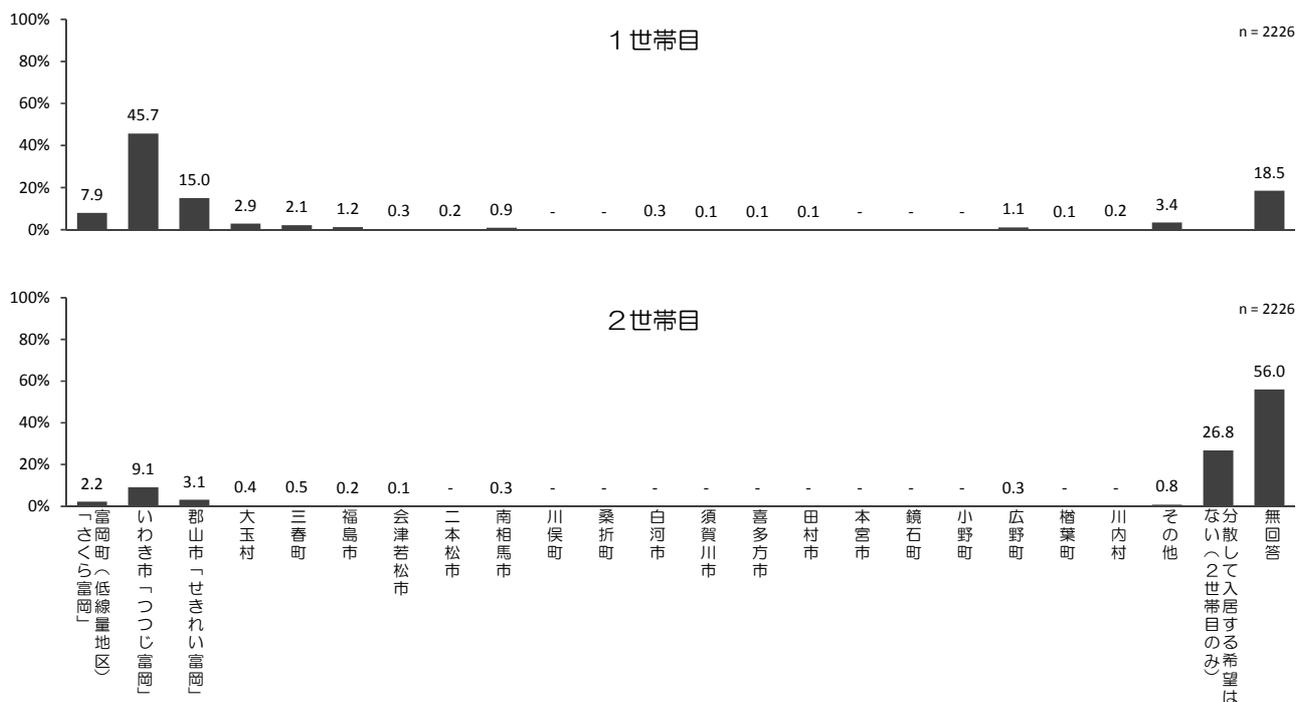
入居を希望する地域<1世帯目>については、「いわき市「つつじ富岡」」が45.7%と最も高く、約半数を占めている。

<1世帯目>の家族構成は、高校生以下（「未就学児」「小学生」「中学生」「高校生」）が同居する世帯はそれぞれ1割に満たず、「65歳以上の方のいる世帯」は42.7%となっている。家族人数としては、「2人」が30.8%と最も高く、次いで「1人」が19.8%、「3人」が15.5%となっている。

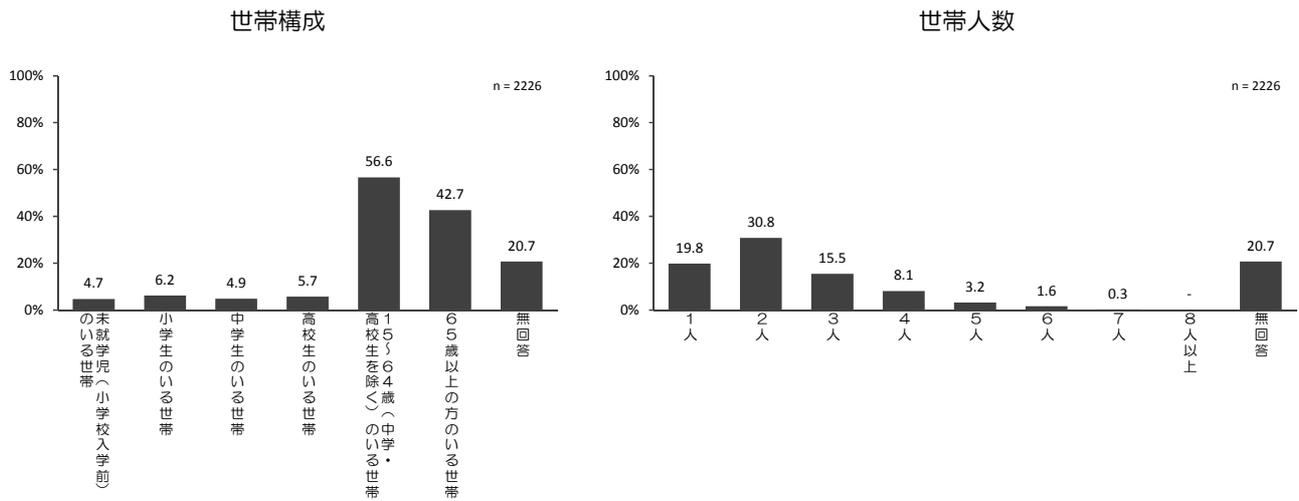
<2世帯目>の入居希望地域については、「いわき市「つつじ富岡」」が9.1%と最も高く、次いで「郡山市「せきれい富岡」」が3.1%などとなっており、「分散して入居する希望はない」は26.8%と2割を超えている。

<2世帯目>の家族構成・人数は、<1世帯目>と同様の傾向にあるが、「15~64歳（中学・高校生を除く）のいる世帯」が48.3%と低くなっている。

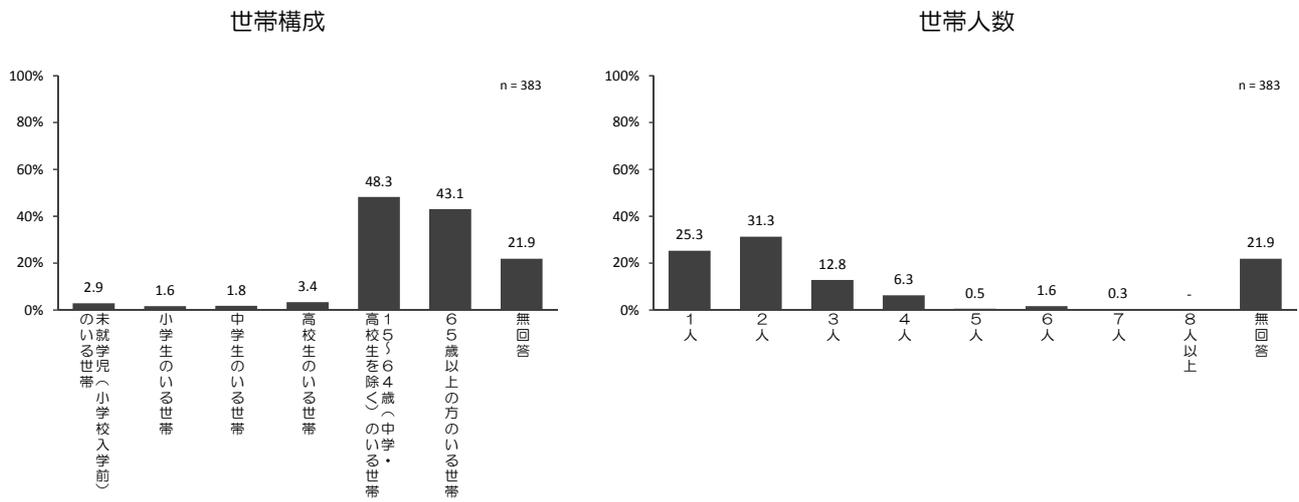
<図表3-2-3-1 入居を希望する地域>



<図表3-2-3-2 入居を希望する世帯構成・人数（1世帯目）>



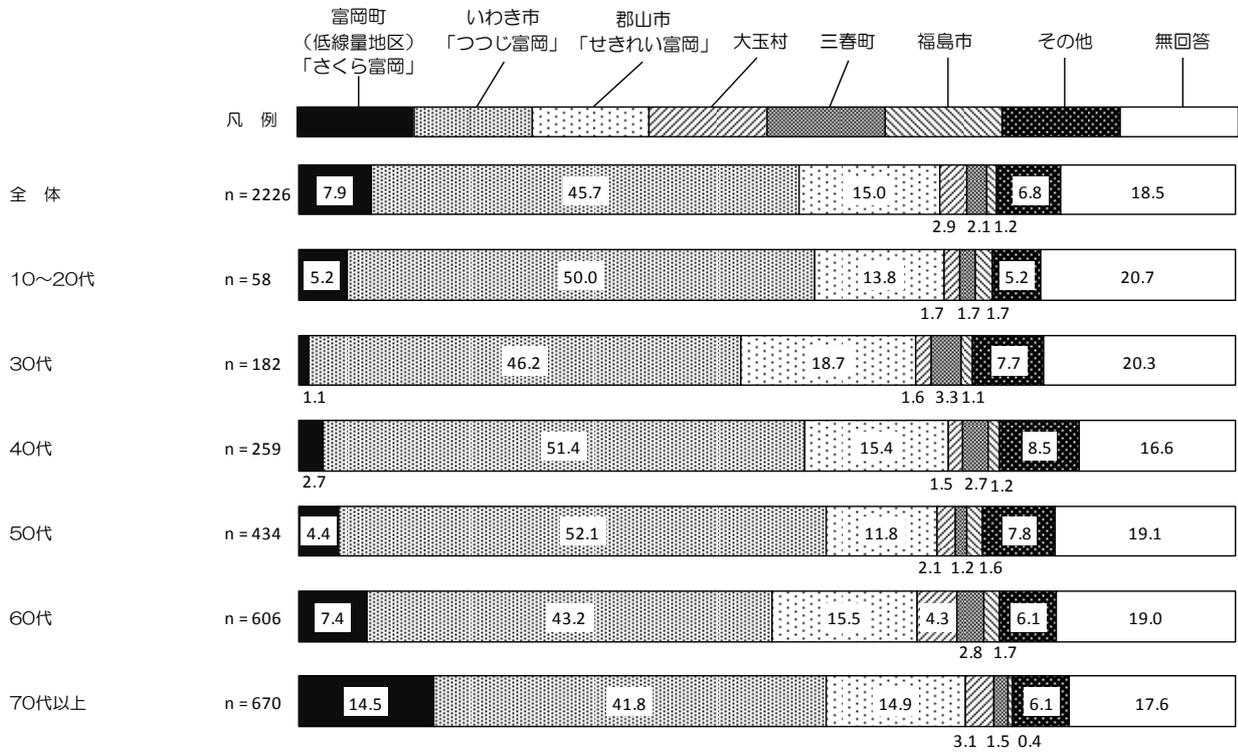
<図表3-2-3-3 入居を希望する世帯構成・人数（2世帯目）>



III 調査結果

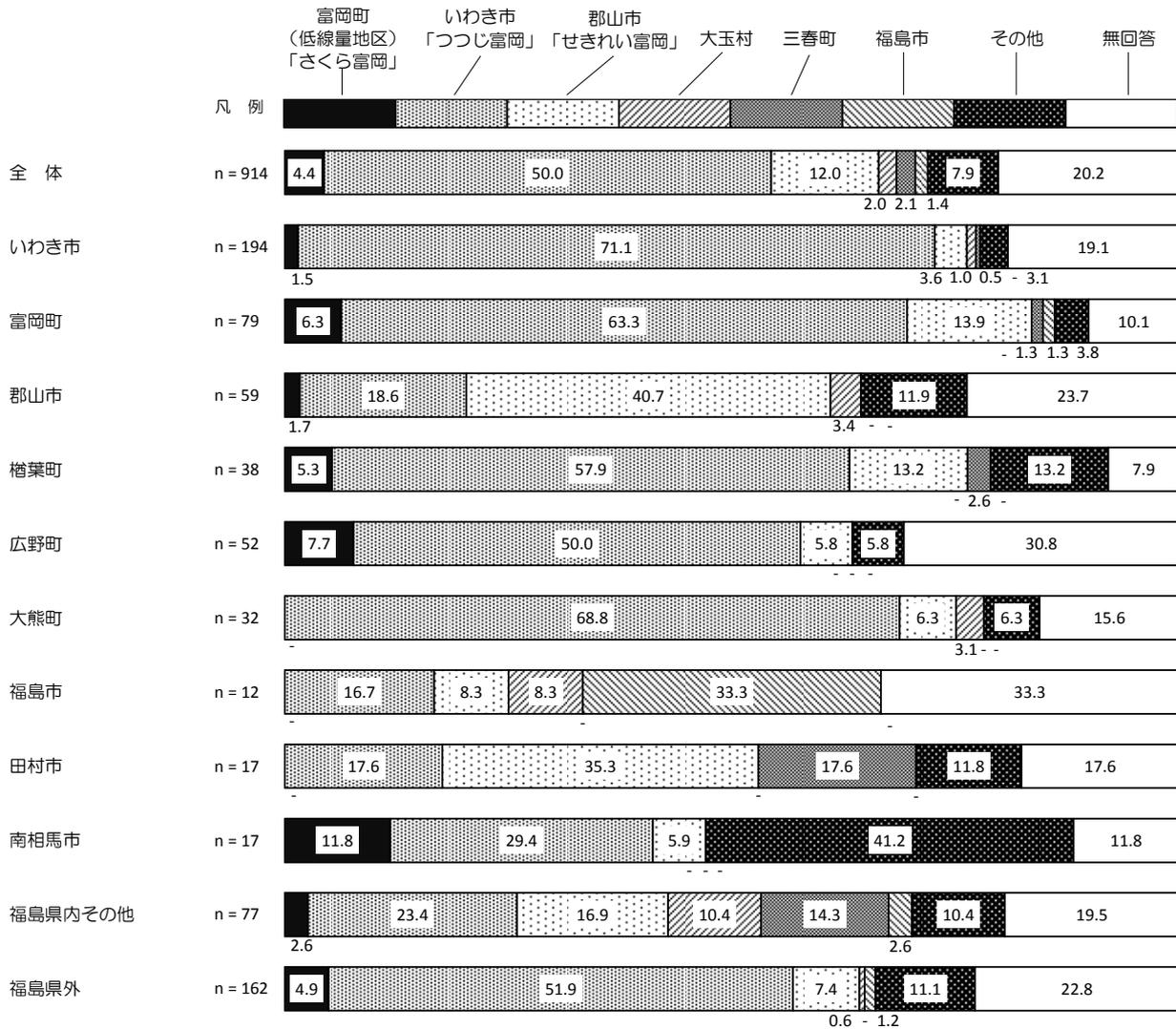
1世帯目の主な入居希望地域について、世帯主の年齢別にみると、「いわき市「つつじ富岡」」がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、70代以上では「富岡町（低線量地区）「さくら富岡」」(14.5%)が他の年齢層に比べて高くなっている。

＜図表3-2-3-4 入居を希望する主な地域（1世帯目）（世帯主の年齢別）＞ (%)



1世帯目の主な入居希望地域について、現在の就業先別にみると、「いわき市「つつじ富岡」」はいわき市（71.1%）、大熊町（68.8%）、富岡町（63.3%）で6割を超え比較的高くなっている。また、全体的には概ね就業先と同じ自治体の希望が高くなる傾向がある。

<図表3-2-3-5 入居を希望する主な地域（1世帯目）（現在の就業先別）> (%)

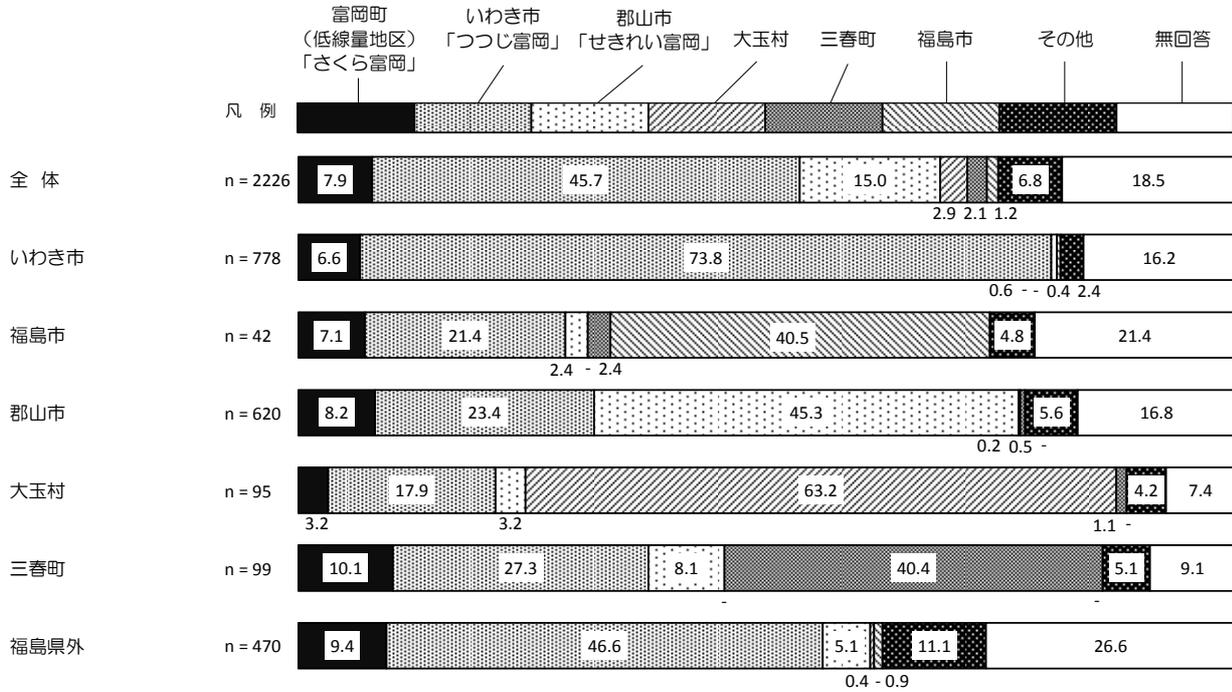


III 調査結果

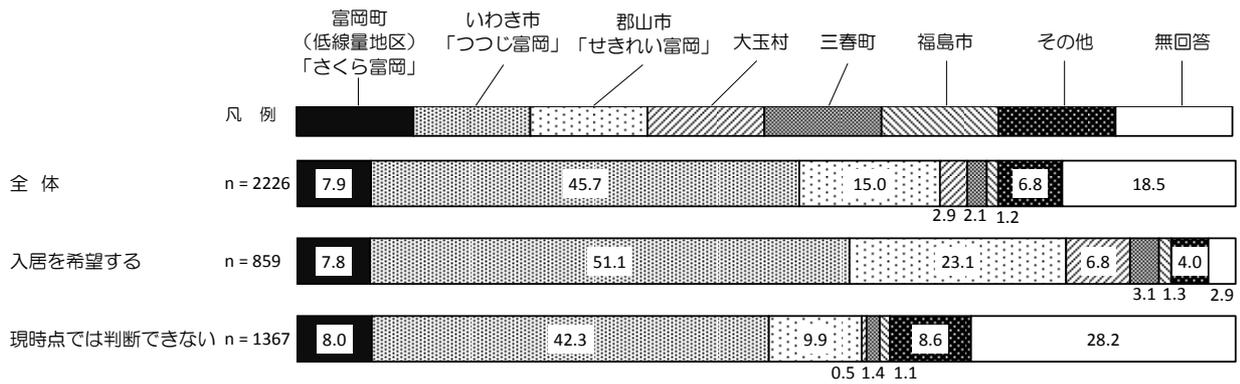
1世帯目の主な入居希望地域について、主な避難先自治体別にみると、いわき市で7割強が「いわき市「つつじ富岡」」を希望しており。他の自治体と比べて割合が高くなっている。また、全体的に避難先の自治体と同じ自治体の希望が高くなっている。

また、復興公営住宅への入居希望別にみると、入居を希望する世帯のうち、過半数が「いわき市「つつじ富岡」」(51.1%)を希望している。

＜図表3-2-3-6 入居を希望する主な地域（1世帯目）（主な避難先自治体別）＞ (%)



＜図表3-2-3-7 入居を希望する主な地域（1世帯目）（入居希望別）＞ (%)



3-2-4 分散して入居する場合の住居形態

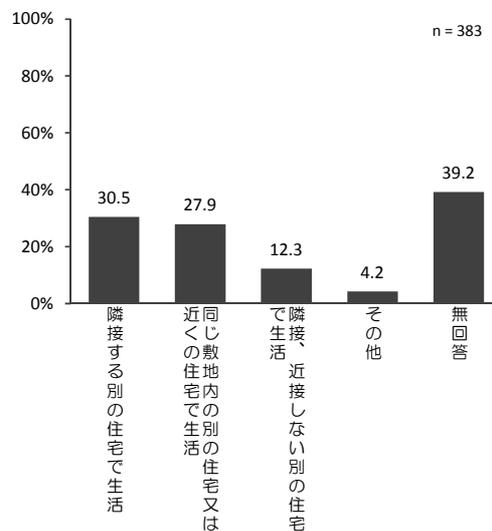
【分散して復興公営住宅へ入居を希望する方（問 12-2（3）で「1」から「22」に回答した方）にうかがいます。】

問 12-3 復興公営住宅へ2戸以上に分かれて入居する場合、現在一緒にお住まいの家族との生活について、どのような形を希望しますか。（〇はいくつでも）

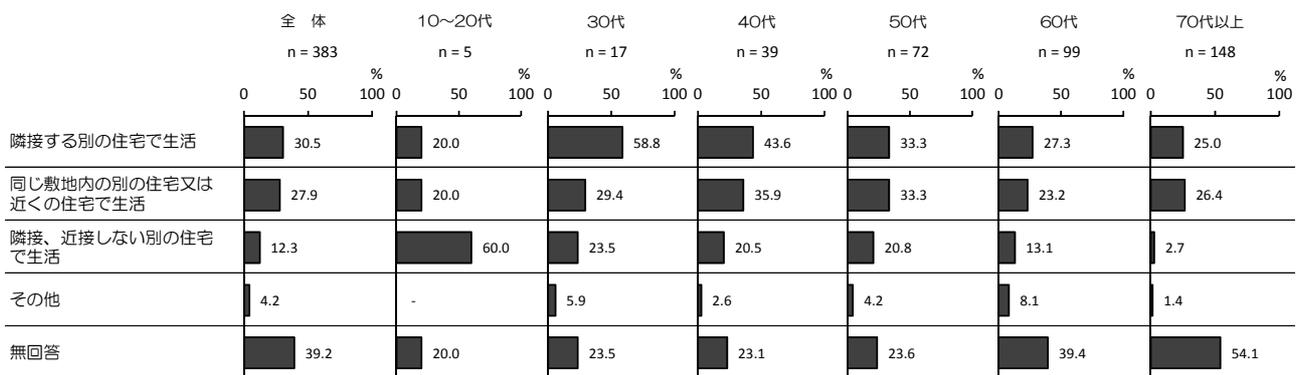
分散して入居する場合の住居形態については、「隣接する別の住宅で生活」が30.5%と最も高く、次いで「同じ敷地内の別の住宅又は近くの住宅で生活」が27.9%、「隣接、近接しない別の住宅で生活」が12.3%となっている。

世帯主の年齢別にみると、40代（43.6%）では「隣接する別の住宅で生活」が4割を超え、他の年齢層に比べ割合が高くなっている。

＜図表3-2-4-1 分散して入居する場合の住居形態＞



＜図表3-2-4-2 分散して入居する場合の住居形態（世帯主の年齢別）＞



3-2-5 分散して避難している家族との同居意向

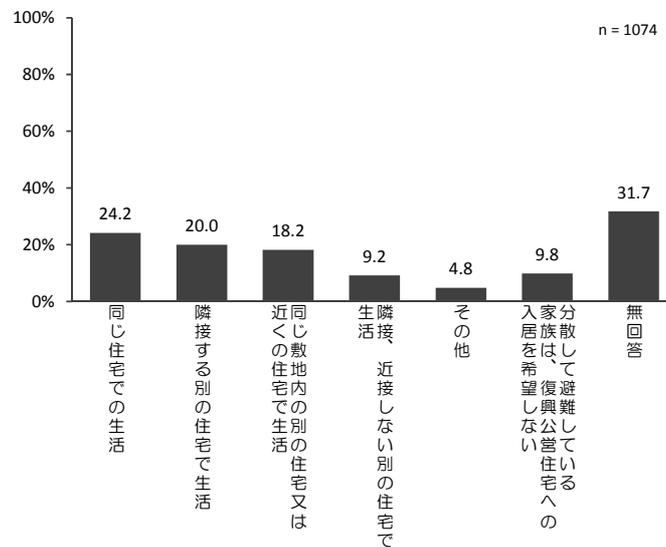
【現在分散して避難されている方（問8（3）で「2」から「4」と回答した方）にうかがいます。】

問12-4 復興公営住宅に入居する場合、分散して避難している家族との同居について、どのような形を希望しますか。（〇はいくつでも）

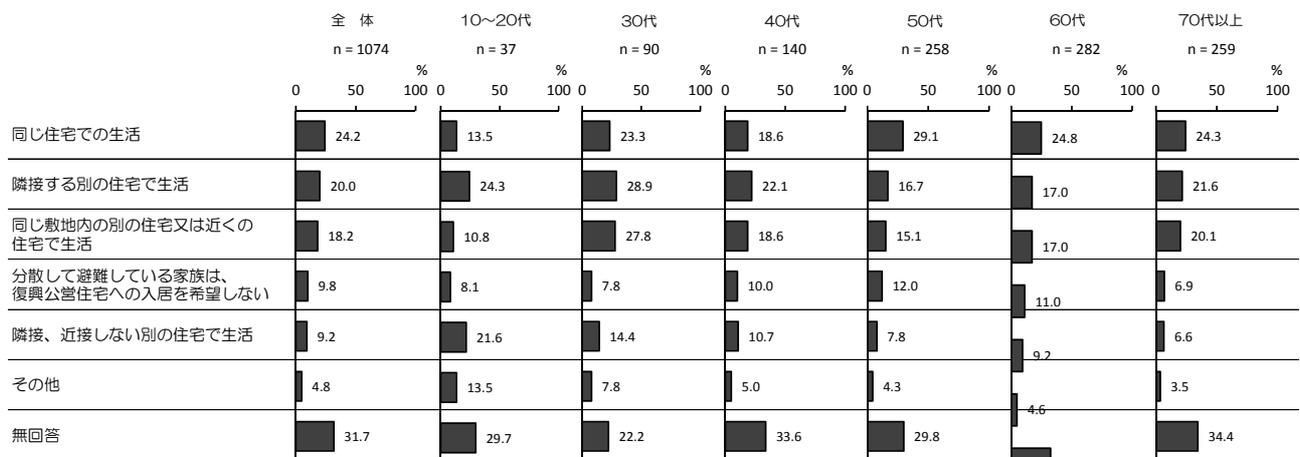
分散して避難している家族との同居意向については、「同じ住宅での生活」が24.2%と最も高く、次いで「隣接する別の住宅で生活」が20.0%、「同じ敷地内の別の住宅又は近くの住宅で生活」が18.2%などとなっている。

世帯主の年齢別にみると、「同じ住宅での生活」は50代以上では最も高くなっている。一方、40代以下では、「隣接する別の住宅で生活」が最も高くなっている。

<図表3-2-5-1 分散して避難している家族との同居意向>



<図表3-2-5-2 分散して避難している家族との同居意向（世帯主の年齢別）>



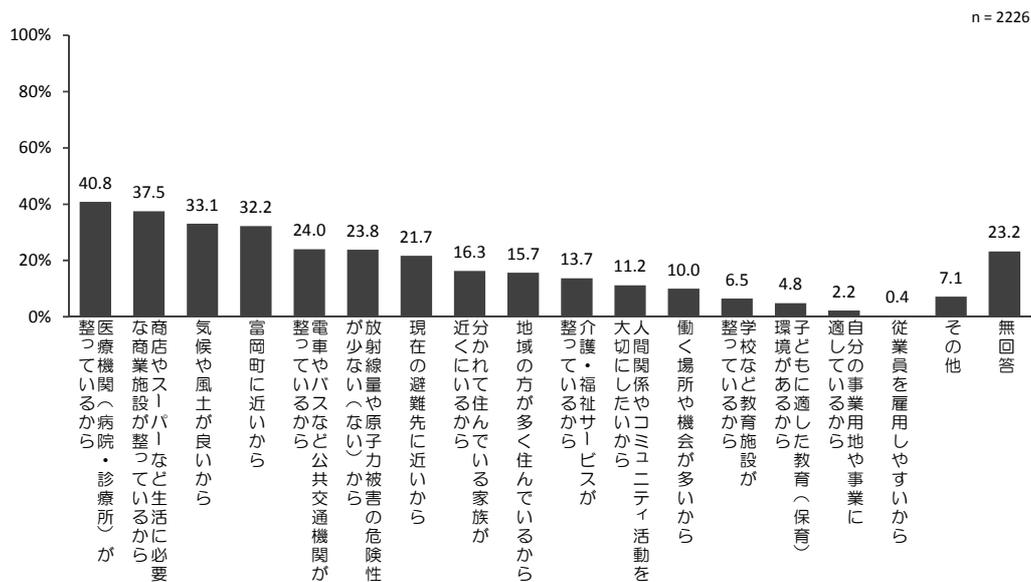
3-2-6 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問12-5 あなたが希望する自治体としてご回答になられた理由はどのような理由ですか。

復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由については、「医療機関（病院・診療所）が整っているから」が40.8%と最も高く、次いで「商店やスーパーなど生活に必要な商業施設が整っているから」が37.5%、「気候や風土が良いから」が33.1%、「富岡町に近いから」が32.2%などとなっている。

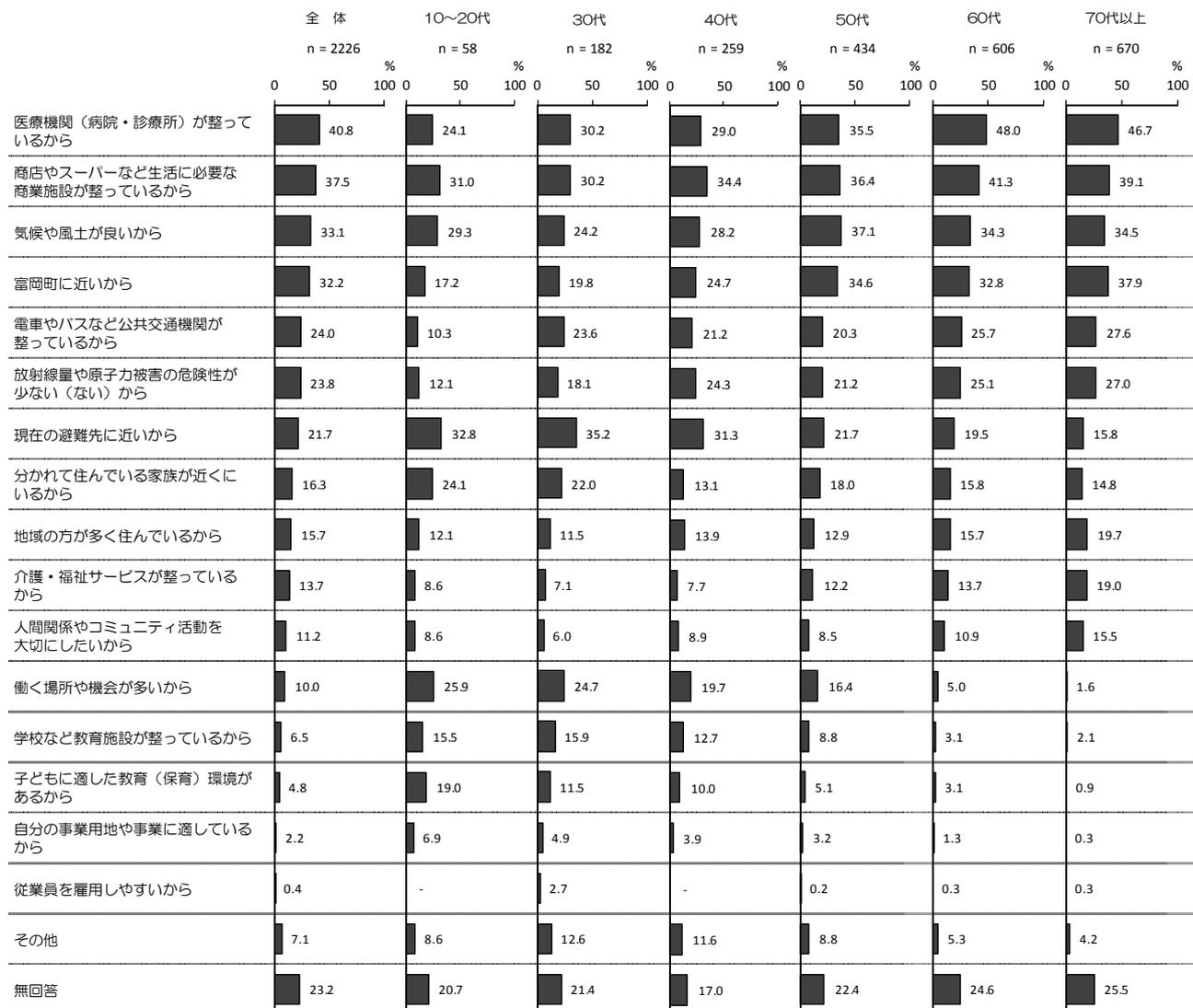
＜図表3-2-6-1 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由＞



Ⅲ 調査結果

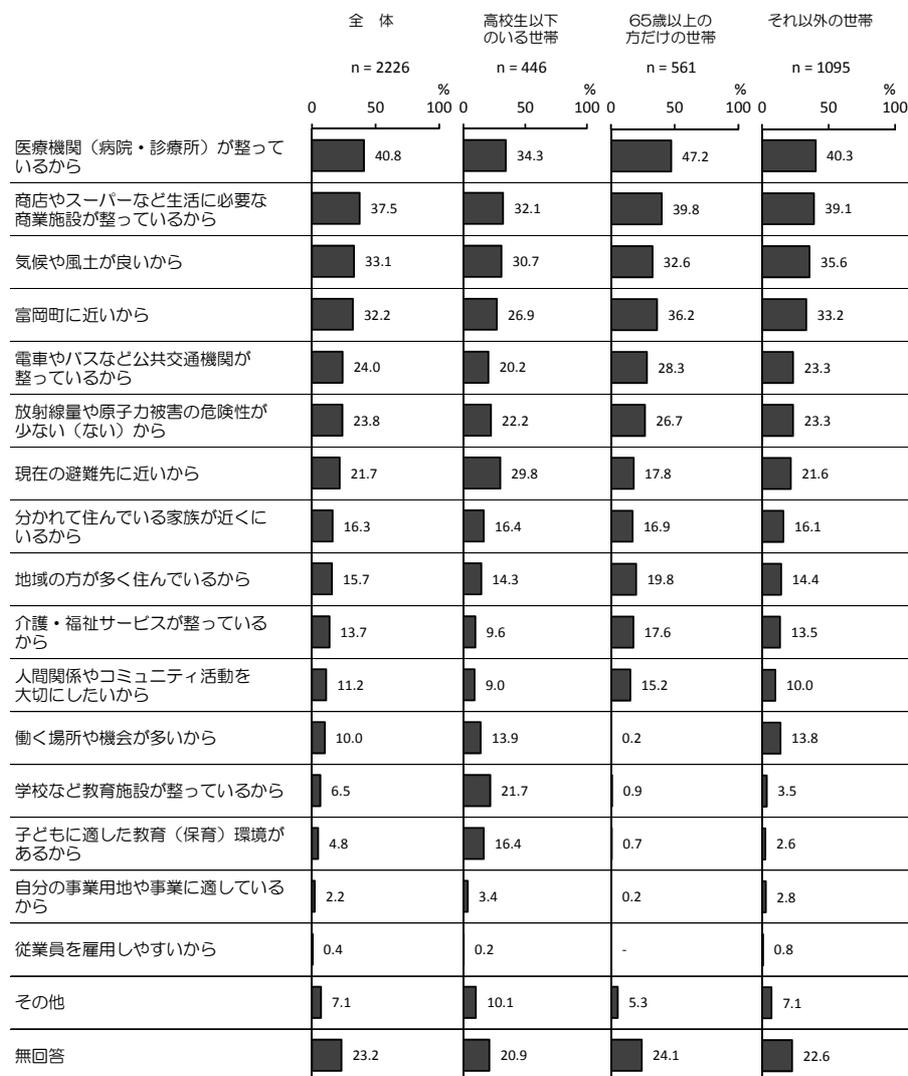
世帯主の年齢別にみると、「医療機関（病院・診療所）が整っているから」、「商店やスーパーなど生活に必要な商業施設が整っているから」は、高齢層を中心に全体的に高い傾向にあるが、40代以下では「現在の避難先に近いから」、「働く場所や機会が多いから」、「学校など教育施設が整っているから」、「子供に適した教育（保育）環境があるから」などが高くなる傾向がある。

<図表3-2-6-2 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由（世帯主の年齢別）>



現在の世帯構成別にみると、「医療機関（病院・診療所）が整っているから」は、いずれの世帯構成でも最も高くなっているが、高校生以下のいる世帯では、「現在の避難先に近いから」（29.8%）、「学校など教育施設が整っているから」（21.7%）、「子供に適した教育（保育）環境があるから」（16.4%）などが他の世帯構成に比べて高くなっている。

<図表3-2-6-3 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由（現在の世帯構成別）>



Ⅲ 調査結果

入居を希望する主な地域（1世帯目）別にみると、「医療機関（病院・診療所）が整っているから」は、郡山市「せきれい富岡」の希望世帯でのみ最も高くなっている。一方、いわき市「つつじ富岡」の希望世帯では、「気候や風土が良いから」、「富岡町に近いから」が5割を超え高くなっている。

＜図表3-2-6-4 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由（入居を希望する主な地域別）＞



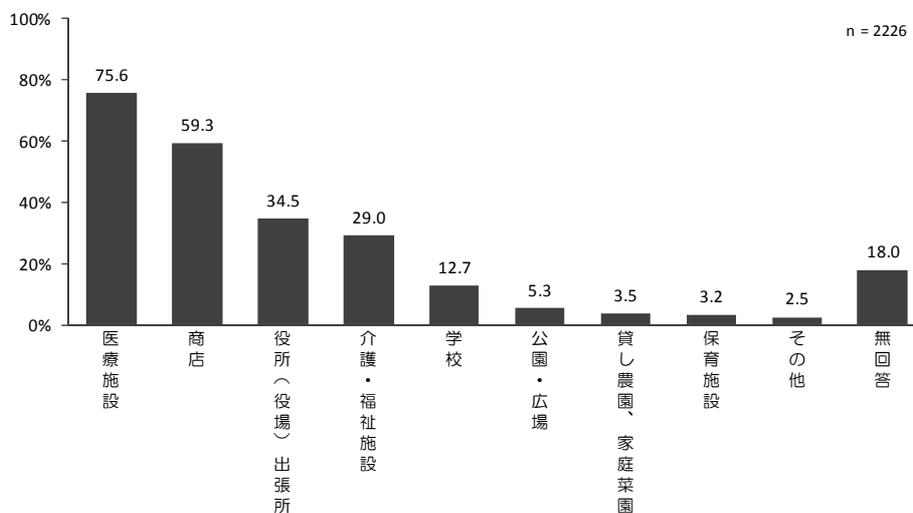
3-2-7 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

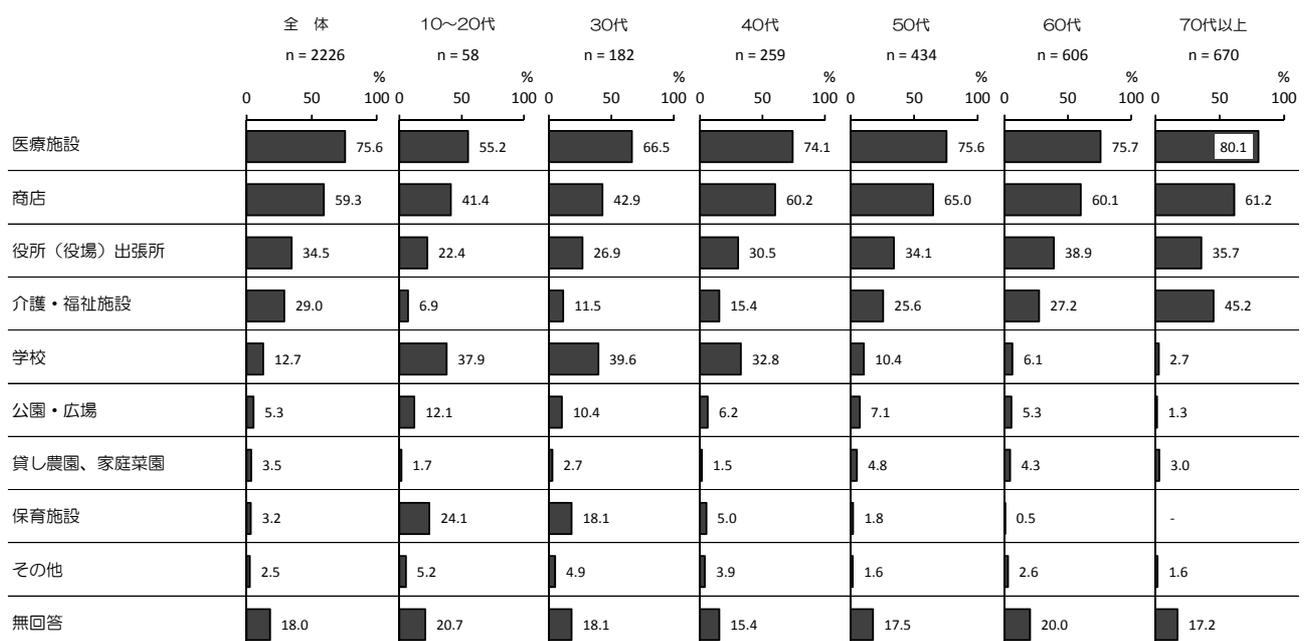
問12-6 復興公営住宅に入居する場合に、その住宅に近接する施設、機能として必要だと思うものは何ですか。（〇は3つまで）

復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能については、「医療施設」が75.6%と最も高く、次いで「商店」が59.3%、「役所（役場）出張所」が34.5%、「介護・福祉施設」が29.0%などとなっている。
世帯主の年齢別にみると、「医療施設」がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、40代以下では「学校」が3割を超え、他の年齢層と比べて高くなっている。

＜図表3-2-7-1 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能＞



＜図表3-2-7-2 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能（世帯主の年齢別）＞

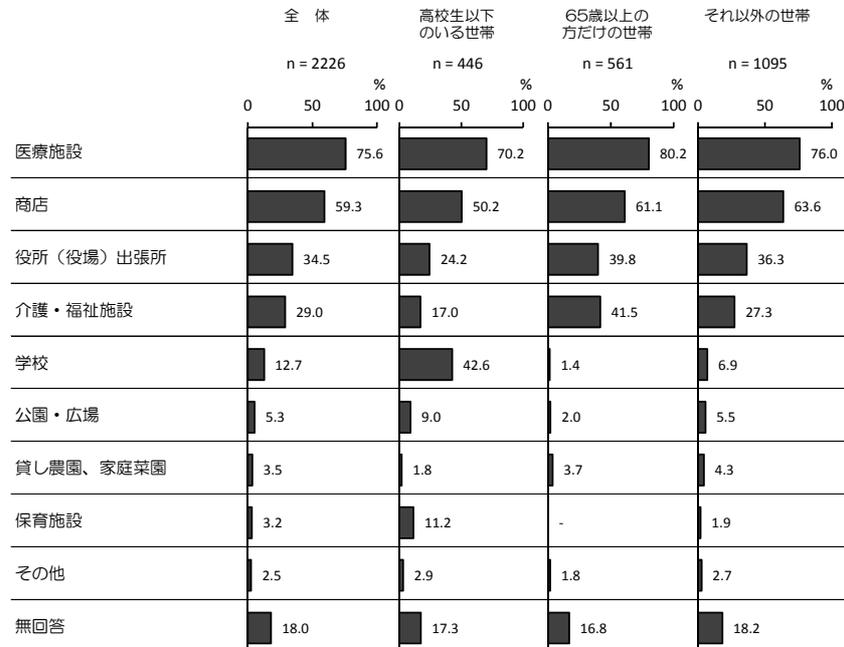


III 調査結果

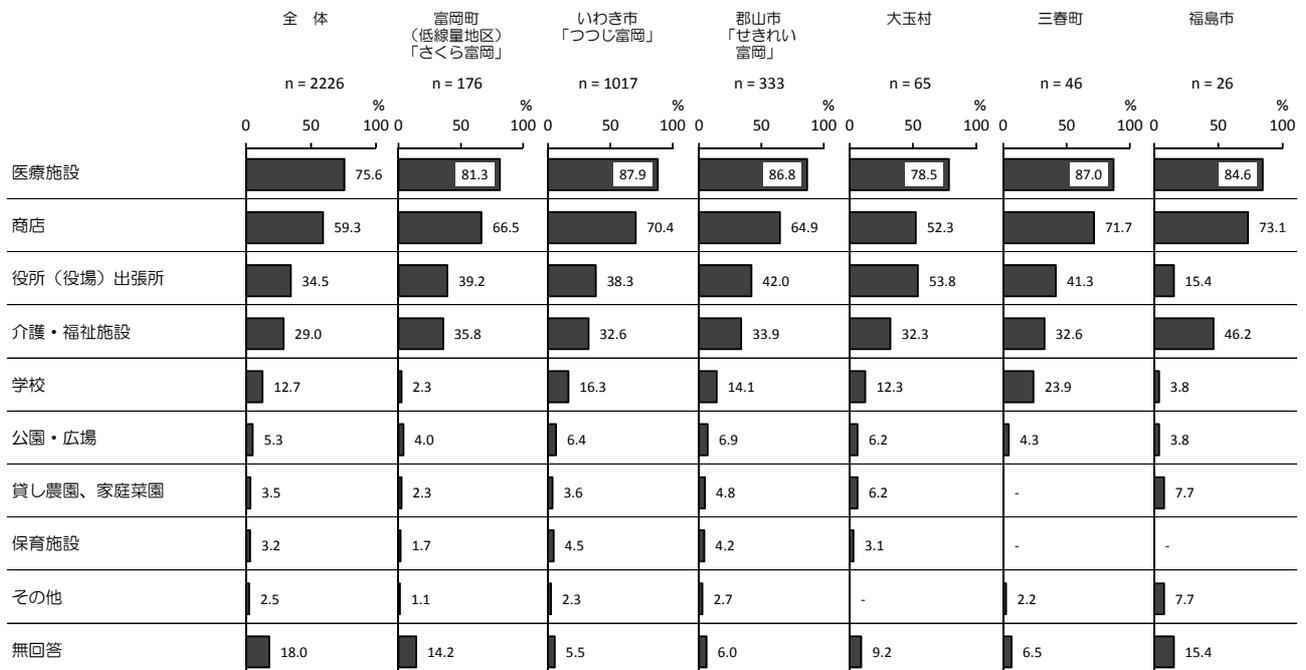
現在の世帯構成別にみると、「医療施設」がいずれの世帯構成でも最も高くなっているが、65歳以上の方だけの世帯では「介護・福祉施設」（41.5%）が、高校生以下のいる世帯では「学校」（42.6%）が、他に比べて割合が高くなっている。

入居を希望する主な地域（1世帯目）別にみると、「医療施設」がいずれの年齢層でも最も高くなっている。

<図表3-2-7-3 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能（現在の世帯構成別）>



<図表3-2-7-4 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能（入居を希望する主な地域別）>



3-2-8 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス

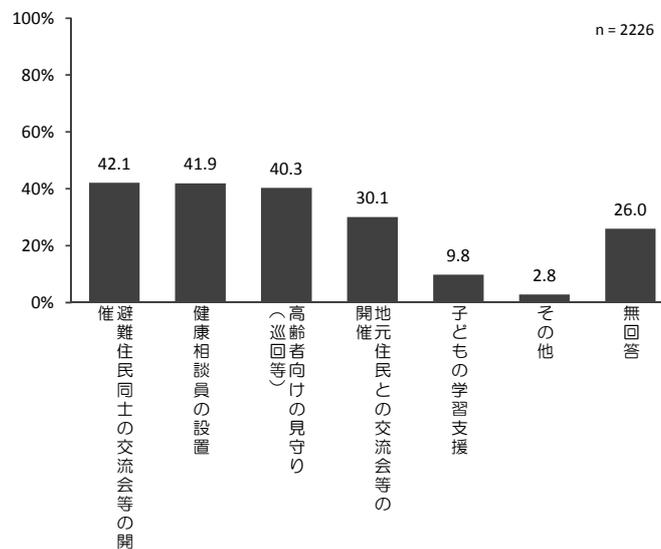
【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問12-7 復興公営住宅に入居する場合、サービスとして必要だと思うものは何ですか。（〇は3つまで）

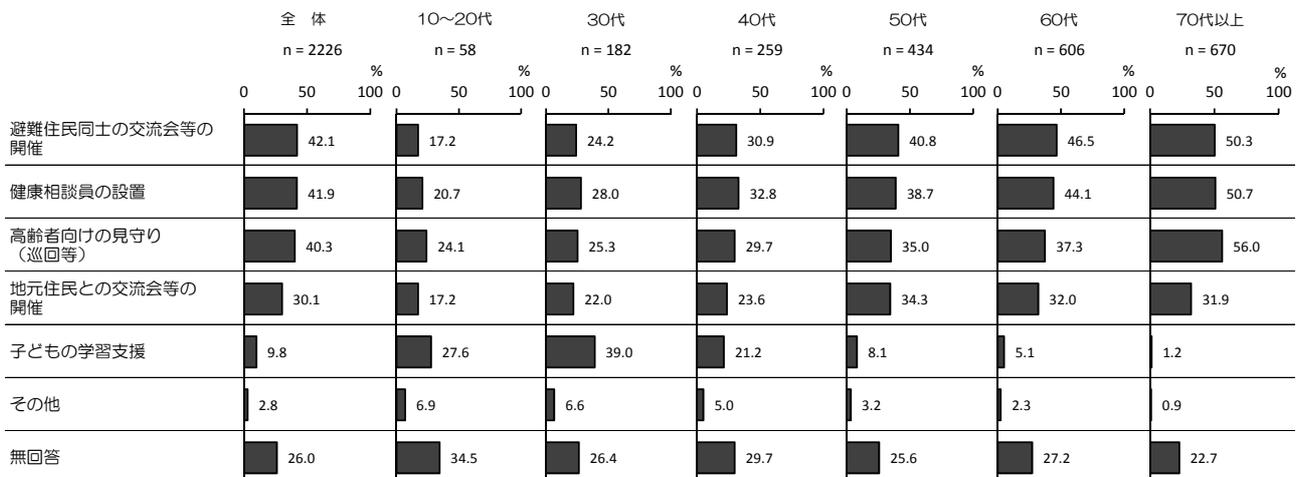
復興公営住宅に入居する場合に必要なサービスについては、「避難住民同士の交流会等の開催」が42.1%と最も高く、次いで「健康相談員の設置」が41.9%、「高齢者向けの見守り（巡回等）」が40.3%などとなっている。

世帯主の年齢別にみると、「避難住民同士の交流会等の開催」、「健康相談員の設置」、「高齢者向けの見守り（巡回等）」は、年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっている。一方、10～20代、30代では「子どもの学習支援」が最も高くなっている。

<図表3-2-8-1 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス>



<図表3-2-8-2 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス（世帯主の年齢別）>

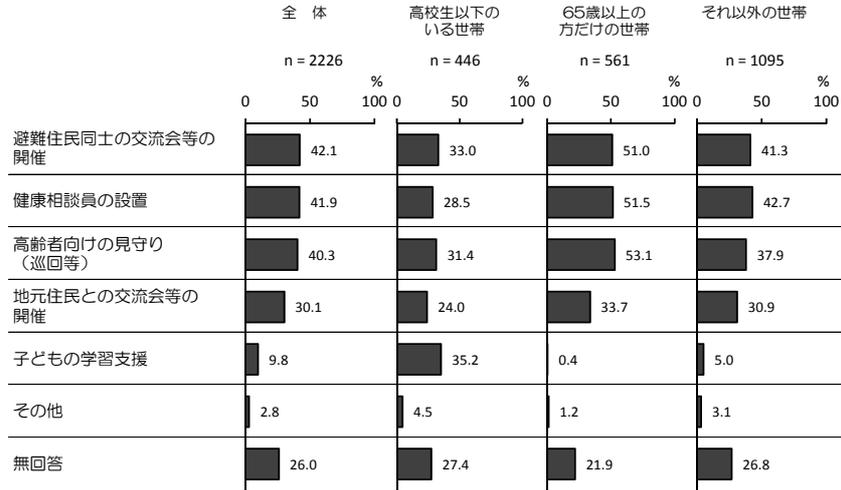


III 調査結果

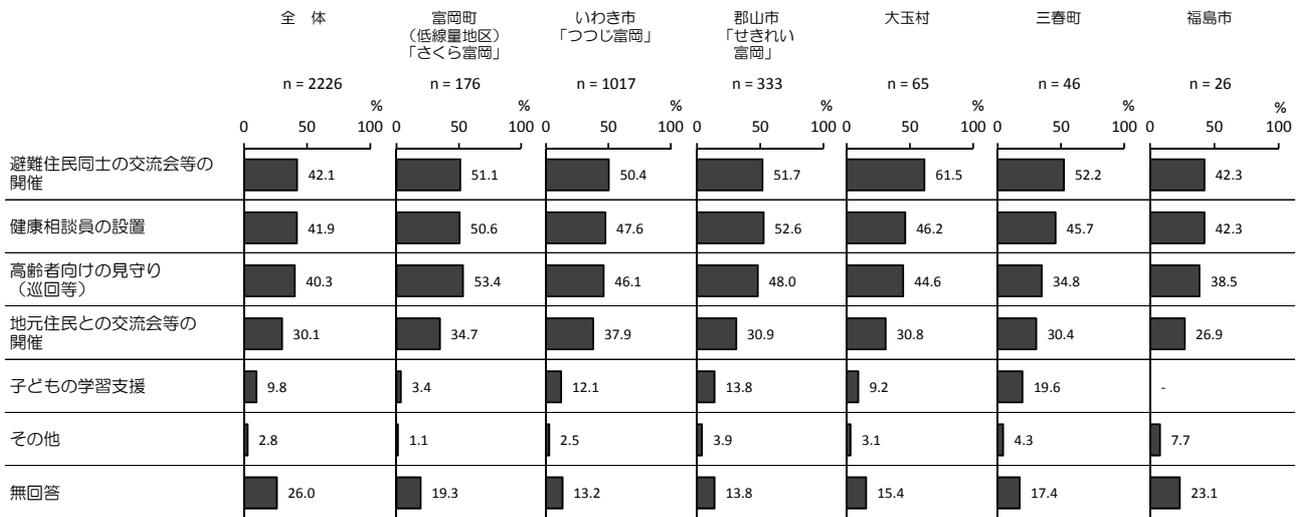
現在の世帯構成別にみると、「避難住民同士の交流会等の開催」、「健康相談員の設置」、「高齢者向けの見守り（巡回等）」は、65歳以上の方だけの世帯で5割を超え高くなっている。一方で、高校生以下のいる世帯では「子どもの学習支援」（35.2%）が最も高くなっている。

入居を希望する主な地域（1世帯目）別にみると、「避難住民同士の交流会等の開催」は、大玉村（61.5%）で6割を超え高くなっている。

＜図表3-2-8-3 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス（現在の世帯構成別）＞



＜図表3-2-8-4 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス（入居を希望する主な地域別）＞



3-2-9 復興公営住宅以外の避難期間中の住居

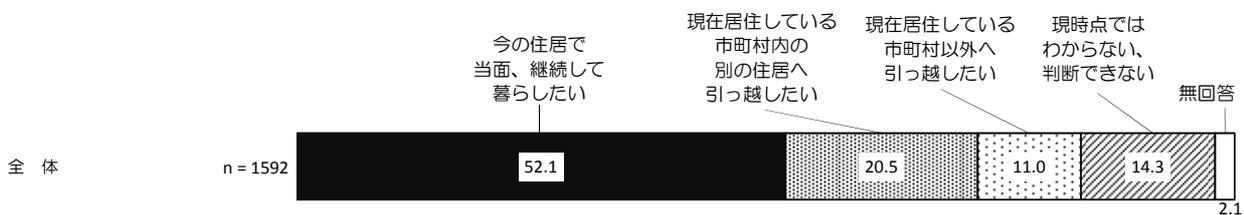
【問 12 で「3.入居を希望しない」と回答した方にかがいます。】

問 12-8 あなたは今後の避難期間中の住居をどのようにお考えですか。(〇は1つ)

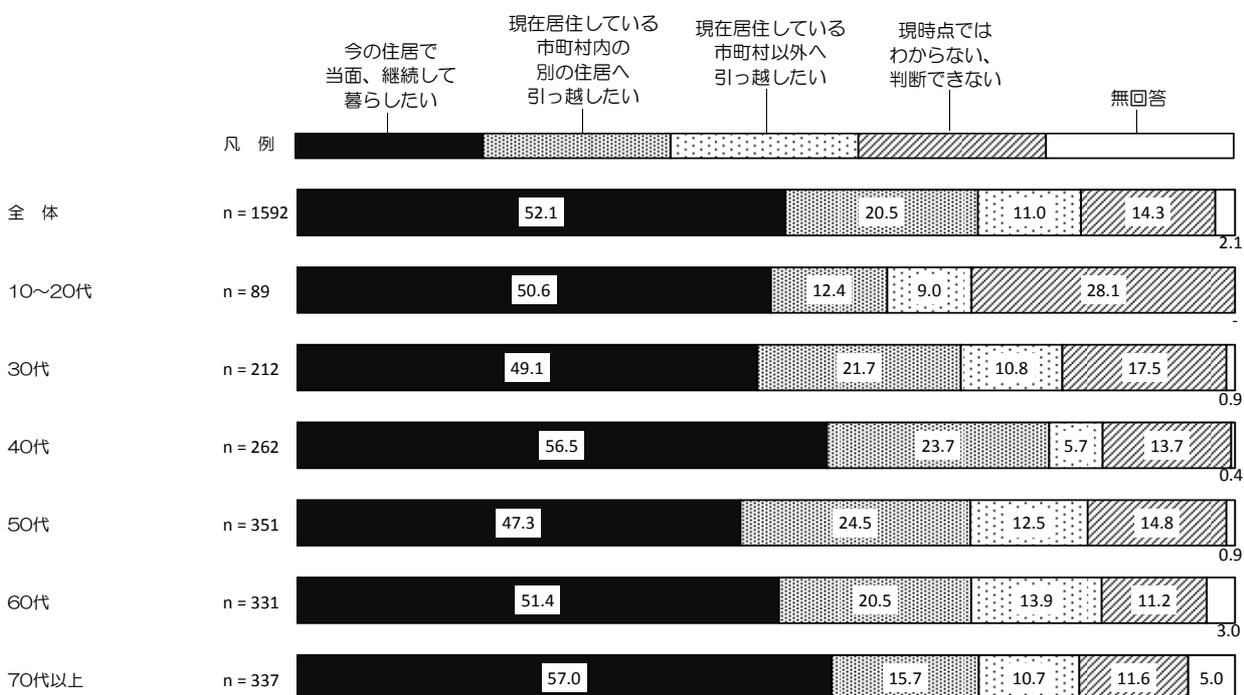
復興公営住宅以外の避難期間中の住居については、「今の住居で当面、継続して暮らしたい」が 52.1%と最も高く、次いで「現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい」が 20.5%、「現時点ではわからない、判断できない」が 14.3%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「今の住居で当面、継続して暮らしたい」は、いずれの年齢層でも最も高くなっているが、10~20代では「現時点ではわからない、判断できない」(28.1%)が他の年齢層に比べて高くなっている。

＜図表3-2-9-1 復興公営住宅以外の避難期間中の住居＞ (%)



＜図表3-2-9-2 復興公営住宅以外の避難期間中の住居（世帯主の年齢別）＞ (%)

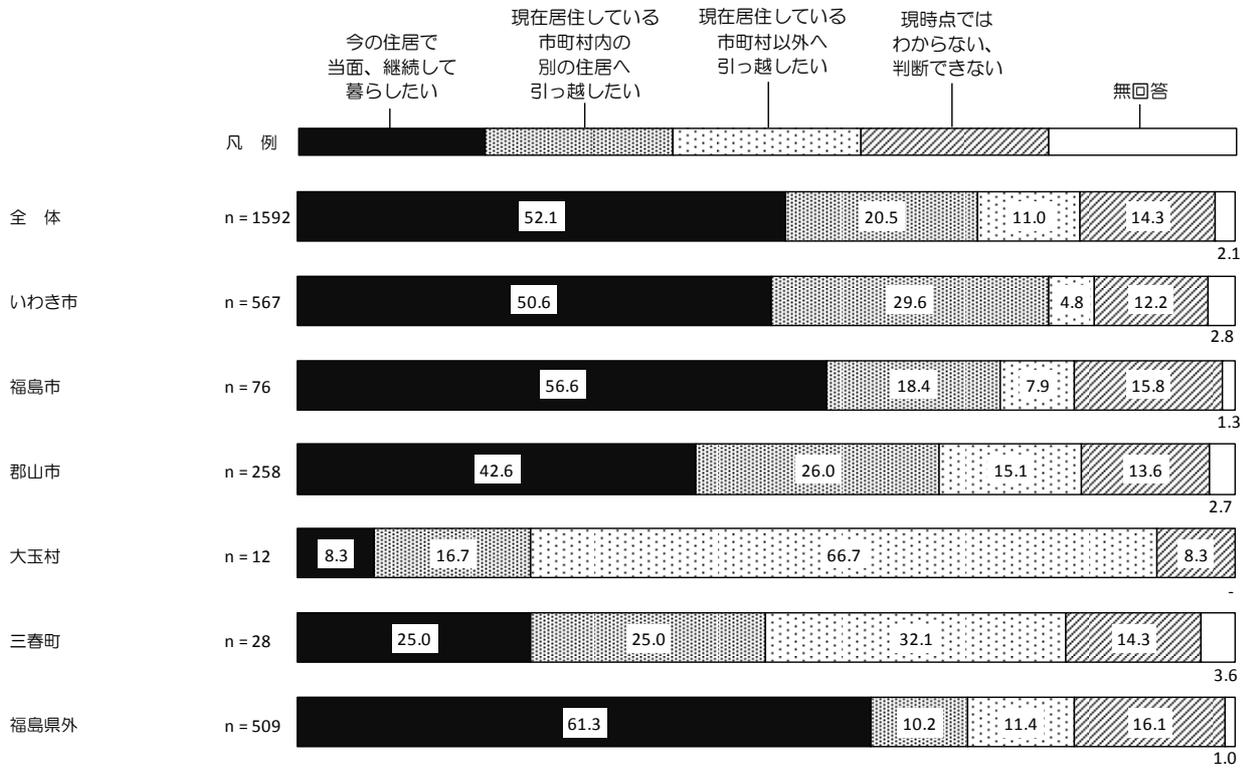


III 調査結果

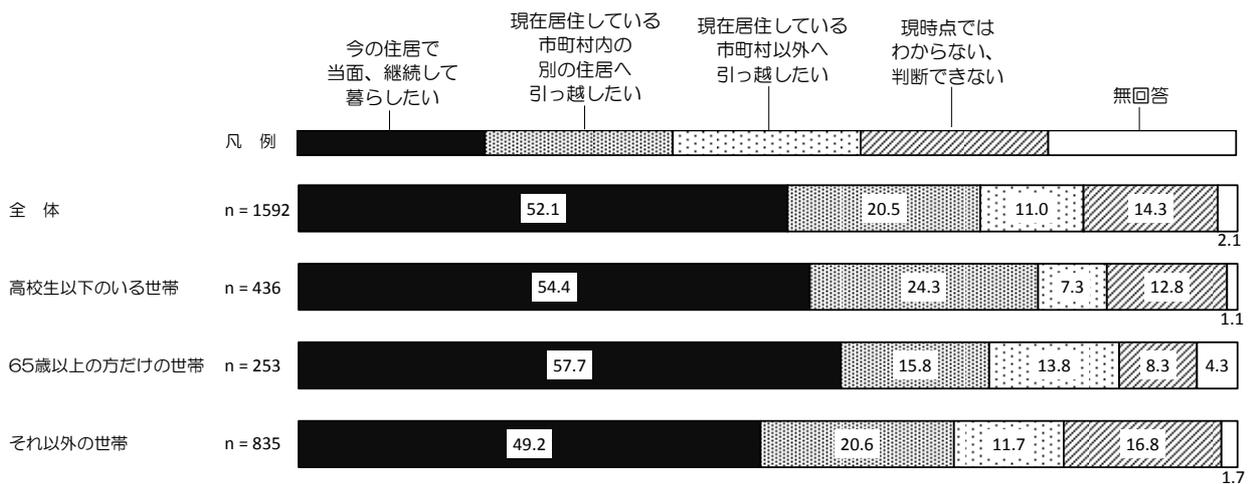
主な避難先自治体別にみると、「今の住居で当面、継続して暮らしたい」は、福島県外（61.3%）で6割と他に比べて高くなっている。

現在の世帯構成別にみると、「今の住居で当面、継続して暮らしたい」は、いずれの世帯構成でも最も高くなっている。

＜図表3-2-9-3 復興公営住宅以外の避難期間中の住居（主な避難先自治体別）＞ (%)



＜図表3-2-9-4 復興公営住宅以外の避難期間中の住居（現在の世帯構成別）＞ (%)



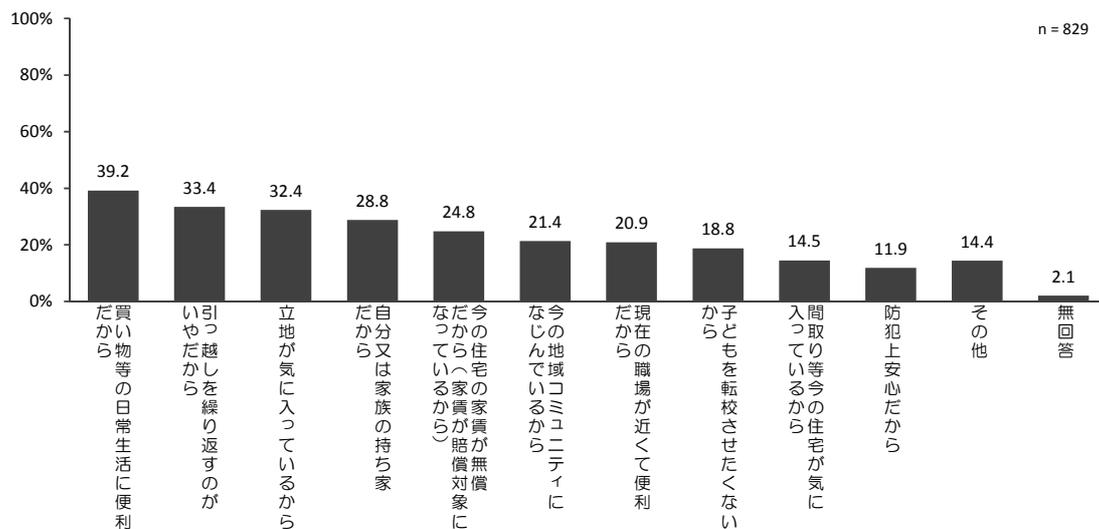
3-2-10 現在の住居で継続して暮らしたい理由

【問 12-8で「1.今の住居で当面、継続して暮らしたい」と回答した方にうかがいます。】

問 12-9 今の住居で継続して暮らしたい理由は何ですか。(〇はいくつでも)

現在の住居で継続して暮らしたい理由については、「買い物等の日常生活に便利だから」が 39.2%と最も高く、次いで「引っ越しを繰り返すのがいやだから」が 33.4%、「立地が気に入っているから」が 32.4% などとなっている。

<図表3-2-10-1 現在の住居で継続して暮らしたい理由>



III 調査結果

世帯主の年齢別にみると、「買い物等の日常生活に便利だから」は、50代以上で最も高くなっているが、40代では「子どもを転校させたくないから」(48.6%)、30代では「引っ越しを繰り返すのが嫌だから」(45.2%)、20代では「引っ越しを繰り返すのがいやだから」、「現在の職場が近くて便利だから」(42.2%)などが最も高くなっている。

主な避難先自治体別にみると、郡山市で「買い物等の日常生活に便利だから」(57.3%)、「立地が気に入っているから」(45.5%)が他と比べて高くなっている。また、福島県外では「引っ越しを繰り返すのが嫌だから」(36.5%)が最も高くなっている。

<図表3-2-10-2 現在の住居で継続して暮らしたい理由(世帯主の年齢別)>

	全体 n = 829		10~20代 n = 45		30代 n = 104		40代 n = 148		50代 n = 166		60代 n = 170		70以上 n = 192	
	0	%	0	%	0	%	0	%	0	%	0	%	0	%
買い物等の日常生活に便利だから	39.2	39.2	35.6	35.6	25.0	25.0	34.5	34.5	39.8	39.8	53.5	53.5	38.5	38.5
引っ越しを繰り返すのがいやだから	33.4	33.4	42.2	42.2	45.2	45.2	36.5	36.5	28.3	28.3	28.8	28.8	30.7	30.7
立地が気に入っているから	32.4	32.4	28.9	28.9	25.0	25.0	24.3	24.3	37.3	37.3	41.2	41.2	32.3	32.3
自分又は家族の持ち家だから	28.8	28.8	20.0	20.0	23.1	23.1	27.7	27.7	28.3	28.3	35.3	35.3	30.2	30.2
今の住宅の家賃が無償だから(家賃が賠償対象になっているから)	24.8	24.8	11.1	11.1	22.1	22.1	25.7	25.7	26.5	26.5	30.6	30.6	21.9	21.9
今の地域コミュニティになじんでいるから	21.4	21.4	13.3	13.3	27.9	27.9	19.6	19.6	19.9	19.9	22.4	22.4	21.4	21.4
現在の職場が近くて便利だから	20.9	20.9	42.2	42.2	25.0	25.0	30.4	30.4	33.1	33.1	11.2	11.2	3.6	3.6
子どもを転校させたくないから	18.8	18.8	8.9	8.9	42.3	42.3	48.6	48.6	13.9	13.9	5.3	5.3	2.1	2.1
間取り等今の住宅が気に入っているから	14.5	14.5	17.8	17.8	10.6	10.6	14.9	14.9	14.5	14.5	18.2	18.2	12.5	12.5
防犯上安心だから	11.9	11.9	2.2	2.2	6.7	6.7	6.1	6.1	10.2	10.2	16.5	16.5	19.3	19.3
その他	14.4	14.4	17.8	17.8	8.7	8.7	6.8	6.8	11.4	11.4	12.4	12.4	27.1	27.1
無回答	2.1	2.1	-	-	1.9	1.9	0.7	0.7	2.4	2.4	0.6	0.6	4.7	4.7

<図表3-2-10-3 現在の住居で継続して暮らしたい理由(主な避難先自治体別)> (%)

	n	だ 買 い 物 等 の 日 常 生 活 に 便 利 だ か ら	引 っ 越 し を 繰 り 返 す の が い や だ か ら	立 地 が 気 に 入 っ て い る か ら	だ か ら 自 分 又 は 家 族 の 持 ち 家	だ か ら 今 の 住 宅 の 家 賃 が 無 償 だ か ら (<small>家賃が賠償対象になっているから</small>)	な じ ん で い る か ら 今 の 地 域 コ ミ ュ ニ ティ に	だ か ら 現 在 の 職 場 が 近 く て 便 利	か ら 子 ど も を 転 校 せ せ たく な い	て 間 取 り 等 今 の 住 宅 が 気 に 入 っ て い る か ら	防 犯 上 安 心 だ か ら	そ の 他	無 回 答
全 体	829	39.2	33.4	32.4	28.8	24.8	21.4	20.9	18.8	14.5	11.9	14.4	2.1
いわき市	287	40.8	30.7	35.5	35.9	24.0	20.2	16.7	14.6	15.7	12.2	12.2	1.7
福島市	43	30.2	27.9	25.6	51.2	11.6	25.6	27.9	16.3	4.7	7.0	11.6	-
郡山市	110	57.3	35.5	45.5	16.4	34.5	15.5	24.5	14.5	27.3	19.1	10.9	1.8
大玉村	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
三春町	7	42.9	57.1	42.9	14.3	28.6	57.1	28.6	14.3	14.3	-	14.3	-
福島県外	312	34.6	36.5	26.3	23.1	23.7	22.8	20.8	22.4	11.2	12.2	18.3	3.2

現在の世帯構成別にみると、高校生以下のいる世帯では「子どもを転校させたくないから」(64.1%)が6割を超えており、他の年齢層に比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-10-4 現在の住居で継続して暮らしたい理由(現在の世帯構成別)> (%)

	n	買い物等の日常生活に便利だから	引っ越しを繰り返すのがいやだから	立地が気に入っているから	自分又は家族の持ち家だから	今の住宅の家賃が無償だから(家賃が賠償対象になっっているから)	今の地域コミュニティになじんでいるから	現在の職場が近くて便利だから	子どもを転校させたくないから	間取り等今の住宅が気に入っているから	防犯上安心だから	その他	無回答
全 体	829	39.2	33.4	32.4	28.8	24.8	21.4	20.9	18.8	14.5	11.9	14.4	2.1
高校生以下のいる世帯	237	30.0	37.6	23.2	27.4	19.8	19.4	19.4	64.1	10.5	5.1	12.2	1.7
65歳以上の方だけの世帯	146	47.9	34.9	34.2	27.4	26.0	23.3	1.4	1.4	13.7	18.5	21.2	4.8
それ以外の世帯	411	42.8	31.1	38.0	31.4	27.0	22.4	28.5	0.2	17.5	13.6	11.4	1.2

3-2-11 避難期間中、転居を希望する自治体

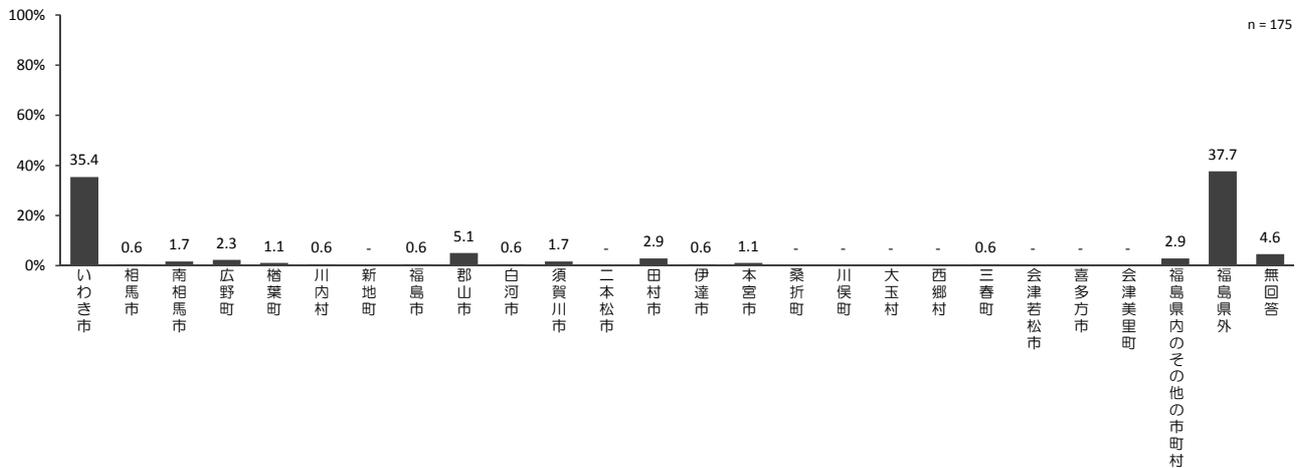
【問 12-8 で「3.現在居住している市町村以外へ引っ越したい」と回答した方にうかがいます。】

問 12-10 避難期間中に、転居を希望される自治体を教えてください。(〇は1つ)

避難期間中、転居を希望する自治体については、「福島県外」が37.7%と最も高く、次いで「いわき市」が35.4%となっている。

主な避難先自治体別にみると、郡山市に避難している世帯は「いわき市」を希望する割合が5割を超え高くなっているが、一方、いわき市に避難している世帯は「福島県外」を希望する割合が6割を超え高くなっている。

<図表3-2-11-1 避難期間中、転居を希望する自治体>



<図表3-2-11-2 避難期間中、転居を希望する主な自治体(主な避難先自治体別)> (%)

	n	いわき市	郡山市	田村市	福島県外
全体	175	35.4	5.1	2.9	37.7
いわき市	27	-	7.4	-	66.7
福島市	6	50.0	16.7	-	33.3
郡山市	39	51.3	-	5.1	17.9
大玉村	8	37.5	12.5	-	25.0
三春町	9	33.3	11.1	11.1	22.2
福島県外	58	31.0	5.2	-	53.4

現在の世帯構成別にみると、「いわき市」が高校生以下のいる世帯で4割となっているが、65歳以上の方だけの世帯、それ以外の世帯では「福島県外」が4割となっている。

<図表3-2-11-3 避難期間中、転居を希望する主な自治体（現在の世帯構成別）> (%)

	n	いわき市	郡山市	田村市	福島県外
全 体	175	35.4	5.1	2.9	37.7
高校生以下のいる世帯	32	40.6	9.4	3.1	28.1
65歳以上の方だけの世帯	35	34.3	2.9	2.9	40.0
それ以外の世帯	98	35.7	4.1	3.1	40.8

3-2-12 避難期間中、転居する場合の住宅形態

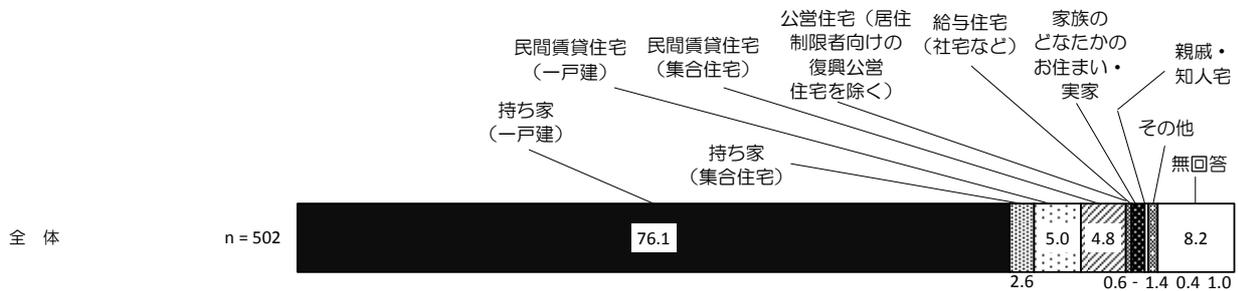
【問 12-8で「2.現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい」「3.現在居住している市町村以外へ引っ越したい」と回答した方にうかがいます。】

問 12-11 避難期間中の現在の居住地から他への避難先への移動を希望する場合、希望する住宅はどのような形態ですか。(〇は1つ)

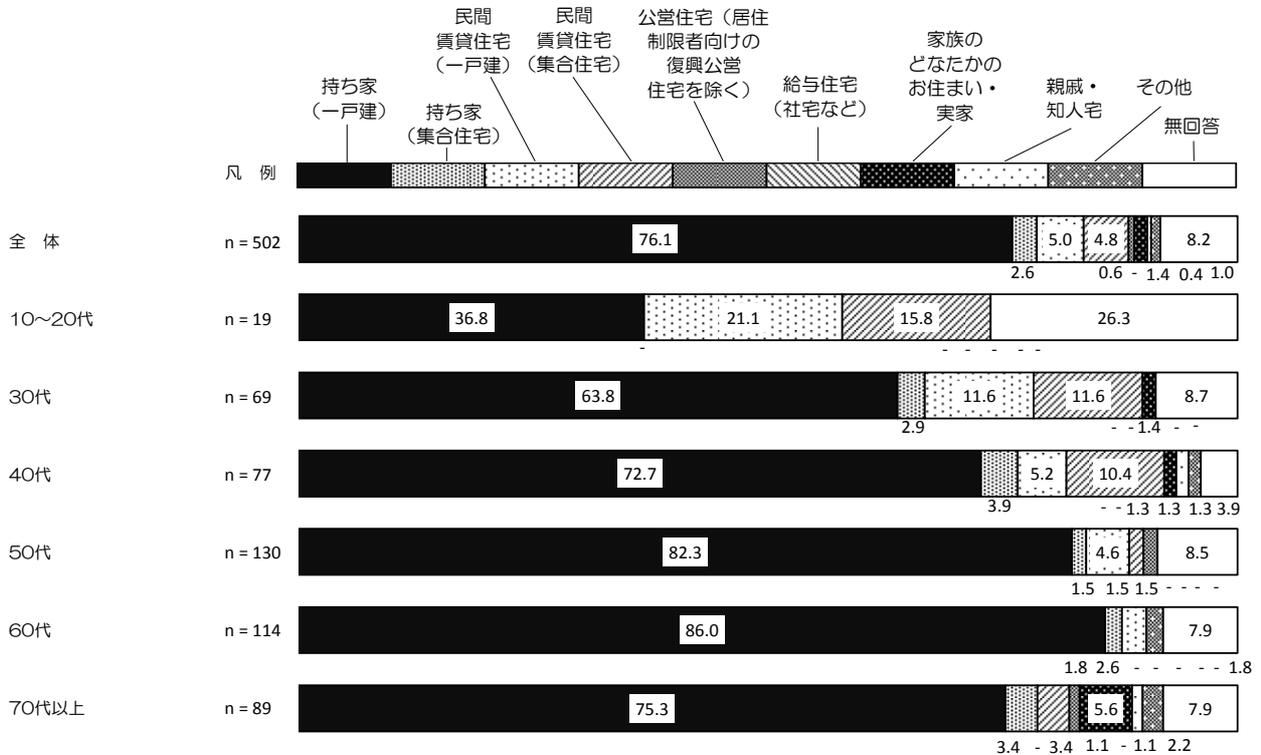
避難期間中、転居する場合の住宅形態については、「持ち家（一戸建）」が76.1%と最も高く、7割以上を占めている。

世帯主の年齢別にみると、「持ち家（一戸建）」がいずれの年齢層でも最も高くなっており、年齢が高くなるに従い割合も概ね高くなっている。

＜図表3-2-12-1 避難期間中、転居する場合の住宅形態＞ (%)

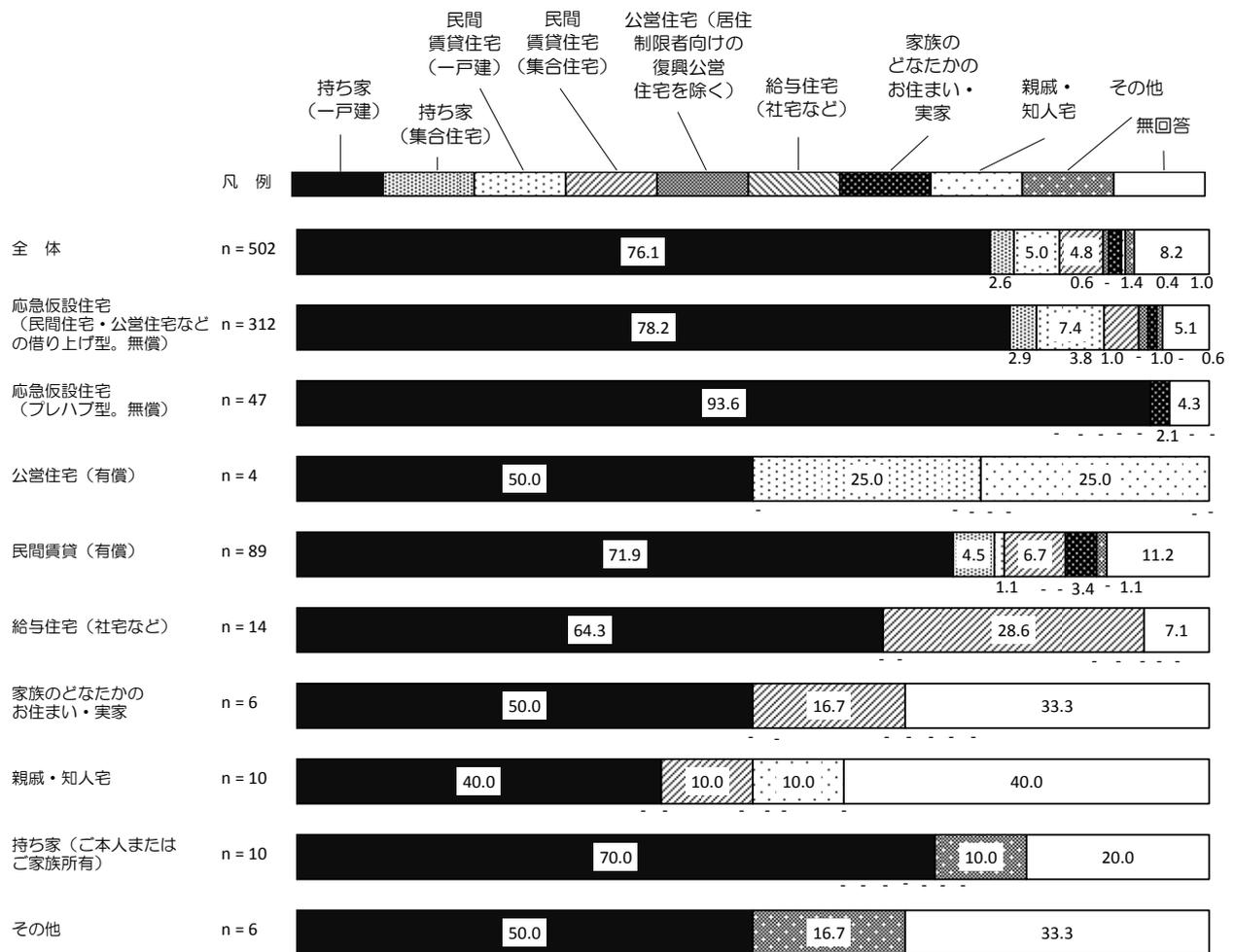


＜図表3-2-12-2 避難期間中、転居する場合の住宅形態（世帯主の年齢別）＞ (%)



現在の住居形態別にみると、「持ち家（一戸建）」は、応急仮設住宅（プレハブ型。無償）に居住している世帯で9割を超え、他の居住形態と比べて高くなっている。

＜図表3-2-12-3 避難期間中、転居する場合の住宅形態（現在の住居形態別）＞ (%)



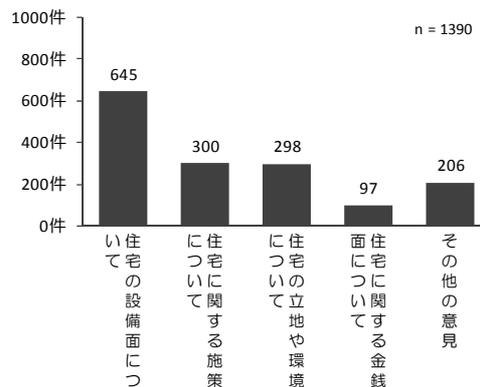
3-2-13 避難期間中の住宅や居住環境についての意見

問 12-12 避難期間中の住宅や居住環境についてご意見があればお書きください。

避難期間中の住居や居住環境についての具体的な意見は、1,390 件の回答があった。

意見を内容により分類したところ、部屋の狭さなどの「住宅の設備面について」が 645 件と最も多く、次いで復興公営住宅や借上期間などの「住宅に関する施策について」が 300 件、医療施設や店舗など居住環境などの「住宅の立地や環境について」が 298 件などとなっている。

＜図表3-2-13-1 避難期間中の住宅や居住環境についての意見＞



【住宅の設備について】

- 借上げ制度を利用し、家賃6万円のアパートで生活しているが、家族4人で2部屋の間取りでは生活が不便である。小学生の子供も年々成長しており、勉強部屋が無い環境である（新築のマイホームでの生活に比べてしまう…）。広い部屋に引越したいが、借上げ制度に係る住替えの基準が非常に厳しく、制度の緩和改善を切に望みます。（40代）
- 荷物を自宅から持ってきてきたいが保管する場所がありません。貸倉庫のような大きな施設を確保して欲しいです。（50代）
- 雇用促進住宅の5階です。72才と70才の妻の二人生活です。エレベーターがなく階段の昇り降りに苦労しています。特に重い荷物のある時は大変です。復興住宅では出来れば一戸建を希望しますが、不可であれば1Fか2Fくらいに住みたいです。（70代以上）

【住宅に関する施策について】

- 県の内外問わずに、借り上げ制度の回数を増やす、又は、上限も設けないようにしてはどうか。現行制度の制限により、個人の不安感をあおり、無駄に多数の不動産をキープしている状態になっていないか。移り住みたい人が移動できず、空きキープ物件が多過ぎるのはおかしい。（40代）
- 復興公営住宅を建てて何年そこで生活させるのですか。あと3年で帰れると言っているのに、いま住宅を作り、税金を投入するのは、無駄ではないのか。せめて10年、20年単位で住むならば投資する意味があると思うが、無駄な税金を使うのはやめてほしい。計画的な使い方をしてほしい。お金があるのであれば、津波で被害を受けている岩手県、宮城県にまわして、復興の応援をしてほしい。訳のわからないものに使うのはやめてほしい。（50代）
- 生活の利便性等を考えれば郡山地区は最良の条件であると思う。今まで永く住んでいた富岡が、いかに不便だったか。これを克服するには、早く町村合併を進めて、「自分の町」作りが必要と思っています。そのために、国が資金を提供すべきと思います。（60代）

【住宅の立地や環境について】

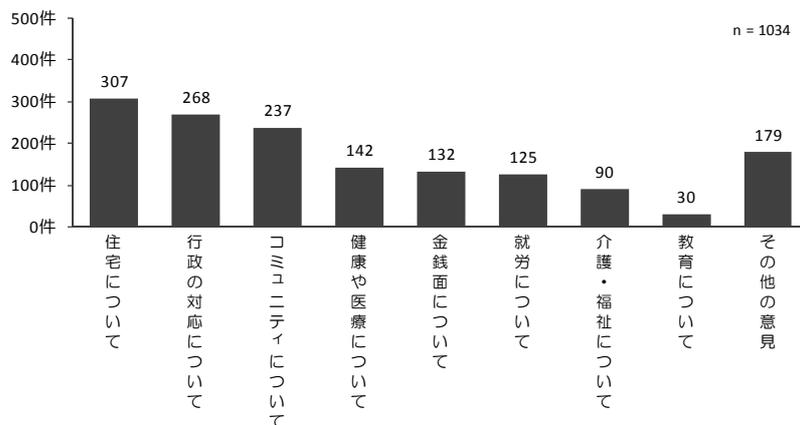
- 県外に居住したが、相談する人、情報などがなかったのでかなり不便。県内に居住したいが、仕事があってできない。もう少し県外の人のことでも考えてほしい。(10～20代)
- 町のコミュニティのことを考えるのであれば、同じ行政区の人たちをある程度まとめるなど、もっと考慮してもらえればよかったと感じる。(40代)
- 戸建住居に居住しているが、近所住民とのコミュニティが全くなく、毎日の生活に満足感がない。仮設では住民同志のコミュニティがあるし、サロンなどできているが、借り上げにはこれもなく差があり過ぎる。行政の対応は仮設ばかりに行っており公平性を欠く。(70代以上)

3-2-14 避難期間中の生活において、困っていることや改善を求めること

問 12-13 避難期間中の生活において困っていること、改善を求めることがあればお書きください。(医療、教育、介護・福祉、就労、コミュニティなど)

避難期間中の生活において、困っていることや改善を求めることについて、1,034 件の回答があった。意見を内容により分類したところ、部屋の狭さなどの「住宅について」が307件と最も多く、次いで行政サービスや広報などの「行政の対応について」が268件、借上住宅の現状やコミュニケーションの困難さなどの「コミュニティについて」が237件などとなっている。

<図表3-2-14-1 避難期間中の生活において、困っていることや改善を求めること>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【住宅について】

- とにかく家が狭く、物も置けないので、本当に最小限の物で生活しているが、子供二人分の物や衣類などが増えてきているので、スペースがなくなっている。一戸建てに住んでいたため、ストレスが溜まってきている。出来るなら、借上で、少し広いアパートに引越ししたい。(40代)
- 近くに家族や親類が来た時に車を止める所が無い。(50代)
- 部屋が別々で電気、水道、ガスがすべて2倍かかってしまう。部屋がせまい。店も少し遠い。(60代)

【行政の対応について】

- 福島県で行っている健康診断を他の県でも行えるようにしてほしいです。(10~20代)
- 役場機能は郡山市にあるが、役場でないと手続き出来ないこともあり、そのたびに休みを取らなければならない。常設でなくてもよいので、月に何回か福島市でも支所を設けることを考えてほしい。(50代)
- 郡山市内の借り上げ住宅(集合)に避難しているが、市民でないため仕方ないが、市の「広報誌」が配られない。郡山市の行事、休日当番など必要な情報が得られないのは不便(市役所等へ行けば入手できるが)。町で必要な費用を払い、広報誌だけでも入手できるようになると有難い。(60代)
- 県外に避難していると、月1回の広報とみおか以外、情報が入らず、福島民報などで情報を得ているが、県外に居住していても富岡町民には変わらない。県外の避難者に対し、年1回位、現状を説明することは、できないのでしょうか。(70代以上)

【コミュニティについて】

- 仮設住宅は集会場などがあり、イベント等も実施しているが、借り上げ住宅は情報も遅く、交流もないし、訪問もなく、孤立している感じ。(30代)
- なかなか隣人とのコミュニケーションが取れないのと、元々の住居でないため、知らない者同士で上手く話がまとまらない。(50代)
- 友人、知人が少なくなったこと。避難の生活で先がみえないため、外に出たくなり、身が衰えてあまり元気も出ない。(70代以上)

3-3 将来の意向

3-3-1 今後の職業についての意向

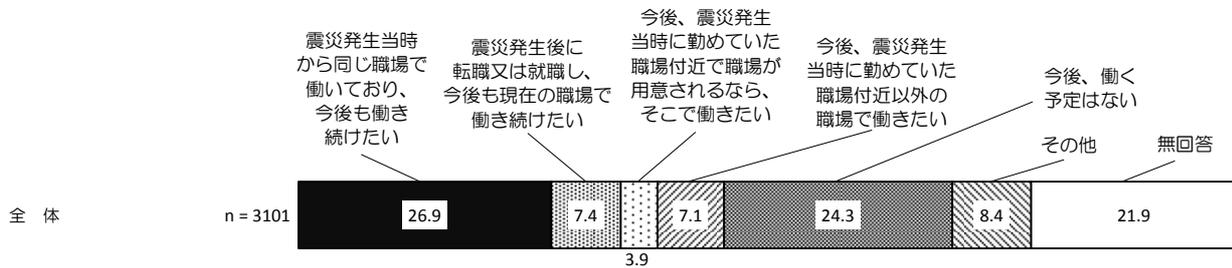
問 13 今後の職業についてどのように考えていますか。(〇は1つ)

(1) 震災時の職業が自営業・会社経営者以外

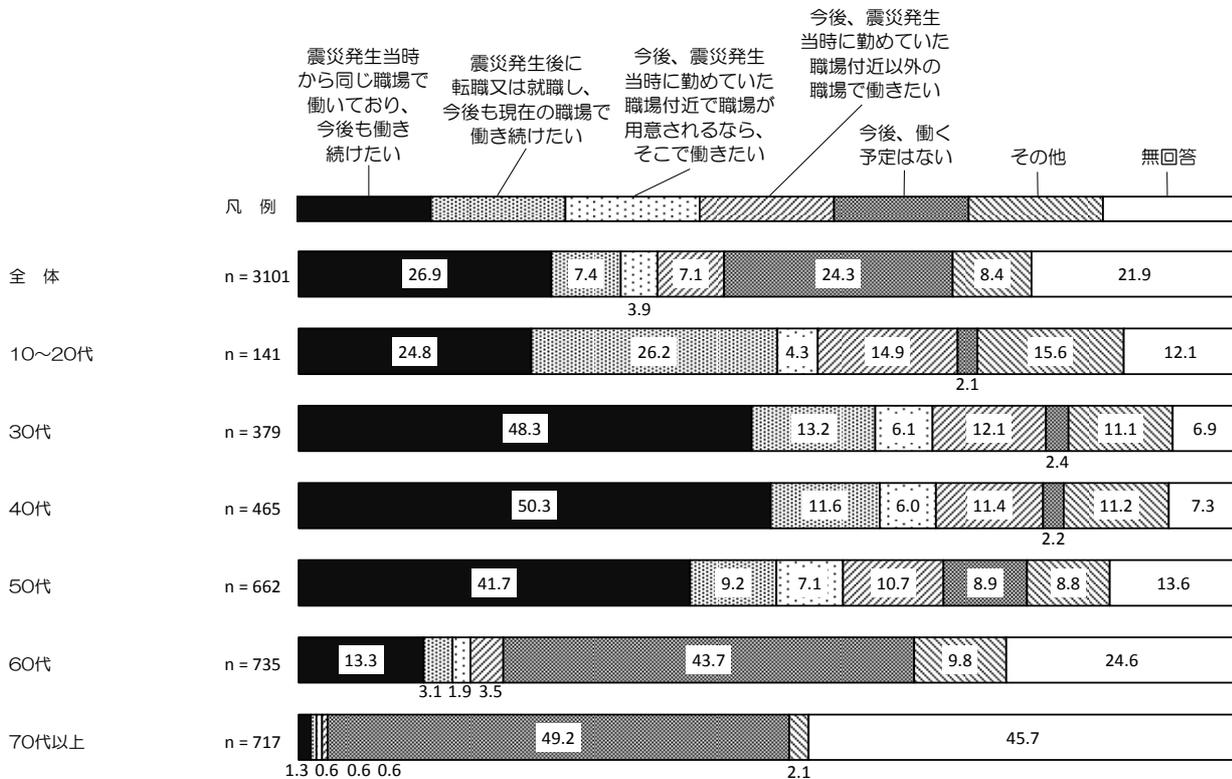
今後の職業についての意向については、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」が26.9%と最も高く、次いで「今後、働く予定はない」が24.3%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」は、30~50代で最も高くなっており、30代(48.3%)、40代(50.3%)では5割前後を占めている。

＜図表3-3-1-1 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）＞ (%)

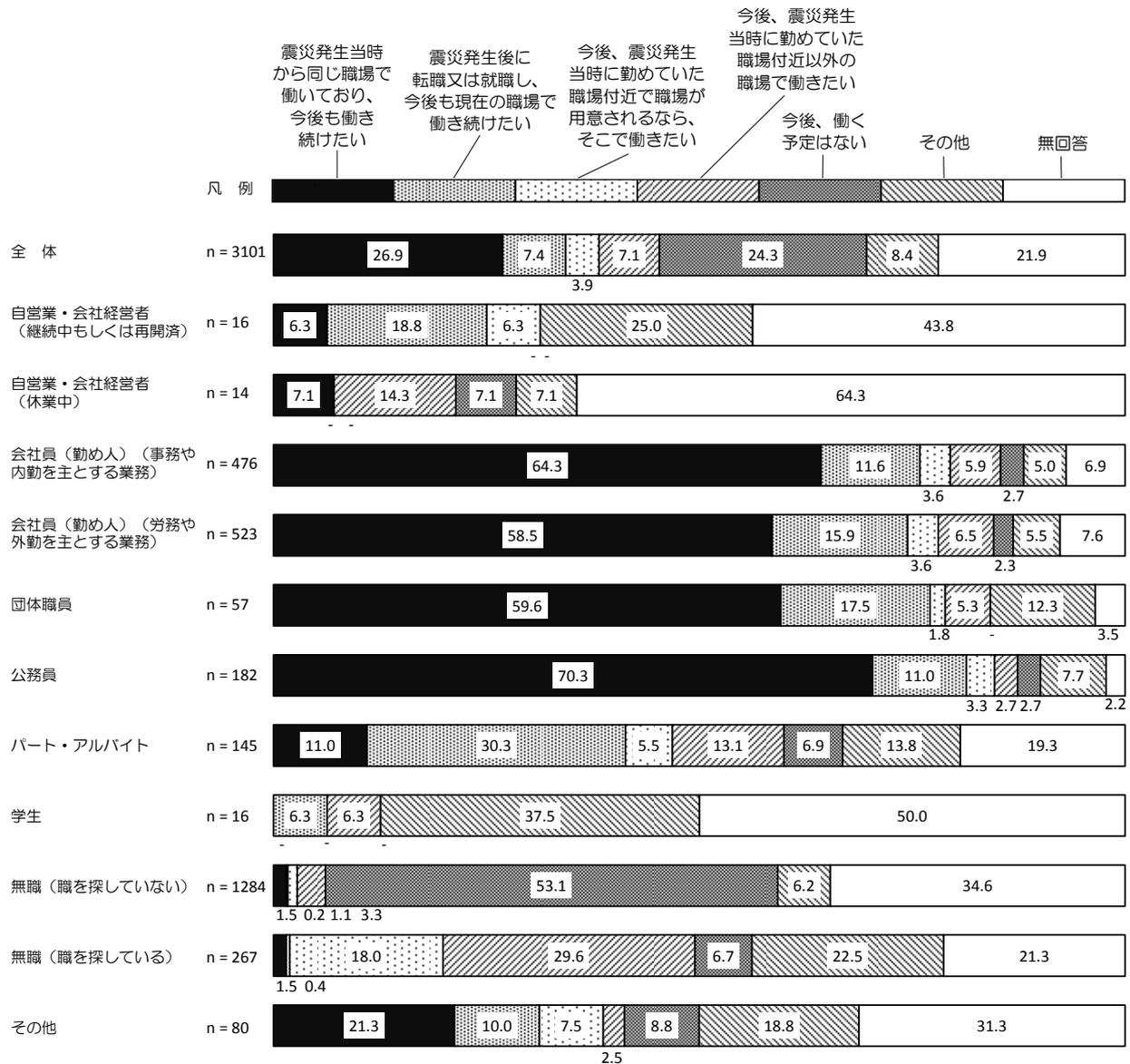


＜図表3-3-1-2 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（世帯主の年齢別）＞ (%)



現在の職業別にみると、会社員（勤め人）、団体職員、公務員については、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」が6～7割を占めている。

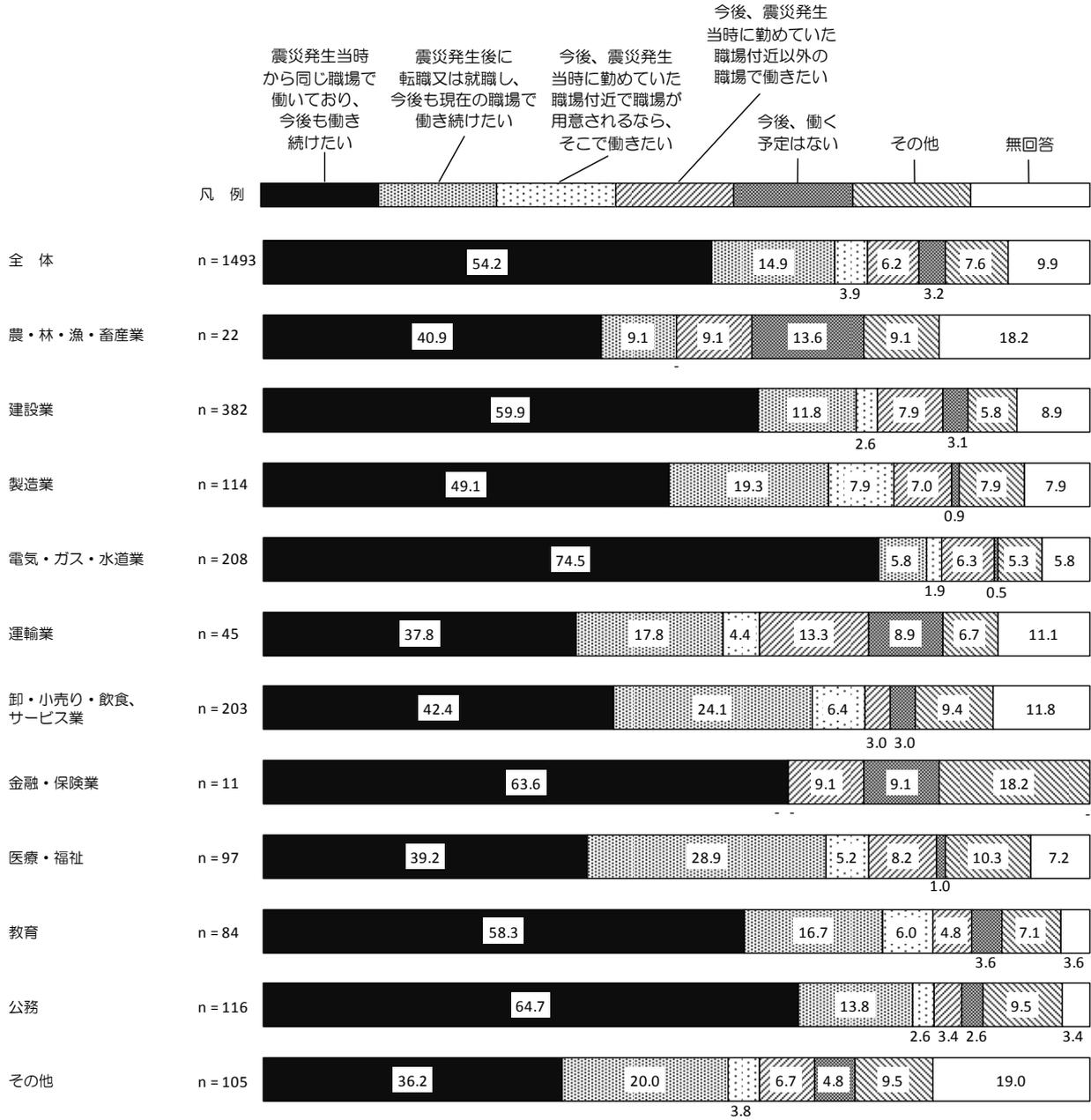
<図表3-3-1-3 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（現在の職業別）> (%)



III 調査結果

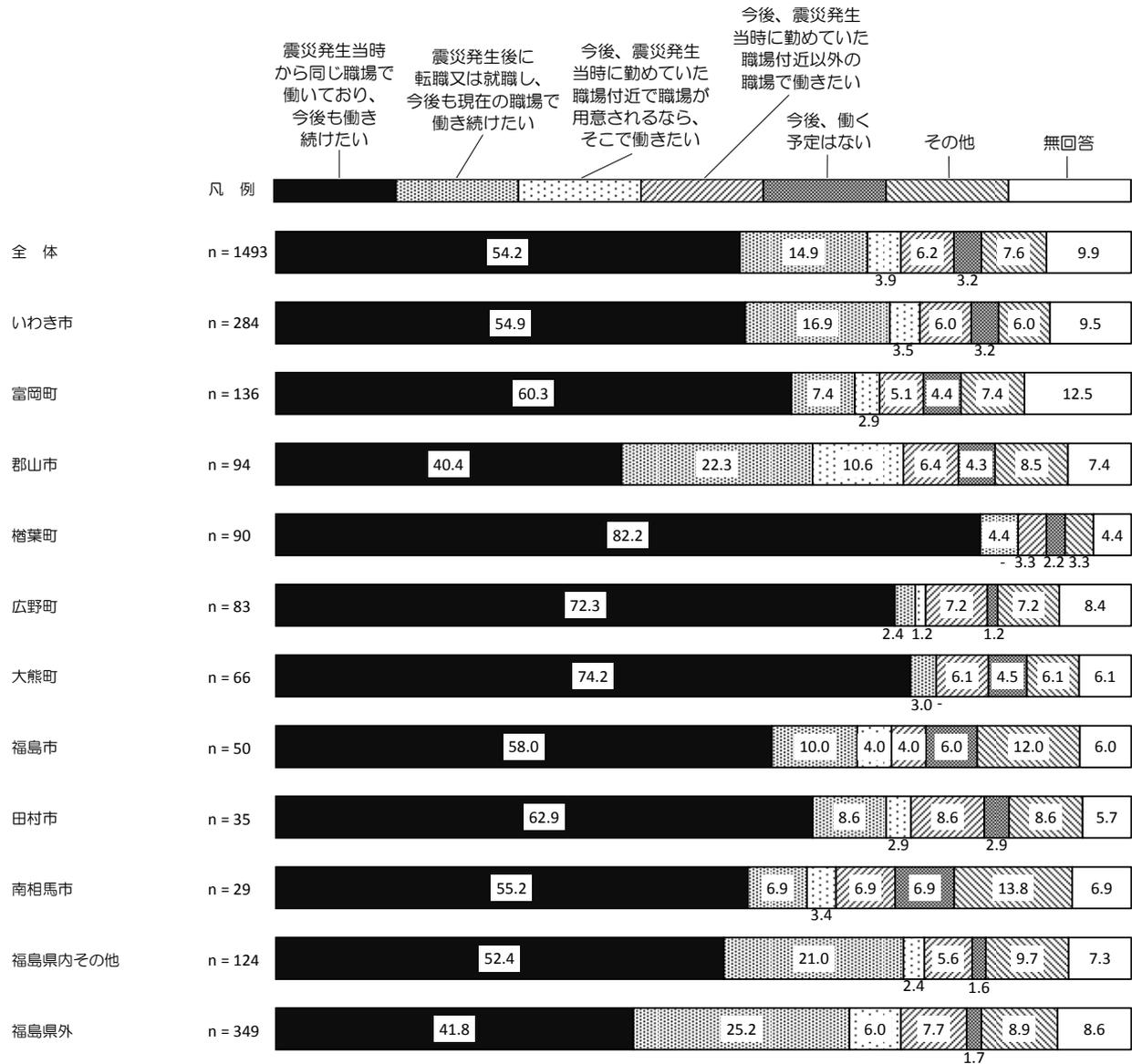
現在の職業の業種別にみると、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」は、いずれの職業でも最も高くなっており、電気・ガス・水道業（74.5%）、公務（64.7%）で、他の職業に比べて高くなっている。

＜図表3-3-1-4 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（現在の業種別）＞ (%)



現在の就業先の所在自治体別にみると、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」がいずれの就業先でも最も高くなっており、榎葉町（82.2%）では8割を超え、大熊町（74.2%）、広野町（72.3%）でも7割を超えている。

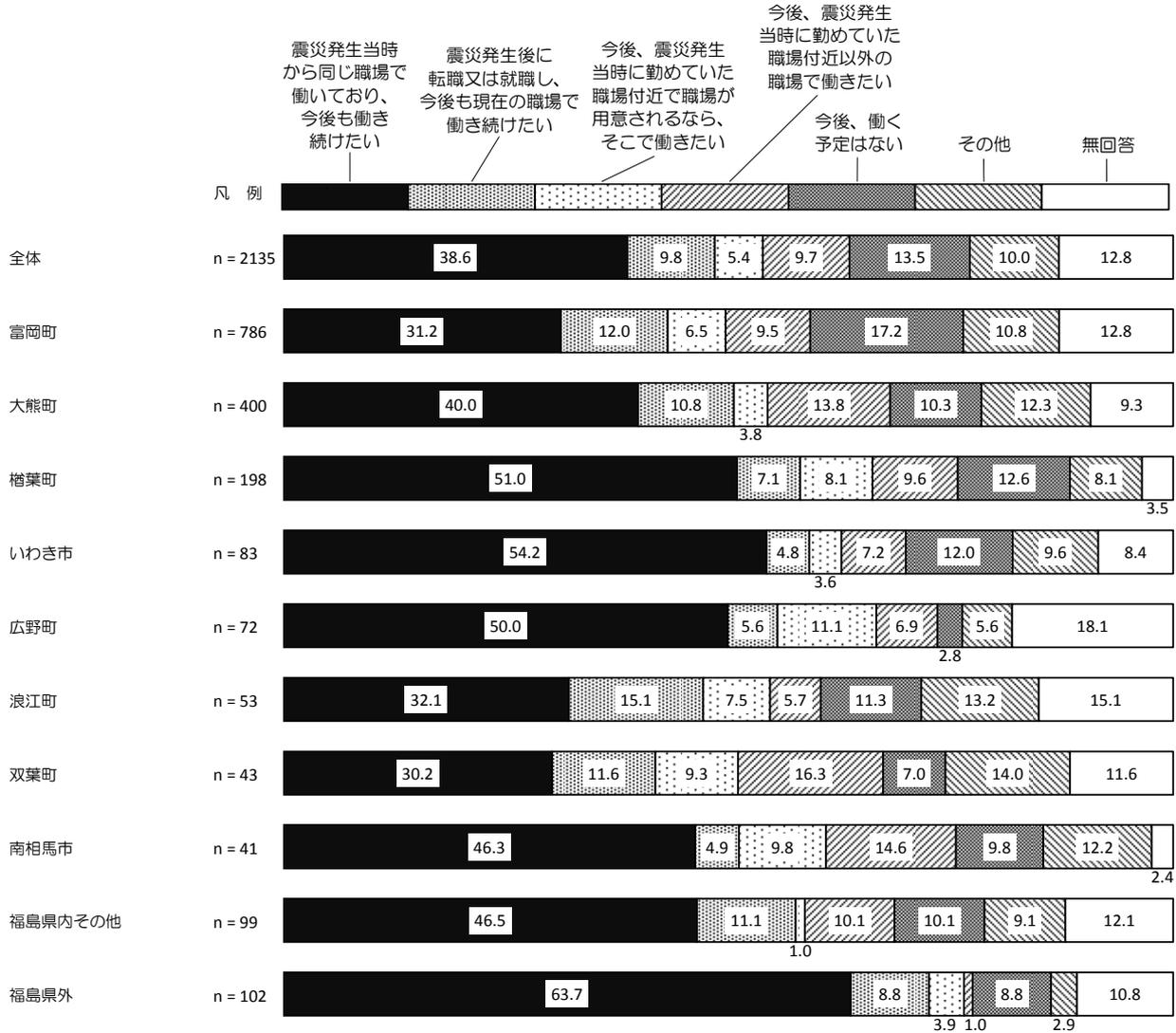
<図表3-3-1-5 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（現在の就業先別）> (%)



III 調査結果

震災発生当時の就業先の所在自治体別にみると、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」がいずれの就業先でも最も高くなっており、福島県外(63.7%)、いわき市(54.2%)、楡葉町(51.0%)、広野町(50.0%)では5割以上となっている。

＜図表3-3-1-6 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（震災発生当時の就業先別）＞ (%)

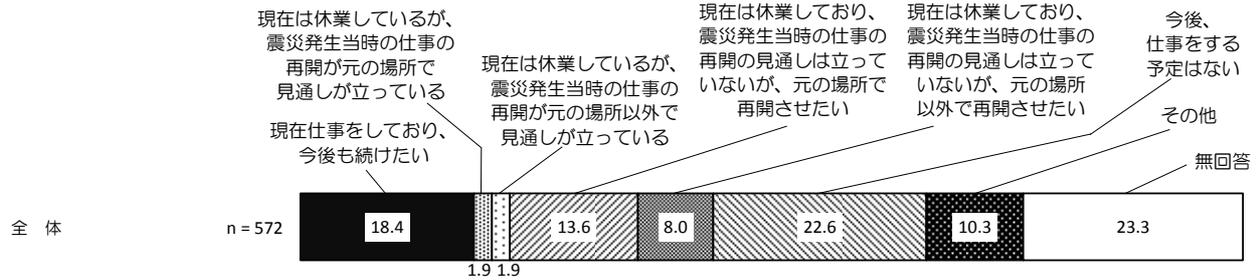


(2) 震災時の職業が自営業・会社経営者

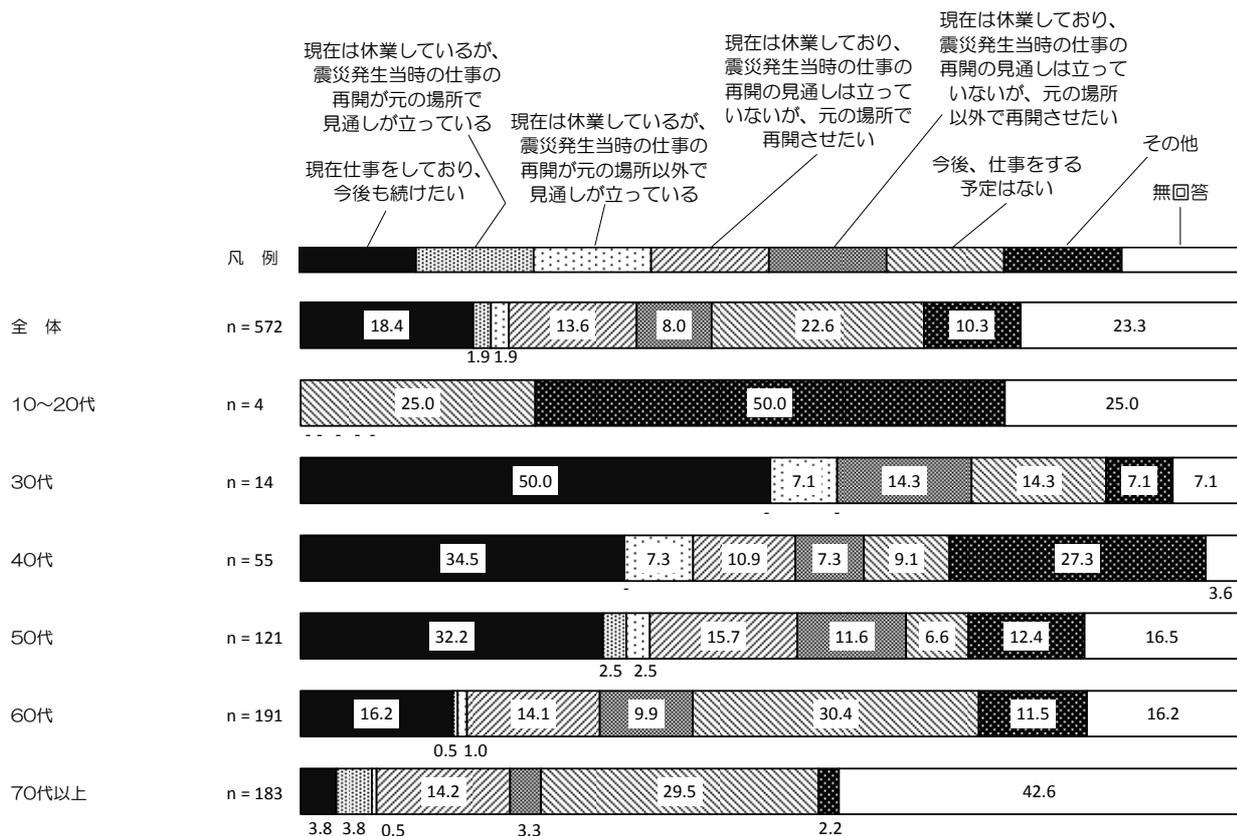
震災時に自営業・会社経営者だった人の、今後の職業の意向については、「今後、仕事をする予定はない」が22.6%と最も高く、次いで「現在仕事をしており、今後も続けたい」が18.4%、「現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所で再開させたい」が13.6%となっている。

世帯主の年齢別にみると、40～50代では「現在仕事をしており、今後も続けたい」が3割以上となっており、他の年齢層に比べて割合が高い。一方、60代以上は「今後、仕事をする予定はない」が3割程度となっている。

<図表3-3-1-7 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）> (%)



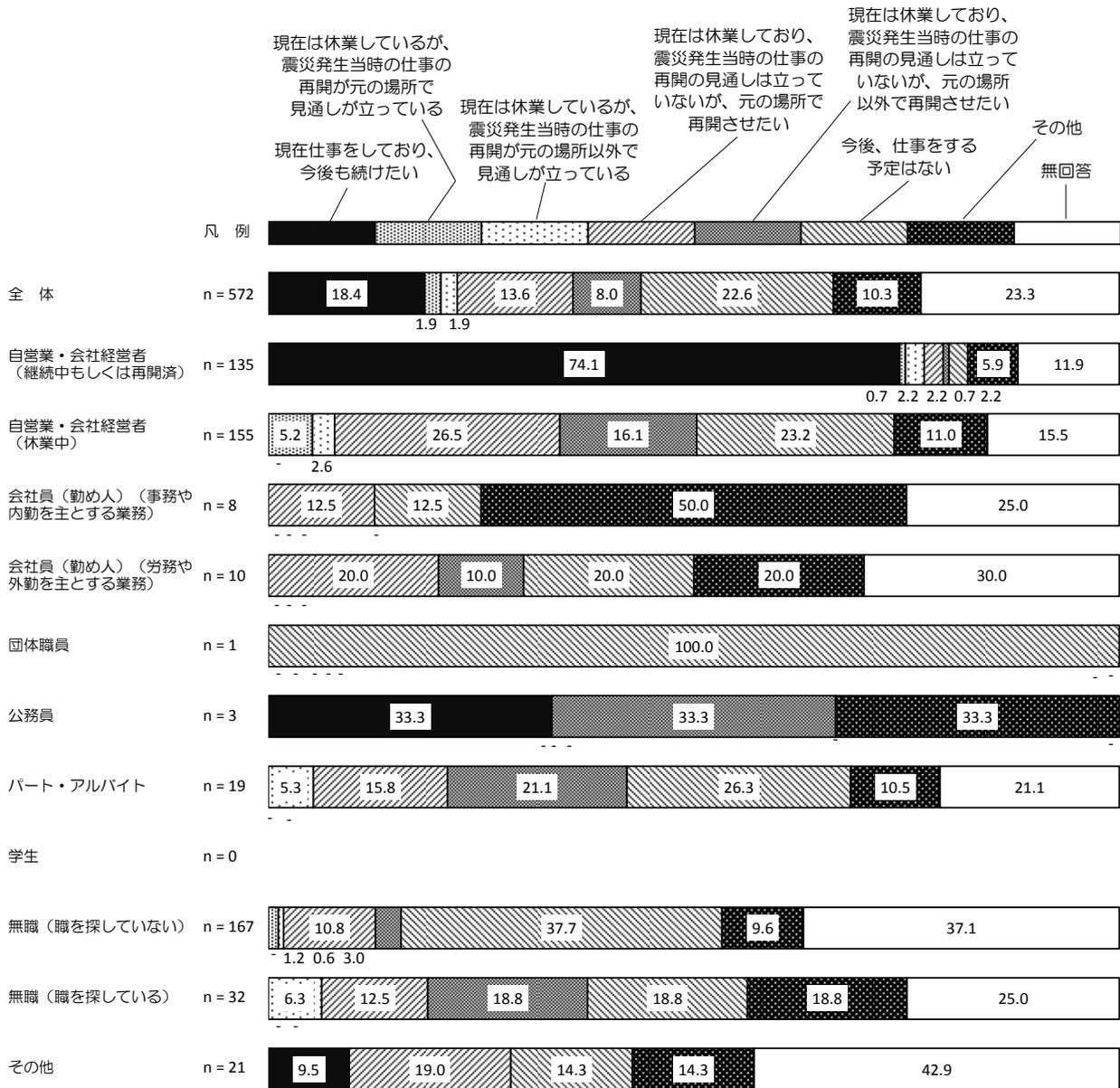
<図表3-3-1-8 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）（世帯主の年齢別）> (%)



III 調査結果

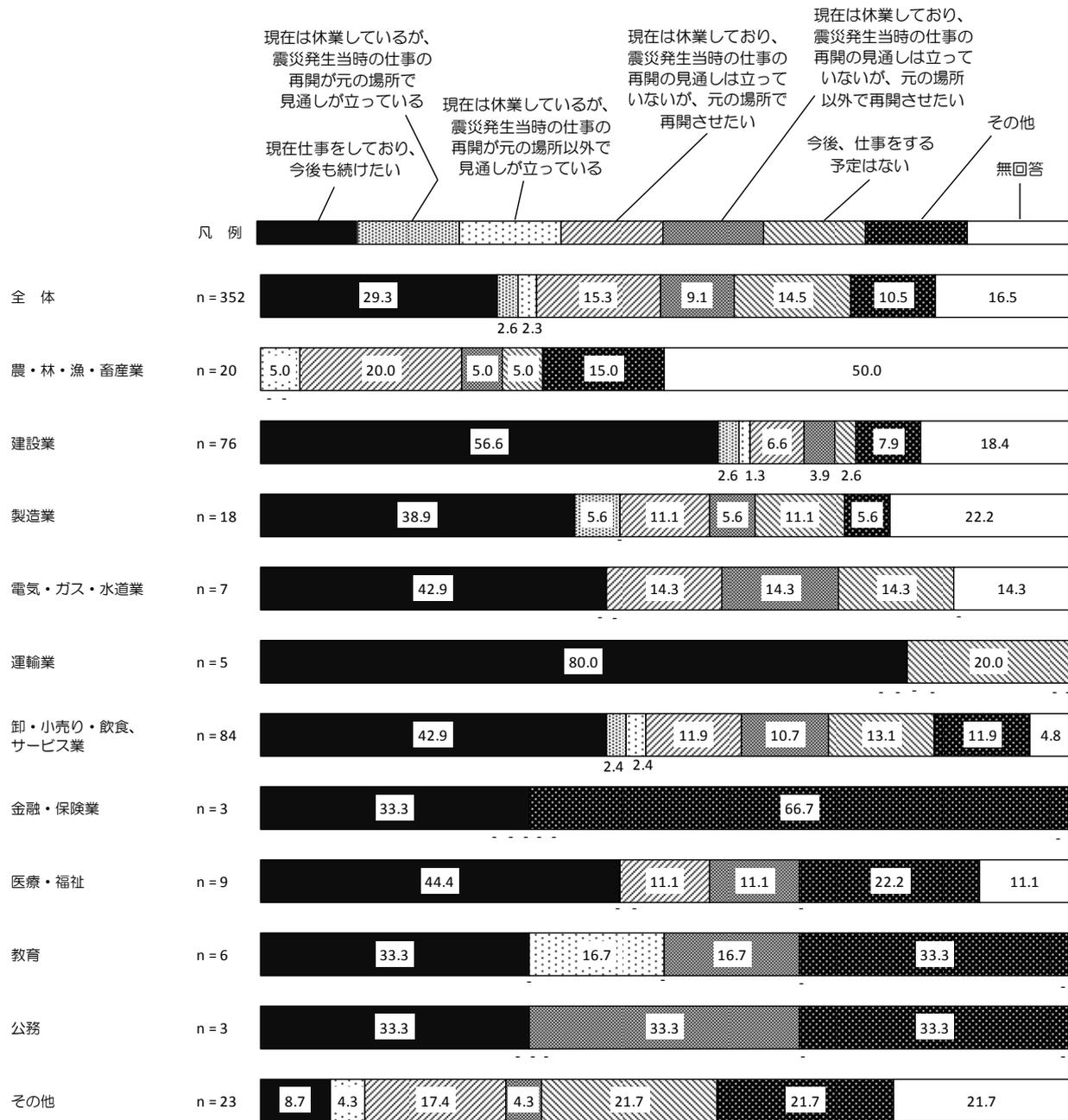
現在の職業別にみると、自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）の7割以上が「現在仕事をしており、今後も続けたい」としており、他に比べて割合が高くなっている。

<図表3-3-1-9 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）（現在の職業別）> (%)



現在の職業の業種別にみると、「現在仕事をしており、今後も続けたい」は、建設業（56.6%）で5割を超え、卸・小売り・飲食、サービス業（42.9%）で4割を超えており、他の業種に比べて割合が高くなっている。

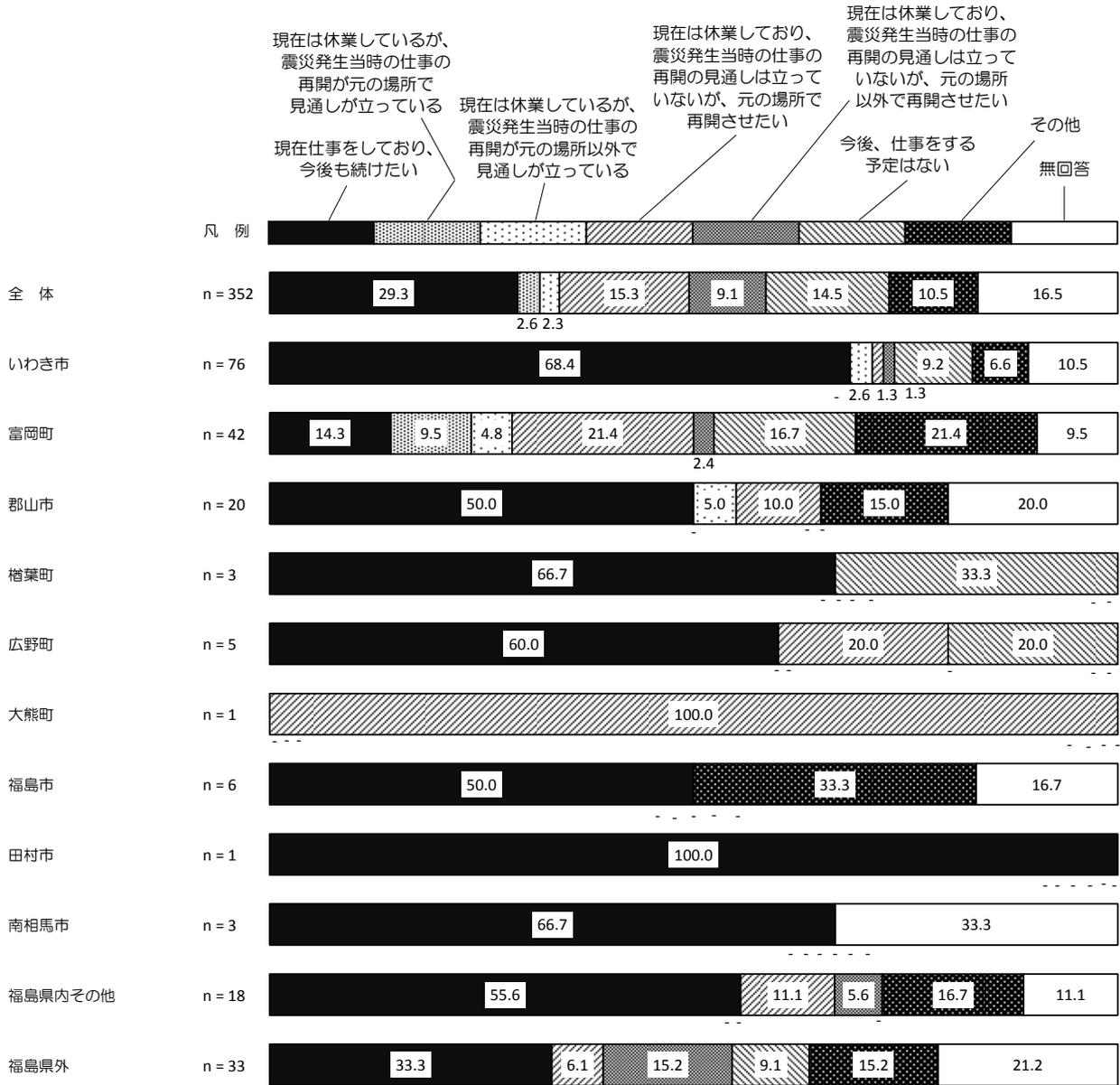
<図表3-3-1-10 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）（現在の業種別）> (%)



III 調査結果

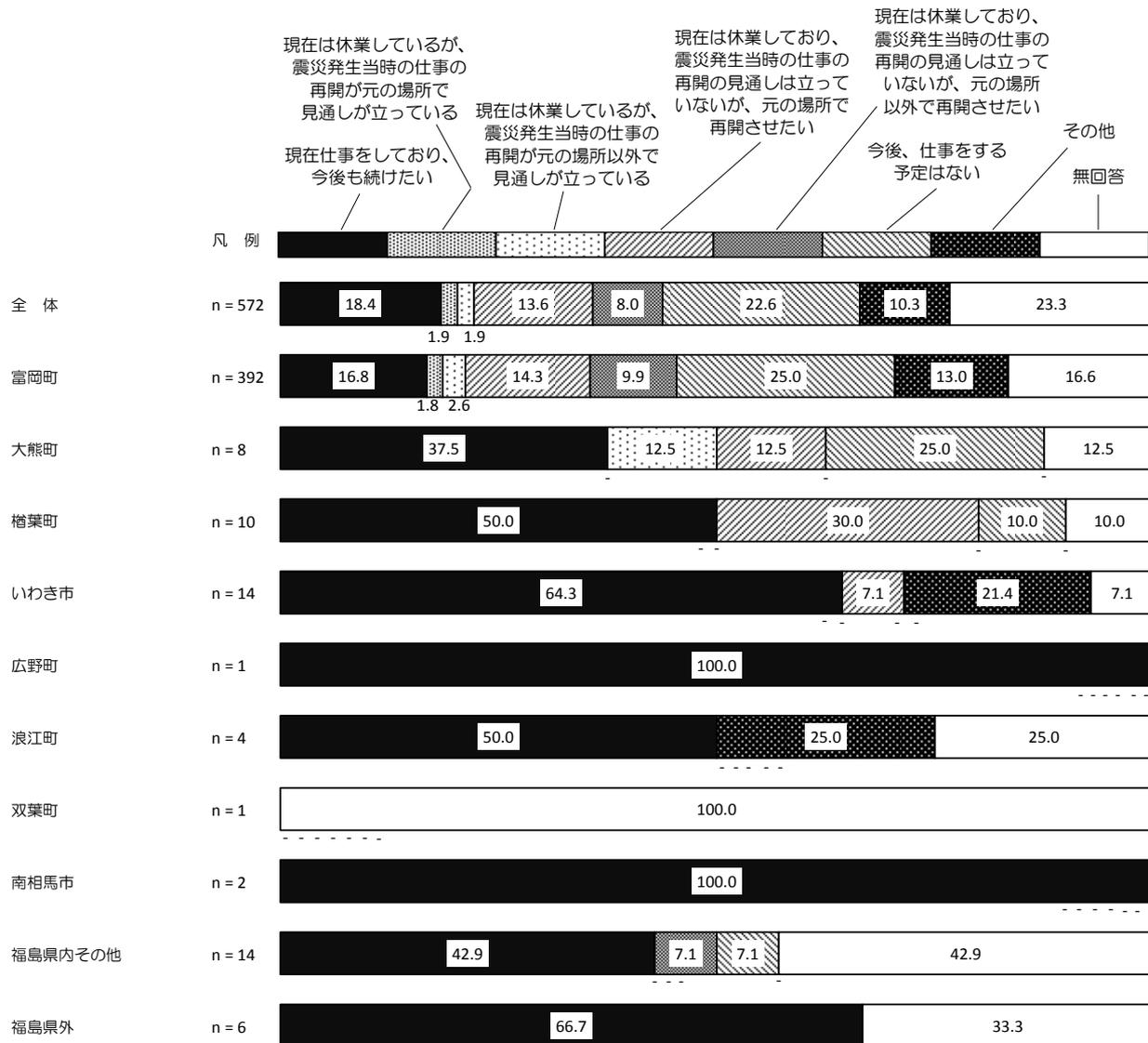
現在の就業先の所在自治体別にみると、「現在仕事をしており、今後も続けたい」は、いわき市（68.4%）で7割弱を占め、他の就業先に比べて高くなっている。

＜図表3-3-1-11 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）（現在の就業先別）＞（%）



震災発生当時の就業先の所在自治体別にみると、富岡町では「今後、仕事をする予定はない」が25.0%と最も高くなっており、次いで「現在仕事をしており、今後も続けたい」が16.8%、「現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所で再開させたい」が14.3%となっている。

<図表3-3-1-12 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）（震災発生当時の就業先別）> (%)



3-3-2 職場を選ぶ際に重要視すること

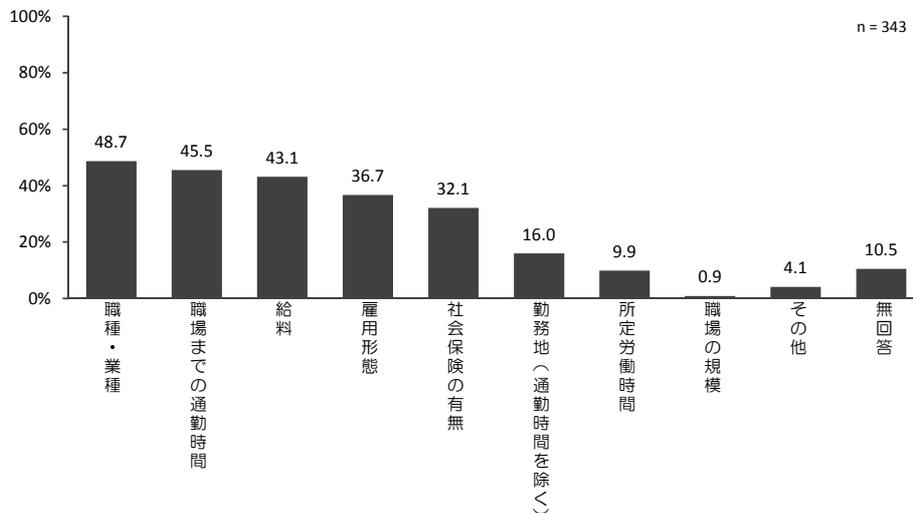
【問 13 で「3.震災発生時に勤めていた職場付近で職場が用意されるなら、そこで働きたい」「4.今後、震災発生時に勤めていた職場付近以外の職場で働きたい」と回答した方にうかがいます。】

問 13-1 職場を選ぶ際に、重要視することは何ですか。(〇は3つまで)

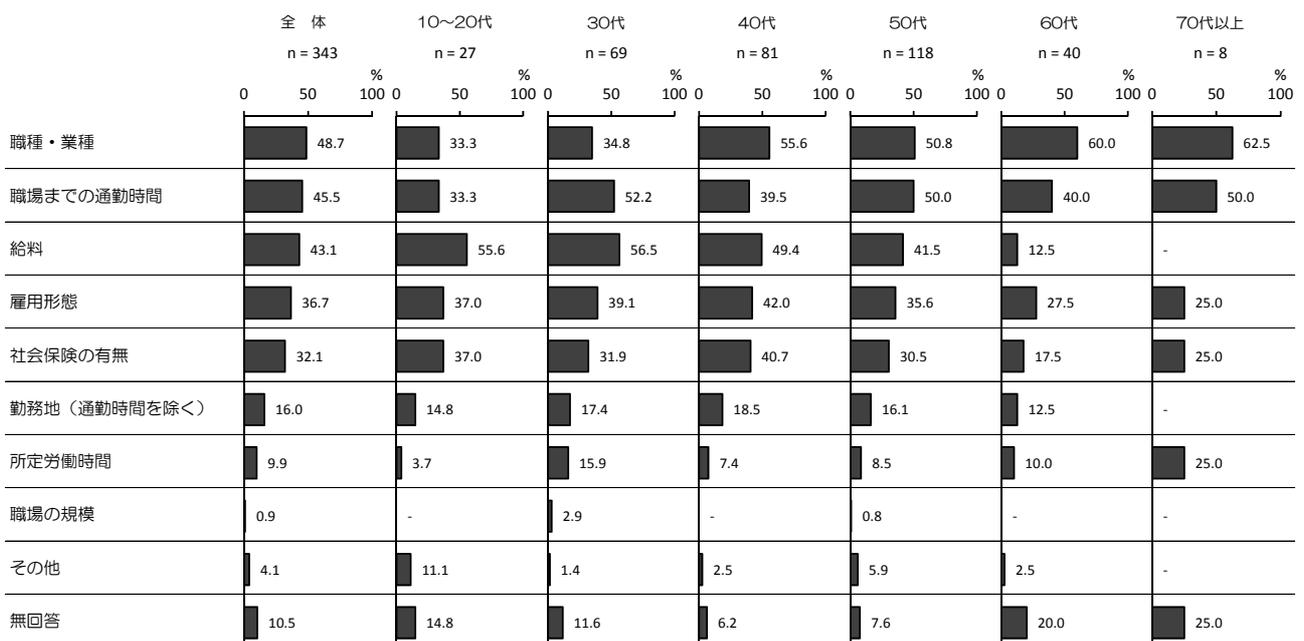
職場を選ぶ際に重要視することについては、「職種・業種」が 48.7%と最も高く、次いで「職場までの通勤時間」が 45.5%、「給料」が 43.1%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「職種・業種」は、概ね年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっている。また、30代(56.5%)、40代(49.4%)など若年層では「給料」が5割程度となり、50代以上に比べて割合が高くなっている。

<図表3-3-2-1 職場を選ぶ際に重要視すること>



<図表3-3-2-2 職場を選ぶ際に重要視すること(世帯主の年齢別)>



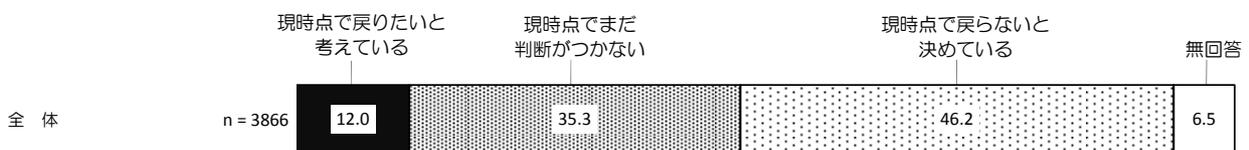
3-3-3 富岡町への帰還意向

問 14 将来、富岡町の避難指示が解除された後の町への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。
 (現在一緒にお住まいの家族の一部だけでも戻りたいと考えている場合は「1」を選んでください) (〇は1つ)

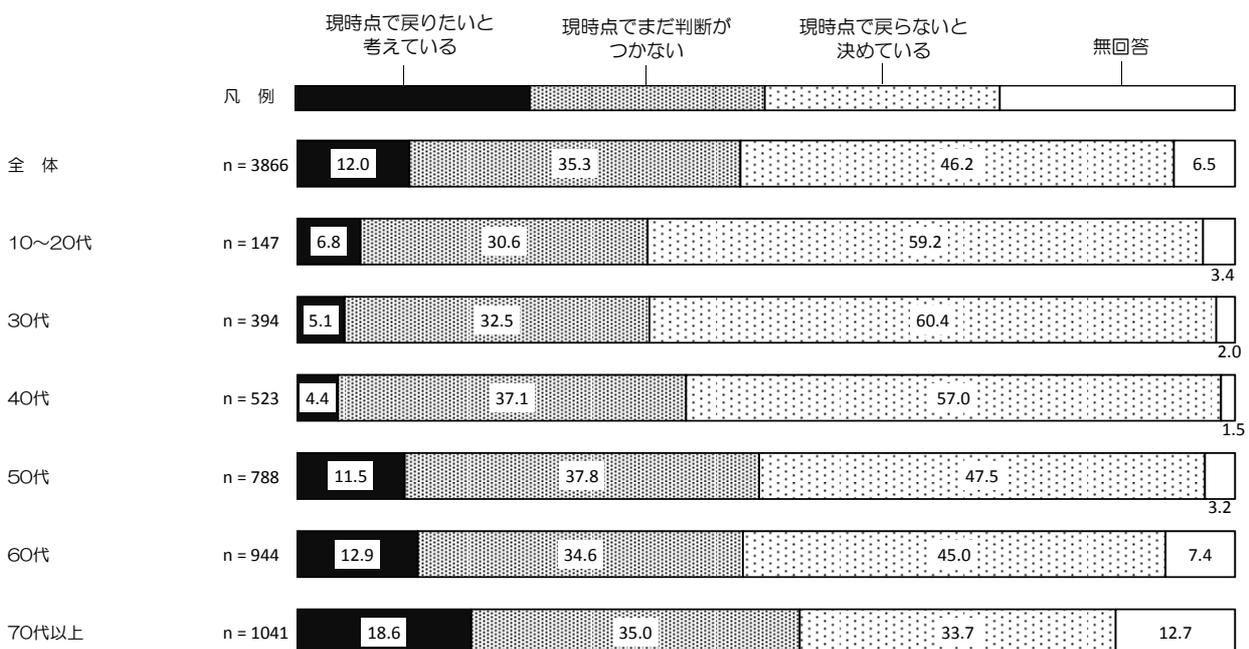
富岡町への帰還意向については、「現時点で戻りたいと考えている」が12.0%となっている。なお、「現時点で戻らないと決めている」が46.2%と最も高くなっている。

世帯主の年齢別にみると、「現時点で戻りたいと考えている」は概ね年齢が高くなるに従い割合が高くなっている。また「現時点で戻らないと決めている」は、60代までの年齢層では最も高くなっているが、70代以上では「現時点ではまだ判断がつかない」が最も高くなっている。

<図表3-3-3-1 富岡町への帰還意向> (%)



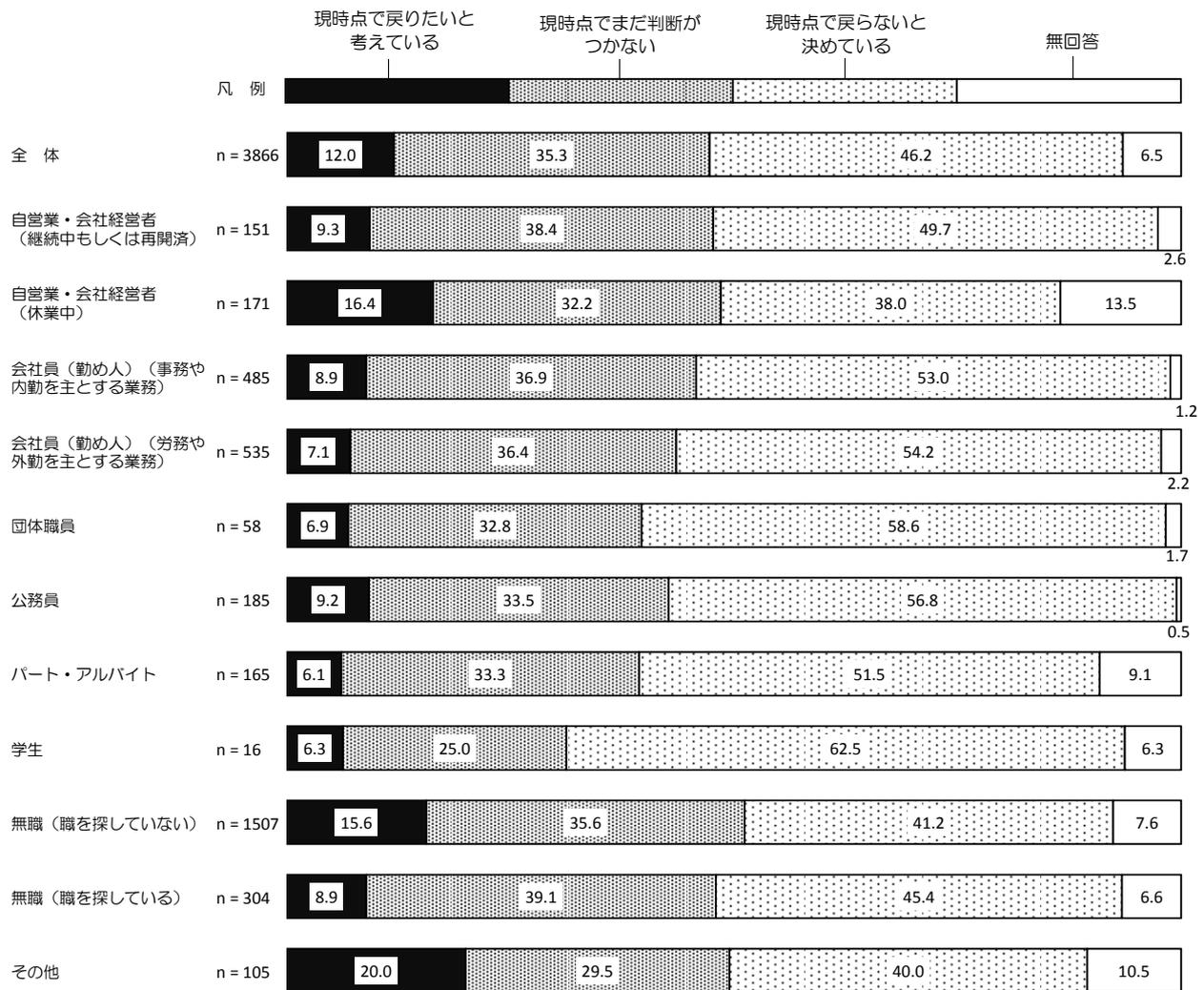
<図表3-3-3-2 富岡町への帰還意向(世帯主の年齢別)> (%)



III 調査結果

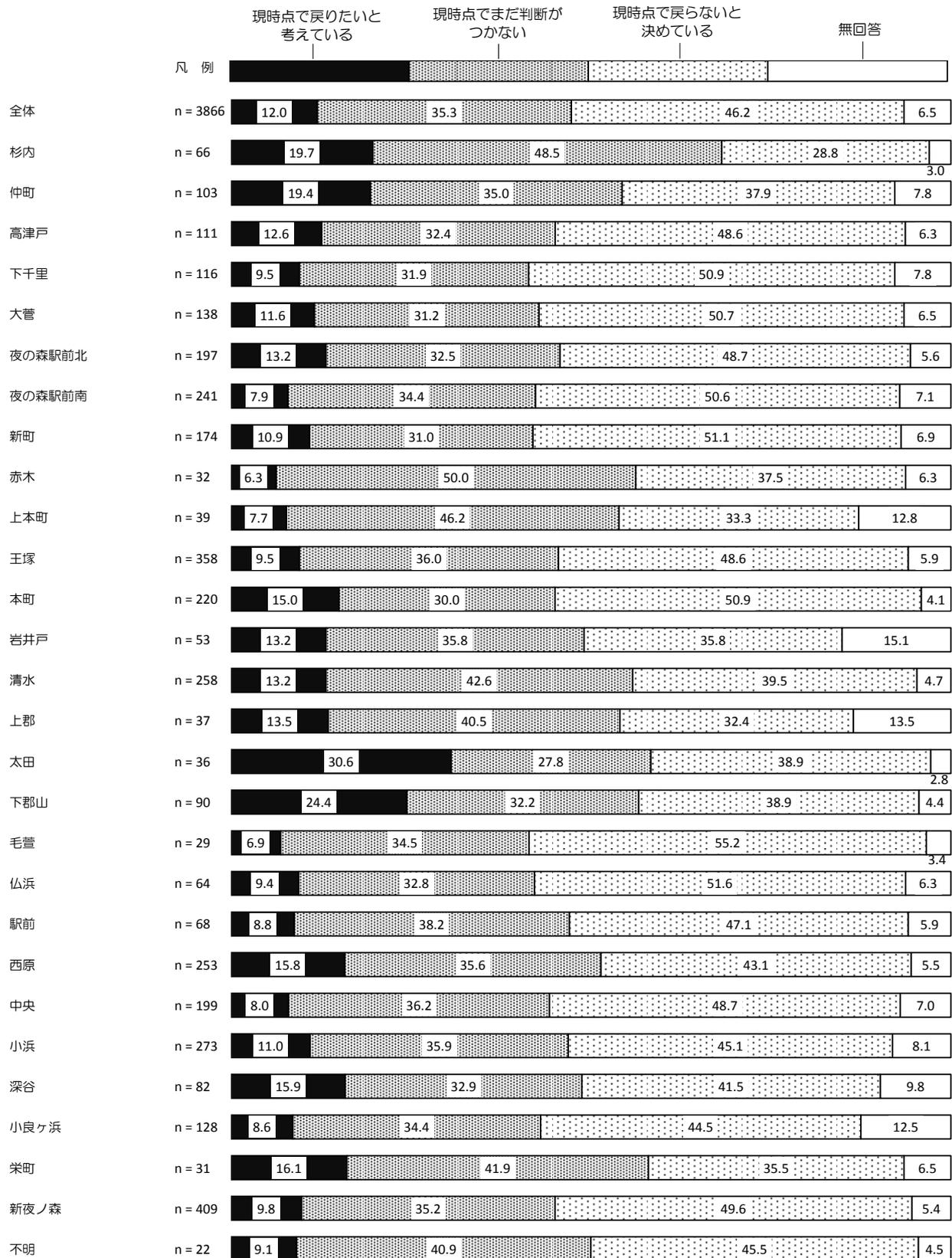
現在の職業別にみると、「現時点で戻りたいと考えている」は、自営業・会社経営者（休業中）（16.4%）、無職（仕事を探していない）（15.6%）で1割を超え、他の職業に比べて高くなっている。

＜図表3-3-3-3 富岡町への帰還意向（現在の職業別）＞ (%)



震災発生時の居住行政区別にみると、「現時点で戻りたいと考えている」は、太田（30.6%）で3割、下郡山（24.4%）で2割を超え、杉内（19.7%）、仲町（19.4%）でも2割弱となっている。

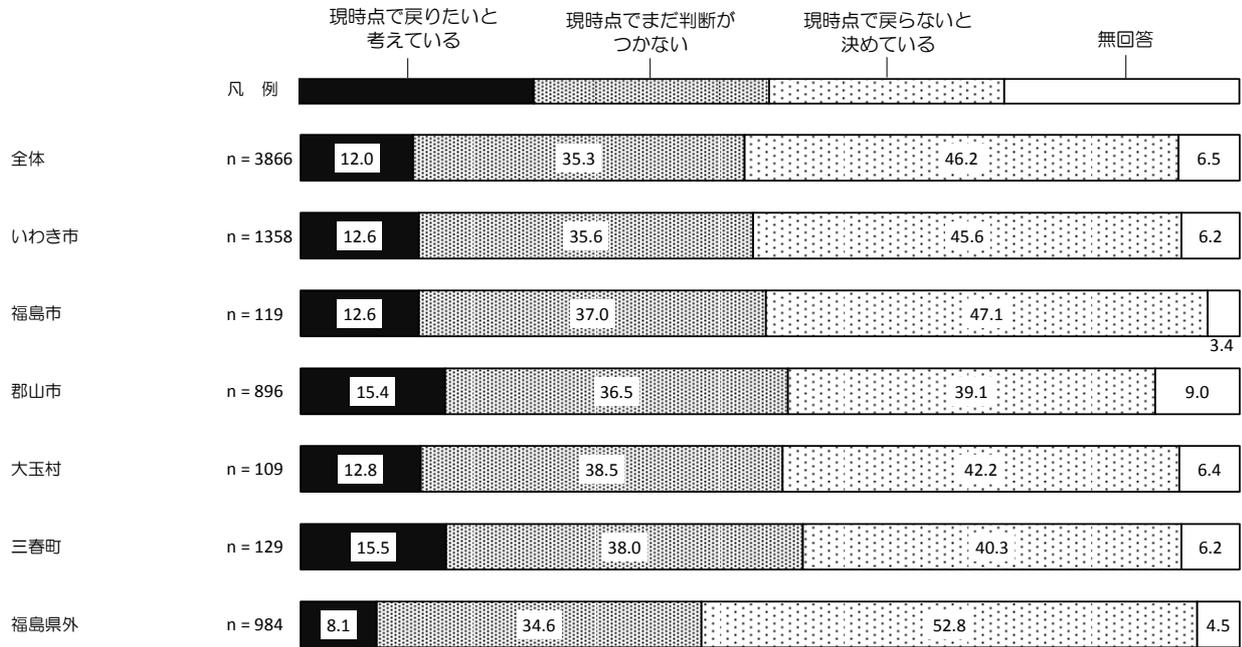
＜図表3-3-3-4 富岡町への帰還意向（居住行政区別）＞ (%)



Ⅲ 調査結果

主な避難先自治体別にみると、「現時点で戻りたいと考えている」は、福島県外以外の自治体では1割以上となっている。

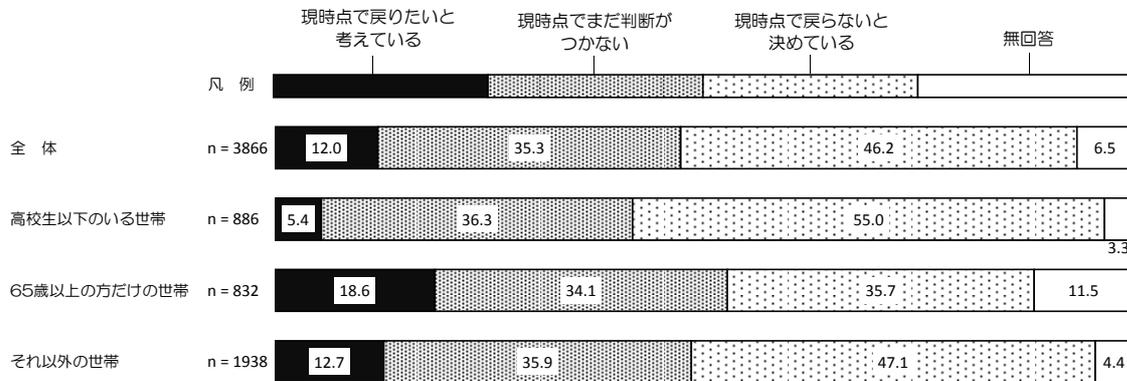
＜図表3-3-3-5 富岡町への帰還意向（主な避難先自治体別）＞ (%)



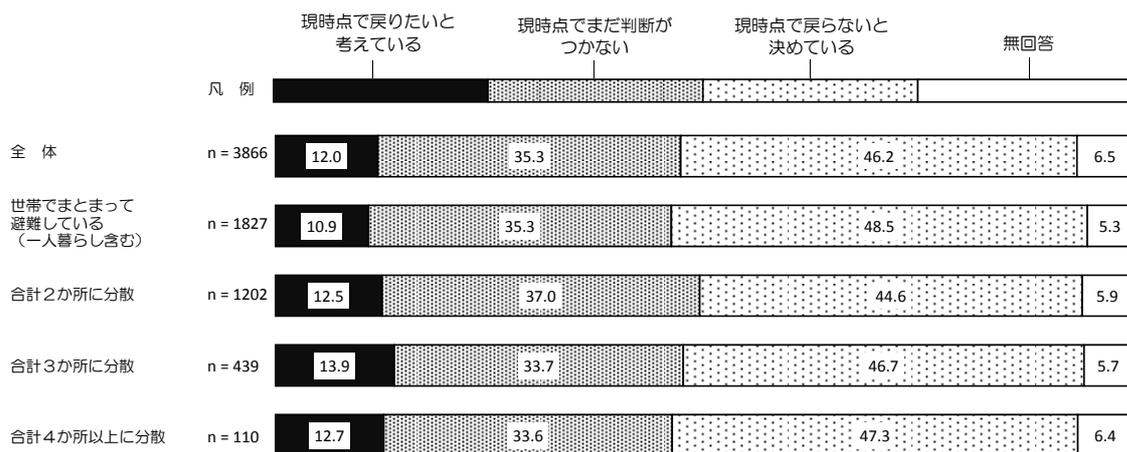
現在の世帯構成別にみると、65歳以上の方だけの世帯では「現時点で戻りたいと考えている」(18.6%)が他の世帯構成に比べ高くなっている。

世帯の分散状況別にみると、「現時点で戻りたいと考えている」はいずれの分散状況でも1割を超える程度となっている。

<図表3-3-3-6 富岡町への帰還意向(現在の世帯構成別)> (%)



<図表3-3-3-7 富岡町への帰還意向(世帯の分散状況別)> (%)



3-3-4 富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報

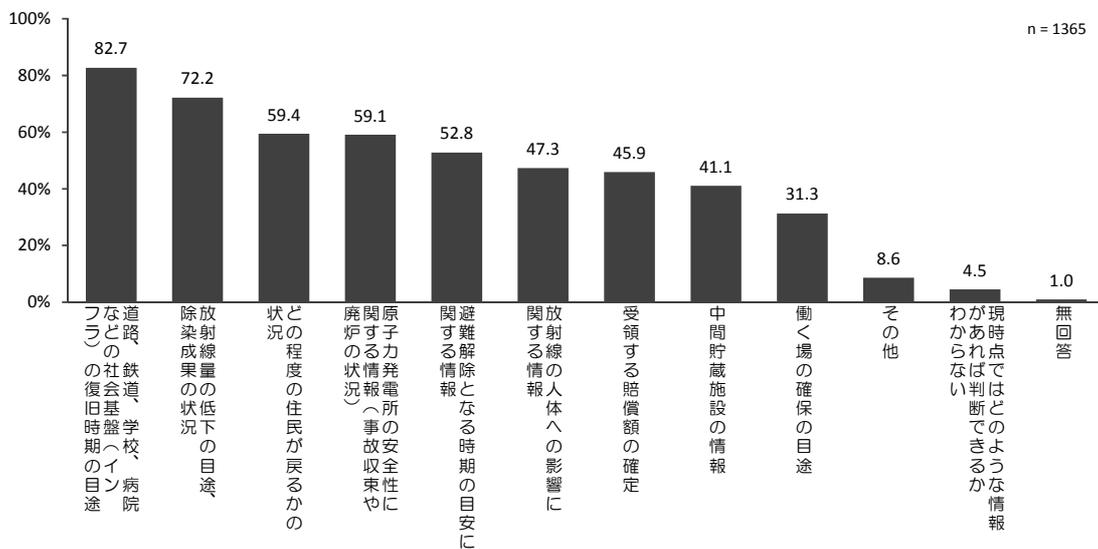
(1) 富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報

【問 14 で「2.現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 14-1 富岡町へ戻ることが判断する上で必要と思う情報等について、あてはまるものをすべて教えてください。
(〇はいくつでも)

富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報については、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が 82.7%と最も高く、次いで「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」が 72.2%、「どの程度の住民が戻るかの状況」が 59.4%などとなっている。

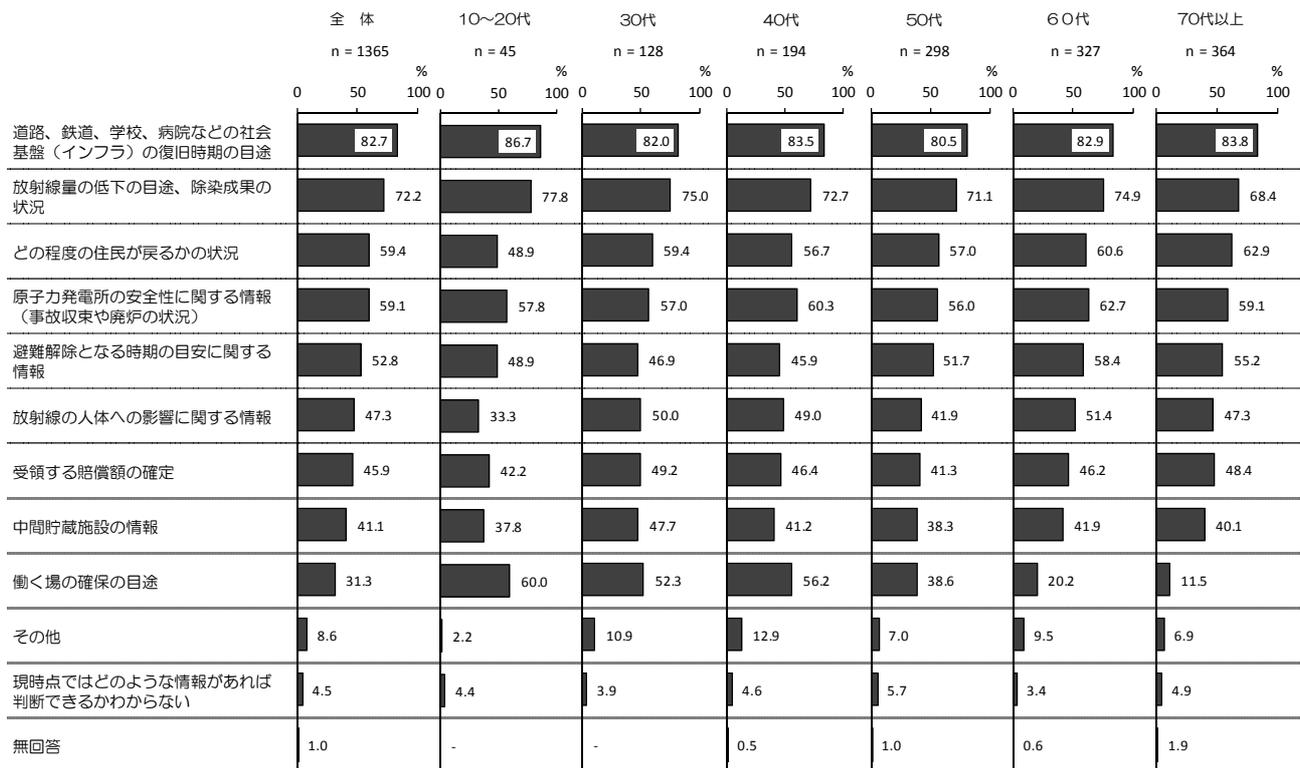
＜図表 3-3-4-1 富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報（いくつでも）＞



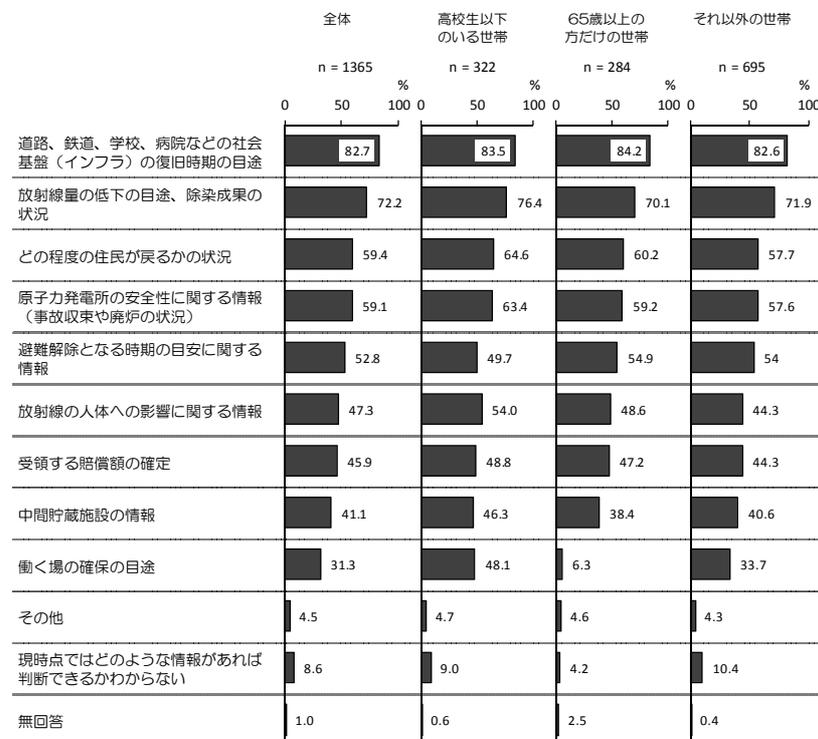
世帯主の年齢別にみると、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」は、いずれの年齢層でも最も高くなっているが、「働く場所の確保の目途」は 10～20 代（60.0%）、30 代（52.3%）、40 代（56.2%）で 5 割を超え、50 代以上の年齢層に比べて高くなっている。

現在の世帯構成別にみると、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が、いずれの世帯構成でも最も高くなっているが、高校生以下のいる世帯では「働く場の確保の目途」の割合も 5 割弱となり、他の世帯構成と比べて高くなっている。

<図表3-3-4-2 富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報（世帯主の年齢別）>



<図表3-3-4-3 富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報（現在の世帯構成別）>



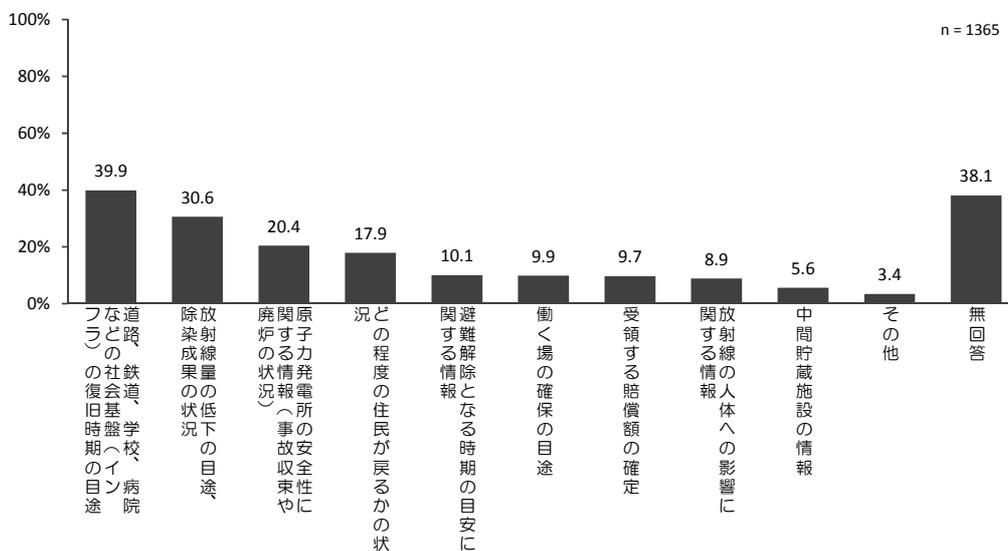
(2) 富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの

【問 14-1 で「1」から「10」と回答した方にうかがいます。】

問 14-2 上記(問 14-1) で選んだ情報等のうち、重視したいものを3つまで選んで、選択肢番号の欄にご記入下さい。そして、その情報等について、どのような条件であれば戻りたいと考えますか。具体的な条件の内容をお書きください。

富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報(問 14-1)のうち重視したいものについては、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途」が39.9%と最も高く、次いで「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」が30.6%、「原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)」が20.4%などとなっている。

<図表3-3-4-4 富岡町への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの(3つまで)>



上位項目の主な意見は以下のとおり。

【道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途】

- インフラが整備されていなければ、戻っても生活出来ないため。(10~20代)
- 学校がはじまっても子供達の戻る人数などによって。(30代)
- 震災前と同じ状態に戻るのであれば。(40代)
- 震災以前と同程度以上のインフラ整備。(50代)
- 近くの病院が再開できないのであれば、遠くの病院まで行かなくてはならない。(50代)
- 日用品、食品(買物できるスーパー)、病院が近くに必要です。(60代)
- 町として機能出来る人口。(60代)
- 病院は出来るのか。ショッピングする店は出来るのか。農作業は出来るのか。若い人達が元の職場で働く事が出来るのか。(70代以上)
- 病院や店などで等々一人暮らしが可能かどうか。(70代以上)
- 上記の他警察、役所、公園、店舗、安心してのんびり暮らせる環境。(70代以上)
- 元の人口の半分以上戻れば自分も戻りたい。(70代以上)

[放射線量の低下の目途、除染成果の状況]

- 家族を持ち、子を育てられる環境なのか。(10～20代)
- 年間1mSv以下及び、普通の生活ができるのであれば。(30代)
- 小さい子供が居ても外出できるくらいの線量の低下。(30代)
- 事故前と同様の状況に戻るのであれば(放射線量含む)。(40代)
- 国、東電が嘘を言わず、きちんとした(本当の)データを表してくれるのならば。(40代)
- 避難前の放射線量までは無理なので、それに近い数字になるかどうか。(50代)
- どこまで線量が下がれば本当に安全なのかを、納得させてくれる情報があれば。除染の結果。(50代)
- 住宅周辺の線量低下だけでなく農地含む生活圏全体の線量低下。(60代)
- 子供や孫が安心して来ることが出来なければ帰還しても意味がない。(60代)
- 線量は1ミリシーベルト以下にならなければ戻らない(山林を含め、町全部を除染すること)。(70代以上)
- 除染成果によって住居の判断が決まる。除染前と後のデータを出すこと。(70代以上)

[原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)]

- しっかり廃炉にしてくれれば。(10～20代)
- 分かりやすく情報を開示し、信頼できるものであれば。(10～20代)
- 核燃料が無くならないと戻らない。(30代)
- 廃炉なんてできるのか疑問。確実に行えるのであれば戻る。(40代)
- 現在の時点で発電所の安全性がわからないので、収束できれば。(40代)
- 汚染水、燃料の問題が解決すれば。(50代)
- 現在、発電所が本当に制御できているのか、廃炉作業中の安全は確保できるのか。そういったことを自分が納得できれば、戻ることについて考えることができる。(50代)
- 原発の安全性が住民に分かるように…現時点では情報不足。(60代)
- 完全な事故の収束と廃炉技術の確立が出来れば。(70代以上)
- 安全、安心の中で発生した事故で、発表について信用が出来ない。(70代以上)

3-3-5 帰還する場合の住居形態

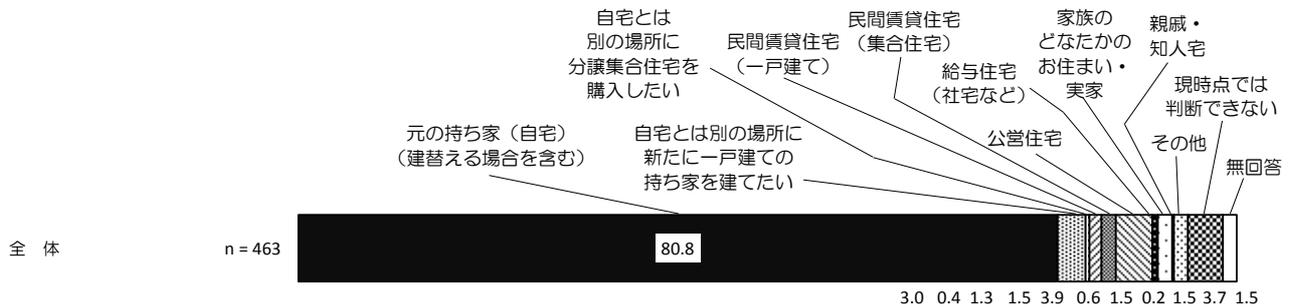
【問 14 で「1.現時点で戻りたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-3 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。(〇は1つ)

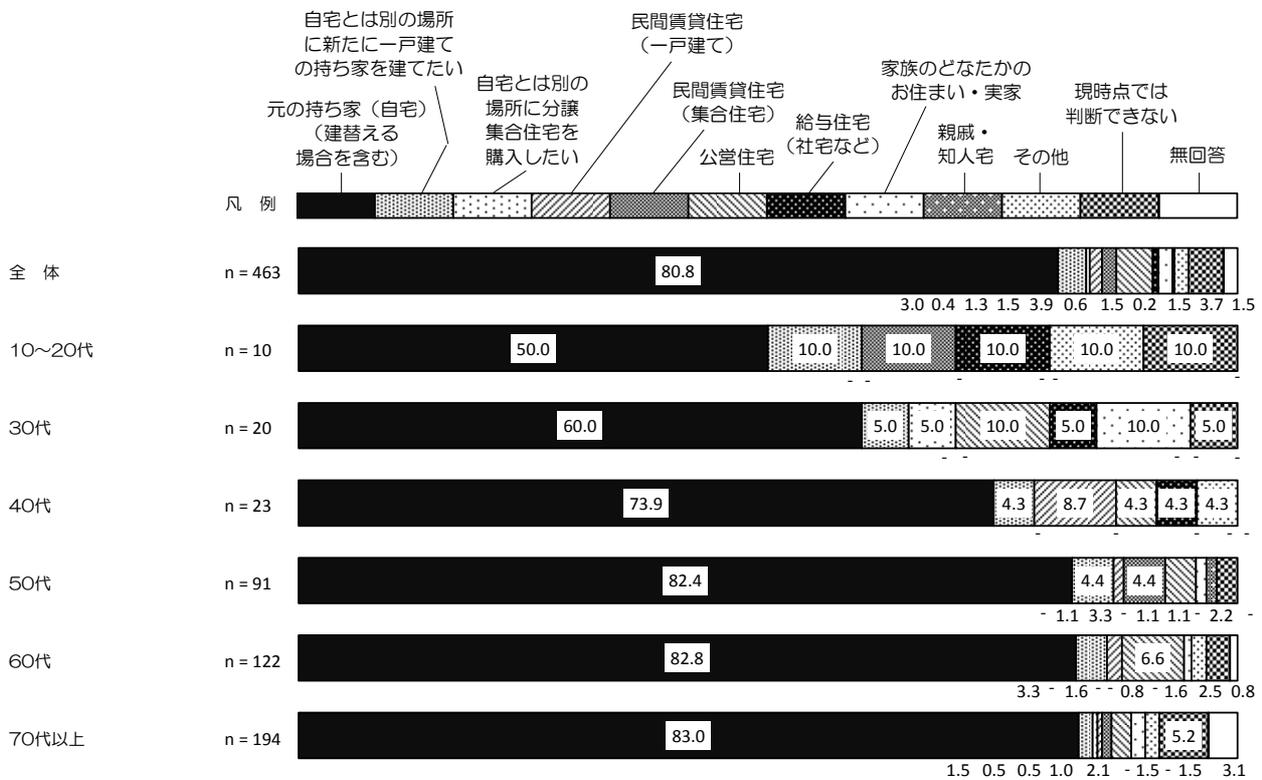
帰還する場合の住居形態については、「元の持ち家(自宅)(建替える場合を含む)」が80.8%と最も高く、8割を占めている。

世帯主の年齢別にみると、「元の持ち家(自宅)(建替える場合を含む)」がいずれの年齢層でも最も高くなっており、年齢が高くなるに従い割合も高くなっている。

<図表3-3-5-1 帰還する場合の住居形態> (%)

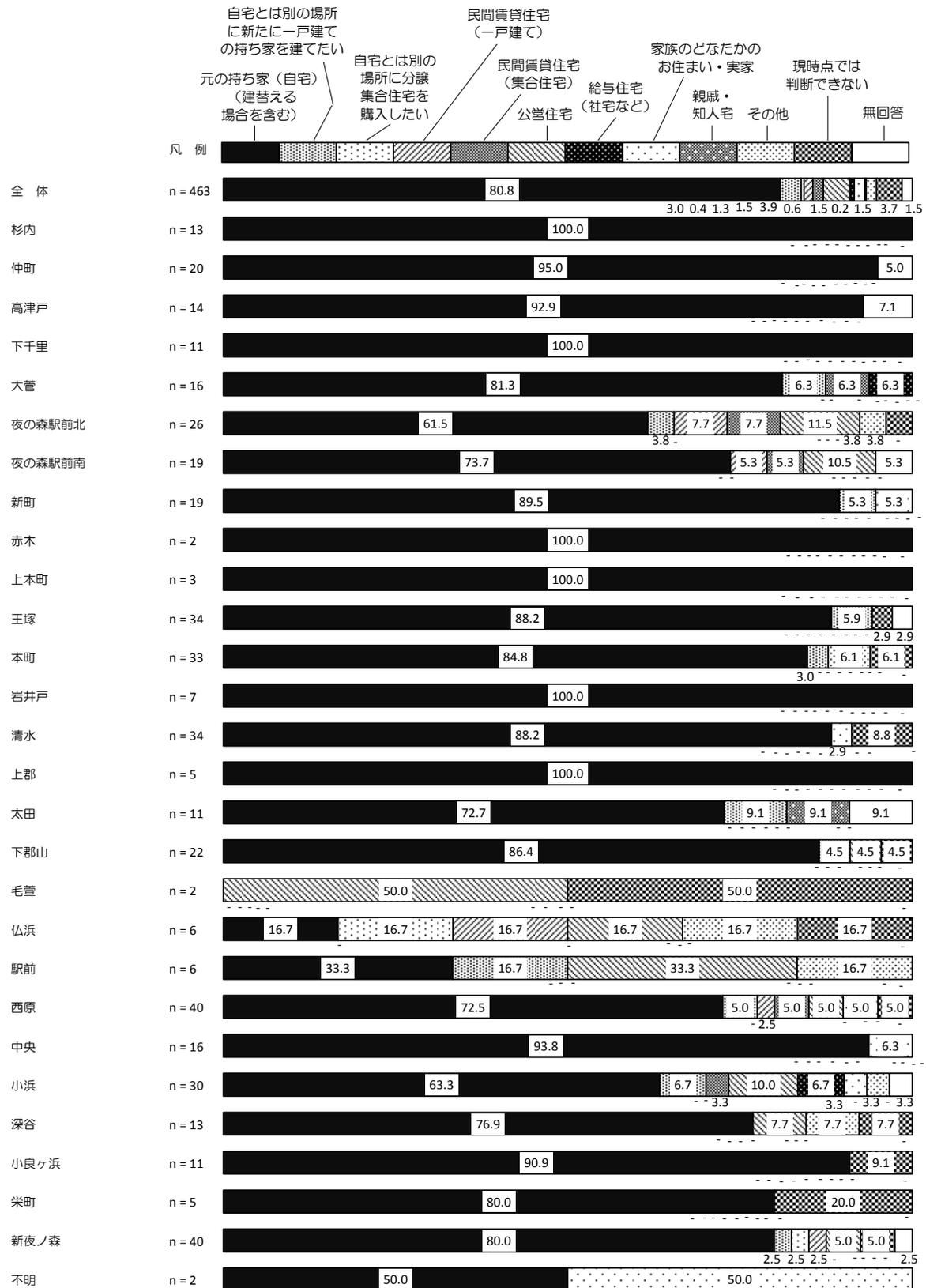


<図表3-3-5-2 帰還する場合の住居形態(世帯主の年齢別)> (%)



震災発生時の居住行政区別にみると、「元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」がいずれの年齢層でも最も高くなっている。

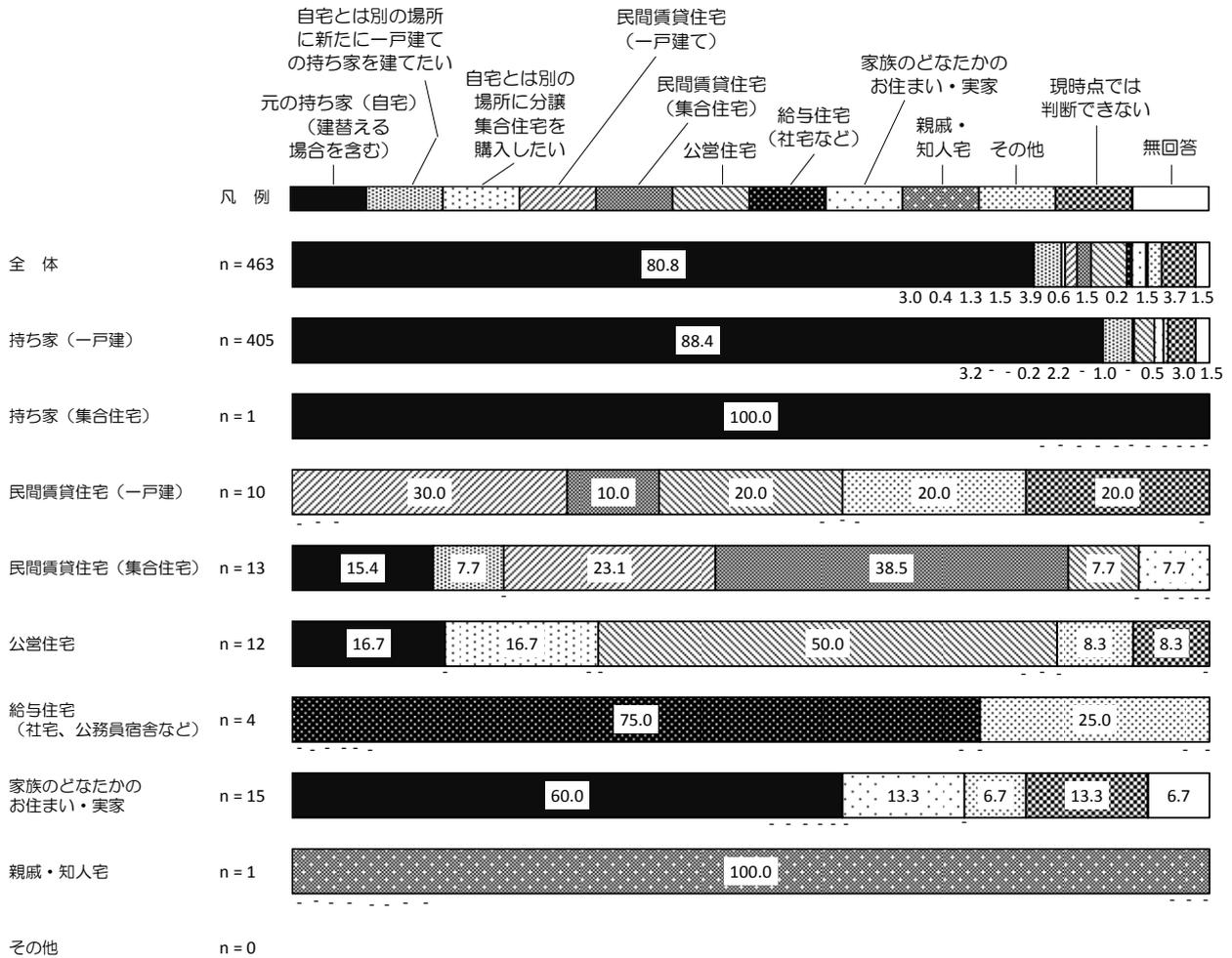
<図表3-3-5-3 帰還する場合の住居形態（居住行政区別）> (%)



III 調査結果

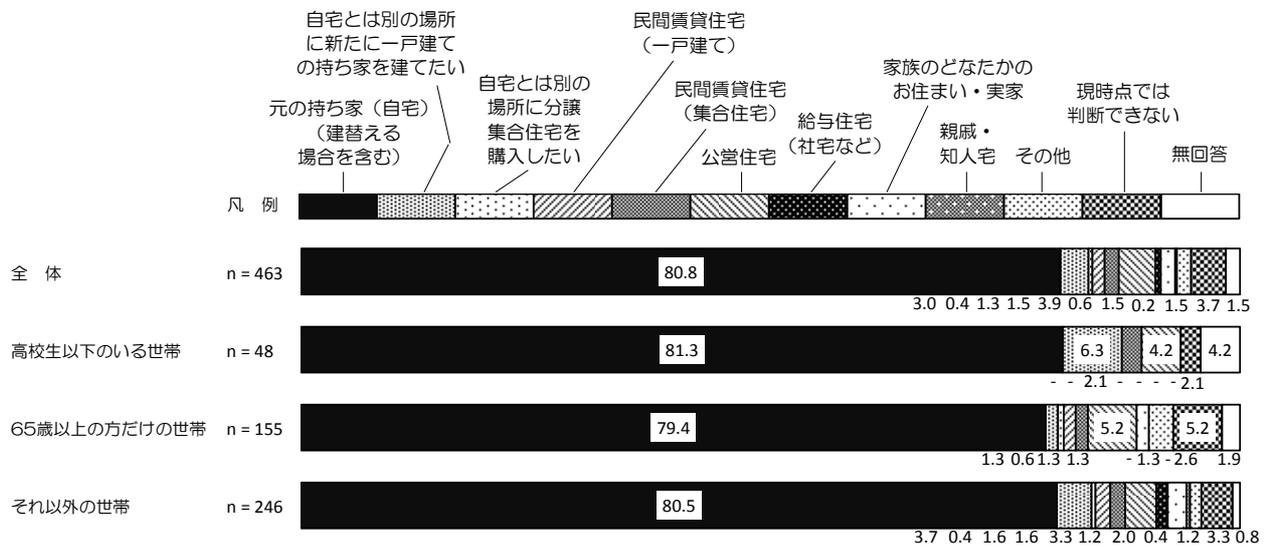
震災発生時の住居形態別にみると、当時持ち家（一戸建）では「元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」（88.4%）が9割弱と高くなっている。

＜図表3-3-5-4 帰還する場合の住居形態（震災当時の住居形態別）＞ (%)



現在の世帯構成別にみると、「元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。

<図表3-3-5-5 帰還する場合の住居形態（現在の世帯構成別）> (%)



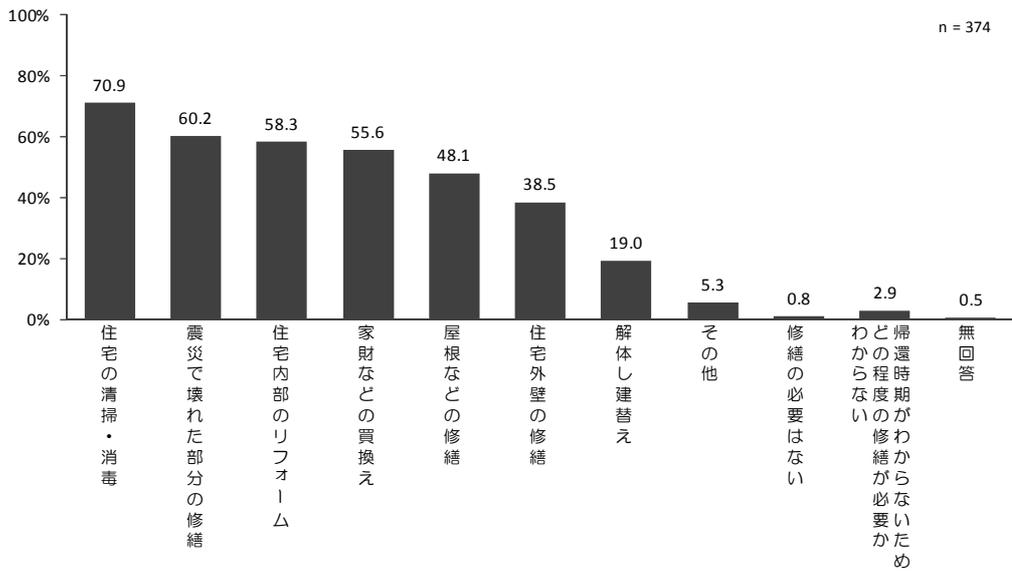
3-3-6 元の持ち家に戻る場合に必要な修繕

【問 14-3 で「1.元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 14-4 元の持ち家に戻る場合、ご自宅に対してどのような修繕などが必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

元の持ち家に戻る場合に必要な修繕については、「住宅の清掃・消毒」が 70.9%と最も高く、次いで「震災で壊れた部分の修繕」が 60.2%、「住宅内部のリフォーム」が 58.3%、「家財などの買換え」が 55.6% などとなっている。

<図表3-3-6-1 元の持ち家に戻る場合に必要な修繕>



震災発生時の居住行政区別にみると、「住宅の清掃・消毒」は、玉塚（83.3%）、清水（76.7%）で8割前後となっており、他の行政区に比べて高くなっている。

＜図表3-3-6-2 元の持ち家に戻る場合に必要な修繕（居住行政区別）＞ (%)

	n	住宅の清掃・消毒	震災で壊れた部分の修繕	住宅内部のリフォーム	家財などの買換え	屋根などの修繕	住宅外壁の修繕	解体し建替え	その他	修繕の必要はない	必ず帰還時期がわかる程から修繕しない	無回答
全体	374	70.9	60.2	58.3	55.6	48.1	38.5	19.0	5.3	0.8	2.9	0.5
杉内	13	69.2	69.2	61.5	61.5	53.8	38.5	7.7	-	-	15.4	-
仲町	19	68.4	73.7	57.9	73.7	57.9	47.4	10.5	21.1	-	-	5.3
高津戸	13	76.9	69.2	53.8	61.5	46.2	46.2	23.1	15.4	-	-	-
下千里	11	54.5	63.6	45.5	63.6	27.3	36.4	27.3	-	-	-	-
大菅	13	69.2	69.2	53.8	46.2	46.2	46.2	7.7	7.7	-	7.7	-
夜の森駅前北	16	75.0	56.3	50.0	50.0	56.3	50.0	25.0	-	-	-	-
夜の森駅前南	14	78.6	57.1	71.4	50.0	64.3	42.9	7.1	7.1	-	7.1	-
新町	17	76.5	70.6	52.9	41.2	70.6	35.3	35.3	-	-	-	-
赤木	2	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
上本町	3	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-
玉塚	30	83.3	66.7	66.7	70.0	46.7	46.7	13.3	6.7	-	-	-
本町	28	64.3	42.9	53.6	42.9	35.7	35.7	35.7	7.1	-	-	-
岩井戸	7	28.6	57.1	57.1	28.6	42.9	-	14.3	-	-	14.3	-
清水	30	76.7	56.7	66.7	50.0	40.0	40.0	16.7	3.3	3.3	-	-
上郡	5	80.0	60.0	100.0	80.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-
太田	8	50.0	87.5	50.0	50.0	50.0	37.5	12.5	12.5	-	-	-
下郡山	19	84.2	68.4	52.6	47.4	57.9	26.3	10.5	-	-	5.3	5.3
毛萱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仏浜	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
駅前	2	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-
西原	29	86.2	58.6	69.0	65.5	65.5	44.8	20.7	6.9	-	-	-
中央	15	66.7	53.3	53.3	40.0	26.7	33.3	20.0	-	-	6.7	-
小浜	19	63.2	63.2	47.4	57.9	26.3	31.6	21.1	5.3	5.3	-	-
深谷	10	60.0	40.0	50.0	40.0	60.0	30.0	20.0	10.0	-	10.0	-
小良ヶ浜	10	50.0	50.0	50.0	40.0	60.0	30.0	10.0	-	-	20.0	-
栄町	4	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-
新夜ノ森	32	68.8	53.1	56.3	65.6	37.5	37.5	25.0	6.3	-	3.1	-
不明	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-

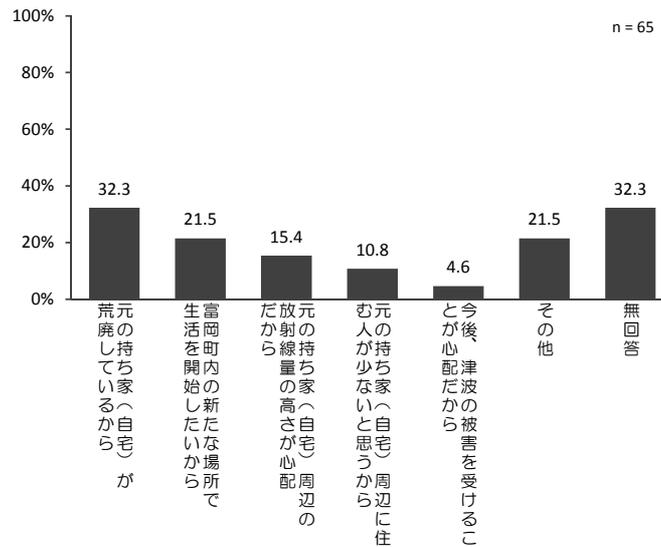
3-3-7 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由

【問 14-3 で「2」から「10」と回答した方にうかがいます。】

問 14-5 元の持ち家以外を希望される理由は、何ですか。(〇はいくつでも)

帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由については、「元の持ち家（自宅）が荒廃しているから」が 32.3%と最も高く、次いで「富岡町内の新たな場所で生活を開始したいから」が 21.5%、「元の持ち家（自宅）周辺の放射線量の高さが心配だから」が 15.4%となっている。

<図表 3-3-7-1 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由>



震災発生当時の居住行政区別にみると、調査数が少ないため傾向をみるにとどめるが、「元の持ち家(自宅)が荒廃しているから」は、駅前(50.0%)、本町(66.7%)、西原(44.4%)などで高くなっている。「元の持ち家(自宅)周辺の放射線量の高さが心配だから」は、新夜ノ森は60.0%、「今後、津波の被害を受けることが心配だから」は、仏浜が50.0%などとなっている。

<図表3-3-7-2 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由(居住行政区別)> (%)

	n	元の持ち家(自宅)が荒廃しているから	富岡町内の新たな生活の開始を希望しているから	元の持ち家(自宅)周辺の放射線量の高さが心配だから	元の持ち家(自宅)周辺に住む人が少ないと思うから	今後、津波の被害を受けることが心配だから	その他	無回答
全 体	65	32.3	21.5	15.4	10.8	4.6	21.5	32.3
杉内	-	-	-	-	-	-	-	-
仲町	-	-	-	-	-	-	-	-
高津戸	-	-	-	-	-	-	-	-
下千里	-	-	-	-	-	-	-	-
大菅	3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
夜の森駅前北	9	22.2	22.2	11.1	-	-	11.1	55.6
夜の森駅前南	4	-	25.0	-	-	-	-	75.0
新町	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
赤木	-	-	-	-	-	-	-	-
上本町	-	-	-	-	-	-	-	-
王塚	2	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-
本町	3	66.7	-	-	-	-	33.3	-
岩井戸	-	-	-	-	-	-	-	-
清水	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
上郡	-	-	-	-	-	-	-	-
太田	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
下郡山	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
毛萱	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
仏浜	4	-	-	-	-	50.0	25.0	50.0
駅前	4	50.0	25.0	-	25.0	25.0	-	50.0
西原	9	44.4	22.2	11.1	22.2	-	22.2	33.3
中央	1	100.0	-	-	-	-	-	-
小浜	10	30.0	10.0	10.0	10.0	-	40.0	20.0
深谷	2	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0
小良ヶ浜	-	-	-	-	-	-	-	-
栄町	-	-	-	-	-	-	-	-
新夜ノ森	5	20.0	20.0	60.0	20.0	-	-	20.0
不明	1	100.0	-	-	-	-	-	-

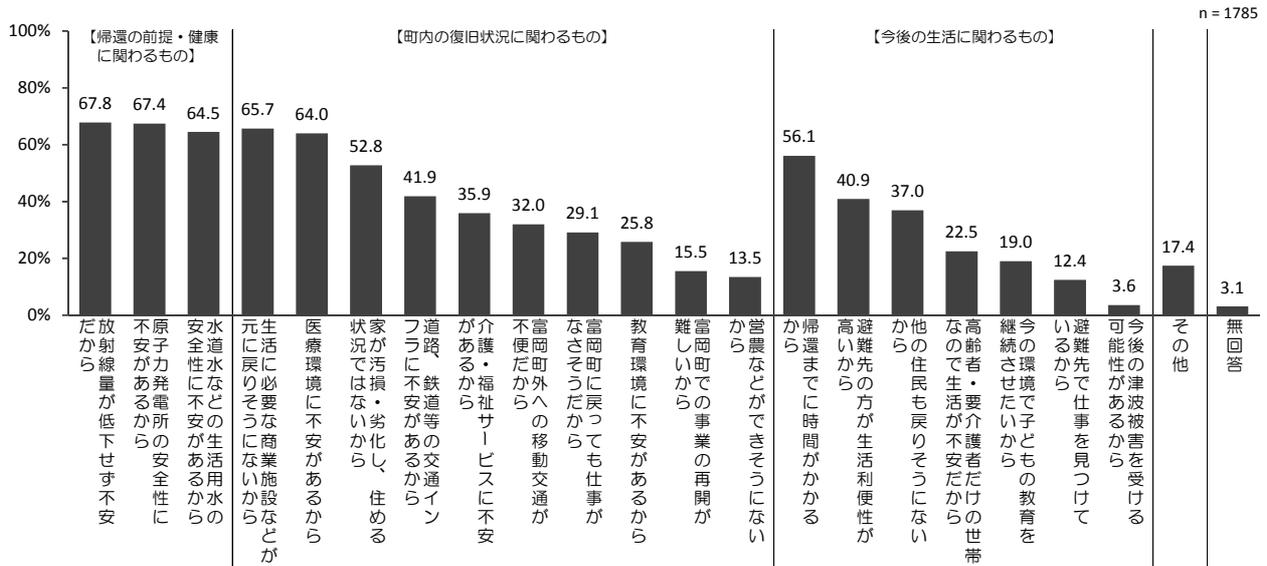
3-3-8 現時点で戻らないと決めている理由

【問 14 で「3.現時点で戻らないと決めている」と回答した方にかがいます。】

問 14-6 現時点で戻らないと決めている理由はどのようなことですか。(〇はいくつでも)

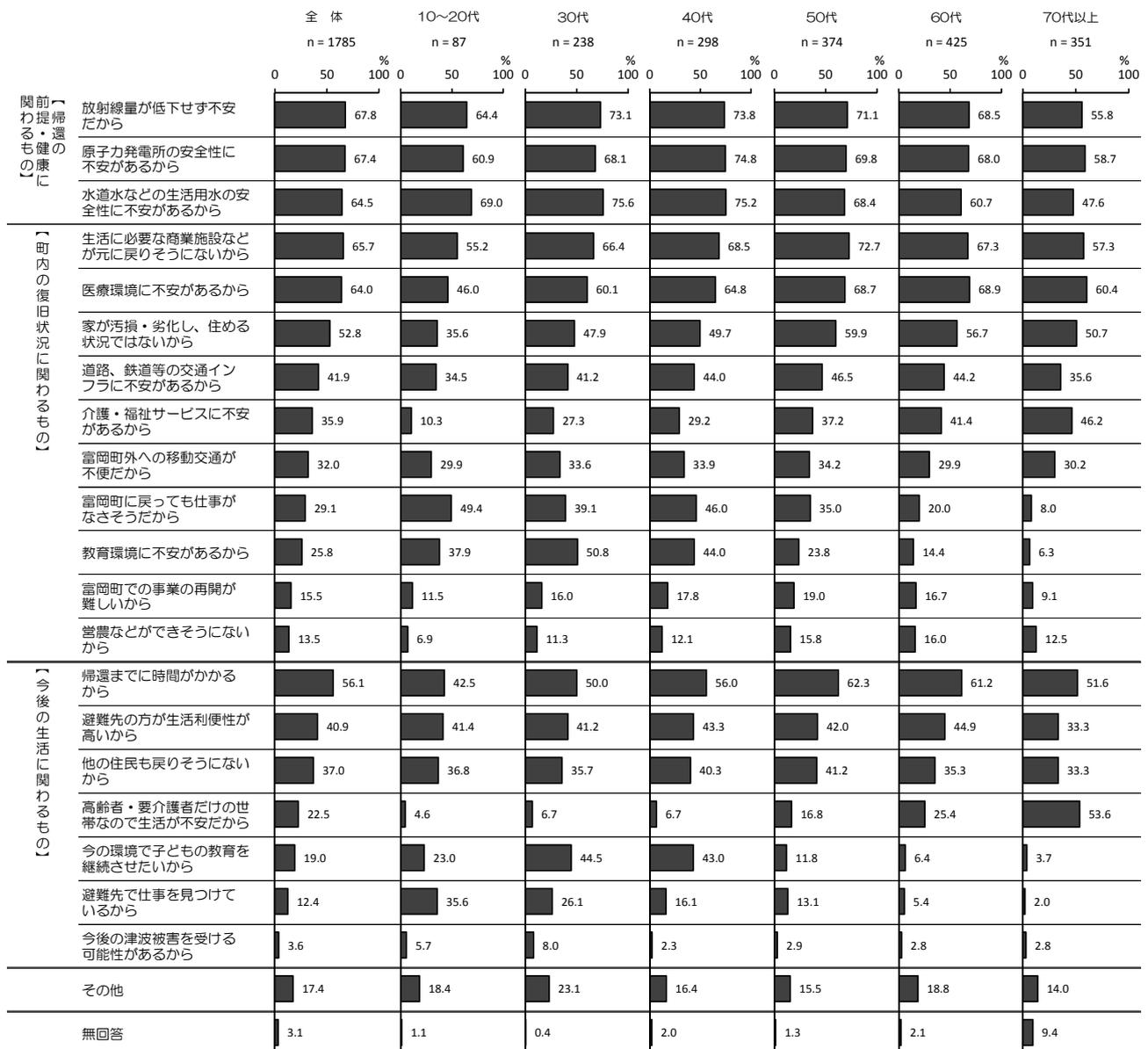
現時点で戻らないと決めている理由については、「放射線量が低下せず不安だから」が 67.8%と最も高く、次いで「原子力発電所の安全性に不安があるから」が 67.4%、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」が 65.7%、「水道水などの生活様子の安全性に不安があるから」が 64.5%、「医療環境に不安があるから」が 64.0%などとなっており、帰還の前提・健康に関わる理由が多くなっている。

＜図表3-3-8-1 現時点で戻らないと決めている理由＞



世帯主の年齢別にみると、帰還の前提・健康に関わるものの割合がいずれの年齢層でも高くなっている。なお、30～40代では「教育環境に不安があるから」、「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」が、70代以上では「高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから」が他の年齢層と比べて高くなっている。

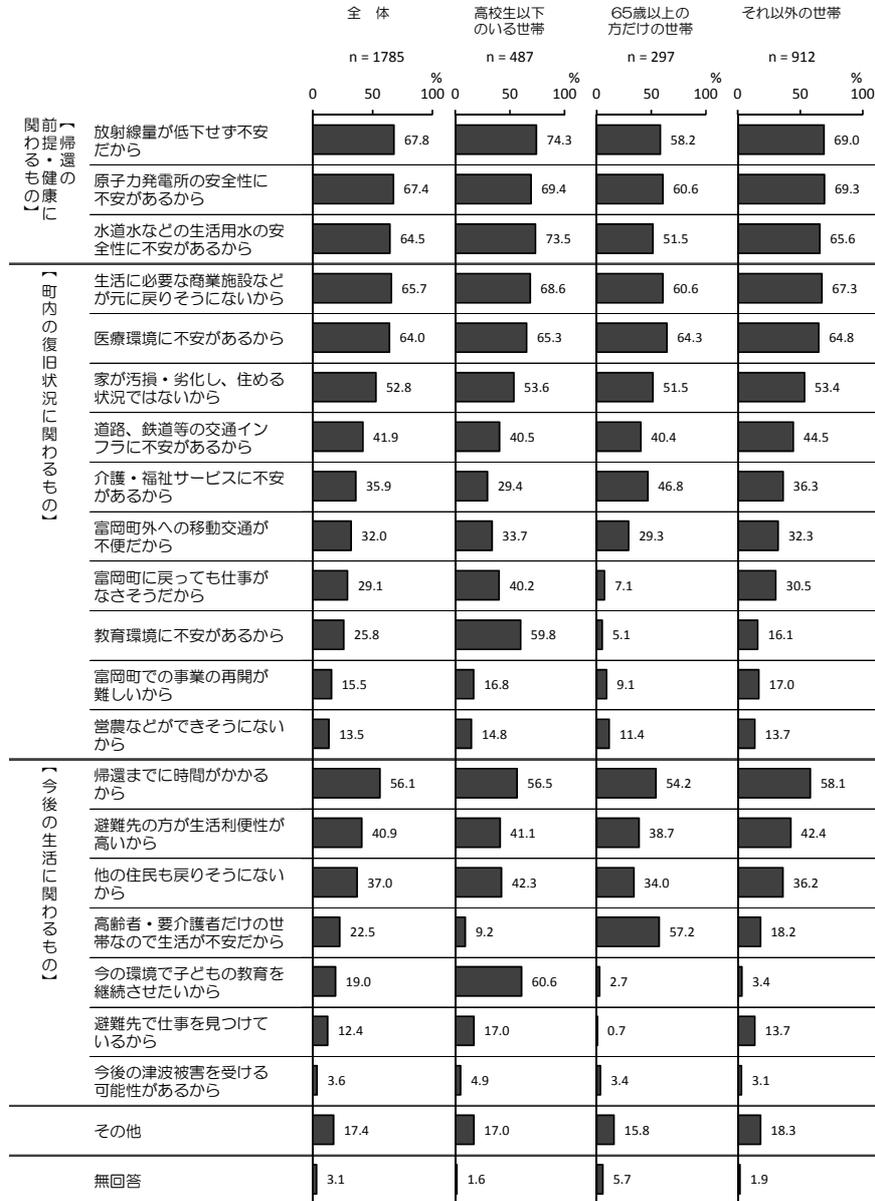
<図表3-3-8-2 現時点で戻らないと決めている理由（世帯主の年齢別）>



III 調査結果

現在の世帯構成別にみると、高校生以下のいる世帯では「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」(60.6%)、「教育環境に不安があるから」(59.8%)が、また、65歳以上の方だけの世帯では「高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから」(57.2%)が他の世帯構成と比べて割合が高くなっている。

<図表3-3-8-3 現時点で戻らないと決めている理由(現在の世帯構成別)>



3-3-9 帰還しない場合に居住したい自治体

(1) 帰還しない場合の居住予定

【問 14 で「3.現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

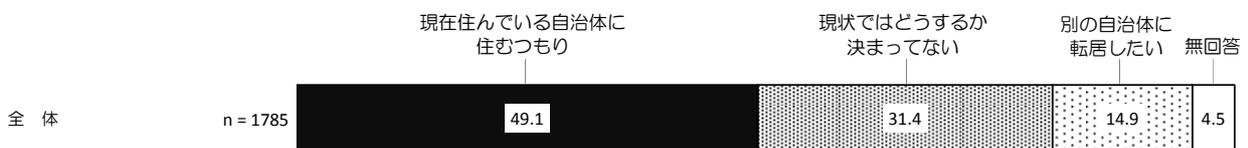
問 14-7 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。

(1) 現在のお住まいの自治体にそのまま居住されるご予定ですか。(〇は1つ)

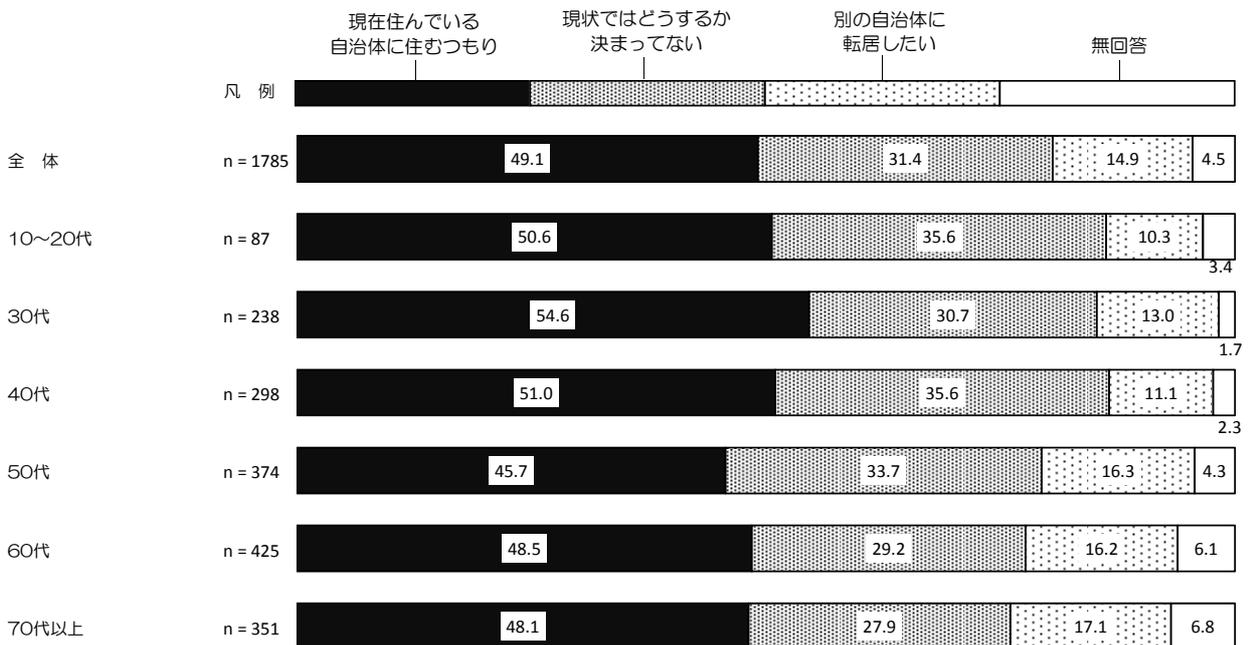
帰還しない場合に居住したい自治体については、「現在住んでいる自治体に住むつもり」が 49.1%と最も高く、「現状ではどうするか決まってない」が 31.4%、「別の自治体に転居したい」が 14.9%となっている。

世帯主の年齢別にみると、「現在住んでいる自治体に住むつもり」はいずれの年齢層でも最も高くなっている。

<図表3-3-9-1 帰還しない場合の居住予定> (%)



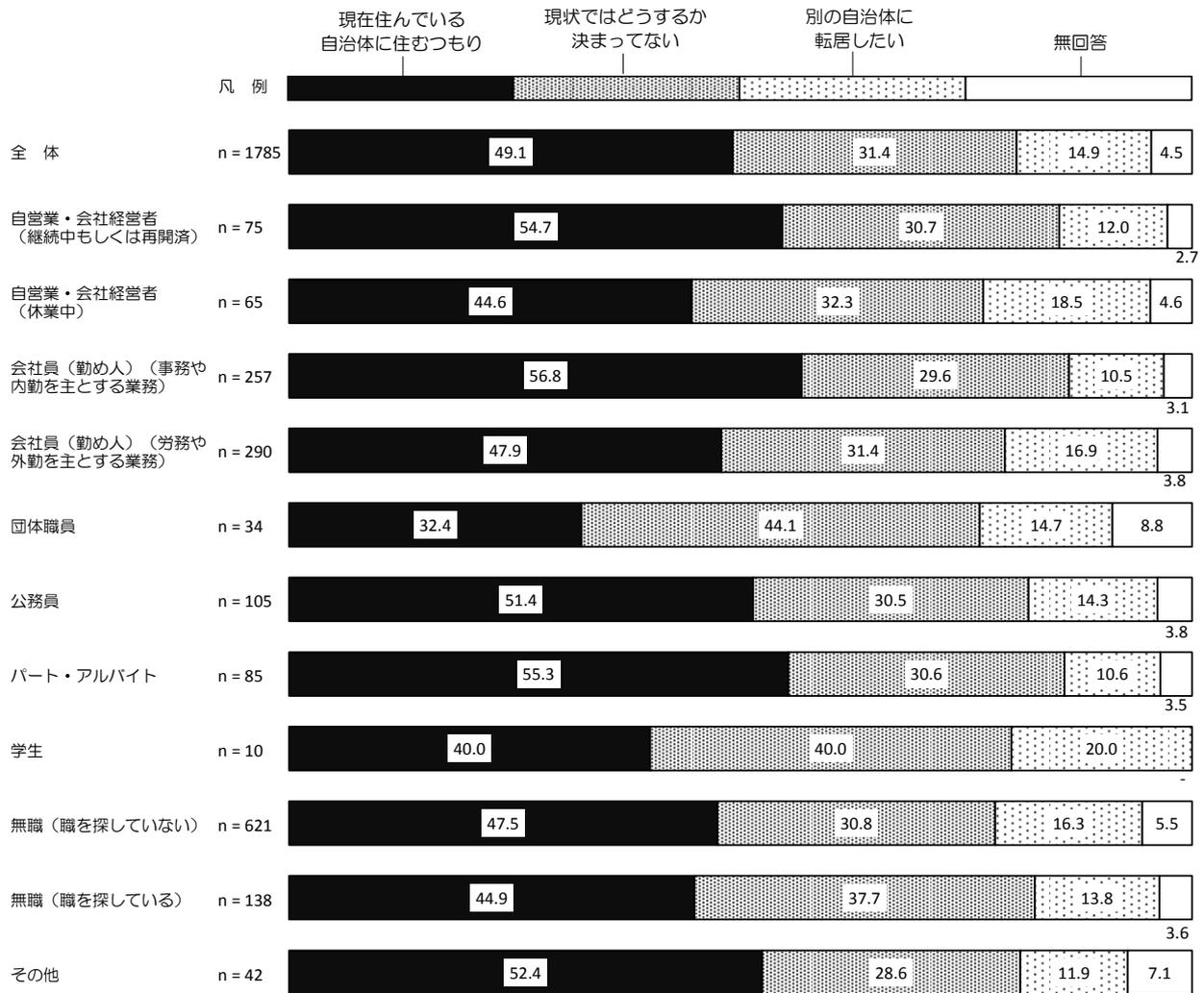
<図表3-3-9-2 帰還しない場合の居住予定（世帯主の年齢別）> (%)



III 調査結果

現在の職業別にみると、「現在住んでいる自治体に住むつもり」は概ねいずれの職業でも最も高くなっており、会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）、パート・アルバイト、自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）、公務員などで5割を超えている。

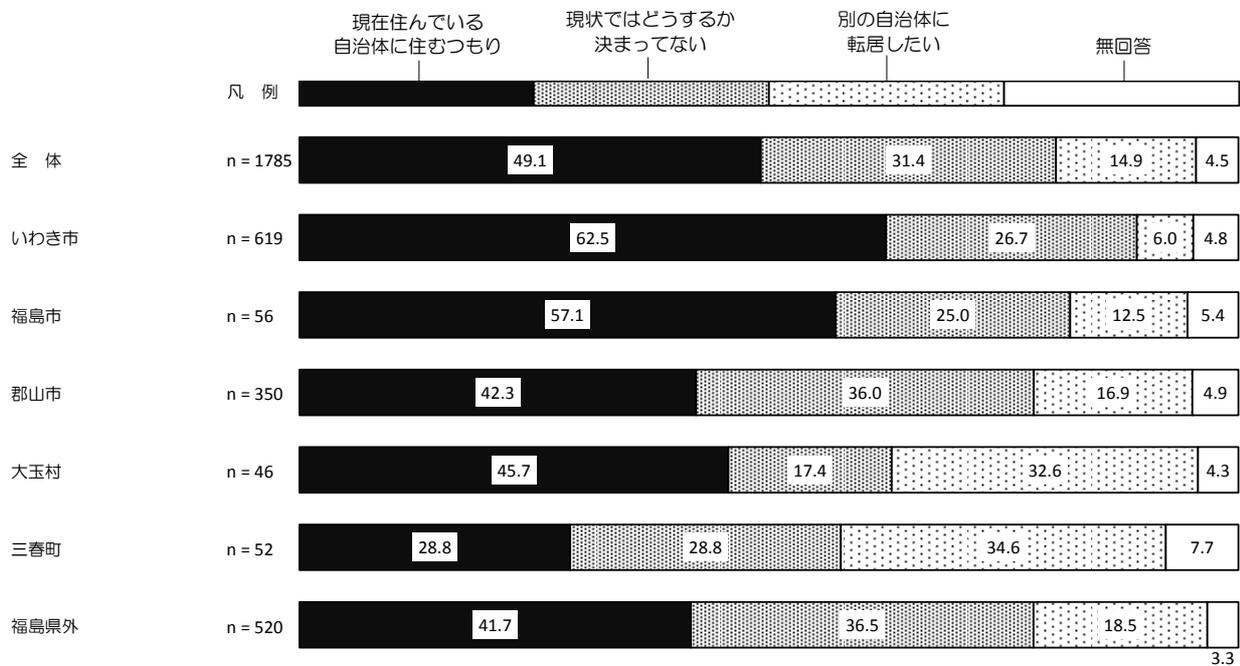
＜図表3-3-9-3 帰還しない場合の居住予定（現在の職業別）＞ (%)



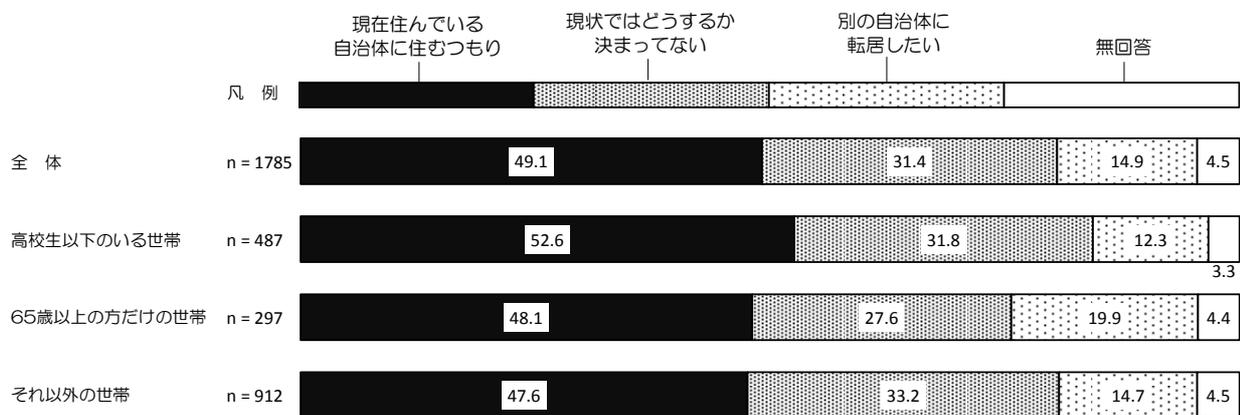
主な避難先自治体別にみると、「現在住んでいる自治体に住むつもり」は、いわき市（62.5%）と福島市（57.1%）では6割前後を占め割合が高くなっている。

現在の世帯構成別にみると、「現在住んでいる自治体に住むつもり」は、高校生以下のいる世帯（52.6%）では5割を超え、他の世帯構成に比べてやや高くなっている。

＜図表3-3-9-4 帰還しない場合の居住予定（主な避難先自治体別）＞ (%)



＜図表3-3-9-5 帰還しない場合の居住予定（現在の世帯構成別）＞ (%)



Ⅲ 調査結果

(2) 転居を希望する自治体

【問 14-7 (1) で「3.別の自治体に転居したい」と回答した方にうかがいます。】

問 14-7 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。

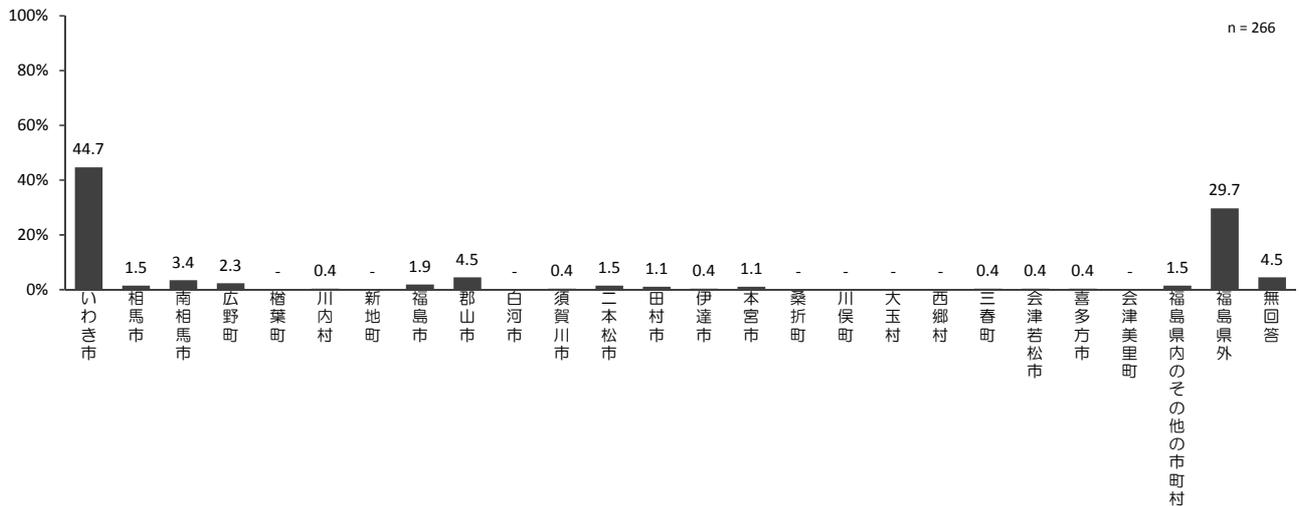
(2) 転居を希望される自治体を教えてください。(○は1つ)

帰還しない場合に居住したい自治体については、「いわき市」が 44.7%と最も高く、次いで「福島県外」が 29.7%などとなっている。

主な避難先自治体別にみると、郡山市に避難している世帯は「いわき市」を希望する割合が6割を超え高くなっているが、いわき市に避難している世帯は「福島県外」を希望する割合が高くなっている。

なお、参考として、帰還しない場合の居住予定(問 14-7 (1))で「現在住んでいる自治体に住むつもり」とした世帯について、現在の避難先自治体(問7)の回答を合算して集計した結果が<図表3-3-9-5>右の表である。これをみると、現在いわき市に避難している世帯のうち9割がそのまま「いわき市」に、現在郡山市に避難している世帯のうち7割がそのまま「郡山市」を希望しているということになる。

<図表3-3-9-6 転居を希望する自治体>



<図表3-3-9-7 転居を希望する主な自治体(主な避難先自治体別)> (%)

※参考：問 14-7 (1) で「現在住んでいる自治体に住むつもり」と回答した世帯も合算した場合

	n	いわき市	南相馬市	郡山市	福島県外
全体	266	44.7	3.4	4.5	29.7
いわき市	37	-	5.4	5.4	54.1
福島市	7	57.1	-	-	28.6
郡山市	59	67.8	6.8	-	16.9
大玉村	15	46.7	-	6.7	26.7
三春町	18	50.0	-	16.7	11.1
福島県外	96	44.8	2.1	4.2	37.5

	n	いわき市	南相馬市	郡山市	福島県外
全体	1143	44.3	1.2	14.0	25.9
いわき市	424	91.3	0.5	0.5	4.7
福島市	39	10.3	-	-	5.1
郡山市	207	19.3	1.9	71.5	4.8
大玉村	36	19.4	-	2.8	11.1
三春町	33	27.3	-	9.1	6.1
福島県外	313	13.7	0.6	1.3	80.8

現在の世帯構成別にみると、「いわき市」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。

<図表3-3-9-8 転居を希望する主な自治体（現在の世帯構成別）> (%)

	n	いわき市	南相馬市	郡山市	福島県外
全 体	266	44.7	3.4	4.5	29.7
高校生以下のいる世帯	60	46.7	6.7	3.3	30.0
65歳以上の方だけの世帯	60	50.8	5.1	6.8	22.0
それ以外の世帯	134	43.3	-	4.5	33.6

3-3-10 帰還せず別の自治体に転居する場合の住居形態

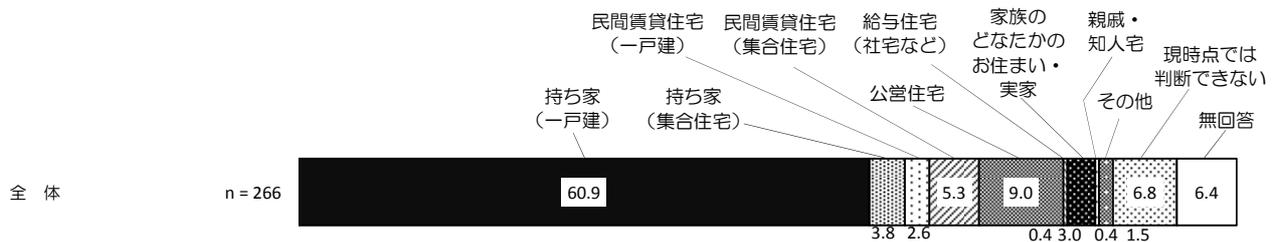
【問 14-7 (1) で「3.別の自治体に転居したい」と回答した方にうかがいます。】

問 14-8 転居する場合に、希望する住宅はどのような形態ですか。(〇は1つ)

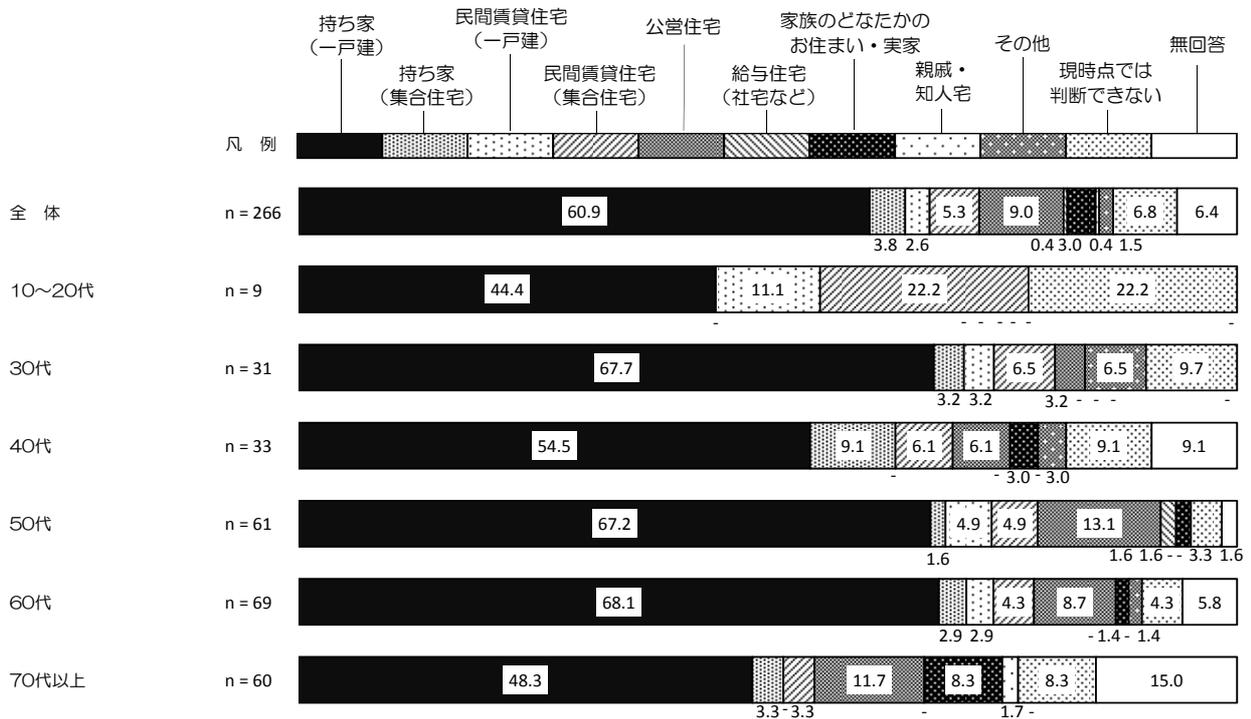
帰還せず別の自治体に転居する場合の住宅形態については、「持ち家(一戸建)」が60.9%と最も高く、全体の6割以上を占めている。

世帯主の年齢別にみると、「持ち家(一戸建)」がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、30代(67.7%)、50代(67.2%)、60代(68.1%)では7割近くとなっている。

＜図表3-3-10-1 転居する場合の住居形態＞ (%)



＜図表3-3-10-2 転居する場合の住居形態(世帯主の年齢別)＞ (%)



3-3-11 帰還しない場合に今後の生活において求める支援

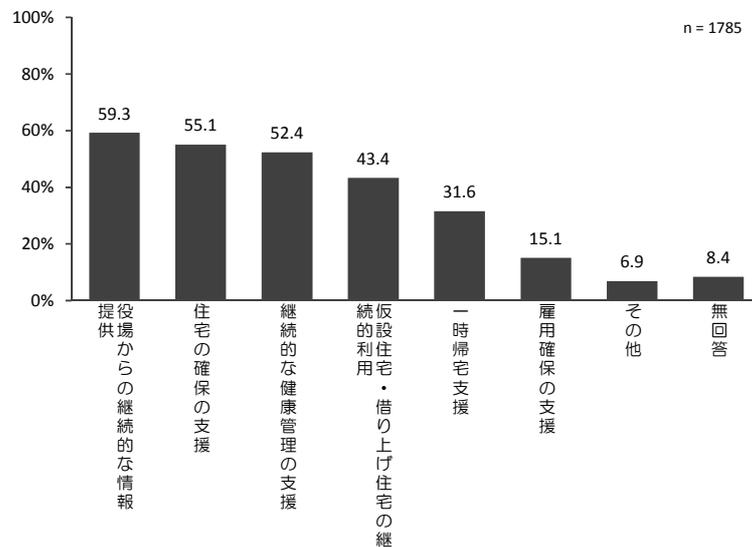
【問 14 で「3.現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-9 震災時に居住されていた富岡町に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。
(〇はいくつでも)

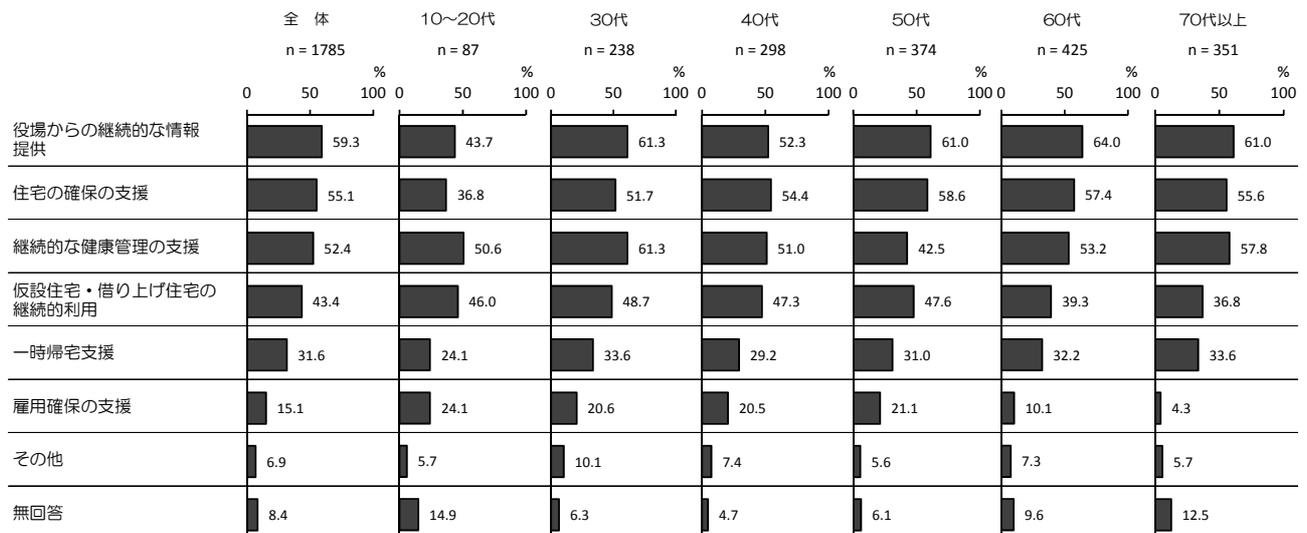
帰還しない場合に今後の生活において求める支援については、「役場からの継続的な情報提供」が 59.3% と最も高く、次いで「住宅の確保の支援」が 55.1%、「継続的な健康管理の支援」が 52.4% などとなっている。

世帯主の年齢別にみると、「役場からの継続的な情報提供」は、30 代以上の年齢層で概ね最も高くなっているが、10~20 代では「継続的な健康管理の支援」が 5 割を超え最も高くなっている。

<図表 3-3-11-1 帰還しない場合に今後の生活において求める支援>



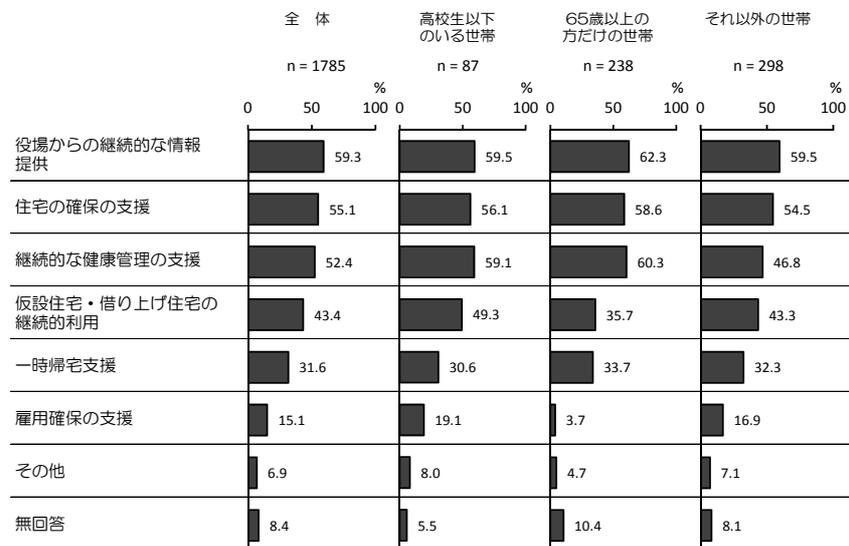
<図表 3-3-11-2 帰還しない場合に今後の生活において求める支援（世帯主の年齢別）>



Ⅲ 調査結果

現在の世帯構成別にみると、「役場からの継続的な情報提供」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。

<図表3-3-11-3 帰還しない場合に今後の生活において求める支援（現在の世帯構成別）>



3-4 意見・要望

問 15 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

国や自治体への要望、復興に対する展望やお気持ちなどについて、2,016 世帯から回答があった。ここでは、記入された回答を下記項目に分類し、代表的なものを抜粋して掲載する。

<p>●生活について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難生活の長期化への不安 ・元の生活が取り戻せるかどうかの不安 ・元の生活、安定した生活の回復 ・元の生活に戻ることにあきらめ ・現在の生活の経済的な不安について ・現在の生活の健康に関する不安について ・現在の生活の仕事・学業に関する不安について ・その他現在の生活の不安について ・将来の生活の経済的な不安について ・将来の生活の健康に関する不安について ・将来の生活の仕事・学業に関する不安について ・その他将来の生活の不安について ・生活（再建）支援について ・その他 	<p>●除染について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除染作業の意義について ・除染作業にかかる費用の他への活用について ・除染作業の効果などについて ・除染作業の実施箇所などについて ・除染作業の早期・迅速・的確な実施について ・除染作業スケジュール明確化について ・中間貯蔵施設について ・その他
<p>●震災発生前の居住地について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰還困難区域への立入りについて ・帰還困難区域等の設定について ・所有する住まい・土地の買取りについて ・自宅の現状（被害状況）について ・自宅の再建・改築・解体について ・その他 	<p>●復旧・復興について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の遅れ、長期化について ・復旧・復興スケジュールについて ・復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）について ・町村合併について ・ライフライン・インフラの整備について ・社会福祉施設の整備について ・住民の参加・自助努力について ・早期の原状回復・復興実現について ・その他
<p>●賠償について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賠償内容・方法について ・賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュール明確化について ・その他所有する住まい・土地に対する賠償について ・その他 	<p>●原発の安全性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃炉作業の迅速な実施について ・その他廃炉作業について ・その他
<p>●帰還について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰還への不安 ・帰還可能時期の明確化について ・帰還したい ・帰還しない ・帰還に関する施策について ・帰還を望まない人への対応について ・その他 	<p>●原発事故に対する対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や東電の対応について ・対応の長期化、遅れについて ・情報の開示・発信について ・中長期的スケジュールについて ・その他
<p>●避難期間中及び将来の住宅について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興公営住宅の早期・迅速な建設について ・復興公営住宅の建設地・形態等について ・復興公営住宅に係る経済的負担について ・復興公営住宅入居が可能かどうかの不安 ・復興公営住宅への入居について ・居住場所の確保について ・借上げ住宅について ・その他 	<p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後のエネルギー政策について ・行政に対する謝意、励まし ・その他

※掲載する文章は原文を基本とするが、固有名詞が含まれている場合や長文の場合などは、一部省略している。

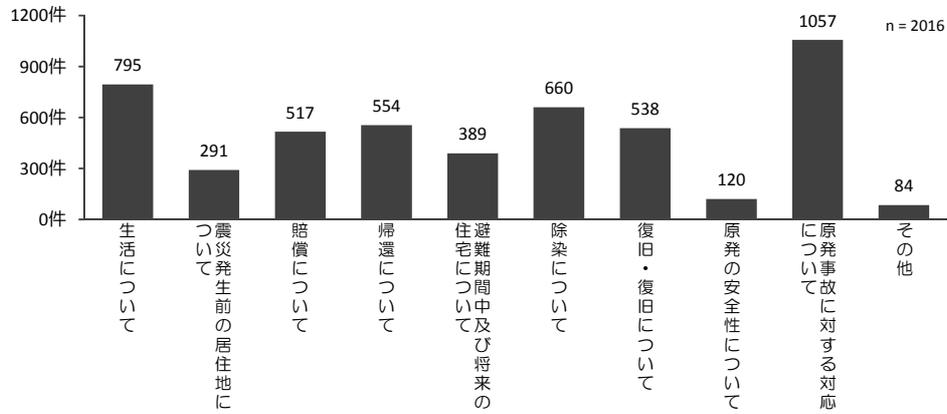
※一世帯の回答の内容が、複数のテーマにわたる場合は、それぞれの項目へ分類している。

Ⅲ 調査結果

まず、10の大項目についての、分類結果は下図のとおりとなった。

「原発事故に対する対応について」が1,057件と最も多く、次いで「生活について」が795件、「除染について」が660件などとなっている。

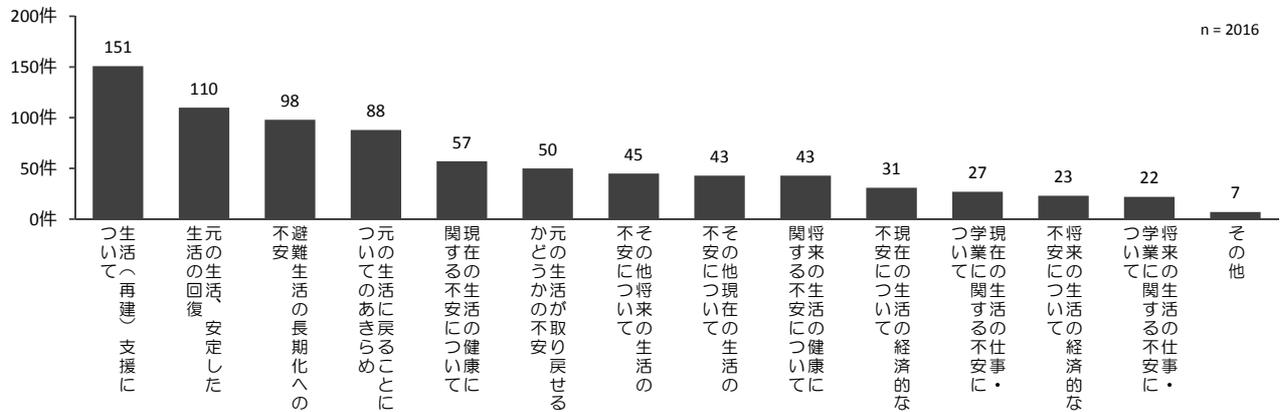
<図表3-4-1 意見に係る記入内容の分類結果>



(1) 生活について

生活についての具体的な意見としては、「生活（再建）支援について」が151件と最も多く、次いで「元の生活、安定した生活の回復」が110件、「避難生活の長期化への不安」が98件などとなっている。

<図表3-4-2 生活についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

[生活（再建）支援について]

- 家族との二重生活が続いています。光熱費・ガソリン代など金銭面で2倍になり、ガソリン代も月5万を超えてとても大変。原発避難のせいで、二重生活になってしまったのだから、そのような家族への支援もお願いしたい。(30代)
- 現金での配布はもうやめた方がいいと思う。気持ちがそれをアテにして自立できないと思うから。それよりは教育費、子どもの医療費等の無償化を継続してくれた方がありがたいし、これ以上、東電や国と賠償問題で争う気がない、時間ももたない。(30代)
- 帰る人、帰らない人も将来に向けて生活再建出来るような賠償、援助をスピーディーに決定してほしいと思います。(60代)

[元の生活、安定した生活の回復]

- 子ども達のふる里がなくなってしまうと心配になります。子ども達は生まれ育った富岡が実家、ふる里と考えているようで、私自身も子ども達のために富岡に帰って、子供や孫の安心して帰って来れる“ふる里”を作ってあげたいと思うようになりました。1日も早く自分達の家へ戻り生活したいと考えています。(40代)
- 3.11以前の富岡町に戻りたいのが本音です。自宅が帰還困難区域にあるので、戻ることが可能となる時期は、10年は掛かると考えられます。自分達の年齢を考えれば、10年後には、あるいは介護を考えなければならないと思います。近所の方も帰らないと云う方が多く、地域のコミュニティを一から構成する力は残っていないと思います。子供達が安心して帰れる場所（ゆっくりくつろげる、第二の故郷）を少しでも早く作る事が望みであり、妻の心の安らぎが得られる場所を探して行きたいと考えています。(60代)
- 浜通りに戻りたいと思っている人がまわりでもほとんどです。中通りは気候も人も全てがなじめず息苦しい。震災前の普通の暮らしに戻してください。のびのびした生活がしたい。疲れました。(70代以上)

Ⅲ 調査結果

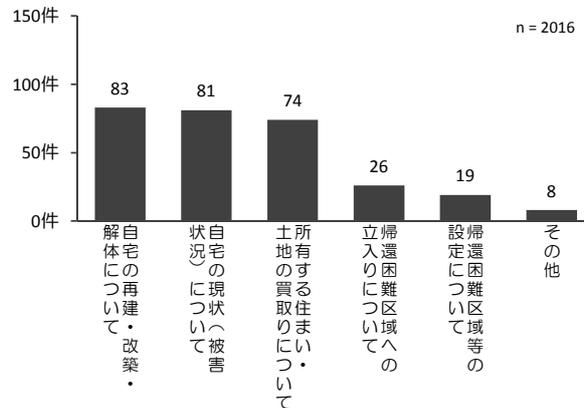
〔避難生活の長期化への不安〕

- 私の富岡町の住いは、帰還困難区域なので今後4年間は、戻れないとの事。その間、現在高校生の子供達がどこに進学又は就職するのかわからないし、何年後に富岡町へ帰れるかわからないし、戻ったところで果たして元通りの生活ができるのか疑問です。(40代)
- 原発事故そのものが未だに「収束」しているとは考えられない中で、子どもを持つ世帯の親として、双葉郡内に戻ることなど到底考えられないし、今後も、子ども達の進路によって、その都度考えていくしかないと思っている。「中央」の人達は、このまま、双葉郡民が疲れきってあきらめていく、風化されていくのを待ち望んでいるかのように思えてならない。(40代)
- 帰りたくても帰れない状態を、1日も早く国と自治体で見きわめて、今の待っているだけという現状を終りにしてほしい。今のままでは、先を考えることはできないと思う。(60代)

(2) 震災発生前の居住地について

震災発生前の居住地についての具体的な意見としては、「自宅の再建・改築・解体について」が83件と最も多く、次いで「自宅の現状（被害状況）について」が81件、「所有する住まい・土地の買取りについて」が74件などとなっている。

＜図表3-4-3 震災発生前の居住地についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【自宅の再建・改築・解体について】

- 自宅の取り壊しのお金も掛かると、取り壊しをしないで放置する家が多くなると思われます。住む人には周囲の環境が悪くなり、町の景観もより悪くなると思われます。私も住まない家にお金を掛け、取り壊しをするつもりはないと思います。今後の検討をお願いしたい。(50代)
- 自宅は大きく壊れ雨漏りが激しく、到底住むことができなく、国の政策で解体していただき、土地を更地にしてもらいたい。(60代)
- 住宅除染の前に解体する。住宅、倉庫などの希望を取り、むだな住宅、倉庫の除染をなくし、解体費用に当ててほしい。(60代)

【自宅の現状（被害状況）について】

- 帰還を求められても、今時点で2年半、家を空けているのにどのようにして住むことが出来ますか。家族と一緒に住んでいた家は、屋根がぐずれていて、家の中は腐ってきている所に帰れません。富岡町だけじゃなく双葉郡として、汚染している町にみなさんは帰りたと思うのでしょうか。もう少し、住民の気持ちを考えて欲しいかと思ひます。自分の町に帰れないのは、すごく残念な事です。(40代)
- 帰宅するたびに、ねずみの被害で気力をそがれ、カビにため息が出る。(60代)
- 一時帰宅で帰ってみると、ネズミが住みつき、子供から孫ネズミまで我が物顔で暮らしています。屋敷は、雑草が私の身の丈程に生い茂り、何とも惨めさと悔しさでいっぱいです。これが30年も暮らした我が家かと、泣くにも泣けません。(70代以上)

【所有する住まい・土地の買取りについて】

- 何年間かかるかわからない除染作業をやるくらいなら、新しい場所で生活をするためにも、国や東電が買い取って、すみやかに生活再建できるようにしてほしいと考える。(50代)
- 国が双葉郡、特に富岡、大熊、双葉町の土地を買い上げ、そこに全国の放射能汚染物質の中間貯蔵施設を設置し、全国民の放射能に対する不安を解消するとともに原子力発電所事故の記憶を保存するため、国立メモリアル公園とする。(50代)

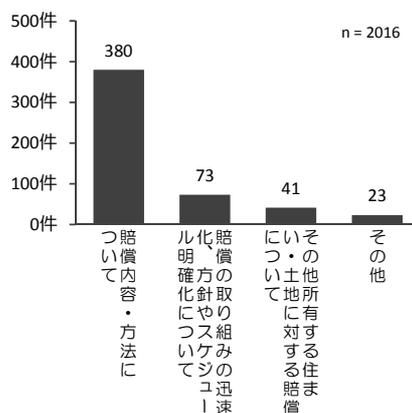
Ⅲ 調査結果

- 放射線で汚れてしまった土地を、家を、将来その土地で暮らすこと、その資産価値もない土地を守って行くことを託すわけにはいかない。全て買い上げ、新しい所での新たな出発を進めて行くこと。その買い上げた土地を利用して、最終処分、中間貯蔵等、早急に進めなければいけない諸問題を進めて行べき。本当のことを避難で苦しんでいる人々に告げる勇気を、国が責任を持って行なうこと。健康に害の有る地域になぜ戻そうとするのですか。考えがたい矛盾ばかりです。(50代)
- 原発は国策民営であり、国は加害者であることを認め、早急に全被害者に納得できる対応を求める。具体的には、帰還困難区域・居住制限区域は除染せず、国で買い上げ、被害者に賠償する(除染の費用対効果を科学的に検証すれば、明らかである)。放射性物質で汚れた区域の原状回復は不可能であり、汚染物質等の保管場所とするのが現実的対策である。原発がトイシなきマンションであると同様、今の除染計画・廃炉計画等も出口のないトンネルである。今こそ原発リスクを国民に公表すべきである。原発被害者が人生の再設計・再出発できる賠償と社会的支援が必要である。(60代)

(3) 賠償について

賠償についての具体的な意見としては、「賠償内容・方法について」が380件と最も多く、次いで「賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュール明確化について」が73件、「その他所有する住まい・土地に対する賠償について」が41件などとなっている。

<図表3-4-4 賠償についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【賠償内容・方法について】

- 自営業従事者として20数年、親と会社を経営しておりましたが、今回の事故で顧客を失い、更に他の地域（避難地）でも経営は難しいと思っております。どうか個人経営で営業できなくなった会社にも補償をしていただきたい。（40代）
- もっと私達の身になった賠償をしてほしいです。まるで交通事故にでもあったような内容の賠償、精神的苦痛はもちろん、事故後の病院にかかったのも、普通の病気で入院した時に支払う保険会社の内容と同じ、国は、専門分野の方を東電側にはそろえて最低のラインで私達の賠償にふみきりました。放射能の賠償にしては、私達を馬鹿にしています。（60代）
- 生まれてからずっと富岡町の町民なのに、東京電力の一方的な見解で、震災時に賃貸住宅に住んでいた事だけで賠償を打ち切られました。こんな不当な差別をされている住民がいます。賠償の窓口は、加害者の東京電力ではなくて国が責任をもって、賠償の窓口を立ててやるべきではないでしょうか。家族全員が賠償をもらっていません。（40代）
- 「町内・町民一律賠償」と前町長は言っていたが、道路一本隔てて居住制限地域の住民の賠償が低額。家族構成での賠償も不満。住民のための賠償請求に浪江町ぐらいのパフォーマンスをしてほしい。（40代）
- 家屋に対する賠償金の一時所得に対する税金を何とかしてほしい。移住するにしても、これからの生活再建のためのお金なのに、税金負担が重すぎる（家を別に移住して建てても消費税が大きい）。（50代）
- 東電・国は、家・家財の賠償は、借家の人と持家の人と同じ考えでいるが、私の場合、持家でも東電からの金額では家は建たない。東電は、一番安い方法を選ばないとダメな無理な書類の提出を求め、発表している現在の坪単価や坪数などは、建設当時の支払明細書の提出となっていて、そんなものある訳がない。又、盗難にあった物は写真を提出するようになっているが、自分の家の中の物や仕事の工具など写真にとってある人などいるはずもない。（50代）

Ⅲ 調査結果

[賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュール明確化について]

- 最終処分場を造るとニュースに出ていたが、そうなった場合もう住めないと思うが、町はどう考えているのか。早く賠償額を確定してくれないと、いろいろと踏ん切りがつかない。(30代)
- 富岡町が、町民の生命と暮らしを守るため、原発事故から6年間帰還できないと宣言をし、避難区域に関係なく町内一律賠償を国に認めさせたことは、国が「除染して帰還」一色のなか、町民として感謝しております。(60代)
- 賠償について、東京電力では十分対応できていない。特に最近は対応が遅く、賠償金をいかに少なくするかを考えている様子がかがわれる。今回の事故は国と東京電力なので、国が前面に出て避難者が生活の再建可能な十分な賠償をすべきである。そのようにすれば、他の県の原子力発電を立地している住民の方も、万が一事故があっても国がこのように対応するということで安心します。そうすれば、原発の原稼働に反対する人も少なくなると思います。(60代)

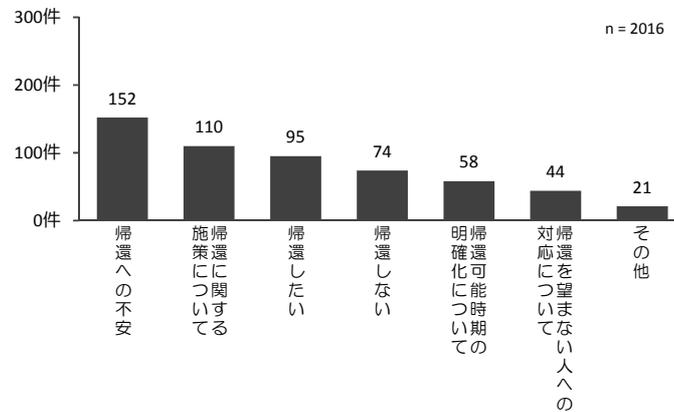
[その他所有する住まい・土地に対する賠償について]

- まともな人並みの暮らしがしたい。しかし、東電の土地、建物の賠償では、とてもじゃないが元の暮らしに近づけるような家を求めることはできない。今は、土地の値段も上がっているなので、その辺りも考えてほしい。(40代)
- いわきにて不動産を購入したが、賠償金(不動産)ではとてもたまりません。土地の価格も大差があり、いわきでは富岡の3倍以上します。その差額は同額賠償してもらいたいです。固定資産税より高く評価してもらいたい。(60代)
- 空き巣被害があり、東電の説明では、空き巣被害は東電の責はなく、空き巣した者の責との見解は納得できない。本件の事故が元で警戒区域設定したのは、国であり、責任は国・東電にある。(60代)

(4) 帰還について

帰還についての具体的な意見としては、「帰還への不安」が152件と最も多く、次いで「帰還に関する施策について」が110件、「帰還したい」が95件などとなっている。

<図表3-4-5 帰還についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

[帰還への不安]

- 可能ならば住みなれた富岡町に戻り、家族そろって暮らしたいが、震災前の町並にならないのなら（特に放射線量）帰還できる状態だとは思えない。（30代）
- 原子力発電所の現状をみても、富岡町に戻れるとは考えられない。戻れないことを前提とした賠償を考えてほしい。今の状態では、新しい生活を立て直すことなどできない。（40代）
- 現時点ではやはり、自宅に戻り、解体して建替えて住みたいと思うが、いつになるのかとか、環境（放射能）も心配だし、常に気持ちがゆれている。自宅を離れて一層、震災前の暮らしが幸せだったかを実感している。本当に戻れるのか疑問。（50代）
- 一日でも早く富岡に戻りたいとは考えたいところですが、今の原発の状況や放射能の数値からみて戻れないし、戻らない方がむしろ良いのではないかと思います。（60代）

[帰還に関する施策について]

- 双葉郡内は福島第一原発の事故で放射性物質に汚染され、会社は移転や倒産に、病院や店は戻る見込みがない。若い世代は原発への不安、体への影響、廃炉への不安で子供を育てられる環境ではない。事故後の原発の近くでは生活はできない。（30代）
- 残念ながら国に対する意見や要望は、“あきらめ”の気持ちが大きくなってしまった。避難者に寄り添った対応が全くないためである。この質に要望を書いても無駄じゃないか…とさえ思ってしまう。その位、国・県の対応にはがっかりしている。ふるさとではなくしたくはないが、そのふるさとと同じ「日本」という対応の良くない国かと思うと、“戻らない”という結果になってしまう。実に悲しい。残念である。（30代）
- 戻ることが出来るとは考えられない今の状況だと思う。ダメなことははっきりと言ってほしい。希望を持たせるようなことは、言ってほしくない。（50代）
- 悔しい限りだが、町の復興にこだわらず、全ての町民が新しい地での安定した生活が出来るよう、ひとりひとりに寄り添ったサポートを希望したい。（70代以上）

Ⅲ 調査結果

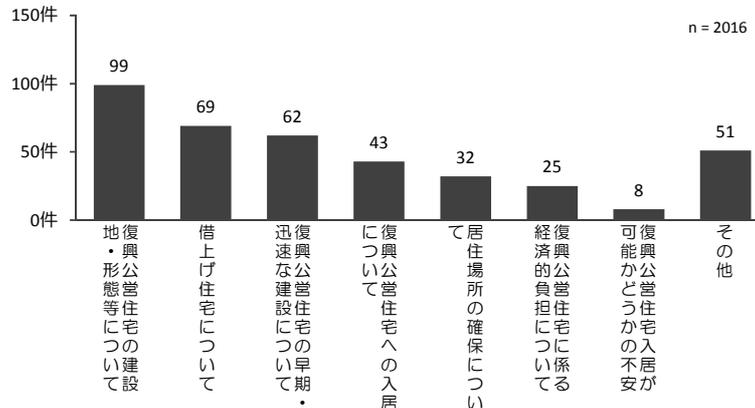
[帰還したい]

- 娘が2人いるが、娘の高校卒業、就職、結婚など、娘が独立して安心出来るようになったら、富岡町、福島県に戻りたいと考えている（15年～20年後）。(40代)
- 除染が済むよう力を尽して下さい。早く帰宅したいです。苦労して家を建てたのに残念でなりません。(70代以上)
- 87才と88才の夫婦です。生きている内に帰れることを希望します。(70代以上)

(5) 避難期間中及び将来の住宅について

避難期間中及び将来の住宅についての具体的な意見としては、「復興公営住宅の建設地・形態等について」が99件と最も多く、次いで「借上げ住宅について」が69件、「復興公営住宅の早期・迅速な建設について」が62件などとなっている。

<図表3-4-6 避難期間中及び将来の住宅についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【復興公営住宅の建設地・形態等について】

- 建設場所は、いわき市でも富岡町寄りにしてほしい。仮設住宅に住んでいる人を優先的に入居させてほしい。ペット可・駐車スペースが車3台分は止められる広さ、又、震災当事、持ち家（一戸建）に住んでいた人達に対して、少し広めの部屋や、家賃等にも優遇してほしいと思います。（40代）
- 用地確保の観点から、一戸建ての形式は難しそうなので、集合住宅にするのであれば、上下左右への防音対策をしっかりと欲しいと願います。（60代）
- 復興公営住宅はどういう考えのもとに造るのか（避難者の意志が反映しているのか）。「仮の町」とはどのような関係になるのか。復興公営住宅は現有の仮設住宅とどう違うのか。場所建物、間取りが違うだけではないか。狭いよりは広い方がいいに決っている。問題は、仮設が各地域にバラバラに造る予定であり、同町、同郷のコミュニティの維持が難しい。避難者間の、または家族間の、交流ができない。孤独感が大きな苦痛になっている。（70代以上）

【借上げ住宅について】

- 借り上げ住宅の期間を延長してほしい。借り上げ住宅の引っ越し回数を増やしてほしい（仕事上県内各地の異動の可能性が有る）。（40代）
- 帰還しないと決めた人には、県内、県外ともに借上住宅の継続利用及び住み替えを認めてほしい。（40代）
- 私は、現在浪江在住で、1人暮らしだった実兄（80才）と借上アパートに暮しています。今、富岡でも復興住宅について検討していますが、浪江在住だった兄とは一緒に住むことは出来ないでしょうか。現在の借上アパートでは、コミュニティはもちろん、話すことすらありません。なんの情報もわかりませんので、さみしいです。復興住宅ができれば入居したいと思ってます。（70代以上）

Ⅲ 調査結果

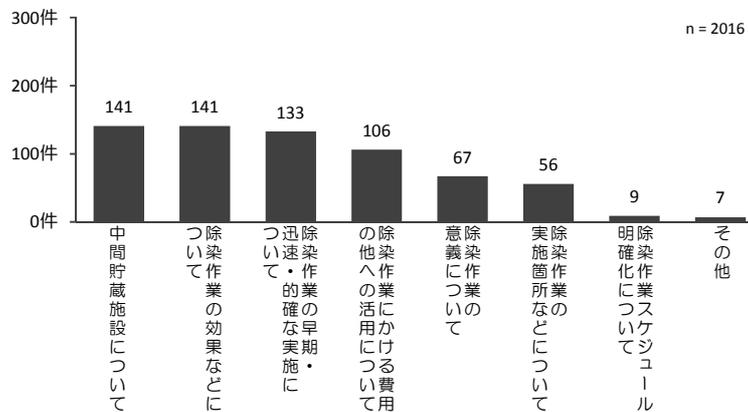
[復興公営住宅の早期・迅速な建設について]

- 1日でも早く復興住宅を建ててほしいです。いつまでも仮設住宅で生活をしていると、なかなか前に進むことが難しい。先がみえると、生活のリズムもできて健康のためにもいいので、早く要望いたします。(60代)
- 1日でも早く、復興住宅ができることを願っています。進まないのなら借り上げ住宅の継続はして欲しい。希望。今のアパートに避難した時は息子と二人でした。昨年息子が結婚し3人で同居していましたが、子供が出来たのをきっかけに息子達は別な借り上げアパートに変わったので、私は初めて1人暮らししています。息子達は子供のことを考え、一戸建を考えているようなのですが、いわきの土地はすごく高く個人では難しい所です。どこかに国、自治体等が買って、分譲地として格安に提供して欲しい。そうすれば私も一緒に暮らすことが叶いますが、現状では復興住宅を頼るしかありません。(60代)
- 1日も早く復興公営住宅ができ、住民とのコミュニティがとれて、安心のできる生活を待ち望んでいます。(70代以上)

(6) 除染について

除染についての具体的な意見としては、「中間貯蔵施設について」、「除染作業の効果などについて」が 141 件と最も多く、次いで、「除染作業の早期・迅速・的確な実施について」が 133 件などとなっている。

<図表3-4-7 除染についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

[中間貯蔵施設について]

- 子ども達も、大熊・双葉・楡葉との3町村に中間貯蔵施設ができれば、現状よりもまた不安が増すと思います。こんな双葉郡には戻れません！（50代）
- 原子力事故の収束もせず、今現在も地下水の処理で混乱している状況下、廃炉など本当に計画通り進むものなのか疑問である。又、中間貯蔵施設に囲まれての生活再建はあり得ない。（50代）
- 大熊、双葉さらに富岡と浪江の一部は、もう帰れぬ地域だと思います。この地域に対し、すみやかに“帰れない宣言”をし、賠償の上積みなどの補償をしつつ、余計な除染などは中止し、一帯で中間貯蔵施設の建設を促進させてほしい。（60代）
- 第一原発から一定距離内を放射線管理区域に指定し、そこには人を住ませないことを打ち出すべきです。中間貯蔵施設や仮置場所も含めて進めやすくなると思慮されます。復興も早く進んでいくものと判断されます。（70代以上）
- 帰還困難区域には、中間貯蔵設備の設置を急ぐべきである。（70代以上）
- 富岡町ではまず、除染廃棄物の仮置場、家屋解体で出ている物の焼却設備、中間貯蔵施設の建設を、早急に決めることを、国、県に要望することに、町、議会が一体となって取り組んでもらいたい。（70代以上）

[除染作業の効果などについて]

- 効果が出ない除染はやめるべき。個人線量管理を徹底したほうが安上がりなのは。全員に放射線教育を行い、知識を共有する。（30代）
- 除染をして元に戻したい気持は非常にわかるが、原子力関連で働いていた者として、除染（原子力発電所）の実状を知っている限り、無謀なことだと思う。原子力発電所施設より工具等を搬出できる基準の数百倍以上の汚染があることを、双葉郡の人はみんな知っている。その状況で元に戻すと言うことは考えられない。（50代）
- 土地、建物の買い上げを希望。いくら除染をしても 1mSv/年以下にすることは不可能と思う。仮になったとしても、数十年以上必要となる。現状の除染方法のような小手先の方法では、何年かかるか判らない。今の方法はスポット除染と同じ。広大な山森、田、畑の除染は無理（放射線管理業務に長年携わった経験から）。全ての土地を買い上げ必要な所（国や東電の施設用地）だけを除染して使用するべき。（60代）

Ⅲ 調査結果

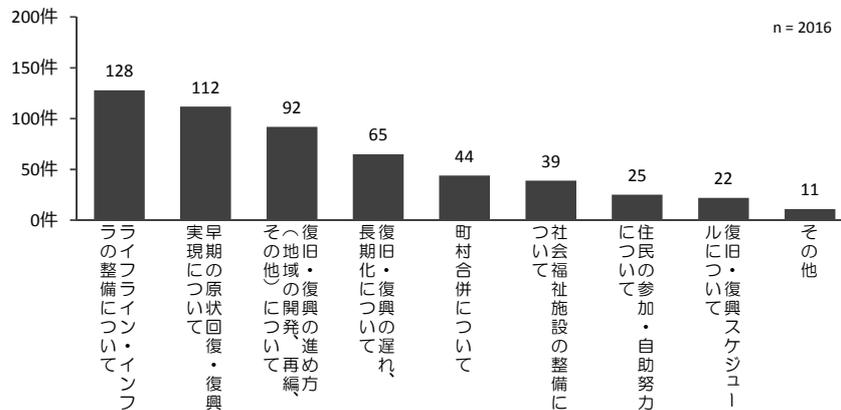
[除染作業の早期・迅速・的確な実施について]

- 早く帰れるように除染を進めてほしい。(30代)
- 除染作業のスピードアップ(マンパワーの確保)、解除準備区域や居住制限区域の除染作業の推進と、それに伴う除染成果の公表。(60代)
- 一日も早く町全体の除染を進めて放射能を低減させて、町の機能も復興し、いつかは古里に戻って、家族全員で生活できるように。(70代以上)

(7) 復旧・復興について

復旧・復興についての具体的な意見としては、「ライフライン・インフラの整備について」が128件と最も多く、次いで「早期の原状回復・復興実現について」が112件、「復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）」について」が92件などとなっている。

＜図表3-4-8 復旧・復興についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【ライフライン・インフラの整備について】

- ・ 現在、月に一度は自宅に戻っているが、清掃するにも電気も水もない。清掃できれば、自宅が保全できる。保全できることにより、将来への希望にもつながる。夢を断たないためにも、帰還困難地域も含めてインフラを整備して欲しい（60代）
- ・ インフラ整備をしっかりとしてほしい。医療、商店、介護など、高齢者に住みやすいようにしてほしい。（60代）
- ・ インフラ（電気、上下水道）の復旧を急いでもらいたい。国道6号線及び常磐道の復旧を急いでもらいたい。（60代）

【早期の原状回復・復興実現について】

- ・ スピーディーに復興が進み（除染等）、私たちも一日も早く自宅に戻れる準備が進められるようにして頂きたいと思います。又、戻ってからも安心して生活できるように、原発等もしっかりと管理して頂きたいと思います。（50代）
- ・ 第一に、町の状態を震災前と同じ状態に戻して貰いたいと強く願っています。そのための原発の収束・インフラ設備・放射線量の低下に全力を注いで頂きたいです。（60代）
- ・ 子供や孫が住める環境にしてほしい。これは願いです。後継者のいない家は滅びます。町も同じです。スピード感のある対策を望みます。（60代）

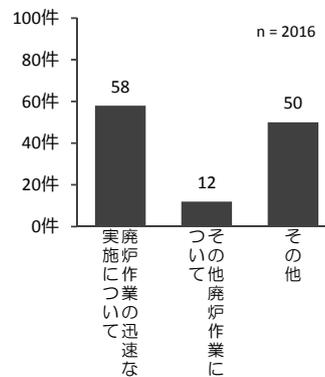
【復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）について】

- ・ 復興（除染やインフラ）をもっと地元業者を使って仕事を作って頂きたい。若い人の働く場所がなく、結局家族がバラバラになる。（50代）
- ・ 現時点で線量が低い地域に双葉郡全体としての町（医療、福祉、インフラ、住宅、教育、役場、働く場所など全て計画的に）を作り、線量が低くなるまで待ってはどうか。もともと原発は国が進めてきたので、賠償でなく国が双葉郡全体を買い上げ補償すべきだ。（50代）
- ・ 私の住んでいた地区は事故前でも不便。復興するとしても、もともと宅地が分散して、当ても高齢者は買物、通院、JR利用など不便であった。このまま復旧、復興したとしても戻る人が少ないと考えられるので、駅とか買物エリア、公共施設等に近いところに、集約的な町づくりをしてほしい。（60代）

(8) 原発の安全性について

原発の安全性についての具体的な意見としては、「廃炉作業の迅速な実施について」が 58 件と最も多く、次いで「その他廃炉作業について」が 12 件などとなっている。

＜図表 3-4-9 原発の安全性についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【廃炉作業の迅速な実施について】

- 原子力発電所を一刻も早く廃炉にして、閉鎖してほしい。これができなくては、風評被害もおさまらず、子どもも集まらない。(30代)
- 一般住民の感覚から考えて、原子力発電所であのような大きな事故があった以上、廃炉が終了して初めて、“収束”と言えるのではないだろうか。(50代)
- F1の使用済燃料の移動。溶融燃料の取り出し、移動処理等の危険な（放射性物質の拡散と帰還住民の被爆の恐れが、無くなった訳ではない）作業が収束して初めて、除染、復興事業、帰還ではないのか。東電、国は、チェルノブイリ（30km 周辺立入禁止）のように、帰還困難及び居住制限区域を買い取り、廃炉作業に専念するべきでは。(60代)
- アメリカはスリーマイル島原発事故以降、新たに原発は一基も増設していない。国は直ちに世界一危険な福島第一・第二原発を廃炉にすべきだ。(60代)

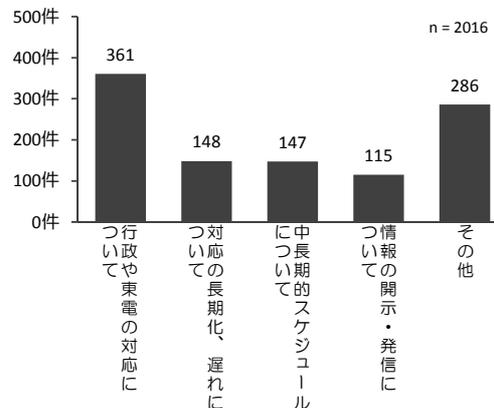
【その他廃炉作業について】

- 私はそこまで原発に詳しい人ではないし、世の中で一番お偉いさんでもないのですが、これもまた自分で判断することはできませんが、こんなにも危険なものが、私たちの生活のそばにあるならさっさと廃炉にしてほしいと思うけれど、もし廃炉の時に、処理で事故が起きたらどうするのですか。これは時間をかけてゆっくり決めていくことだと思います。(10～20代)
- 国は全力で東電にまかせるのではなく国主体で「廃炉」につなげるようお願い致したい。(50代)
- 原子力廃炉で 30 年以上とされている中で、もし帰還するとすればむき出しとなった原子力と一緒に生活することになる。現在、物事を決めている人間が 30 年後はいったい何歳になっているのだろうか。決めることは決めたら、あとはこれから生まれてくる人たちに、原発の廃炉の最終処理を作業していただくことになる（これは仕方がないと思う）。この世に生まれてきて、将来は日本を救うために廃炉に参加してくれと言われるだろう。特に、高齢者は生きている間に廃炉になって更地になっている所は、まず見ないで生涯を終えるかもしれません。(70代以上)

(9) 原発事故に対する対応について

原発事故に対する対応についての具体的な意見としては、「行政や東電の対応について」が361件と最も多く、次いで「対応の長期化、遅れについて」が148件、「中長期的スケジュールについて」が147件などとなっている。

＜図表3-4-10 原発事故に対する対応についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【行政や東電の対応について】

- 国は、早く原発事故を終わらせようとしているように思う。もう避難している人のことは、その場しのぎにしか考えないようです。あきらめたくないけど、年数がたてば何に関してもあきらめが出て来ると思う。国や東電はそれを待っているのではないか。本当のことを言っているとも思えず、何もかも信用できない。(40代)
- 町に対して。国にばかり頼らず、できるところは町が主体となって進めるべき。民営が難しいなら町営や隣町村と協調していく。中間貯蔵施設や減量施設などは早期着工が望ましい。これが進まない则将来も決まらない。国に対して。早期の除染を！！福島第一原発の廃炉、賠償など東電にやらせるだけで逃げてるように感じる。東電だって国策で原発事業をしていた部分もある。逃げずに前面に立って対応をして欲しい。除染などで人手が足りないなら、役人も作業を。(40代)
- 今回の事故の全ての責任は東電側にありますが、県にも責任の一部はあると思います。それなのに県民に対して謝ることもなく、又、今回の件に関して県独自の政策を打ち出さず、いつも国が国がと言って逃げているばかり。そして行う施策は常に会津地方及び中通り優先であり、本当に誰が本当の被害者であると認識しているのか不安を覚えます。(60代)
- このような不幸な事態を引き起こした国、東電は、当然加害者として被害者の生活の総ての補償を、速やかに対応しなければならぬのに、対応は遅々として進まず、国も東電も避難者の苦しみ、生活の状況等まったく知るよしもない。国は、除染が終れば帰還できるような説明をしているが、本当に帰還できるのか、国も本当のところ分からない。安全で安心して暮らせるというのであれば、国会議員、国の担当職員、東電社員は、家族ともども浪江、双葉、大熊、富岡に分散して生活して見本を示してほしい。(60代)

【対応の長期化、遅れについて】

- 復興に時間がかかりすぎ、若い子供達は富岡に帰りたくても職は無く、今、暮しているいわき市に職を探しています。子供達は定住の地が欲しいと心を悩めています。復興住宅を待っていただけません。二重ローンになりますが、いわき市に土地を買い、家を建てようと思っています。なぜこんな思いをしなくてはいけないのですか。復興住宅も良いことですが、自分達で再建した人達のことも考えて下さい。我家にはペットが数頭居るので復興住宅には住めないと考えています。(50代)

III 調査結果

- とにかく復興が遅い。以前は、よく“絆”という言葉が使用されてましたが、本当に“絆”は存在しますか。未だに原発事故で15万人が避難、汚染された古里や双葉郡の除染はいつ終わるのでしょうか。自然災害に原発事故が加わり、復興の遅れは仕方ないのかも知れませんが、もう少し被害者の目線になってほしいと思います。いつまで今のような生活を続けさせるのでしょうか。ほかの被災地に比べると、双葉郡はとにかく手つかずのまま、情けない。(70代以上)
- 復興計画について、いづれにしても遅すぎる。富岡町独自計画の住宅について、早急にいわき、郡山地区に土地を求め、建設予定通りことを進めておるのでせうか。富岡町にも造るなんて夢みたくはないことは何時になるのか、3年も帰れないのに工程表の見直しはどうなっているのか。いつまでも仮設、借上げ住宅に住んでいる訳には行かないでせう。富岡町の情報発信が遅い。前の様に、全町民が富岡に居た時と違い、他県者には何の情報も入ってこない。公報内容の再検討を願いたい。(70代以上)
- 復興するための動きが遅い。復興予算が余っているとはどういうことか。復興しなければならないのなら、与えられたお金は優先順位をつけて使うべき。2年半近くも経っているのに、町内はほとんど変わっていないように思う。目に見えて変わっていく姿が欲しい。だんだん寂れていく姿では帰還する気がおきないと思う。若者の力(20~30代)を使って、元気のある富岡町であるということのアピールして欲しい。(不明)

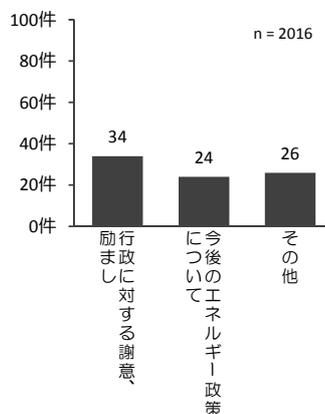
[中長期的スケジュールについて]

- 帰還までのロードマップを示すこと。その期間が、我々が待つことができる長さであるのか。自治体として存続できうるのか。国として我々に選択肢を示す時期である。いつまで待てば良いのか。除染による効果はあるのか。生活できるレベルまで下がるのか。待たせた時間を返してくれるのか。賠償金も大切であるが、時間はもっと大切である。今後の数年~10年間位、我々の選択できうる手段はどのようなものであるのか。(40代)
- 廃炉に30年以上かかるとすれば、富岡町が単独で存在するはずはなく、合併等行政の形も変わるはずであり、町単独でアンケートを取ることで自体に無理を感じる。まず、国が「郡」をどうするかのアウトラインを設定し、妥当な計画を作って欲しい。復興住宅も、職を持っている人にとっては町単位でくられるより、職場からの距離等、住宅の立地で選びたい。「町」でくくるより、「年代」でくくった方が、その立地場所のサービスを特化できて良いと思う。高齢者はやはり手厚いサービスがないと無理だろう。(40代)
- 行政の対応が、前例踏襲主義かつ上位下達式から脱却できておらず、私たちの要望に対して行動が遅い上に、真に望んでいる対応になっていないと感じる。今回の事業に関してもスピード感は感じられず、被災者に仮設住宅等での生活を「あと2年は我慢しろ」と言うことと同じだと理解しています。(50代)
- 復興庁を福島県に置いて、本気になって復旧・復興・除染を加速して、双葉郡の復興計画ビジョン、帰還困難区域の帰還について明確にして欲しい。(70代以上)

(10) その他

その他についての具体的な意見としては、「行政に対する謝意、励まし」が34件と最も多く、次いで「今後のエネルギー政策について」が24件などとなっている。

＜図表3-4-11 その他についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【行政に対する謝意、励まし】

- これから10年、20年、どれくらいの年月をかけて元に戻るのか、誰もわからない中、毎日細かい作業お疲れ様です。(30代)
- 時間がかかるかもしれませんが、頑張って希望どおりの住宅に住めればと思っています。大変だと思いますが頑張って下さい。よろしくお願い致します。(40代)
- 現在の生活については誠にお世話に相成り、恐縮しています。感謝しています。役場職員の皆さん、どうぞお元気に、くれぐれもご自愛なさいませう。(70代以上)
- 避難者はいろいろな悩みを抱えるところ、これを支援する関係各位も大変な努力をされていることと思います。(70代以上)

【今後のエネルギー政策について】

- 原子力発電以外の新エネルギー等の研究施設や、環境問題等の研究施設等を双葉郡内に誘致して、新たな生活が出来るようにする事も考えていった方がよいのではないかと。(30代)
- 国内の全原子力発電への廃炉の早期実現を求めます。さらに、プルサーマル計画の原子炉再稼働計画の中止を求めます。国外へ向けての原発輸出政策に強く反対します。理由は、売った原発の放射性廃棄物を全て日本が引き受けることによります。日本は、現在でも自国の核廃棄物を処理・保管する場所が不確かです。また、売った国が原発によって事故を起こした際、その費用は全て日本国民の税金から支払う約束になっていることも、反対の理由です。(40代)
- 富岡町全体を国が買い上げ住民の意向にまかせそこにメガソーラーシステムを造り上げる。(60代)

IV 參考資料

4-1 使用調査票

富岡町住民意向調査

記入上の注意

● 調査をお願いする方

ご回答は、**世帯の代表者の方**をお願いいたします。

現在世帯が何ヶ所かに分かれて避難されている場合は、**それぞれの場所にお住まいの代表者の方**に、ご回答をお願いいたします。

● ご回答方法

ご回答は、あてはまる番号を選び、その番号に○をつけてください。

「その他」に○をされた場合は、() 内に具体的な内容もご記入ください。

の中に具体的な内容の記入をお願いしている間には、具体的な内容（地名、数など）をご記入ください。

➤ 個人情報について

- ・調査票は記名式でお願いしております。（最終ページに「住所」、「氏名」、「連絡先」のご記入をお願いします）。
- ・調査票に記載いただいた個人情報は、富岡町、福島県及び復興庁において適切に管理するとともに、各種施策の検討目的以外には使用致しません。
- ・また、回答はすべて統計的な処理を行い、個別内容が公表されることはありません。
- ・この回答により、復興公営住宅入居や町への帰還など、あなたの今後の生活を決定づけることはありませんので、現在のお考えをご記入ください。

● ご提出方法

ご記入済みの調査票は、**8月19日（月）まで**に、同封の返信用封筒に入れ、郵便ポストにご投函ください（切手は不要です）。

【お問い合わせ先】

復興庁「住民意向調査」
問い合わせセンター

フリーダイヤル 0120-955-576

[設置期間：8月6日（火）～8月26日（月）平日10時～17時]

はじめに、ご記入いただくあなたご自身のことについて教えてください。

【すべての方にかがいます。】

問 1 あなたの現在の年齢(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. ~19歳 | 8. 50~54歳 |
| 2. 20~24歳 | 9. 55~59歳 |
| 3. 25~29歳 | 10. 60~64歳 |
| 4. 30~34歳 | 11. 65~69歳 |
| 5. 35~39歳 | 12. 70~74歳 |
| 6. 40~44歳 | 13. 75~79歳 |
| 7. 45~49歳 | 14. 80歳以上 |

【すべての方にかがいます。】

問 2 現在のあなたの職業を教えてください。

仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ)

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 自営業・会社経営者(継続中もしくは再開済) | 7. パート・アルバイト |
| 2. 自営業・会社経営者(休業中) | 8. 学生 ⇒問 3 へ |
| 3. 会社員(勤め人)(事務や内勤を主とする業務) | 9. 無職(職を探していない) ⇒問 3 へ |
| 4. 会社員(勤め人)(労務や外勤を主とする業務) | 10. 無職(職を探している) ⇒問 3 へ |
| 5. 団体職員 | 11. その他 (具体的に |
| 6. 公務員 |) |

【仕事に就いている方(問 2 (1) で「1」から「7」、「11」と回答した方)にかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 農・林・漁・畜産業 | 7. 金融・保険業 |
| 2. 建設業 | 8. 医療・福祉 |
| 3. 製造業 | 9. 教育 |
| 4. 電気・ガス・水道業 | 10. 公務 |
| 5. 運輸業 | 11. その他 (具体的に |
| 6. 卸・小売り・飲食、サービス業 |) |

【仕事に就いている方(問 2 (1) で「1」から「7」、「11」と回答した方)にかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

(都・道・府・県)

(市・町・村・区)

東日本大震災発生時および震災前の、あなたの状況について教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問3 震災発生当時にお住まいだった行政区を、以下から教えてください。(○は1つ)

- | | | | |
|-----------|---------|---------|-------------|
| 1. 杉内 | 9. 赤木 | 17. 下郡山 | 25. 小良ヶ浜 |
| 2. 仲町 | 10. 上本町 | 18. 毛萱 | 26. 栄町 |
| 3. 高津戸 | 11. 王塚 | 19. 仏浜 | 27. 新夜ノ森 |
| 4. 下千里 | 12. 本町 | 20. 駅前 | 28. 不明 |
| 5. 大菅 | 13. 岩井戸 | 21. 西原 | (わからない場合は住所 |
| 6. 夜の森駅前北 | 14. 清水 | 22. 中央 | を記載してください) |
| 7. 夜の森駅前南 | 15. 上郡 | 23. 小浜 | [] |
| 8. 新町 | 16. 太田 | 24. 深谷 | |

【すべての方にうかがいます。】

問4 あなたは、震災発生当時、世帯主でしたか。(○は1つ)

- | | |
|-------------|----------------|
| 1. 当時世帯主だった | 2. 当時世帯主ではなかった |
|-------------|----------------|

【すべての方にうかがいます。】

問5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。

当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ)

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 自営業・会社経営者 | 7. 学生 ⇒問6へ |
| 2. 会社員(勤め人)(事務や内勤を主とする業務) | 8. 無職(職を探していなかった) ⇒問6へ |
| 3. 会社員(勤め人)(労務や外勤を主とする業務) | 9. 無職(職を探していた) ⇒問6へ |
| 4. 団体職員 | 10. その他 [具体的に |
| 5. 公務員 |] |
| 6. パート・アルバイト | |

【仕事に就いていた方(問5(1)で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 農・林・漁・畜産業 | 7. 金融・保険業 |
| 2. 建設業 | 8. 医療・福祉 |
| 3. 製造業 | 9. 教育 |
| 4. 電気・ガス・水道業 | 10. 公務 |
| 5. 運輸業 | 11. その他 [具体的に |
| 6. 卸・小売り・飲食、サービス業 |] |

【仕事に就いていた方(問5(1)で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

(都・道・府・県)

(市・町・村・区)

IV 参考資料

【すべての方にうかがいます。】

問 6 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(〇は1つ)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 持ち家(一戸建) | 6. 給与住宅(社宅、公務員宿舎など) |
| 2. 持ち家(集合住宅) | 7. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 3. 民間賃貸住宅(一戸建) | 8. 親戚・知人宅 |
| 4. 民間賃貸住宅(集合住宅) | 9. その他〔具体的に |
| 5. 公営住宅 | 〕 |

▼【問 6 で「1. 持ち家(一戸建)」「2. 持ち家(集合住宅)」と回答した方にうかがいます。】

問 6-1 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような状況ですか。(〇は1つ)

- | |
|--------------------------|
| 1. 解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる |
| 2. 修理すれば住める状況 |
| 3. 特に損傷はない ⇒問 7 へ |
| 4. 津波により、家が流出している ⇒問 7 へ |
| 5. わからない ⇒問 7 へ |

▼【問 6-1 で「1. 解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる」「2. 修理すれば住める状況」と回答した方にうかがいます。】

問 6-2 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような被害や劣化等がありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 地震の影響と思われる大きな損壊等がある | 6. カビが多く発生している |
| 2. 津波被害を受けている | 7. 屋内の放射線量が高い |
| 3. 火災被害を受けている | 8. その他〔具体的に |
| 4. 動物等が侵入した跡があり荒れている | 〕 |
| 5. 雨漏りの形跡がみられる | |

避難状況について教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 7 あなたが現在避難されている先の自治体を教えてください。(〇は1つ)

- | | |
|-----------|---|
| 【 浜 通 り 】 | 【 会 津 】 |
| 1. いわき市 | 18. 会津若松市 |
| 2. 相馬市 | 19. 喜多方市 |
| 3. 南相馬市 | 20. 会津美里町 |
| 4. 新地町 | |
| 【 中 通 り 】 | 21. 福島県内のその他の市町村(具体的にご記入ください。) |
| 5. 福島市 | → <input type="text"/> (市・町・村) |
| 6. 郡山市 | |
| 7. 白河市 | |
| 8. 須賀川市 | |
| 9. 二本松市 | 22. 福島県外(具体的にご記入ください。) |
| 10. 田村市 | |
| 11. 伊達市 | → <input type="text"/> (都・道・府・県) <input type="text"/> (市・町・村・区) |
| 12. 本宮市 | |
| 13. 桑折町 | |
| 14. 川俣町 | |
| 15. 大玉村 | |
| 16. 西郷村 | |
| 17. 三春町 | |

【すべての方にかがいます。】

問 8 現在と震災発生当時の世帯構成についてうかがいます。

(1) 現在、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。

あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア) 未就学児(小学校入学前)	人	エ) 高校生	人
イ) 小学生	人	オ) 15～64 歳(中学・高校生を除く)	人
ウ) 中学生	人	カ) 65 歳以上の方	人

(2) 震災発生当時に、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。

あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア) 未就学児(小学校入学前)	人	エ) 高校生	人
イ) 小学生	人	オ) 15～64 歳(中学・高校生を除く)	人
ウ) 中学生	人	カ) 65 歳以上の方	人

(3) 震災発生当時ご一緒にお住まいであったご家族は、現在、何か所に分散してお住まいですか。(○は1つ)

- | | |
|----------------------------|---------------|
| 1. 世帯でまとまって避難している(一人暮らし含む) | 3. 合計3か所に分散 |
| 2. 合計2か所に分散 | 4. 合計4か所以上に分散 |

【すべての方にかがいます。】

問 9 現在お住まいになっている住宅はどのような住居形態ですか。(○は1つ)

- | | |
|---------------------------------|---------------------|
| 1. 応急仮設住宅(民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償) | 6. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 2. 応急仮設住宅(プレハブ型。無償) | 7. 親戚・知人宅 |
| 3. 公営住宅(1.は除く。有償) | 8. 持ち家(ご本人またはご家族所有) |
| 4. 民間賃貸(有償) | 9. その他 (具体的に) |
| 5. 給与住宅(社宅など) | |

【すべての方にかがいます。】

問 10 現在、自動車は何台保有していますか。(○は1つ)

- | |
|------------|
| 1. 1台 |
| 2. 2台 |
| 3. 3台以上 |
| 4. 保有していない |

【すべての方にかがいます。】

問 11 現在、ペットを飼っていますか。(○はいくつでも)

- | |
|---------------------------|
| 1. 犬を飼っている |
| 2. 猫を飼っている |
| 3. 犬、猫以外のペットを飼っている(具体的に) |
| 4. ペットは飼っていない |

ここからは、①避難期間中の住居②将来に関するご意向について、二段階でお聞きします。

まずは、避難期間中の住居についてお聞かせください。

福島県における原発避難者向け復興公営住宅について

福島県では、原発事故により避難されている方々のコミュニティの維持・形成の拠点となる復興公営住宅の整備計画を策定しています。

平成27年度までの入居を目指し、全体で概ね、3,700戸を整備する予定です。

現在、受入自治体毎に、整備に向けた具体的な協議を進めているところです。富岡町民向けに必要な戸数については、本住民意向調査の結果等を踏まえ検討します。

<整備戸数・箇所>

いわき市	南相馬市	郡山市	福島市	会津若松市	二本松市・桑折町・川俣町・大玉村・三春町 他
1,800戸	410戸	390戸	170戸	100戸	830戸

※ 整備戸数は、平成24年度に実施した住民意向調査の結果を基に算出した概ねのものであり、今後の関係市町村との協議や住民意向調査の結果等により、適宜見直しを行います。

現在、第1期分として、平成26年春からの入居を目指し、会津若松市、いわき市、郡山市において、下記の通り合計500戸の整備を進めています(第1期分は集合住宅タイプ)。

建設市町村名	地区名	予定戸数
いわき市	小名浜地区	200戸
	常磐地区	50戸
郡山市	喜久田町地区	50戸
	富田町地区	40戸
	安積町地区	30戸
	日和田町地区	20戸
	富久山町地区	20戸
	門田町地区	70戸
会津若松市	古川町地区	20戸

注：上記の「復興公営住宅」とは、原子力災害により避難指示を受けている方が、低廉な家賃で入居できる公営住宅です。

【すべての方にうかがいます。】

問 12 現在、福島県は上記の通り、復興公営住宅の整備を予定しています。あなたのご家族は、復興公営住宅への入居を希望しますか。(○は1つ)

1. 入居を希望する ⇒問 12-2 へ
2. 現時点では判断できない ⇒問 12-1 へ
3. 入居を希望しない ⇒問 12-8 へ

【問 12 で「2. 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。】

問 12-1 復興公営住宅への入居を現時点で判断できない理由は何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 1. 集合住宅に住むことに抵抗があるから | 4. 周辺にある施設や住環境がわからないから |
| 2. どの地域の復興公営住宅に入居できるかわからないから | 5. 近所にどういふ人が住むかわからないから |
| 3. 復興公営住宅の家賃、間取り等が詳細にわからないから | 6. 自身の生活の見通しが立っていないから |
| | 7. その他〔具体的に〕 |

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問12-2 復興公営住宅に入居するに当たって、希望する地域と家族構成をお聞かせください。

<1世帯目>

(1)最も希望する自治体を教えてください。(○は1つ)

【町が具体的に検討している市町村】 1. 富岡町(低線量地区)「さくら富岡」 2. いわき市「つつじ富岡」 3. 郡山市「せきれい富岡」 4. 大玉村 5. 三春町	6. 福島市	13. 須賀川市	20. 檜葉町
	7. 会津若松市	14. 喜多方市	21. 川内村
	8. 二本松市	15. 田村市	22. その他
	9. 南相馬市	16. 本宮市	(具体的に)
	10. 川俣町	17. 鏡石町	
11. 桑折町	18. 小野町		
12. 白河市	19. 広野町		

(2)家族構成をご記入ください。(人数で回答)※現在ご一緒にお住まいの家族について、ご記入ください。

ア)未就学児(小学校入学前)	人	エ)高校生	人
イ)小学生	人	オ)15～64歳(中学・高校生を除く)	人
ウ)中学生	人	カ)65歳以上の方	人

<2世帯目>

分散して入居を希望しない場合は、(3)で「23」を選び、問12-3へ進んでください。

家族が多い等の理由により分散して入居を希望する場合は、(3)「1」から「22」の中から、最も希望する自治体を選び、(4)にもご回答ください。

(3)最も希望する自治体を教えてください。(○は1つ)

【町が具体的に検討している市町村】 1. 富岡町(低線量地区)「さくら富岡」 2. いわき市「つつじ富岡」 3. 郡山市「せきれい富岡」 4. 大玉村 5. 三春町	6. 福島市	13. 須賀川市	20. 檜葉町
	7. 会津若松市	14. 喜多方市	21. 川内村
	8. 二本松市	15. 田村市	22. その他
	9. 南相馬市	16. 本宮市	(具体的に)
	10. 川俣町	17. 鏡石町	
11. 桑折町	18. 小野町	23. 分散して入居する希望はない	
12. 白河市	19. 広野町		

(4)家族構成をご記入ください。(人数で回答)※現在ご一緒にお住まいの家族について、ご記入ください。

ア)未就学児(小学校入学前)	人	エ)高校生	人
イ)小学生	人	オ)15～64歳(中学・高校生を除く)	人
ウ)中学生	人	カ)65歳以上の方	人

【分散して復興公営住宅へ入居を希望する方（問12-2(3)で「1」から「22」に回答した方）にうかがいます。】

問12-3 復興公営住宅へ2戸以上に分かれて入居する場合、現在ご一緒にお住まいの家族との生活について、どのような形を希望しますか。(○はいくつでも)

1. 隣接する別の住宅で生活	3. 隣接、近接しない別の住宅で生活
2. 同じ敷地内の別の住宅又は近くの住宅で生活	4. その他(具体的に)

【現在分散して避難されている方（問8(3)で「2」から「4」と回答した方）にうかがいます。】

問12-4 復興公営住宅に入居する場合、分散して避難している家族との同居について、どのような形を希望しますか。(○はいくつでも)

1. 同じ住宅での生活	4. 隣接、近接しない別の住宅で生活
2. 隣接する別の住宅で生活	5. その他(具体的に)
3. 同じ敷地内の別の住宅又は近くの住宅で生活	6. 分散して避難している家族は、復興公営住宅への入居を希望しない

IV 参考資料

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問 12 で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問 12-5 あなたが希望する自治体としてご回答になられた理由はどのような理由ですか。

(○はいくつでも)

1. 放射線量や原子力被害の危険性が少ない(ない)から
2. 気候や風土が良いから
3. 富岡町に近いから
4. 現在の避難先に近いから
5. 人間関係やコミュニティ活動を大切にしたいから
6. 地域の方が多く住んでいるから
7. 分かれて住んでいる家族が近くにいるから
8. 電車やバスなど公共交通機関が整っているから
9. 医療機関(病院・診療所)が整っているから
10. 介護・福祉サービスが整っているから
11. 学校など教育施設が整っているから
12. 子どもに適した教育(保育)環境があるから
13. 商店やスーパーなど生活に必要な商業施設が整っているから
14. 働く場所や機会が多いから
15. 自分の事業用地や事業に適しているから
16. 従業員を雇用しやすいから
17. その他(具体的に)

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問 12 で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

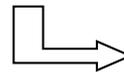
問 12-6 復興公営住宅に入居する場合に、その住宅に近接する施設、機能として必要だと思うものは何ですか。(○は3つまで)

- | | |
|------------|---------------|
| 1. 医療施設 | 6. 役所(役場)出張所 |
| 2. 介護・福祉施設 | 7. 公園・広場 |
| 3. 学校 | 8. 貸し農園、家庭菜園 |
| 4. 保育施設 | 9. その他(具体的に) |
| 5. 商店 | |

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問 12 で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問 12-7 復興公営住宅に入居する場合に、サービスとして必要だと思うものは何ですか。(○は3つまで)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 避難住民同士の交流会等の開催 | 5. 健康相談員の設置 |
| 2. 地元住民との交流会等の開催 | 6. その他(具体的に) |
| 3. 高齢者向けの見守り(巡回等) | |
| 4. 子どもの学習支援 | |



9 ページ 問 12-12 へ
お進みください

【問 12 で「3. 入居を希望しない」と回答した方にうかがいます。】

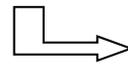
問 12-8 あなたは今後の避難期間中の住居をどのようにお考えですか。(○は1つ)

1. 今の住居で当面、継続して暮らしたい ⇒問 12-9 へ
2. 現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい ⇒問 12-11 へ
3. 現在居住している市町村以外へ引っ越したい ⇒問 12-10 へ
4. 現時点ではわからない、判断できない ⇒問 12-12 へ

【問 12-8 で「1. 今の住居で当面、継続して暮らしたい」と回答した方にうかがいます。】

問 12-9 今の住居で継続して暮らしたい理由は何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|---------------------------------------|
| 1. 今の地域コミュニティになじんでいるから | 7. 子どもを転校させたくないから |
| 2. 立地が気に入っているから | 8. 自分又は家族の持ち家だから |
| 3. 間取り等今の住宅が気に入っているから | 9. 今の住宅の家賃が無償だから
(家賃が賠償対象になっているから) |
| 4. 現在の職場が近くて便利だから | 10. 引っ越しを繰り返すのがいやだから |
| 5. 買い物等の日常生活に便利だから | 11. その他 [具体的に |
| 6. 防犯上安心だから |] |



9 ページ 問 12-12 へ
お進みください

【問 12-8 で「3. 現在居住している市町村以外へ引っ越したい」と回答した方にうかがいます。】

問 12-10 避難期間中に、転居を希望される自治体を教えてください。(○は1つ)

【 浜 通 り 】

1. いわき市
2. 相馬市
3. 南相馬市
4. 広野町
5. 檜葉町
6. 川内村
7. 新地町

【 会 津 】

21. 会津若松市
22. 喜多方市
23. 会津美里町

24. 福島県内のその他の市町村(具体的にご記入ください。)

→ (市・町・村)

【 中 通 り 】

8. 福島市
9. 郡山市
10. 白河市
11. 須賀川市
12. 二本松市
13. 田村市
14. 伊達市
15. 本宮市
16. 桑折町
17. 川俣町
18. 大玉村
19. 西郷村
20. 三春町

25. 福島県外(具体的にご記入ください。)

→ (都・道・府・県) (市・町・村・区)

IV 参考資料

【問 12-8 で「2. 現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい」

「3. 現在居住している市町村以外へ引っ越したい」と回答した方にかがいます。】

問 12-11 避難期間中の現在の居住地から他への避難先への移動を希望する場合、希望する住宅はどのような形態ですか。(○は1つ)

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 持ち家(一戸建) | 6. 給与住宅(社宅など) |
| 2. 持ち家(集合住宅) | 7. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 3. 民間賃貸住宅(一戸建) | 8. 親戚・知人宅 |
| 4. 民間賃貸住宅(集合住宅) | 9. その他〔具体的に |
| 5. 公営住宅(居住制限者向けの復興公営住宅を除く) | 〕 |

【すべての方にかがいます。】

問 12-12 避難期間中の住宅や居住環境についてご意見があればお書きください。

【すべての方にかがいます。】

問 12-13 避難期間中の生活において困っていること、改善を求めることがあればお書きください。
(医療、教育、介護・福祉、就労、コミュニティなど)

次に、将来に関するご意向についてお聞かせください。

【すべての方にうかがいます。】

問 13 今後の職業についてどのように考えていますか。(○は1つ)

【震災時の職業が自営業・会社経営者以外の方は、下記にご回答ください。】

1. 震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい
2. 震災発生後に転職又は就職し、今後も現在の職場で働き続けたい
3. 今後、震災発生当時に勤めていた職場付近で職場が用意されるなら、そこで働きたい
4. 今後、震災発生当時に勤めていた職場付近以外の職場で働きたい
→ 希望地があれば、具体的にご記入ください
 (都・道・府・県)
 (市・町・村・区)
5. 今後、働く予定はない
6. その他 (具体的に

【震災時の職業が自営業・会社経営者の方は、下記にご回答ください。】

1. 現在仕事をしており、今後も続けたい
2. 現在は休業しているが、震災発生当時の仕事の再開が元の場所で見通しが立っている
3. 現在は休業しているが、震災発生当時の仕事の再開が元の場所以外で見通しが立っている
→ 具体的にご記入ください
 (都・道・府・県)
 (市・町・村・区)
4. 現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所で再開させたい
5. 現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所以外で再開させたい
→ 具体的にご記入ください
 (都・道・府・県)
 (市・町・村・区)
6. 今後、仕事をする予定はない
7. その他 (具体的に

【問 13 で「3. 今後、震災発生当時に勤めていた職場付近で職場が用意されるなら、そこで働きたい」「4. 今後、震災発生当時に勤めていた職場付近以外の職場で働きたい」と回答した方にうかがいます。】

問 13-1 職場を選ぶ際に、重要視することは何ですか。(○は3つまで)

1. 職場までの通勤時間
2. 勤務地(通勤時間を除く)
3. 職種・業種
4. 給料
5. 職場の規模
6. 雇用形態
7. 社会保険の有無
8. 所定労働時間
9. その他 (具体的に

IV 参考資料

【すべての方にうかがいます。】

問 14 将来、富岡町の避難指示が解除された後の町への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。
(現在一緒にお住まいの家族の一部だけでも戻りたいと考えている場合は「1」を選んでください)(○は1つ)

- | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 1. 現時点で戻りたいと考えている
⇒問 14-3 へ | 2. 現時点でまだ判断がつかない
⇒問 14-1 へ | 3. 現時点で戻らないと決めている
⇒問 14-6 へ |
|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|

【問 14 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 14-1 富岡町へ戻ることを判断する上で必要と思う情報等について、あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも)

1. 避難解除となる時期の目安に関する情報
2. 道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途
3. どの程度の住民が戻るか
4. 放射線量の低下の目途、除染成果の状況
5. 中間貯蔵施設の情報
6. 原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)
7. 放射線の人体への影響に関する情報
8. 働く場の確保の目途
9. 受領する賠償額の確定
10. その他(具体的に)
11. 現時点ではどのような情報があれば判断できるかわからない ⇒問 15 へ

【問 14-1 で「1」から「10」と回答した方にうかがいます。】

問 14-2 上記(問 14-1)で選んだ情報等のうち、重視したいものを3つまで選んで、選択肢番号の欄にご記入下さい。

そして、その情報等について、どのような条件であれば戻りたいと考えますか。
具体的な条件の内容をお書きください。

選択肢番号	具体的な内容
(例) 2	元の人口の半分でも戻ってくるのであれば

➡ 14 ページ 問 15 へお進みください

【問 14 で「1. 現時点で戻りたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-3 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。(○は1つ)

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 1. 元の持ち家(自宅)(建替える場合を含む) | 7. 給与住宅(社宅など) |
| 2. 自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい | 8. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 3. 自宅とは別の場所に分譲集合住宅を購入したい | 9. 親戚・知人宅 |
| 4. 民間賃貸住宅(一戸建て) | 10. その他(具体的に) |
| 5. 民間賃貸住宅(集合住宅) | 11. 現時点では判断できない |
| 6. 公営住宅 | |

「1.元の持ち家(自宅)(建替える場合を含む)」を選んだ方 ⇒ 次ページ 問 14-4 へお進みください

「2.自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい」から
「10.その他」を選んだ方 ⇒ 次ページ 問 14-5 へお進みください

「11.現時点では判断できない」を選んだ方 ⇒ 14 ページ 問 15 へお進みください

【問 14-3 で「1. 元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 14-4 元の持ち家に戻る場合、ご自宅に対してどのような修繕などが必要だと思いますか。（○はいくつでも）

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| 1. 震災で壊れた部分の修繕 | 7. 解体し建替え |
| 2. 住宅外壁の修繕 | 8. その他（具体的に |
| 3. 屋根などの修繕 | |
| 4. 住宅内部のリフォーム | 9. 修繕の必要はない |
| 5. 家財などの買換え | 10. 帰還時期がわからないためどの程度の修繕が必要かわからない |
| 6. 住宅の清掃・消毒 | |

➡ 14 ページ 問 15 へお進みください

【問 14-3 で「2」から「10」と回答した方にうかがいます。】

問 14-5 元の持ち家以外を希望される理由は、何ですか。（○はいくつでも）

- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| 1. 元の持ち家(自宅)周辺の放射線量の高さが心配だから | 5. 元の持ち家(自宅)が荒廃しているから |
| 2. 元の持ち家(自宅)周辺に住む人が少ないと思うから | 6. その他（具体的に |
| 3. 富岡町内の新たな場所で生活を開始したいから | |
| 4. 今後、津波の被害を受けることが心配だから | |

➡ 14 ページ 問 15 へお進みください

【問 14 で「3. 現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-6 現時点で戻らないと決めている理由はどのようなことですか。（○はいくつでも）

- | | |
|--|---|
| <p>【帰還の前提・健康に関わるもの】</p> <p>1. 放射線量が低下せず不安だから</p> <p>2. 原子力発電所の安全性に不安があるから</p> <p>3. 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから</p> | <p>【今後の生活に関わるもの】</p> <p>14. 高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから</p> <p>15. 他の住民も戻りそうにないから</p> <p>16. 今後の津波被害を受ける可能性があるから</p> <p>17. 帰還までに時間がかかるから</p> <p>18. 避難先で仕事を見つけているから</p> <p>19. 今の環境で子どもの教育を継続させたいから</p> <p>20. 避難先の方が生活利便性が高いから</p> <p>21. その他（具体的に</p> |
| <p>【町内の復旧状況に関わるもの】</p> <p>4. 富岡町に戻っても仕事がなさそうだから</p> <p>5. 富岡町での事業の再開が難しいから</p> <p>6. 営農などができそうにないから</p> <p>7. 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから</p> <p>8. 富岡町外への移動交通が不便だから</p> <p>9. 道路、鉄道等の交通インフラに不安があるから</p> <p>10. 医療環境に不安があるから</p> <p>11. 介護・福祉サービスに不安があるから</p> <p>12. 教育環境に不安があるから</p> <p>13. 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから</p> | <p>）</p> |

IV 参考資料

【問 14 で「3. 現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-7 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。

(1) 現在のお住まいの自治体にそのまま居住されるご予定ですか。(○は1つ)

1. 現在住んでいる自治体に住むつもり	} ⇒問 14-9 へ
2. 現状ではどうするか決まってない	
3. 別の自治体に転居したい	

【問 14-7(1) で「3. 別の自治体に転居したい」と回答した方にうかがいます。】

(2) 転居を希望される自治体を教えてください。(○は1つ)

<p>【 浜 通 り 】</p> <p>1. いわき市</p> <p>2. 相馬市</p> <p>3. 南相馬市</p> <p>4. 広野町</p> <p>5. 檜葉町</p> <p>6. 川内村</p> <p>7. 新地町</p>	<p>【 会 津 】</p> <p>21. 会津若松市</p> <p>22. 喜多方市</p> <p>23. 会津美里町</p> <p>24. 福島県内のその他の市町村(具体的にご記入ください。)</p> <p>→ <input type="text"/> (市・町・村)</p>
<p>【 中 通 り 】</p> <p>8. 福島市</p> <p>9. 郡山市</p> <p>10. 白河市</p> <p>11. 須賀川市</p> <p>12. 二本松市</p> <p>13. 田村市</p> <p>14. 伊達市</p> <p>15. 本宮市</p> <p>16. 桑折町</p> <p>17. 川俣町</p> <p>18. 大玉村</p> <p>19. 西郷村</p> <p>20. 三春町</p>	<p>25. 福島県外(具体的にご記入ください。)</p> <p>→ <input type="text"/> (都・道・府・県) <input type="text"/> (市・町・村・区)</p>

【問 14-7(1) で「3. 別の自治体に転居したい」と回答した方にうかがいます。】

問 14-8 転居する場合に、希望する住宅はどのような形態ですか。(○は1つ)

1. 持ち家(一戸建))
2. 持ち家(集合住宅)	
3. 民間賃貸住宅(一戸建)	
4. 民間賃貸住宅(集合住宅)	
5. 公営住宅	
6. 給与住宅(社宅など)	
7. 家族のどなたかのお住まい・実家	
8. 親戚・知人宅	
9. その他(具体的に	
10. 現時点では判断できない	

【問 14 で「3. 現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-9 震災時に居住されていた富岡町に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

1. 住宅の確保の支援
2. 継続的な健康管理の支援
3. 雇用確保の支援
4. 仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用
5. 役場からの継続的な情報提供
6. 一時帰宅支援
7. その他(具体的に

)

【すべての方にうかがいます。】

問 15 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

最後に、あなたご自身のことについて教えてください。

本調査は、今後の復興公営住宅整備に向けて、住民のみなさまのご意見や要望などをおうかがいすることを目的として実施しております。今後、改めて、復興公営住宅について、詳しくご意向をお聞きする場合がありますので、現在のご住所とご連絡先のご記入をお願いいたします。

なお、当該欄にご記入いただくことによって、復興公営住宅への入居申し込みや入居の確約となるわけではありません。

F1 現在のあなたの住所(番地、アパート名・部屋番号までご記入ください)

F2 あなたの氏名

F3 あなたの連絡先(電話番号)

以上でご回答いただく内容は終わりです。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
8月19日(月)までに郵便ポストに投函してください(切手は不要です)。

**富岡町 住民意向調査
報告書**

**平成26年3月
復興庁**

調査機関:株式会社サーベイリサーチセンター